

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 千葉県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

千葉市	2	印西市	32	長生村	62
銚子市	3	白井市	33	白子町	63
市川市	4	富里市	34	長柄町	64
船橋市	5	酒々井町	35	長南町	65
館山市	6	印旛村	36	大多喜町	66
木更津市	7	本埜村	37	夷隅町	67
松戸市	8	栄町	38	御宿町	68
野田市	9	下総町	39	大原町	69
佐原市	10	神崎町	40	岬町	70
茂原市	11	大栄町	41	富浦町	71
成田市	12	小見川町	42	富山町	72
佐倉市	13	山田町	43	鋸南町	73
東金市	14	栗源町	44	三芳村	74
八日市場市	15	多古町	45	白浜町	75
旭市	16	干潟町	46	千倉町	76
習志野市	17	東庄町	47	丸山町	77
柏市	18	海上町	48	和田町	78
勝浦市	19	飯岡町	49		
市原市	20	光町	50		
流山市	21	野栄町	51		
八千代市	22	大網白里町	52		
我孫子市	23	九十九里町	53		
鴨川市	24	成東町	54		
鎌ヶ谷市	25	山武町	55		
君津市	26	蓮沼村	56		
富津市	27	松尾町	57		
浦安市	28	横芝町	58		
四街道市	29	芝山町	59		
袖ヶ浦市	30	一宮町	60		
八街市	31	睦沢町	61		

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	887,164人 856,878人 3.5%	産業構造			面積(k㎡)		272.08		都道府県名 団体名		市町村類型		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	899,438人 894,973人 0.5%	区分	12年国調	7年国調	人口密度(人)		3,261		12 千葉県 千葉市		1002 地方交付税種地 1-8		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,131	5,168					区分		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		第2次	91,955	107,966					歳入総額		349,294,532 351,592,493		
区分	決算額	構成比	構成比		第3次	21.2	24.5					歳出総額		343,600,025 344,519,501		
市町村税の状況 (単位千円・%)							325,935	318,500					歳入歳出差引		5,694,507 7,072,992	
							75.0	72.3					翌年度に繰越すべき財源		5,563,413 6,355,564	
													実質収支		131,094 717,428	
													単年度収支		-586,334 284,251	
													積立金		1,694,916 800,288	
													繰上償還金		- -	
													積立金取崩し額		2,011,367 257,928	
													実質単年度収支		-902,785 826,611	
													区分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
													一般職員		5,448 19,653,910 3,608	
													うち技能労務員		789 2,546,660 3,228	
													教育公務員		190 788,070 4,148	
													消防職員		941 3,601,940 3,828	
													臨時職員		- - -	
													等合		6,579 24,043,920 3,655	
													一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
													議員公務災害		し尿処理 × 市区町村長 1 15.01.01 11,875	
													非常勤公務災害		ごみ処理 × 助 役 3 15.01.01 9,595	
													退職手当		火葬場 × 収入役 1 15.01.01 8,170	
													事務機共同		常備消防 × 教育長 1 15.04.01 7,030	
													税務事務		小学校 × 議会議長 1 15.01.01 9,310	
													老人福祉		中学校 × 議会副議長 1 15.01.01 8,360	
													伝染病		その他 × 議会議員 54 15.01.01 7,695	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等		基準財政収入額		133,339,222				
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等 経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等		基準財政需要額		136,231,725				
人件費	65,181,209	19.0	61,273,532	59,279,988	30.1	議会議費	1,396,296	0.4	-	1,396,273	標準税収入額等		176,581,430			
うち職員給	48,112,599	14.0	44,678,390	-	-	総務費	31,347,204	9.1	1,482,307	26,917,951	標準財政規模		179,437,554			
扶助費	45,779,862	13.3	20,055,935	20,055,935	10.2	民生費	79,506,242	23.1	3,587,312	48,024,153	財政力指数		0.96			
公債費	46,942,485	13.7	45,327,357	43,970,697	22.3	衛生費	43,825,270	12.8	12,819,763	28,240,821	実質収支比率(%)		0.1			
内元利償還金	46,930,465	13.7	45,315,337	43,958,677	22.3	労働費	596,633	0.2	66,331	415,407	経常一般財源等比率(%)		99.6			
一時借入金利息	12,020	0.0	12,020	12,020	0.0	農林水産業費	2,892,594	0.8	1,086,938	2,628,377	公債費負担比率(%)		19.1			
(義務的経費計)	157,903,556	46.0	126,656,824	123,306,620	62.6	商工費	11,909,869	3.5	69,353	3,586,292	公債費比率(%)		19.5			
物件費	43,276,996	12.6	34,704,834	32,298,496	16.4	土木費	77,636,884	22.6	48,670,676	34,262,807	起債制限比率(%)		15.9			
維持補修費	8,415,434	2.4	7,607,797	7,607,797	3.9	消防費	11,649,029	3.4	384,090	11,237,796	積立金		3,063,529			
補助費等	27,086,117	7.9	26,241,500	19,120,704	9.7	教育費	35,632,217	10.4	8,656,057	28,744,510	減債		2,638			
うち一部事務組合負担金	14,558	0.0	14,558	14,558	0.0	災害復旧費	-	-	-	-	現在高		10,286,708			
繰出金	16,587,379	4.8	15,516,285	8,658,665	4.4	公債費	47,207,787	13.7	-	45,592,659	地方債現在高		659,739,633			
積立金	1,780,503	0.5	1,554,638	-	-	諸支出費	-	-	-	-	うち政府資金		198,878,632			
投資・出資金・貸付金	11,727,213	3.4	762,339	108,655	0.1	前年度繰上充入金	-	-	-	-	物件等購入		96,220,623			
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	343,600,025	100.0	76,822,827	231,047,046	保証・補償		-			
投資的経費	76,822,827	22.4	18,002,829	191,100,937千円	96.9%	合計	33,074,454	国民計	実質収支	-	その他		17,027,795			
うち人件費	2,132,792	0.6	1,754,371	経常収支比率	106.9%	下水道	9,787,412	国民健康保険の状況	再差引収支	-4,070,394	実質的なもの		-			
普通建設事業費	76,822,827	22.4	18,002,829	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	5,204,857	被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	173,083	収益事業収入		3,004,983			
うち{	18,286,605	5.3	1,166,475	歳入一般財源等		上下水道	1,777,073	被保険者1人当り	被保険者数(人)	317,131	土地開発基金現在高		17,691,738			
単独	55,353,879	16.1	16,623,511	236,713,036千円		観光施設	1,113,486	保険料(料)収入額		76	市町村民税		98.4 95.0			
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	6,707,180	保険給付費		62	純固定資産税		97.8 90.2			
失業対策事業費	-	-	-			その他	8,484,446	徴収率(%)		132						
歳入合計	349,294,532	100.0	178,738,095	100.0		合計	156,950,148									

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2								
			7年国調	増減率	7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12			2025							
		住民基本台帳人口	78,697人	82,180人	-4.2%	76,230人	77,099人	-1.1%	第1次	4,331	4,610	面積(km ²)	83.87	千葉県	銚子市	地方交付税種地	1-4			
			11.0	11.0		13,393	14,320		第2次	11.0	11.0	人口密度(人)	938	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	21,665	23,026			指定団体等 の指定状況	歳入総額	28,875,455	24,746,968			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										新産工特	歳入歳出差引	570,401	592,787			
地方税	7,888,578	27.3	7,381,243	49.6										低開発	翌年度に繰越すべき財源	72,986	46,529			
地方譲与税	470,872	1.6	470,872	3.2										産炭	実質収支	497,415	546,258			
利子割交付金	51,495	0.2	51,495	0.3										山振	単年度収支	-48,843	22,912			
配当割交付金	12,469	0.0	12,469	0.1										過疎	積立金	62	68			
株式等譲渡所得割交付金	14,622	0.1	14,622	0.1										首都	繰上償還金	-	-			
地方消費税交付金	834,948	2.9	834,948	5.6										近畿	積立金取崩し額	900,000	500,000			
ゴルフ場利用税交付金	34,312	0.1	34,312	0.2										中部	実質単年度収支	-948,781	-477,020			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										市町村圏						
自動車取得税交付金	231,639	0.8	231,639	1.6										財政再建	一般職員	543	1,953,270	3,597		
軽油引取税交付金	-	-	-	-										指数表選定	うち技能労務員	96	290,530	3,026		
地方特例交付金	264,444	0.9	264,444	1.8										財源超過	教育公務員	143	568,090	3,973		
地方交付税	5,815,994	20.1	5,510,784	37.0											職員臨時職員等	消防職員	113	352,190	3,117	
普通交付税	5,510,784	19.1	5,510,784	37.0												等	合計	799	2,873,550	3,596
特別交付税	305,210	1.1	-	-																
(一般財源計)	15,619,373	54.1	14,806,828	99.5																
交通安全対策特別交付金	14,734	0.1	14,734	0.1																
分担金・負担金	226,710	0.8	-	-																
使用料	648,330	2.2	48,727	0.3																
手数料	325,779	1.1	-	-																
国庫支出金	1,552,157	5.4	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	1,252,876	4.3	-	-																
財産収入	35,731	0.1	11,120	0.1																
寄附金	19,790	0.1	-	-																
繰入金	1,602,837	5.6	-	-																
繰越金	307,787	1.1	-	-																
諸収入	862,651	3.0	12	0.0																
地方債	6,406,700	22.2	-	-																
うち減税補てん償	120,700	0.4	-	-																
うち臨時財政対策償	1,061,300	3.7	-	-																
歳入合計	28,875,455	100.0	14,881,421	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)								
人件費	7,763,871	27.4	7,327,906	7,068,065	44.0	議会費	286,934	1.0	-	286,934	基準財政収入額	7,108,911								
うち職員給	5,490,058	19.4	5,108,026	-	-	総務費	2,982,777	10.5	37,177	2,738,460	基準財政需要額	12,619,695								
扶助費	2,766,434	9.8	700,631	699,851	4.4	民生費	5,561,516	19.6	9,003	2,985,276	標準税収入額等	9,362,490								
公債費	1,981,317	7.0	1,946,942	1,946,942	12.1	衛生費	3,373,164	11.9	240,795	2,596,193	標準財政規模	14,873,274								
内元利償還金	1,981,314	7.0	1,946,939	1,946,939	12.1	労働費	19,852	0.1	-	19,285	財政力指数	0.55								
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業費	1,840,891	6.5	962,905	471,820	実質収支比率(%)	3.3								
(義務的経費計)	12,511,622	44.2	9,975,479	9,714,858	60.5	商工費	720,960	2.5	6,935	491,467	経常一般財源等比率(%)	100.1								
物件費	3,101,424	11.0	1,952,086	1,837,199	11.4	土木費	2,677,410	9.5	1,135,416	1,696,184	公債費負担比率(%)	10.5								
維持補修費	376,030	1.3	330,110	323,619	2.0	消防費	990,829	3.5	19,519	982,188	公債費比率(%)	9.4								
補助費等	1,684,953	6.0	1,583,414	1,131,474	7.0	教育費	7,751,871	27.4	4,278,376	3,643,705	起債制限比率(%)	6.9								
うち一部事務組合負担金	29,982	0.1	29,982	29,882	0.2	災害復旧費	117,477	0.4	-	113,239	積立金	1,322,778								
繰出金	2,757,492	9.7	2,586,297	1,305,405	8.1	公債費	1,981,373	7.0	-	1,946,998	減債	8,822								
積立金	49,637	0.2	20,213	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,033,228								
投資・出資金・貸付金	1,016,293	3.6	175,841	4,248	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	25,250,811								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,305,054	100.0	6,690,126	17,971,749	うち政府資金	14,950,714								
投資的経費	6,807,603	24.1	1,348,309	14,316,803千円	89.1%	合計	4,206,723	国民健康保険状況	実質収支	414,031	支出予定額	-								
うち人件費	175,037	0.6	171,335	経常収支比率	96.2%	下水道	997,954	国民健康保険状況	再差引収支	321,168	債務負担行為額	-								
普通建設事業費	6,690,126	23.6	1,235,070	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		病院	920,000	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	17,549	物件等購入	-								
うち補助	733,674	2.6	65,621	歳入一般財源等		上水道	529,231	国民健康保険状況	被保険者数(人)	38,459	保証・補償	-								
災害復旧事業費	117,477	0.4	113,239	18,484,350千円		工業用地造成	272,034	国民健康保険状況	被保険者1人当り	87	その他の	3,914,722								
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	443,887	国民健康保険状況	保険給付費	124	実質的なもの	-								
歳出合計	28,305,054	100.0	17,971,749			その他	1,043,617	国民健康保険状況	国庫支出金	72	収益事業収入	-								
									徴収率(%)	92.8	土地開発基金現在高	700,000								
									現計	94.9	市町村民税	88.2								
										92.8	純固定資産税	76.1								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	6-5				
			448,642人	440,555人	1.8%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	57.46			12	2033		
		住民基本台帳人口	17.3.31	452,905人	1,646	1,937	第1次	0.7	0.8	千葉県	市川市	地方交付税種地	2-10			
			16.3.31	451,940人	51,566	63,969	第2次	21.5	26.6			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
			増減率	0.2%	179,773	171,767	第3次	75.1	71.5			収入総額	114,876,544	113,175,572		
		歳入の状況 (単位千円・%)										歳出総額	110,894,902	109,767,797		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比									歳入歳出差引	3,981,642	3,407,775	
地方税	66,991,615	58.3	61,402,714	85.3									翌年度に繰越すべき財源	434,250	1,450,570	
地方譲与税	1,696,374	1.5	1,696,374	2.4									実質収支	3,547,392	1,957,205	
利子割交付金	541,292	0.5	541,292	0.8									単年度収支	1,590,187	687,213	
配当割交付金	129,920	0.1	129,920	0.2									積立金	336,763	30,349	
株式等譲渡所得割交付金	155,115	0.1	155,115	0.2									繰上償還金	-	-	
地方消費税交付金	3,761,352	3.3	3,761,352	5.2									積立金取崩し額	75,000	614,851	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									実質単年度収支	1,851,950	102,711	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	643,599	0.6	643,599	0.9												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	3,094,791	2.7	3,094,791	4.3												
地方交付税	289,232	0.3	-	-												
普通交付税	-	-	-	-												
特別交付税	289,232	0.3	-	-												
(一般財源計)	77,303,290	67.3	71,425,157	99.2												
交通安全対策特別交付金	73,463	0.1	73,463	0.1												
分担金・負担金	602,476	0.5	-	-												
使用料	3,163,127	2.8	384,861	0.5												
手数料	1,300,472	1.1	-	-												
国庫支出金	11,788,370	10.3	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	4,373,550	3.8	-	-												
財産収入	437,054	0.4	122,274	0.2												
寄附金	377,264	0.3	-	-												
繰入金	919,644	0.8	-	-												
繰越金	3,407,775	3.0	-	-												
諸収入	3,200,359	2.8	642	0.0												
地方債	7,929,700	6.9	-	-												
うち減税補てん償	1,681,700	1.5	-	-												
うち臨時財政対策債	2,900,000	2.5	-	-												
歳入合計	114,876,544	100.0	72,006,397	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等						
人件費	32,211,707	29.0	29,792,693	28,965,763	37.8	議会費	757,828	0.7	-	757,820	基準財政収入額	54,638,260				
うち職員給	24,577,984	22.2	22,708,828	-	-	総務費	12,920,981	11.7	592,512	10,615,363	基準財政需要額	50,372,220				
扶助費	15,416,512	13.9	4,871,717	4,868,545	6.4	民生費	32,985,774	29.7	1,967,510	19,368,708	標準税収入額等	72,518,218				
公債費	10,505,338	9.5	9,892,466	9,884,571	12.9	衛生費	13,486,611	12.2	689,959	11,211,801	標準財政規模	72,518,218				
内元利償還金	10,505,338	9.5	9,892,466	9,884,571	12.9	労働費	154,879	0.1	8,200	145,270	財政力指数	1.05				
内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	270,872	0.2	4,560	249,507	実質収支比率(%)	4.9				
(義務的経費計)	58,133,557	52.4	44,556,876	43,718,879	57.1	商工費	2,614,541	2.4	28,701	465,737	経常一般財源等比率(%)	99.3				
物件費	19,716,930	17.8	15,786,384	15,079,265	19.7	土木費	17,888,273	16.1	8,613,523	13,633,122	公債費負担比率(%)	11.3				
維持補修費	715,876	0.6	629,293	628,884	0.8	消防費	5,179,691	4.7	385,632	4,916,197	公債費比率(%)	9.4				
補助費等	3,432,111	3.1	3,105,963	2,484,377	3.2	教育費	14,129,921	12.7	2,937,350	12,065,539	起債制限比率(%)	7.8				
うち一部事務組合負担金	5,886	0.0	5,886	5,886	0.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	6,109,529				
繰出金	10,967,276	9.9	10,353,167	5,017,218	6.6	公債費	10,505,531	9.5	-	9,892,659	減債	208,826				
積立金	483,531	0.4	130,300	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	4,439,522				
投資・出資金・貸付金	2,217,674	2.0	3,674	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	地方債現在高	79,746,714				
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	110,894,902	100.0	15,227,947	83,321,723	うち政府資金	72,913,564				
投資的経費	15,227,947	13.7	8,756,066	8,756,066	87.4%	合計	11,865,006	国民健康保険	177,414	177,414	物件等購入	18,076,630				
うち人件費	522,392	0.5	515,152	515,152	92.9%	下水道	3,271,100	国民健康保険	-1,506,632	-1,506,632	保証・補償	-				
普通建設事業費	15,227,947	13.7	8,756,066	8,756,066	92.9%	病院	897,730	国民健康保険	87,099	87,099	その他	1,923,655				
うち補助	3,534,191	3.2	495,913	495,913	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	市場	85,000	国民健康保険	155,085	155,085	実質的なもの	-				
うち単独	11,470,621	10.3	8,090,976	8,090,976	歳入一般財源等	水道	-	国民健康保険	88	88	収益事業収入	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	繰上	国民健康保険	3,000,000	国民健康保険	64	64	土地開発基金現在高	5,507,508				
失業対策事業費	-	-	-	-	その他	その他	4,611,176	国民健康保険	126	126	徴収率(%)	97.8	91.1			
歳出合計	110,894,902	100.0	83,321,723	87,303,365千円	87.4%							現計	97.6	90.7		
												純固定資産税	97.8	91.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口		12年国調		550,074人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		6-5																							
		増減率		7年国調		540,817人		増減率		12		2041		千葉県		船橋市		地方交付税種地		2-10																			
		住民基本台帳人口		17.3.31		16.3.31		563,737人		561,126人		増減率		0.5%		面積(km ²)		85.72		人口密度(人)		6,417																	
歳入の状況(単位千円・%)					第1次					第2次					第3次					市町村税の状況(単位千円・%)																			
区分					決算額					構成比					經常一般財源等					構成比																			
地方税					81,986,457					58.6					74,616,999					83.1																			
地方譲与税					2,130,480					1.5					2,130,480					2.4																			
利子割交付金					594,015					0.4					594,015					0.7																			
配当割交付金					143,015					0.1					143,015					0.2																			
株式等譲渡所得割交付金					169,690					0.1					169,690					0.2																			
地方消費税交付金					5,025,583					3.6					5,025,583					5.6																			
ゴルフ場利用税交付金					5,179					0.0					5,179					0.0																			
特別地方消費税交付金					-					-					-					-																			
自動車取得税交付金					798,030					0.6					798,030					0.9																			
軽油引取税交付金					-					-					-					-																			
地方特例交付金					3,318,868					2.4					3,318,868					3.7																			
地方交付税					2,548,425					1.8					2,159,317					2.4																			
普通交付税					2,159,317					1.5					2,159,317					2.4																			
特別交付税					389,108					0.3					-					-																			
(一般財源計)					96,719,742					69.1					88,961,176					99.1																			
交通安全対策特別交付金					89,823					0.1					89,823					0.1																			
分担金・負担金					1,115,328					0.8					-					-																			
使用料					2,982,806					2.1					475,754					0.5																			
手数料					1,927,723					1.4					-					-																			
国庫支出金					14,792,152					10.6					-					-																			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)					113,998					0.1					113,998					0.1																			
都道府県支出金					3,021,074					2.2					-					-																			
財産収入					246,364					0.2					111,038					0.1																			
寄附金					985,037					0.7					-					-																			
繰入金					2,187,774					1.6					-					-																			
繰越金					1,830,989					1.3					-					-																			
諸収入					3,409,055					2.4					586					0.0																			
地方債					10,585,200					7.6					-					-																			
うち減税補てん債					1,600,700					1.1					-					-																			
うち臨時財政対策債					5,942,100					4.2					-					-																			
歳入合計					140,007,065					100.0					89,752,375					100.0																			
普通税					72,963,063					89.0					431,287					-																			
法定普通税					72,963,063					89.0					431,287					-																			
市町村民税					36,472,002					44.5					431,287					-																			
個人均等割					687,109					0.8					-					-																			
所得割					30,454,934					37.1					-					-																			
法人均等割					1,303,767					1.6					-					-																			
法人税割					4,026,192					4.9					431,287					-																			
固定資産税					32,954,899					40.2					-					-																			
うち純固定資産税					32,761,495					40.0					-					-																			
軽自動車税					259,988					0.3					-					-																			
市町村たばこ税					3,226,552					3.9					-					-																			
鉱産税					-					-					-					-																			
特別土地保有税					49,622					0.1					-					-																			
法定外普通税					-					-					-					-																			
目的税					9,023,394					11.0					-					-																			
法定目的税					9,023,394					11.0					-					-																			
入湯税					-					-					-					-																			
事業所税					1,653,936					2.0					-					-																			
都市計画税					7,369,458					9.0					-					-																			
水利地益税等					-					-					-					-																			
法定外目的税					-					-					-					-																			
旧法による税					-					-					-					-																			
合計					81,986,457					100.0					431,287					-																			
一部事務組合加入の状況					特別職等					定数					適用開始年月日					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																			
議員公務災害					×					し尿処理					×					市区町村長					1					15.01.01					10,830				
非常勤公務災害					×					ごみ処理					×					助役					2					15.01.01					8,237				
退職手当					×					火葬場					×					収入役					1					15.01.01					6,964				
事務機共同					×					常備消防					×					教育長					1					15.01.01					7,353				
税務事務					×					小学校					×					議会議長					1					8.01.01					7,800				
老人福祉					×					中学校					×					議会副議長					1					8.01.01					7,050				
伝染病					×					その他										議会議員					48					8.01.01					6,300				
基準財政収入額					66,141,851					-					862,773					-					862,773					-									
基準財政需要額					68,301,168					-					16,357,622					12.0					447,427					12,647,321					-				
標準収入額等					87,762,808					-					43,441,989					31.9					1,607,975					26,791,363					-				
標準財政規模					89,922,125					-					16,917,892					12.4					1,314,578					13,824,510					-				
財政力指数					0.97					-					243,203					0.2					9,429					161,306					-				
実質収支比率(%)					3.6					-					555,090					0.4					42,093					526,023					-				
經常一般財源等比率(%)					99.8					-					3,038,309					2.2					26,988					911,104					-				
公債費負担比率(%)					10.3					-					20,253,847					14.9					6,586,781					16,794,729					-				
公債費比率(%)					8.3					-					6,970,455					5.1					735,279					6,489,144					-				
起債制限比率(%)					7.4					-					16,351,030					12.0					1,757,254					15,196,422					-				
積立金					10,001,200					-					-					-					-					-					-				
減債					220,000					-					-					-					-					-					-				
現在高					4,357,180					-					11,236,524					8.2					-					11,236,524					-				
地方債現在高					110,760,545					-					-					-					-					-					-				
うち政府資金					92,233,452					-					-					-					-					-					-				
物件等購入					5,855,292					-					-					-					-					-					-				
保証・補償					-					-					-					-					-					-					-				
その他					5,514,281					-					-					-					-					-					-				
実質的なもの					-					-					-					-					-					-					-				
収益事業収入					-					-					-					-					-					-					-				
土地開発基金現在高					8,000,000					-					-					-					-					-					-				
合計					97.8					-					-					-					-					-					-				
市町村民税					98.0					-					-					-					-					-					-				
純固定資産税					90.4					-					-					-					-					-					-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3			
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	12			2068		
		住民基本台帳人口	122,768人	-0.6%	第1次	3,320	3,781	138.71	885	千葉県	木更津市	地方交付税種地	1-5				
			123,499人		第2次	5.4	6.0										
			123,150人		第3次	16,718	18,424										
			122,962人	0.2%		27.4	29.1										
			17.3.31			41,029	40,691										
			16.3.31			67.1	64.4										
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)												
地方税	15,691,047	44.3	14,366,987	70.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等状況					歳入総額	35,408,528	36,821,094
地方譲与税	754,698	2.1	754,698	3.7	普通税	14,448,211	92.1	112,279	-	新産工特	×	歳入歳出差引	1,132,233	883,830			
利子割交付金	95,155	0.3	95,155	0.5	法定普通税	14,448,211	92.1	112,279	-	工特	×	翌年度に繰越すべき財源	60,110	77,263			
配当割交付金	22,978	0.1	22,978	0.1	市町村民税	6,135,749	39.1	112,279	-	低開発	×	実質収支	1,072,123	806,567			
株式等譲渡所得割交付金	27,098	0.1	27,098	0.1	個人均等割	133,938	0.9	-	-	産炭	×	単年度収支	265,556	-315,831			
地方消費税交付金	1,237,894	3.5	1,237,894	6.0	所得割	4,600,980	29.3	-	-	山振	×	積立金	1,971,432	2,552,126			
ゴルフ場利用税交付金	64,584	0.2	64,584	0.3	法人均等割	375,726	2.4	-	-	過疎	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,025,105	6.5	112,279	-	近畿	×	積立金取崩し額	3,008,549	3,716,602			
自動車取得税交付金	353,034	1.0	353,034	1.7	固定資産税	7,242,727	46.2	-	-	中部	×	実質単年度収支	-771,561	-1,480,307			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,183,357	45.8	-	-	市町村圏	×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	535,299	1.5	535,299	2.6	軽自動車税	160,840	1.0	-	-	財政再建	×	一般職員	792	2,963,390	3,742		
地方交付税	3,179,467	9.0	2,689,339	13.1	市町村たばこ税	864,500	5.5	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	139	444,060	3,195		
普通交付税	2,689,339	7.6	2,689,339	13.1	鉦産税	-	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	14	57,030	4,074		
特別交付税	490,128	1.4	-	-	特別土地保有税	44,395	0.3	-	-			消防職員	170	596,950	3,511		
(一般財源計)	21,961,254	62.0	20,147,066	98.2	法定外普通税	-	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	27,382	0.1	27,382	0.1	目的税	1,242,836	7.9	-	-			等合	976	3,617,370	3,706		
分担金・負担金	252,961	0.7	-	-	法定目的税	1,242,836	7.9	-	-								
使用料	416,171	1.2	106,460	0.5	入湯税	31,055	0.2	-	-								
手数料	549,276	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	-								
国庫支出金	2,789,878	7.9	-	-	都市計画税	1,211,781	7.7	-	-								
国有提供交付金	202,265	0.6	202,265	1.0	水利地益税等	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-								
都道府県支出金	1,069,209	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-								
財産収入	307,514	0.9	19,952	0.1	合計	15,691,047	100.0	112,279	-								
寄附金	8,833	0.0	-	-													
繰入金	4,293,013	12.1	-	-													
繰越金	427,263	1.2	-	-													
諸収入	507,309	1.4	6,000	0.0													
地方債	2,596,200	7.3	-	-													
うち減税補てん償	344,700	1.0	-	-													
うち臨時財政対策債	1,625,900	4.6	-	-													
歳入合計	35,408,528	100.0	20,509,125	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)					
人件費	9,386,612	27.4	8,684,478	8,656,833	38.5	議会費	359,578	1.0	-	359,578	基準財政収入額	13,523,730					
うち職員給	6,874,522	20.1	6,182,970	-	-	総務費	7,942,616	23.2	781,899	7,500,785	基準財政需要額	16,212,486					
扶助費	4,565,712	13.3	1,393,376	1,393,376	6.2	民生費	8,033,185	23.4	83,195	4,403,054	標準税収入額等	17,844,645					
公債費	3,211,094	9.4	3,210,598	3,209,275	14.3	衛生費	4,370,811	12.8	222,165	3,555,950	標準財政規模	20,533,984					
内元利償還金	3,211,094	9.4	3,210,598	3,209,275	14.3	労働費	424	0.0	-	424	財政力指数	0.81					
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	427,970	1.2	151,921	323,432	実質収支比率(%)	5.2					
(義務的経費計)	17,163,418	50.1	13,288,452	13,259,484	59.0	商工費	572,546	1.7	25,175	278,776	経常一般財源等比率(%)	99.9					
物件費	4,068,949	11.9	3,448,779	3,236,899	14.4	土木費	4,260,486	12.4	1,051,295	3,655,186	公債費負担比率(%)	11.0					
維持補修費	381,578	1.1	367,315	367,315	1.6	消防費	1,578,457	4.6	78,484	1,524,409	公債費比率(%)	11.8					
補助費等	1,609,790	4.7	1,471,843	898,521	4.0	教育費	3,469,564	10.1	200,040	3,335,790	起債制限比率(%)	9.7					
うち一部事務組合負担金	192,639	0.6	189,049	189,049	0.8	災害復旧費	49,564	0.1	-	37,967	積立金	1,971,268					
繰出金	4,278,943	12.5	4,034,575	2,240,323	10.0	公債費	3,211,094	9.4	-	3,210,598	減債	1,259,172					
積立金	3,571,624	10.4	3,535,201	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,416,896					
投資・出資金・貸付金	558,255	1.6	153,534	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	28,802,483					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	34,276,295	100.0	2,594,174	28,185,949	うち政府資金	18,211,411					
投資的経費	2,643,738	7.7	1,886,250	20,002,542千円	89.0%	合計	5,274,775	国民健康保険	192,345	192,345	物件等購入	10,707,829					
うち人件費	224,885	0.7	224,023	89.0%	97.5%	下水道	1,778,000	国民健康保険	-269,045	-269,045	保証・補償	-					
普通建設事業費	2,594,174	7.6	1,848,283	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	769,606	国民健康保険	26,590	26,590	その他	-					
うち補助	108,493	0.3	11,460	歳入一般財源等		駐車場整備	258,846	国民健康保険	53,201	53,201	実質的なもの	-					
うち単独	2,380,264	6.9	1,798,294	29,318,182千円		上水道	226,226	国民健康保険	83	83	収益事業収入	-					
災害復旧事業費	49,564	0.1	37,967			その他	987,408	国民健康保険	68	68	土地開発基金現在高	636,893					
失業対策事業費	-	-	-				1,254,689	国民健康保険	133	133	徴収率(%)	96.1					
歳出合計	34,276,295	100.0	28,185,949								現計	96.8					
											年	84.9					
											純固定資産税	95.3					
												79.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	6-5		
			464,841人	461,503人	0.7%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	61.33			12	2076
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31		16.3.31		第1次		千葉県		松戸市	地方交付税種地		
区分	決算額		増減率	467,650人	467,043人	0.1%	2,236	2,836	人口密度(人)	7,579			平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	57,530	66,432	指定団体等 の指定状況	歳入総額	110,890,176	111,401,993			
地方税	61,487,094	55.4	56,817,054	78.9	第3次	168,244	169,214	新産工特	歳入歳出差引	4,070,068	3,928,469			
地方譲与税	1,902,130	1.7	1,902,130	2.6	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発	翌年度に繰越すべき財源	93,203	147,456				
利子割交付金	500,368	0.5	500,368	0.7	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
配当割交付金	120,558	0.1	120,558	0.2	普通税	56,361,602	91.7	464,352	山振	歳入歳出	3,976,865	3,781,013		
株式等譲渡所得割交付金	142,831	0.1	142,831	0.2	法定普通税	56,361,602	91.7	464,352	過疎	歳入歳出	195,852	195,079		
地方消費税交付金	3,945,030	3.6	3,945,030	5.5	市町村民税	30,295,566	49.3	464,352	首都	歳入歳出	70,740	196,700		
ゴルフ場利用税交付金	13,026	0.0	13,026	0.0	個人均等割	547,700	0.9	-	畿中	歳入歳出	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	25,424,383	41.3	-	部	歳入歳出	-	-		
自動車取得税交付金	769,557	0.7	769,557	1.1	法人均等割	922,134	1.5	-	市町村圏	歳入歳出	266,592	391,779		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,401,349	5.5	464,352	財政再建	歳入歳出	-	-		
地方特例交付金	2,803,555	2.5	2,803,555	3.9	固定資産税	22,997,128	37.4	-	指数表選定	歳入歳出	-	-		
地方交付税	4,773,964	4.3	4,363,893	6.1	うち純固定資産税	22,849,721	37.2	-	財源超過	歳入歳出	-	-		
普通交付税	4,363,893	3.9	4,363,893	6.1	軽自動車税	205,047	0.3	-	一部事務組合加入の状況	歳入歳出	-	-		
特別交付税	410,071	0.4	-	-	市町村たばこ税	2,863,711	4.7	-	特別職等	歳入歳出	-	-		
(一般財源計)	76,458,113	68.9	71,378,002	99.2	鉦産税	-	-	-	定数	歳入歳出	-	-		
交通安全対策特別交付金	76,199	0.1	76,199	0.1	特別土地保有税	150	0.0	-	適用開始年月日	歳入歳出	-	-		
分担金・負担金	642,062	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	歳入歳出	-	-		
使用料	2,851,861	2.6	514,256	0.7	目的税	5,125,492	8.3	-	市区町村長	歳入歳出	-	-		
手数料	1,221,524	1.1	-	-	法定目的税	5,125,492	8.3	-	助役	歳入歳出	-	-		
国庫支出金	11,582,713	10.4	-	-	入湯税	-	-	-	収入役	歳入歳出	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	919,804	1.5	-	教育長	歳入歳出	-	-		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	4,205,688	6.8	-	議会議長	歳入歳出	-	-		
都道府県支出金	3,628,936	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	議会副議長	歳入歳出	-	-		
財産収入	330,627	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	議会議員	歳入歳出	-	-		
寄附金	36,615	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	その他	歳入歳出	-	-		
繰入金	447,016	0.4	-	-	合計	61,487,094	100.0	464,352	議員公務災害	歳入歳出	-	-		
繰越金	3,928,469	3.5	-	-	合計	61,487,094	100.0	464,352	非常勤公務災害	歳入歳出	-	-		
諸収入	1,806,141	1.6	7,387	0.0	合計	61,487,094	100.0	464,352	退職手当	歳入歳出	-	-		
地方債	7,879,900	7.1	-	-	合計	61,487,094	100.0	464,352	事務機共同	歳入歳出	-	-		
うち減税補てん償	1,304,700	1.2	-	-	合計	61,487,094	100.0	464,352	税務事務	歳入歳出	-	-		
うち臨時財政対策債	5,200,000	4.7	-	-	合計	61,487,094	100.0	464,352	老人福祉	歳入歳出	-	-		
歳入合計	110,890,176	100.0	71,975,844	100.0	合計	61,487,094	100.0	464,352	伝染病	歳入歳出	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	151,197人	産業構造			面積(k㎡)		103.54		都道府県名		団体名		市町村類型		4-4	
			7年国調	152,245人	区分	12年国調	7年国調					12		2084		千葉県			野田市
歳入の状況		住民基本台帳人口	増減率	151,733人	第1次	2,415	2,944	人口密度(人)		1,460		区	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		2-6		
		17.3.31	16.3.31	151,272人		増減率	0.3%						0.3%		44,953,139			43,660,588	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	26,332	27,898	第3次	46,201	45,505	収入総額		44,953,139		43,660,588				
地方税	19,726,786	43.9	18,768,933	74.4	普通税	18,768,933	95.1	318,473	山	振	×	歳入総額	44,953,139		43,660,588				
地方譲与税	768,101	1.7	768,101	3.0	法定普通税	18,768,933	95.1	318,473	過	疎	×	歳出総額	43,380,140		42,278,070				
利子割交付金	129,059	0.3	129,059	0.5	市町村民税	8,251,328	41.8	318,473	首	都	×	歳入歳出差引	1,572,999		1,382,518				
配当割交付金	31,178	0.1	31,178	0.1	個人均等割	162,828	0.8	-	近	畿	×	翌年度に繰越すべき財源	170,662		261,862				
株式等譲渡所得割交付金	36,739	0.1	36,739	0.1	所得割	6,142,447	31.1	-	中	部	×	実質収支	1,402,337		1,120,656				
地方消費税交付金	1,457,958	3.2	1,457,958	5.8	法人均等割	429,638	2.2	71,446	市町村圏	×	×	単年度収支	281,681		-214,887				
ゴルフ場利用税交付金	217,840	0.5	217,840	0.9	法人税割	1,516,415	7.7	247,027	財政再建	×	×	積立金	532,212		700,081				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,316,027	47.2	-	一部事務組合加入の状況	×	×	繰上償還金	-		-				
自動車取得税交付金	351,993	0.8	351,993	1.4	うち純固定資産税	9,294,120	47.1	-	特別職等	×	×	積立金取崩し額	720,636		915,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	162,355	0.8	-	定数	×	×	実質単年度収支	93,257		-429,806				
地方特例交付金	724,922	1.6	724,922	2.9	市町村たばこ税	1,000,470	5.1	-	適用開始年月日	×	×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	3,363,586	7.5	2,607,423	10.3	鉦産税	-	-	-	一般職員	×	×	一	般	職	員	960	3,419,120	3,562	
普通交付税	2,607,423	5.8	2,607,423	10.3	特別土地保有税	38,753	0.2	-	うち技能労務員	×	×	一	般	職	員	139	484,580	3,486	
特別交付税	756,163	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	×	×	職	員	33	121,090	3,669			
(一般財源計)	26,808,162	59.6	25,094,146	99.5	目的税	957,853	4.9	-	消防職員	×	×	員	等	163	554,560	3,402			
交通安全対策特別交付金	25,855	0.1	25,855	0.1	法定目的税	957,853	4.9	-	退職手当	×	×	等	合	-	-	-	-		
分担金・負担金	80,493	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	×	×	等	合	-	-	-	-		
使用料	1,027,665	2.3	87,586	0.3	事業所税	-	-	-	税務事務	×	×	等	合	-	-	-	-		
手数料	454,685	1.0	-	-	都市計画税	957,853	4.9	-	老人福祉	×	×	等	合	-	-	-	-		
国庫支出金	4,228,986	9.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	×	等	合	-	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	×	等	合	-	-	-	-		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	等	合	-	-	-	-		
都道府県支出金	1,373,430	3.1	-	-	合計	19,726,786	100.0	318,473	退職手当	×	×	等	合	-	-	-	-		
財産収入	52,099	0.1	7,171	0.0	議	539,079	1.2	-	退職手当	×	×	等	合	-	-	-	-		
寄附金	74,349	0.2	-	-	総	5,098,457	11.8	108,701	4,192,720	×	×	等	合	-	-	-	-		
繰入金	1,297,070	2.9	-	-	民	10,212,868	23.5	249,587	6,472,373	×	×	等	合	-	-	-	-		
繰越金	1,382,518	3.1	-	-	生	4,218,021	9.7	211,579	3,581,520	×	×	等	合	-	-	-	-		
諸収入	1,119,027	2.5	3,365	0.0	衛	4,043,766	14.5	-	118,639	×	×	等	合	-	-	-	-		
地方債	7,028,800	15.6	-	-	生	4,043,766	14.5	-	697,930	×	×	等	合	-	-	-	-		
うち減税補てん償	556,600	1.2	-	-	働	-	-	-	118,639	×	×	等	合	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	2,096,000	4.7	-	-	費	-	-	-	697,930	×	×	等	合	-	-	-	-		
歳入合計	44,953,139	100.0	25,218,123	100.0	費	764,906	1.8	390,942	697,930	×	×	等	合	-	-	-	-		
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分				(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		16,900,746						
人件費	10,686,797	24.6	9,261,360	9,227,043	33.1	議	539,079	1.2	-	538,954	基準財政需要額		18,508,891						
うち職員給	8,082,971	18.6	7,035,884	-	-	総	5,098,457	11.8	108,701	4,192,720	標準税収入額等		22,359,887						
扶助費	4,829,352	11.1	2,219,518	2,181,422	7.8	民	10,212,868	23.5	249,587	6,472,373	標準財政規模		24,967,310						
公債費	4,193,274	9.7	4,043,766	4,043,766	14.5	衛	4,218,021	9.7	211,579	3,581,520	財政力指数		0.87						
内元利償還金	4,193,274	9.7	4,043,766	4,043,766	14.5	生	4,043,766	14.5	-	118,639	実質収支比率(%)		5.6						
一時借入金利息	-	-	-	-	-	働	-	-	-	697,930	経常一般財源等比率(%)		101.0						
(義務的経費計)	19,709,423	45.4	15,524,644	15,452,231	55.4	農	764,906	1.8	390,942	697,930	経常一般財源等比率(%)		101.0						
物件費	7,747,436	17.9	5,713,087	5,125,394	18.4	林	764,906	1.8	390,942	697,930	公債費負担比率(%)		12.7						
維持補修費	198,015	0.5	194,079	194,079	0.7	水	764,906	1.8	390,942	697,930	公債費負担比率(%)		11.8						
補助費等	1,265,716	2.9	1,163,450	946,407	3.4	産	764,906	1.8	390,942	697,930	起債制限比率(%)		8.6						
うち一部事務組合負担金	21,584	0.0	21,584	21,584	0.1	業	764,906	1.8	390,942	697,930	積立金		1,252,608						
繰出金	4,143,158	9.6	3,940,401	2,022,062	7.3	費	764,906	1.8	390,942	697,930	減債		259,918						
積立金	788,937	1.8	768,998	-	-	工	764,906	1.8	390,942	697,930	現在高		4,043,773						
投資・出資金・貸付金	336,852	0.8	336,852	7,655	0.0	木	764,906	1.8	390,942	697,930	地方債現在高		43,535,768						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	764,906	1.8	390,942	697,930	うち政府資金		31,513,486						
投資的経費	9,190,603	21.2	2,659,175	2,659,175	8.5	消	764,906	1.8	390,942	697,930	物件等購入		6,825,998						
うち人件費	283,803	0.7	-	-	-	防	764,906	1.8	390,942	697,930	保証・補償		-						
普通建設事業費	9,174,986	21.2	2,644,701	2,644,701	8.5	教	764,906	1.8	390,942	697,930	その他		3,429,158						
うち補助	3,548,893	8.2	98,518	98,518	0.3	育	764,906	1.8	390,942	697,930	実質的なもの		-						
うち単独	5,564,725	12.8	2,534,891	2,534,891	8.2	費	764,906	1.8	390,942	697,930	収益事業収入		-						
災害復旧事業費	15,617	0.0	14,474	14,474	0.0	費	764,906	1.8	390,942	697,930	土地開発基金現在高		1,114,561						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	764,906	1.8	390,942	697,930	徴収率		97.6		88.7				
歳出合計	43,380,140	100.0	30,300,686	31,873,685	85.2%	費	764,906	1.8	390,942	697,930	現計		98.0		89.4				
経常経費充当一般財源等計				公営事業等への繰出				国民健康保険状況				被保険者数(人)				1人当り			
23,747,828千円				国民健康保険				738,922				国民健康保険				738,922			
経常収支比率				国民健康保険				738,922				国民健康保険				738,922			
85.2%				国民健康保険				738,922				国民健康保険				738,922			
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				国民健康保険				738,922				国民健康保険				738,922			
歳入一般財源等				国民健康保険				738,922				国民健康保険				738,922			
31,873,685千円				国民健康保険				738,922				国民健康保険				738,922			
歳入一般財源等				国民健康保険				738,922				国民健康保険				738,922			
31,873,685千円				国民健康保険				738,922				国民健康保険				738,922			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		119.88		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3				
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	12			2092			
		住民基本台帳人口	48,328人	49,945人	-3.2%	第1次	2,362	2,778	人口密度(人)	403	千葉県	佐原市	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況(単位千円・%)			47,468人	47,915人	-0.9%	第2次	9.7	11.0			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	6,012	6,487				歳入総額	13,588,404	14,867,031					
地方税	4,918,897	36.2	4,457,596	49.4		24.7	25.6			指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額	13,234,845	14,442,490					
地方譲与税	340,977	2.5	340,977	3.8		15,859	16,000			新産工特	歳入歳出差引	353,559	424,541					
利子割交付金	31,689	0.2	31,689	0.4	市町村税の状況(単位千円・%)					低開発	翌年度に繰越すべき財源	59,688	48,594					
配当割交付金	7,643	0.1	7,643	0.1	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	産炭	実質収支	293,871	375,947					
株式等譲渡所得割交付金	9,033	0.1	9,033	0.1	普通税	4,457,596	90.6	38,128	山振	×	単年度収支	-82,076	87,138					
地方消費税交付金	470,717	3.5	470,717	5.2	法定普通税	4,457,596	90.6	38,128	過疎	×	積立金	5	7					
ゴルフ場利用税交付金	31,258	0.2	31,258	0.3	市町村民税	1,815,112	36.9	38,128	首都	×	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	46,888	1.0	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	180,824					
自動車取得税交付金	177,856	1.3	177,856	2.0	所得割	1,477,829	30.0	-	中部	×	実質単年度収支	-82,071	-93,679					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	114,840	2.3	10,256	市町村圏	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	163,495	1.2	163,495	1.8	法人税割	175,555	3.6	27,872	財政再建	×	一般職員	403	1,445,630	3,587				
地方交付税	3,607,407	26.5	3,307,357	36.6	固定資産税	2,288,734	46.5	-	指数表選定	×	うち技能労務員	69	236,610	3,429				
普通交付税	3,307,357	24.3	3,307,357	36.6	うち純固定資産税	2,279,667	46.3	-	財源超過	×	教育公務員	12	49,730	4,144				
特別交付税	300,050	2.2	-	-	軽自動車税	72,149	1.5	-			消防職員	-	-	-				
(一般財源計)	9,758,972	71.8	8,997,621	99.6	市町村たばこ税	281,149	5.7	-			臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	7,778	0.1	7,778	0.1	鉦産税	-	-	-			等 合 計	415	1,495,360	3,603				
分担金・負担金	107,169	0.8	586	0.0	特別土地保有税	452	0.0	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	334,513	2.5	15,009	0.2	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,600	
手数料	29,584	0.2	-	-	目的税	461,301	9.4	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	2	17.04.01	6,887	
国庫支出金	1,025,155	7.5	-	-	法定目的税	461,301	9.4	-			退職手当	-	火葬場	収入役	1	17.04.01	6,566	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	6,566	
都道府県支出金	524,492	3.9	-	-	事業所税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	3,900
財産収入	6,865	0.1	6,182	0.1	都市計画税	461,301	9.4	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,700
寄附金	3,832	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			伝染病	×	その他	議会議員	22	5.04.01	3,500	
繰入金	132,928	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-										
繰越金	374,541	2.8	-	-	旧法による税	-	-	-										
諸収入	356,675	2.6	2,211	0.0	合計	4,918,897	100.0	38,128										
地方債	925,900	6.8	-	-														
うち減税補てん償	78,800	0.6	-	-														
うち臨時財政対策債	670,900	4.9	-	-														
歳入合計	13,588,404	100.0	9,029,387	100.0														
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		(単位千円)						
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,352,555						
人件費	3,898,367	29.5	3,510,687	3,370,633	34.5	議会費	212,905	1.6	-	212,905	基準財政需要額	7,652,137						
うち職員給	2,748,312	20.8	2,360,632	-	-	総務費	1,811,192	13.7	18,039	1,671,244	標準税収入額等	5,715,700						
扶助費	1,548,858	11.7	526,898	520,926	5.3	民生費	3,569,253	27.0	7,707	2,132,144	標準財政規模	9,023,057						
公債費	1,272,643	9.6	1,226,066	1,226,066	12.5	衛生費	1,520,480	11.5	49,317	1,468,252	財政力指数	0.56						
内元利償還金	1,272,643	9.6	1,226,066	1,226,066	12.5	労働費	4,726	0.0	-	1,038	実質収支比率(%)	3.3						
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	428,363	3.2	109,452	320,647	経常一般財源等比率(%)	100.1						
(義務的経費計)	6,719,868	50.8	5,263,651	5,117,625	52.3	商工費	210,066	1.6	3,831	141,544	公債費負担比率(%)	11.1						
物件費	1,410,717	10.7	960,839	617,237	6.3	土木費	1,689,591	12.8	620,598	1,451,788	公債費比率(%)	10.6						
維持補修費	56,274	0.4	54,885	54,885	0.6	消防費	754,514	5.7	4,869	747,041	起債制限比率(%)	8.5						
補助費等	2,079,390	15.7	2,013,774	1,804,730	18.5	教育費	1,696,941	12.8	249,561	1,245,711	積立金	552,321						
うち一部事務組合負担金	1,501,654	11.3	1,495,814	1,474,224	15.1	災害復旧費	64,171	0.5	-	41,194	減債	-						
繰出金	1,780,312	13.5	1,711,956	1,198,325	12.3	公債費	1,272,643	9.6	-	1,226,066	現在高	136,023						
積立金	183	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	12,892,649						
投資・出資金・貸付金	60,556	0.5	910	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	10,616,153						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,234,845	100.0	1,063,374	10,659,574	物件等購入	-						
投資的経費	1,127,545	8.5	653,559	8,792,802千円	89.9%	合計	2,002,503	国民健康保険	62,816	62,816	保証・補償	-						
うち人件費	120,690	0.9	120,690	89.9%	97.4%	下水道	807,830	国民健康保険	16,258	16,258	その他	345,276						
普通建設事業費	1,063,374	8.0	612,365	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	222,191	国民健康保険	10,095	10,095	実質的なもの	-						
うち補助	218,107	1.6	35,676	歳入一般財源等		観光施設	30,988	国民健康保険	22,739	22,739	収益事業収入	-						
うち単独	828,919	6.3	566,041	11,013,133千円		工業用水道	-	国民健康保険	70	70	土地開発基金現在高	141,625						
災害復旧事業費	64,171	0.5	41,194			国民健康保険	197,454	国民健康保険	77	77	徴収率(%)	96.0	78.9					
失業対策事業費	-	-	-			その他	744,040	国民健康保険	123	123	現計	96.8	86.3					
歳出合計	13,234,845	100.0	10,659,574					国民健康保険			純固定資産税	95.2	76.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4								
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調							
		住民基本台帳人口	93,779人	91,664人	2.3%	第1次	2,058	2,464	面積(km ²)	100.01	12	2106	千葉県	茂原市	地方交付税種地	1-4		
			94,749人	94,964人	-0.2%	第2次	4.4	5.2	人口密度(人)	938	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)						第3次	15,701	16,613			歳入総額	24,989,364	25,961,882					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			28,592	27,764			歳出総額	24,679,946	25,415,694					
地方税	11,909,839	47.7	11,431,543	70.9			61.4	59.0			歳入歳出差引	309,418	546,188					
地方譲与税	586,222	2.3	586,222	3.6							翌年度に繰越すべき財源	37,267	91,548					
利子割交付金	79,004	0.3	79,004	0.5							実質収支	272,151	454,640					
配当割交付金	19,113	0.1	19,113	0.1							単年度収支	-182,489	122,844					
株式等譲渡所得割交付金	22,455	0.1	22,455	0.1							積立金	-	-					
地方消費税交付金	1,002,778	4.0	1,002,778	6.2							繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	96,814	0.4	96,814	0.6							積立金取崩し額	100,000	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-282,489	122,844					
自動車取得税交付金	293,682	1.2	293,682	1.8							区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							一 般 職 員	643	2,237,040	3,479				
地方特例交付金	435,212	1.7	435,212	2.7							うち技能労務員	64	195,430	3,054				
地方交付税	2,289,322	9.2	1,892,021	11.7							教育公務員	19	71,980	3,788				
普通交付税	1,892,021	7.6	1,892,021	11.7							消防職員	-	-	-				
特別交付税	397,301	1.6	-	-							臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	16,734,441	67.0	15,858,844	98.4							等 合 計	662	2,309,020	3,488				
交通安全対策特別交付金	22,235	0.1	22,235	0.1							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	195,655	0.8	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,000	
使用料	637,407	2.6	209,028	1.3							非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	6,900	
手数料	52,464	0.2	6,015	0.0							退職手当	-	火葬場	収入役	1	17.04.01	6,300	
国庫支出金	1,953,463	7.8	-	-							事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	6,300	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.12.01	4,850
都道府県支出金	711,304	2.8	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.12.01	4,350
財産収入	91,042	0.4	10,626	0.1							伝染病	×	その他	議会議員	24	6.12.01	4,050	
寄附金	12,699	0.1	-	-														
繰入金	153,342	0.6	-	-														
繰越金	546,188	2.2	-	-														
諸収入	1,371,924	5.5	7,255	0.0														
地方債	2,507,200	10.0	-	-														
うち減税補てん償	180,200	0.7	-	-														
うち臨時財政対策債	1,237,200	5.0	-	-														
歳入合計	24,989,364	100.0	16,114,003	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	10,851,575						
人件費	6,012,355	24.4	5,455,837	5,415,861	30.9	議会費	307,722	1.2	-	307,722	基準財政需要額	12,750,869						
うち職員給	4,441,505	18.0	3,912,524	-	-	総務費	3,162,607	12.8	312,668	2,568,230	標準税収入額等	14,321,024						
扶助費	3,142,628	12.7	988,810	976,080	5.6	民生費	5,900,525	23.9	37,510	3,202,419	標準財政規模	16,213,045						
公債費	2,990,767	12.1	2,974,993	2,974,993	17.0	衛生費	3,721,341	15.1	40,638	3,612,625	財政力指数	0.85						
内元利償還金	2,987,935	12.1	2,972,161	2,972,161	17.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.7						
一時借入金利子	2,832	0.0	2,832	2,832	0.0	農林水産業費	630,970	2.6	108,867	564,607	経常一般財源等比率(%)	99.4						
(義務的経費計)	12,145,750	49.2	9,419,640	9,366,934	53.4	商工費	1,119,225	4.5	19,635	262,284	公債費負担比率(%)	15.5						
物件費	2,907,116	11.8	2,242,526	2,068,181	11.8	土木費	2,760,860	11.2	835,206	1,749,337	公債費比率(%)	14.4						
維持補修費	50,637	0.2	38,542	38,542	0.2	消防費	1,290,071	5.2	-	1,290,071	起債制限比率(%)	11.7						
補助費等	4,492,917	18.2	4,415,381	3,397,714	19.4	教育費	2,782,705	11.3	59,203	2,325,767	積立金	106,458						
うち一部事務組合負担金	3,220,919	13.1	3,220,919	2,828,307	16.1	災害復旧費	13,152	0.1	-	4,852	減債	20,000						
繰出金	2,132,264	8.6	1,952,296	1,393,997	8.0	公債費	2,990,768	12.1	-	2,974,994	現在高	138,212						
積立金	256	0.0	1	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	31,070,387						
投資・出資金・貸付金	1,524,127	6.2	326,898	232,887	1.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	20,415,856						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,679,946	100.0	1,413,727	18,862,908	物件等購入	16,115,841						
投資的経費	1,426,879	5.8	467,624	16,498,255千円		合計	3,110,444			43,824	保証・補償	-						
うち人件費	198,655	0.8	196,407	94.1%	102.4%	下水道	824,200			-6,661	その他	179,871						
普通建設事業費	1,413,727	5.7	462,772	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	647,553			19,245	実質的なもの	-						
うち補助	177,239	0.7	12,795			病院	330,627			37,741	収益事業収入	-						
うち単独	1,181,657	4.8	443,306			駐車場整備	99,857			81	土地開発基金現在高	420,000						
災害復旧事業費	13,152	0.1	4,852			国民健康保険	398,735			68	徴収率(%)	97.1	82.1					
失業対策事業費	-	-	-			その他	809,472			132	現計	98.0	85.3					
歳出合計	24,679,946	100.0	18,862,908	19,172,326千円							純固定資産税	96.1	79.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人 口 増減率 95,704人 91,470人 4.6%	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名				市町村類型	3-3
					区 分	12年国調	7年国調	12		2114			
歳入の状況(単位千円・%)				17.3.31 16.3.31 増減率 98,708人 97,740人 1.0%	第1次		面積(k㎡) 131.27	平成16年度(千円)				平成15年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等		構 成 比	第2次		第3次	人口密度(人) 729	区 分	歳入総額		歳出総額
市町村税の状況(単位千円・%)				第2次		第3次		指定団体等 の 指 定 状 況	歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		
区 分	収 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	山 元 振 興 税		歳 入 歳 出 差 引	実 質 収 支		実 質 収 支	
歳入合計				43,817,557	100.0	27,527,929	100.0	214,334	一 般 職 員	733		2,646,410	
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分				(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	20,531,132	
人 件 費	8,901,884	21.0	8,471,123	8,453,341	30.3	議 会 費	402,991	1.0	-	402,991	基 準 財 政 需 要 額	12,409,918	
うち職員給	6,629,494	15.7	6,248,650	-	-	総 務 費	5,698,674	13.5	856,685	4,787,304	標 準 税 収 入 額 等	27,220,957	
扶 助 費	4,101,328	9.7	1,589,348	1,573,286	5.6	民 生 費	7,829,014	18.5	61,041	4,596,069	標 準 財 政 規 模	27,220,957	
公 債 費	3,656,118	8.6	3,645,379	3,645,379	13.1	衛 生 費	5,589,913	13.2	1,791,424	4,027,206	財 政 力 指 数	1.63	
内 元 利 償 還 金	3,656,115	8.6	3,645,376	3,645,376	13.1	労 働 費	37,720	0.1	99	37,467	実 質 収 支 比 率(%)	4.1	
内 一 時 借 入 金 利 子	3	0.0	3	3	0.0	農 林 水 産 業 費	897,677	2.1	415,701	877,858	経 常 一 般 財 源 等 比 率(%)	101.1	
(義務的経費計)	16,659,330	39.3	13,705,850	13,672,006	49.0	商 工 業 費	1,658,406	3.9	8,598	622,303	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.0	
物 件 費	7,522,251	17.8	5,645,008	4,809,089	17.2	土 木 費	7,051,565	16.7	4,709,742	6,003,388	公 債 費 比 率(%)	11.0	
維 持 補 修 費	491,183	1.2	472,065	467,535	1.7	消 防 費	2,247,746	5.3	361,943	1,944,439	起 債 制 限 比 率(%)	8.3	
補 助 費 等	2,043,830	4.8	1,923,121	1,435,645	5.1	教 育 費	7,272,891	17.2	3,262,046	4,722,175	積 立 金	2,732,819	
うち一部事務組合負担金	56,544	0.1	56,544	56,446	0.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債	926,243	
繰 出 金	2,770,769	6.5	2,655,787	1,475,001	5.3	公 債 費	3,656,129	8.6	-	3,645,390	現 在 高	3,795,291	
積 立 金	239,095	0.6	235,043	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	34,015,961	
投資・出資金・貸付金	1,148,989	2.7	37,489	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	22,741,545	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	42,342,726	100.0	11,467,279	31,666,590	支 出 予 定 額	2,118,125	
投資的経費	11,467,279	27.1	6,992,227	6,992,227	27.1	合 計	2,861,234	国民 計 画 の 被 保 険 者 数(人)	-	101,640	支 出 予 定 額 実 質 的 な もの	-	
うち人件費	443,675	1.0	443,675	443,675	1.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	746,005	国民 健 康 保 険 状 況	-	70,902	被 保 険 者 1 人 当 り	-	
普通建設事業費	11,467,279	27.1	6,992,227	6,992,227	27.1	下 水 道	266,615	国民 健 康 保 険 状 況	-	16,345	再 差 引 収 支	562,383	
うち補助	1,062,062	2.5	89,224	89,224	0.3	市 場	90,465	国民 健 康 保 険 状 況	-	31,961	加 入 世 帯 数(世 帯)	-	
うち単独	10,335,450	24.4	6,855,866	6,855,866	24.4	上 水 道	-	国民 健 康 保 険 状 況	-	72	保 険 者 数(人)	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	国民 健 康 保 険 状 況	-	66	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 そ の 他	830,191	国民 健 康 保 険 状 況	-	124	保 険 給 付 費	-	
歳 出 合 計	42,342,726	100.0	31,666,590	33,141,421千円	78.3%	歳 入 一 般 財 源 等	927,958	国民 健 康 保 険 状 況	-	66	現 計	89.0	87.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名 団体名		市町村類型	4-5								
			7年国調 増減率	170,934人	162,624人	5.1%	区 分			12年国調	7年国調			12	2122	千葉県 佐倉市	地方交付税種地	2-7			
住民基本台帳人口	17.3.31		175,118人		第1次	1,902		103.59	1,650	区 分	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)								
	増減率	16.3.31	175,573人			19,351	21,791				収入総額	構成比	歳入総額	41,120,895		43,415,641					
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	60,708		21,791	27.2	指定団体等 の指定状況				収入総額	39,624,924		41,795,608				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等			構成比	第3次				72.5		68.2		新産工特 低開発 産炭 山振 過疎 首都 畿中 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入歳出差引	1,495,971		1,620,033		
					市町村税の状況 (単位千円・%)					支 状 況	翌年度に繰越すべき財源 実質収支	113,894		206,732							
					区 分							一 般 職 員 等 合 計	歳入歳出 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	1,382,077		1,413,301					
					普通税					職員数(人)	給料月額(百円)			一人当たり平均 給料月額(百円)							
					法定普通税						一般職員	976		3,430,600		3,515					
					市町村民税					財政再建		うち技能労働者		48		144,430		3,009			
					個人均等割						財政再建	教育公務員		30		109,340		3,645			
					所得割					財源超過		消防職員		-		-		-			
					法人均等割						一部事務組合加入の状況	臨時職員		-		-		-			
					法人税割					特別職等		等合		1,006		3,539,940		3,519			
					固定資産税						特別職等	定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
					うち純固定資産税					議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		16.04.01		9,600	
					軽自動車税						非常勤公務災害	ごみ処理		助 役		2		16.04.01		8,200	
					市町村たばこ税					退職手当		火葬場		収入役		1		16.04.01		7,400	
					鉱産税						事務機共同	常備消防		教育長		1		16.04.01		7,400	
					特別土地保有税					税務事務		小学校		議会議長		1		13.04.01		5,400	
					法定外普通税						老人福祉	中学校		議会副議長		1		13.04.01		5,000	
					目的税					伝染病		その他		議会議員		28		13.04.01		4,800	
					法定目的税						区 分										
					入湯税					一 般 職 員											
					事業所税					うち技能労働者											
					都市計画税					教育公務員											
					水利地益税等					消防職員											
					法定外目的税					臨時職員											
					旧法による税					等合											
					合計					合計											
					22,845,563					22,845,563					100.0						
					100.0					100.0					100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		19,543,469								
人件費	9,544,086	24.1	8,914,771	8,914,091	31.3	議会費	404,254	1.0	-	403,954	基準財政需要額	19,890,353									
うち職員給	7,128,057	18.0	6,516,909	-	-	総務費	5,211,589	13.2	68,607	4,736,884	標準税収入額等	25,855,062									
扶助費	4,300,410	10.9	1,500,616	1,500,075	5.3	民生費	8,802,137	22.2	23,946	5,349,576	標準財政規模	26,201,946									
公債費	4,704,140	11.9	4,695,115	4,695,115	16.5	衛生費	5,083,699	12.8	773,463	4,504,129	財政力指数	0.97									
内元利償還金	4,704,140	11.9	4,695,115	4,695,115	16.5	労働費	26,777	0.1	-	26,436	実質収支比率(%)	5.3									
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	501,786	1.3	74,359	437,744	経常一般財源等比率(%)	98.5									
(義務的経費計)	18,548,636	46.8	15,110,502	15,109,281	53.0	商工費	308,708	0.8	14,208	293,667	公債費負担比率(%)	13.9									
物件費	7,226,083	18.2	6,333,968	5,748,395	20.2	土木費	5,992,926	15.1	3,221,912	3,624,701	公債費比率(%)	13.7									
維持補修費	475,085	1.2	471,056	471,056	1.7	消防費	2,834,158	7.2	34,111	2,815,564	起債制限比率(%)	9.9									
補助費等	5,422,974	13.7	5,313,378	4,310,963	15.1	教育費	5,740,297	14.5	753,202	5,416,202	積立金	1,095,828									
うち一部事務組合負担金	4,296,698	10.8	4,296,698	3,610,458	12.7	災害復旧費	14,453	0.0	-	11,007	減債	37,178									
繰出金	2,598,148	6.6	2,388,961	1,868,783	6.6	公債費	4,704,140	11.9	-	4,695,115	現在高	6,736,783									
積立金	246,359	0.6	89,759	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	40,965,298									
投資・出資金・貸付金	129,378	0.3	99,378	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金	29,744,578									
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	39,624,924	100.0	4,963,808	32,314,979	物件等購入	704,489									
投資的経費	4,978,261	12.6	2,507,977	2,508,478	96.5%	合計	2,748,632	-	国民健康保険料収入額	40,976	支出 予 定 額	-									
うち人件費	110,345	0.3	110,345	110,345	106.6%	公営事業等への繰出	386,492	-	国民健康保険	-50,166	支出 予 定 額	-									
普通建設事業費	4,963,808	12.5	2,496,970	2,496,970	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上水道	150,484	-	被保険者数(人)	29,888	支出 予 定 額	-									
うち補助	1,577,448	4.0	82,642	82,642	歳入一般財源等	工業用水道	-	-	国民健康保険	57,599	支出 予 定 額	-									
うち単独	3,364,990	8.5	2,392,958	2,392,958	歳入一般財源等	交通	-	-	国民健康保険	84	支出 予 定 額	-									
災害復旧事業費	14,453	0.0	11,007	11,007	歳入一般財源等	その他	628,511	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	その他	1,583,145	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
歳出合計	39,624,924	100.0	32,314,979	33,803,950	千円	国民健康保険	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						国民健康保険	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	136	支出 予 定 額	-									
						その他	-	-	国民健康保険	59	支出 予 定 額	-									

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	産業構造		面積 (km ²)	89.34	都道府県名 12 千葉県	団体名 2131 東金市	市町村類型 2-3 地方交付税種地	2-4				
			7年国調 増減率 9.3%	12年国調	7年国調							人口密度 (人)	667		
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口		59,605人 54,520人 9.3%		8.4 11.0									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,400	2,937	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	6,934,710	37.6	6,481,035	57.8	第2次	7,526	7,419	歳入総額	18,446,490	17,858,124					
地方譲与税	437,978	2.4	437,978	3.9	第3次	18,397	16,205	歳出総額	17,908,902	17,369,598					
利子割交付金	42,083	0.2	42,083	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入歳出差引	537,588	488,526					
配当割交付金	10,095	0.1	10,095	0.1	区分	収入	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	94,279	45,890					
株式等譲渡所得割交付金	12,063	0.1	12,063	0.1	普通税	6,481,035	93.5	実質収支	443,309	442,636					
地方消費税交付金	584,944	3.2	584,944	5.2	法定普通税	6,481,035	93.5	単年度収支	673	23,498					
ゴルフ場利用税交付金	125,399	0.7	125,399	1.1	市町村民税	2,727,362	39.3	積立金	1,630	12,260					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	57,567	0.8	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	230,880	1.3	230,880	2.1	所得割	2,085,795	30.1	積立金取崩し額	800,000	100,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	158,730	2.3	実質単年度収支	-797,697	-64,242					
地方特例交付金	251,449	1.4	251,449	2.2	法人均等割	425,270	6.1	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方交付税	3,307,520	17.9	2,944,356	26.3	固定資産税	3,252,941	46.9	一般職員	409	1,353,810	3,310				
普通交付税	2,944,356	16.0	2,944,356	26.3	うち純固定資産税	3,239,761	46.7	うち技能労務員	34	100,420	2,954				
特別交付税	363,164	2.0	-	-	軽自動車税	75,255	1.1	教育公務員	40	123,040	3,076				
(一般財源計)	11,937,121	64.7	11,120,282	99.2	市町村たばこ税	422,829	6.1	消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	14,735	0.1	14,735	0.1	鉱産税	2,648	0.0	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	10,631	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	等合	449	1,476,850	3,289				
使用料	332,368	1.8	58,825	0.5	法定外普通税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
手数料	34,218	0.2	-	-	目的税	453,675	6.5	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,950	
国庫支出金	1,470,968	8.0	-	-	法定目的税	453,675	6.5	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	17.04.01	5,840	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,764	
都道府県支出金	511,308	2.8	-	-	事業所税	-	-	事務機共同	-	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,720	
財産収入	15,241	0.1	9,179	0.1	都市計画税	453,675	6.5	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	4,150
寄附金	6,010	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	7.04.01	3,820
繰入金	1,218,477	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	伝染病	-	その他		議会議員	20	7.04.01	3,550
繰越金	248,526	1.3	-	-	旧法による税	-	-								
諸収入	815,487	4.4	2,815	0.0	合計	6,934,710	100.0								
地方債	1,831,400	9.9	-	-											
うち減税補てん償	236,100	1.3	-	-											
うち臨時財政対策債	829,800	4.5	-	-											
歳入合計	18,446,490	100.0	11,205,836	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,516,878			
人件費	3,764,289	21.0	3,376,781	3,362,440	27.4	議会費	242,450	1.4	-	242,450	基準財政需要額	9,461,234			
うち職員給	2,678,223	15.0	2,306,954	-	-	総務費	2,742,755	15.3	117,152	1,983,028	標準税収入額等	8,573,649			
扶助費	1,650,957	9.2	487,168	487,168	4.0	民生費	3,678,926	20.5	39,023	2,095,025	標準財政規模	11,518,005			
公債費	2,046,469	11.4	2,027,844	2,027,844	16.5	衛生費	2,175,843	12.1	11,865	2,115,967	財政力指数	0.67			
内元償還金	2,046,469	11.4	2,027,844	2,027,844	16.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.8			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	594,233	3.3	192,508	522,332	経常一般財源等比率(%)	97.3			
(義務的経費計)	7,461,715	41.7	5,891,793	5,877,452	47.9	商工業費	299,888	1.7	999	186,575	公債費負担比率(%)	13.8			
物件費	1,949,418	10.9	1,723,648	1,602,657	13.1	土木費	2,209,108	12.3	740,762	2,046,935	公債費比率(%)	14.2			
維持補修費	142,460	0.8	135,862	135,862	1.1	消防費	683,422	3.8	10,037	683,303	起債制限比率(%)	7.2			
補助費等	2,782,297	15.5	2,648,242	2,557,538	20.8	教育費	2,863,904	16.0	1,145,830	2,055,911	積立金	2,545,681			
うち一部事務組合負担金	1,500,004	8.4	1,483,076	1,471,490	12.0	災害復旧費	55,017	0.3	-	42,014	減債	19,800			
繰出金	2,141,021	12.0	2,044,697	1,344,009	11.0	公債費	2,046,480	11.4	-	2,027,855	現在高	621,106			
積立金	6,898	0.0	-	-	-	諸支出費	316,876	1.8	316,876	116,476	地方債現在高	18,938,601			
投資・出資金・貸付金	795,024	4.4	187,024	31,153	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	11,091,065			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,908,902	100.0	2,575,052	14,117,871	物件等購入	2,009,810			
投資的経費	2,630,069	14.7	1,486,605	11,548,671千円	94.1%	合計	2,957,343	国民計	34,442	実質収支	-				
うち人件費	129,316	0.7	129,316	11,548,671千円	103.1%	下水道	1,174,000	国民健康	-105,809	再差引収支	55,816				
普通建設事業費	2,575,052	14.4	1,444,591	94.1%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	579,197	健康保険	12,789	26,558	加入世帯数(世帯)	-				
うち補助	567,129	3.2	89,527	94.1%	歳入一般財源等	237,125	保険状	72	72	被保険者数(人)	-				
うち単独	1,943,899	10.9	1,333,668	14,655,459千円		工業用水道	-	状況	69	1人当り	-				
災害復旧事業費	55,017	0.3	42,014	14,655,459千円		国民健康保険	359,955	業況	120	被保険者 1人当り	72				
失業対策事業費	-	-	-			その他	607,066			保険給付費	72				
歳出合計	17,908,902	100.0	14,117,871							徴収率 (%)	94.9				
										現計	97.0				
										市町村民税	85.2				
										純固定資産税	92.8				
											69.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	32,807人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-1				
		増減率	7年国調	33,255人	区分	12年国調	7年国調	12 2149		千葉県	八日市場市	地方交付税種地	1-1		
		住民基本台帳人口	増減率	32,268人	第1次	2,855	3,440	面積(km ²)	80.75						
		増減率	32,512人	第2次	17.2	20.0	人口密度(人)	406	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	9,219	8,946	指定団体等 の指定状況		歳入総額	10,730,644	11,077,532			
地方税	2,896,462	27.0	2,896,462	43.6	第2次	4,472	4,784	新産工特	×	歳入歳出差引	491,508	693,419			
地方譲与税	309,731	2.9	309,731	4.7	第3次	27.0	27.8	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	9,931	34,200			
利子割交付金	21,084	0.2	21,084	0.3	市町村税の状況(単位千円・%)			産炭	×	実質収支	481,577	659,219			
配当割交付金	5,098	0.0	5,098	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	×	単年度収支	-177,642	118,862			
株式等譲渡所得割交付金	5,995	0.1	5,995	0.1	普通税	2,896,462	100.0	8,862	山振	×	積立金	24	31		
地方消費税交付金	327,270	3.0	327,270	4.9	法定普通税	2,896,462	100.0	8,862	過疎	×	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,233,398	42.6	8,862	首都	×	積立金取崩し額	250,000	638,130		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	30,814	1.1	-	近畿	×	実質単年度収支	-427,618	-519,237		
自動車取得税交付金	173,885	1.6	173,885	2.6	所得割	977,330	33.7	-	中部	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	81,485	2.8	8,862	市町村圏	×	一般職員	255	935,910	3,670	
地方特例交付金	111,772	1.0	111,772	1.7	法人税割	143,769	5.0	-	財政再建	×	うち技能労務員	25	89,410	3,576	
地方交付税	3,112,712	29.0	2,771,700	41.7	固定資産税	1,397,390	48.2	-	指数表選定	×	教育公務員	7	21,490	3,070	
普通交付税	2,771,700	25.8	2,771,700	41.7	うち純固定資産税	1,394,261	48.1	-	財源超過	×	消防職員	-	-	-	
特別交付税	341,012	3.2	-	-	軽自動車税	49,944	1.7	-	一部事務組合加入の状況	×	職員臨時職員等	-	-	-	
(一般財源計)	6,964,009	64.9	6,622,997	99.6	市町村たばこ税	208,344	7.2	-	特別職等	×	合計	262	957,400	3,654	
交通安全対策特別交付金	8,497	0.1	8,497	0.1	鉦産税	-	-	-	定数	×	適用開始年月日	-	-	-	
分担金・負担金	184,062	1.7	-	-	特別土地保有税	7,386	0.3	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	し尿処理	1	15.01.01	7,410	
使用料	111,294	1.0	13,359	0.2	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	ごみ処理	1	15.01.01	6,317	
手数料	20,252	0.2	-	-	目的税	-	-	-	事務機共同	×	火葬場	1	15.01.01	5,747	
国庫支出金	736,619	6.9	-	-	法定目的税	-	-	-	税務事務	×	常備消防	1	15.01.01	5,747	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	老人福祉	×	小学校	×	4.01.01	3,900	
都道府県支出金	372,944	3.5	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	中学校	×	4.04.01	3,600	
財産収入	20,896	0.2	5,546	0.1	都市計画税	-	-	-	収入役		1	15.01.01	5,747		
寄附金	580	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	教育長		1	15.01.01	5,747		
繰入金	675,000	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	議会議長		1	4.01.01	3,900		
繰越金	354,404	3.3	-	-	旧法による税	-	-	-	議会副議長		1	4.04.01	3,600		
諸収入	329,587	3.1	8	0.0	合計	2,896,462	100.0	8,862	議会議員		20	4.04.01	3,350		
地方債	952,500	8.9	-	-	性質別歳出の状況(単位千円・%)			目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分	(単位千円)			
うち減税補てん償	45,200	0.4	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額			2,986,718		
うち臨時財政対策債	488,100	4.5	-	-	人件費	2,356,898	23.0	2,170,484	2,148,096	29.9	議会費	187,602	1.8	-	187,602
歳入合計	10,730,644	100.0	6,650,407	100.0	うち職員給	1,630,092	15.9	1,461,540	-	-	総務費	1,374,534	13.4	27,657	1,255,885
					扶助費	1,160,307	11.3	385,501	384,341	5.4	民生費	2,493,221	24.3	3,983	1,422,115
					公債費	1,517,967	14.8	1,517,967	1,517,967	21.1	衛生費	1,408,845	13.8	53,946	1,334,259
					内元利償還金	1,517,967	14.8	1,517,967	1,517,967	21.1	労働費	-	-	-	-
					一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	429,895	4.2	176,063	374,053
					(義務的経費計)	5,035,172	49.2	4,073,952	4,050,404	56.4	商工費	186,079	1.8	10,851	90,285
					物件費	1,279,217	12.5	877,520	743,771	10.4	土木費	940,697	9.2	703,333	472,056
					維持補修費	99,655	1.0	96,128	96,128	1.3	消防費	494,033	4.8	7,526	494,033
					補助費等	1,826,295	17.8	1,769,710	1,473,116	20.5	教育費	1,205,537	11.8	210,690	931,154
					うち一部事務組合負担金	802,032	7.8	802,032	759,180	10.6	災害復旧費	633	0.0	-	11
					繰出金	665,243	6.5	601,979	548,348	7.6	公債費	1,518,060	14.8	-	1,518,060
					積立金	605	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
					投資・出資金・貸付金	138,267	1.4	58,267	52,123	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,239,136	100.0	1,194,049	8,079,513
					投資的経費	1,194,682	11.7	601,957	6,963,890千円		公営事業等への繰出	1,365,418	国民健康保険状況	160,771	125,915
					うち人件費	24,725	0.2	22,838	96.9%	104.7%	合 計	416,693	国民健康保険状況	7,177	17,236
					普通建設事業費	1,194,049	11.7	601,946	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	283,482	国民健康保険状況	73	71
					うち補助	263,267	2.6	62,391	歳入一般財源等		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	71	71
					うち単独	773,344	7.6	407,330	8,571,021千円		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	113	113
					災害復旧事業費	633	0.0	11	区分		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
					失業対策事業費	-	-	-	決算額(A)		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
					歳出合計	10,239,136	100.0	8,079,513	構成比		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									(A)のうち普通建設事業費		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									(A)の充当一般財源等		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									基準財政収入額		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									基準財政需要額		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									標準収入額等		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									標準財政規模		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									財政力指数		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									実質収支比率(%)		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									経常一般財源等比率(%)		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									公債費負担比率(%)		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									公債費比率(%)		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									起債制限比率(%)		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									積立金		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									減債		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									現在高		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									地方債現在高		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									うち政府資金		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									物件等購入		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									保証・補償		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									その他		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									実質的なもの		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									収益事業収入		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									土地開発基金現在高		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									合計		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									現計		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									市町村民税		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-
									純固定資産税		国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率		産 業 構 造	都道府県名 12 千葉県	団体名 2157 旭市	市町村類型 1-1 1-2	地方交付税種地			
		12年国調 増減率	7年国調 増減率						区分	12年国調 7年国調	面積 (km ²) 50.61
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次	3,309	3,379					
地方税	4,050,452	28.8	3,800,666	49.6							
地方譲与税	278,494	2.0	278,494	3.6							
利子割交付金	26,402	0.2	26,402	0.3							
配当割交付金	6,361	0.0	6,361	0.1							
株式等譲渡所得割交付金	7,534	0.1	7,534	0.1							
地方消費税交付金	451,822	3.2	451,822	5.9							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							
自動車取得税交付金	143,495	1.0	143,495	1.9							
軽油引取税交付金	-	-	-	-							
地方特例交付金	139,814	1.0	139,814	1.8							
地方交付税	3,260,389	23.2	2,772,358	36.2							
普通交付税	2,772,358	19.7	2,772,358	36.2							
特別交付税	488,031	3.5	-	-							
(一般財源計)	8,364,763	59.6	7,626,946	99.6							
交通安全対策特別交付金	9,039	0.1	9,039	0.1							
分担金・負担金	117,833	0.8	-	-							
使用料	286,266	2.0	13,372	0.2							
手数料	24,939	0.2	-	-							
国庫支出金	880,389	6.3	-	-							
国庫有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-							
都道府県支出金	529,808	3.8	-	-							
財産収入	90,029	0.6	4,599	0.1							
寄附金	100	0.0	-	-							
繰入金	906,332	6.5	-	-							
繰越金	527,588	3.8	-	-							
諸収入	523,758	3.7	2,411	0.0							
地方債	1,785,200	12.7	-	-							
うち減税補てん償	53,200	0.4	-	-							
うち臨時財政対策債	583,800	4.2	-	-							
歳入合計	14,046,044	100.0	7,656,367	100.0							
市町村税の状況 (単位千円・%)				第2次	5,886	5,983					
市町村民税				第3次	11,952	11,772					
普通税	3,792,620	93.6	20,734								
法定普通税	3,792,620	93.6	20,734								
市町村民税	1,632,709	40.3	20,734								
個人均等割	40,189	1.0	-								
所得割	1,266,625	31.3	20,734								
法人均等割	104,098	2.6	-								
法人税割	221,797	5.5	20,734								
固定資産税	1,777,094	43.9	-								
うち純固定資産税	1,772,194	43.8	-								
軽自動車税	65,263	1.6	-								
市町村たばこ税	316,474	7.8	-								
鉱産税	-	-	-								
特別土地保有税	1,080	0.0	-								
法定外普通税	-	-	-								
目的税	257,832	6.4	-								
法定目的税	257,832	6.4	-								
入湯税	8,046	0.2	-								
事業所税	-	-	-								
都市計画税	249,786	6.2	-								
水利地益税等	-	-	-								
法定外目的税	-	-	-								
旧法による税	-	-	-								
合計	4,050,452	100.0	20,734								
指定団体等の指定状況				収入		支出		状況			
新産	×	歳入総額	14,046,044	12,573,905							
工特	×	歳出総額	13,361,032	12,046,317							
低開	×	歳入歳出差引	685,012	527,588							
産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	25,096	27,949							
山振	×	実質収支	659,916	499,639							
過疎	×	単年度収支	160,277	99,128							
首都	×	積立金	250,006	201,082							
近畿	×	繰上償還金	-	-							
中部	×	積立金取崩し額	415,601	219,765							
市町村圏	×	実質単年度収支	-5,318	80,445							
財政再建	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
指数表選定	×	一般職員	329	1,073,850	3,264						
財源超過	×	うち技能労務員	27	76,870	2,847						
		教育公務員	-	-	-						
		消防職員	-	-	-						
		臨時職員	-	-	-						
		等合計	329	1,073,850	3,264						
一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)						
議員公務災害	×	し尿処理	1	17.04.01	7,900						
非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	17.04.01	6,850						
退職手当	×	火葬場	1	17.04.01	6,250						
事務機共同	×	常備消防	1	17.04.01	6,250						
税務事務	×	小学校	1	5.04.01	3,950						
老人福祉	×	中学校	1	5.04.01	3,650						
伝染病	×	その他	20	5.04.01	3,400						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	(単位千円)		
人件費	2,790,846	20.9	2,359,638	27.3	議会費	203,127	1.5	-	203,127	基準財政収入額	3,771,070
うち職員給	1,876,671	14.0	1,450,692	-	総務費	3,418,290	25.6	1,028,395	2,173,514	基準財政需要額	6,541,011
扶助費	1,186,069	8.9	428,073	5.2	民生費	2,791,508	20.9	89,558	1,546,531	標準税収入額等	4,957,420
公債費	1,336,522	10.0	1,336,522	16.1	衛生費	1,947,450	14.6	35,526	1,700,214	標準財政規模	7,729,778
内元利償還金	1,336,522	10.0	1,336,522	16.1	労働費	32,327	0.2	-	32,327	財政力指数	0.56
一時借入金利子	-	-	-	-	農林水産業費	383,460	2.9	131,645	306,712	実質収支比率(%)	8.5
(義務的経費計)	5,313,437	39.8	4,124,233	48.6	商工費	278,843	2.1	113,155	180,433	経常一般財源等比率(%)	99.1
物件費	1,612,004	12.1	1,102,139	10.3	土木費	1,250,474	9.4	613,611	1,055,008	公債費負担比率(%)	12.6
維持補修費	58,763	0.4	52,523	0.6	消防費	647,802	4.8	45,977	608,513	公債費比率(%)	14.2
補助費等	2,564,931	19.2	2,510,691	21.7	教育費	1,071,229	8.0	117,558	774,048	起債制限比率(%)	9.7
うち一部事務組合負担金	1,071,496	8.0	1,071,496	12.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	632,252
繰出金	1,061,905	7.9	991,976	7.2	公債費	1,336,522	10.0	-	1,336,522	減債	205,022
積立金	350,141	2.6	350,000	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	197,257
投資・出資金・貸付金	224,426	1.7	43,226	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,115,282
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	13,361,032	100.0	2,175,425	9,916,949	うち政府資金	5,954,884
投資的経費	2,175,425	16.3	742,161	88.4%	合計	2,058,693	国民健康保険	実質収支	410,714	支出血引	-
うち人件費	38,413	0.3	37,390	95.8%	公営事業等への繰出	780,119	国民健康保険	再差引収支	370,095	支出予定額	-
普通建設事業費	2,175,425	16.3	742,161	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水道	384,968	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	8,774	業務負担行為額	247,532
うち補助	368,953	2.8	20,281		上水道	216,669	国民健康保険	被保険者数(人)	21,193	他の	-
うち単独	1,682,593	12.6	665,958		工業用水道	-	国民健康保険	被保険者1人当り	76	実質的なもの	-
災害復旧事業費	-	-	-		その他	444,878	国民健康保険	被保険者1人当り	75	収益事業収入	-
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等	10,601,961千円	国民健康保険	保険料(料)収入額	76	土地開発基金現在高	569,791
歳出合計	13,361,032	100.0	9,916,949		徴収率(%)		国民健康保険	国庫支出金	75	現計市町村民税	95.3
							国民健康保険	保険給付費	118	純固定資産税	97.2
											98.4
											93.2
											71.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-5
			154,036人	152,887人	0.8%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	20.99		
		住民基本台帳人口	増減率		増減率				千葉県 習志野市		地方交付税種地	2-9
			17.3.31	156,587人	16.3.31	155,482人	0.7%	人口密度(人)	7,339	区分		
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等状況		歳入総額	
地方税	22,353,155	51.8	20,318,954		76.8		第1次		525		43,171,556	
地方譲与税	645,790	1.5	645,790		2.4		第2次		0.7		42,851,250	
利子割交付金	169,156	0.4	169,156		0.6		第3次		0.8		41,461,426	
配当割交付金	40,740	0.1	40,740		0.2				17,001		41,213,148	
株式等譲渡所得割交付金	48,304	0.1	48,304		0.2				19,558		1,638,102	
地方消費税交付金	1,374,918	3.2	1,374,918		5.2				21.9		144,874	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-				58,694		46,844	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				75.7		1,591,258	
自動車取得税交付金	238,461	0.6	238,461		0.9				24.7		1,565,256	
軽油引取税交付金	-	-	-		-				58,676		1,591,258	
地方特例交付金	932,323	2.2	932,323		3.5				74.2		-26,002	
地方交付税	2,744,319	6.4	2,526,314		9.5						70,668	
普通交付税	2,526,314	5.9	2,526,314		9.5						40,182	
特別交付税	218,005	0.5	-		-						-	
(一般財源計)	28,547,166	66.1	26,294,960		99.4						1,200,000	
交通安全対策特別交付金	24,093	0.1	24,093		0.1						1,200,000	
分担金・負担金	102,451	0.2	-		-						-1,155,334	
使用料	1,074,412	2.5	90,139		0.3						-	
手数料	631,078	1.5	-		-						-	
国庫支出金	2,843,133	6.6	-		-						-	
国有提供交付金	-	-	-		-						-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-						-	
都道府県支出金	1,148,252	2.7	-		-						-	
財産収入	393,177	0.9	44,894		0.2						-	
寄附金	62,641	0.1	-		-						-	
繰入金	1,400,276	3.2	-		-						-	
繰越金	838,102	1.9	-		-						-	
諸収入	2,117,575	4.9	166		0.0						-	
地方債	3,989,200	9.2	-		-						-	
うち減税補てん償	327,200	0.8	-		-						-	
うち臨時財政対策債	2,069,600	4.8	-		-						-	
歳入合計	43,171,556	100.0	26,454,252		100.0						-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	
人件費	14,020,426	33.8	12,645,686	11,542,198	40.0	議会費	425,350	1.0	-	425,350	18,225,794	
うち職員給	10,644,095	25.7	9,322,382	-	-	総務費	4,739,699	11.4	63,481	4,120,959	20,752,108	
扶助費	3,724,444	9.0	1,222,712	1,222,712	4.2	民生費	10,629,819	25.6	167,922	7,095,136	24,164,410	
公債費	4,019,909	9.7	3,900,484	3,900,484	13.5	衛生費	4,525,494	10.9	1,008,801	3,013,993	26,690,724	
内元利償還金	4,016,429	9.7	3,897,004	3,897,004	13.5	労働費	37,815	0.1	-	28,027	0.87	
一時借入金利子	3,480	0.0	3,480	3,480	0.0	農林水産業費	106,583	0.3	1,113	100,413	5.9	
(義務的経費計)	21,764,779	52.5	17,768,882	16,665,394	57.8	商工費	494,546	1.2	433	246,977	99.1	
物件費	7,488,896	18.1	5,605,401	5,247,180	18.2	土木費	7,849,939	18.9	3,220,120	5,909,844	11.5	
維持補修費	159,144	0.4	134,595	134,595	0.5	消防費	1,908,845	4.6	45,470	1,867,644	9.9	
補助費等	1,169,339	2.8	1,065,855	886,460	3.1	教育費	6,720,011	16.2	580,557	5,371,552	7.9	
うち一部事務組合負担金	129,430	0.3	129,430	61,539	0.2	災害復旧費	-	-	-	-	1,679,700	
繰出金	5,172,315	12.5	5,010,691	2,931,771	10.2	公債費	4,023,325	9.7	-	3,903,900	354,767	
積立金	350,718	0.8	180,763	-	-	諸支出費	-	-	-	-	2,446,502	
投資・出資金・貸付金	268,338	0.6	43,338	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	41,239,827	
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	41,461,426	100.0	5,087,897	32,083,795	28,070,000	
投資的経費	5,087,897	12.3	2,274,270	25,865,400千円	89.7%	合計	5,225,437	国民健康保険状況	実質収支	29,061	14,163,627	
うち人件費	134,934	0.3	134,934	経常収支比率	97.8%	下水道	2,754,122	国民健康保険状況	再差引収支	-669,453	-	
普通建設事業費	5,087,897	12.3	2,274,270	89.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	53,122	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	27,623	-		
うち補助	455,214	1.1	22,830	歳入一般財源等	33,793,925千円	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	49,918	-	
うち単独	4,575,151	11.0	2,194,808	経常収支比率	97.8%	交通	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	76	-	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	33,793,925千円	その他	1,091,001	国民健康保険状況	保険給付費	57	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	33,793,925千円	その他	1,327,192	国民健康保険状況	保険給付費	135	-	
歳出合計	41,461,426	100.0	32,083,795	歳入一般財源等	33,793,925千円	その他	1,327,192	国民健康保険状況	保険給付費	135	1,731,366	
											積立金	1,679,700
											現在高	354,767
											地方債現在高	41,239,827
											うち政府資金	28,070,000
											物件等購入	14,163,627
											保証・補償	-
											その他	1,757,191
											実質的なもの	-
											収益事業収入	-
											土地開発基金現在高	1,731,366
											徴収率	98.3
											現計	98.2
											市町村民税	98.8
											純固定資産税	98.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-5		
			373,778人	362,880人	3.0%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	114.90			12	2173
		住民基本台帳人口	17.3.31	376,018人	3,247	3,943	第1次	1.8	2.1	千葉県	柏市	地方交付税種地	2-10	
			16.3.31	374,856人	44,316	49,346	第2次	23.9	26.8	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
			増減率	0.3%	第3次	134,390	128,654	72.4	70.0	102,727,052		104,532,602		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入		超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	102,727,052	104,532,602	
地方税	54,571,444	53.1	50,123,702	82.4	普通税	49,140,390	90.0	310,974	山	歳出総額	99,400,100	100,161,838		
地方譲与税	1,678,066	1.6	1,678,066	2.8	法定普通税	49,140,390	90.0	310,974	過	歳入歳出差引	3,326,952	4,370,764		
利子割交付金	414,048	0.4	414,048	0.7	市町村民税	25,856,677	47.4	310,974	疎	翌年度に繰越すべき財源	756,940	1,064,993		
配当割交付金	99,702	0.1	99,702	0.2	個人均等割	428,328	0.8	-	首	実質収支	2,570,012	3,305,771		
株式等譲渡所得割交付金	118,255	0.1	118,255	0.2	所得割	21,569,261	39.5	-	都	単年度収支	-735,759	37,710		
地方消費税交付金	3,487,519	3.4	3,487,519	5.7	法人均等割	1,005,688	1.8	310,974	畿	積立金	414	87,606		
ゴルフ場利用税交付金	20,837	0.0	20,837	0.0	法人税割	2,853,400	5.2	-	中	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,986,891	38.5	-	部	積立金取崩し額	806,128	180,600		
自動車取得税交付金	722,397	0.7	722,397	1.2	うち純固定資産税	20,891,941	38.3	-	市町村圏	実質単年度収支	-1,541,473	-55,284		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	209,084	0.4	-	財政再建	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	2,333,342	2.3	2,333,342	3.8	市町村たばこ税	2,087,381	3.8	-	指数表選定	一般職員	2,054	7,295,510	3,552	
地方交付税	1,833,675	1.8	1,280,367	2.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	うち技能労務員	393	1,264,380	3,217	
普通交付税	1,280,367	1.2	1,280,367	2.1	特別土地保有税	357	0.0	-	-	教育公務員	96	398,370	4,150	
特別交付税	553,308	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	消防職員	433	1,587,820	3,667	
(一般財源計)	65,279,285	63.5	60,278,235	99.1	目的税	5,431,054	10.0	-	-	職員臨時職員等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	71,283	0.1	71,283	0.1	法定目的税	5,431,054	10.0	-	-	議員公務災害	1	16,011	9,550	
分担金・負担金	401,767	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	2	16,011	7,850	
使用料	2,011,718	2.0	301,773	0.5	事業所税	983,312	1.8	-	-	退職手当	1	16,011	7,160	
手数料	933,954	0.9	-	-	都市計画税	4,447,742	8.2	-	-	事務機共同	1	16,011	7,160	
国庫支出金	9,400,362	9.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	1	16,011	6,630	
国有提供交付金	121,146	0.1	121,146	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	1	16,011	5,930	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	34	16,011	5,730	
都道府県支出金	3,171,720	3.1	-	-	合計	54,571,444	100.0	310,974	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
財産収入	341,715	0.3	48,897	0.1	議会費	753,929	0.8	3,465	753,825	し尿処理	1	16.01.01	9,550	
寄附金	38,505	0.0	-	-	総務費	10,302,604	10.4	273,150	8,497,385	ごみ処理	2	16.01.01	7,850	
繰入金	1,992,669	1.9	-	-	民生費	23,690,201	23.8	314,774	15,401,021	火葬場	1	16.01.01	7,160	
繰越金	4,370,764	4.3	-	-	衛生費	18,044,096	18.2	9,172,397	8,770,381	常備消防	1	16.01.01	7,160	
諸収入	1,755,864	1.7	3,451	0.0	労働費	-	-	-	-	小学	1	16.01.01	6,630	
地方債	12,836,300	12.5	-	-	農林水産業費	817,032	0.8	163,455	731,286	中学校	1	16.01.01	5,930	
うち減税補てん償	993,600	1.0	-	-	商工費	1,754,467	1.8	42,000	824,869	その他	34	16.01.01	5,730	
うち臨時財政対策償	4,508,000	4.4	-	-	土木費	15,607,101	15.7	7,672,666	10,763,991	議会議長	1	16.01.01	6,630	
歳入合計	102,727,052	100.0	60,824,785	100.0	消防費	4,926,381	5.0	230,298	4,825,670	議会副議長	1	16.01.01	5,930	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	24,389,220	24.5	21,451,632	21,017,865	31.7	議会費	753,929	0.8	3,465	753,825	基準財政収入額	44,991,534		
うち職員給	18,398,926	18.5	15,513,512	-	-	総務費	10,302,604	10.4	273,150	8,497,385	基準財政需要額	46,271,901		
扶助費	10,472,338	10.5	4,168,541	4,168,541	6.3	民生費	23,690,201	23.8	314,774	15,401,021	標準税収入額等	59,620,911		
公債費	12,567,837	12.6	12,412,823	12,412,823	18.7	衛生費	18,044,096	18.2	9,172,397	8,770,381	標準財政規模	60,901,278		
内元利償還金	12,564,215	12.6	12,409,201	12,409,201	18.7	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.94		
一時借入金利子	3,622	0.0	3,622	3,622	0.0	農林水産業費	817,032	0.8	163,455	731,286	実質収支比率(%)	4.2		
(義務的経費計)	47,429,395	47.7	38,032,996	37,599,229	56.7	商工費	1,754,467	1.8	42,000	824,869	経常一般財源等比率(%)	99.9		
物件費	15,694,381	15.8	13,456,726	12,706,011	19.2	土木費	15,607,101	15.7	7,672,666	10,763,991	公債費負担比率(%)	16.2		
維持補修費	1,123,733	1.1	1,085,793	1,067,480	1.6	消防費	4,926,381	5.0	230,298	4,825,670	公債費比率(%)	15.8		
補助費等	4,636,212	4.7	4,193,435	3,817,342	5.8	教育費	10,935,899	11.0	1,237,695	10,087,992	起債制限比率(%)	13.0		
うち一部事務組合負担金	1,839,322	1.9	1,749,425	1,674,238	2.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	3,177,639		
繰出金	9,841,576	9.9	8,919,139	4,929,629	7.4	公債費	12,568,390	12.6	-	12,413,376	減債	443,008		
積立金	205,552	0.2	200,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	6,198,825		
投資・出資金・貸付金	1,359,351	1.4	441,705	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	130,347,240		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	99,400,100	100.0	19,109,900	73,069,796	うち政府資金	94,834,531		
投資的経費	19,109,900	19.2	6,740,002	6,740,002	9.8	合計	10,622,829	国民健康保険	1,008,226	1,008,226	物件等購入	14,744,534		
うち人件費	610,162	0.6	608,656	608,656	0.6	下水道	3,819,193	国民健康保険	-282,779	-282,779	保証・補償	150,868		
普通建設事業費	19,109,900	19.2	6,740,002	6,740,002	9.8	上水道	402,634	国民健康保険	68,431	68,431	その他	17,772,749		
うち補助	7,579,112	7.6	1,472,605	1,472,605	1.6	病院	378,619	国民健康保険	131,099	131,099	実質的なもの	25,762,873		
うち単独	10,614,500	10.7	4,971,948	4,971,948	4.9	市場	300,000	国民健康保険	86	86	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	2,468,929	国民健康保険	61	61	土地開発基金現在高	4,955,991		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	3,253,454	国民健康保険	128	128	徴収率(%)	97.5		
歳出合計	99,400,100	100.0	73,069,796	76,396,748	98.8	歳入一般財源等	76,396,748	98.8	61	61	現計	97.7		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	23,235人 24,328人 -4.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	0-3						
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	22,541人 22,788人 -1.1%	区分	12年国調	7年国調	千葉県	2181	地方交付税種地	1-1						
					第1次	1,200	1,428	面積(km ²)	94.21								
					第2次	11.4	12.5	人口密度(人)	247								
					第3次	2,343	2,813										
						7,005	7,154										
						66.4	62.7										
					市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	歳入総額	7,927,835	7,220,376					
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳出総額	7,602,767	6,947,804					
					普通税	2,174,329	98.5	-	-	歳入歳出差引	325,068	272,572					
					法定普通税	2,174,329	98.5	-	-	翌年度に繰越すべき財源	60,924	47,744					
					市町村民税	751,652	34.0	-	-	実質収支	264,144	224,828					
					個人均等割	26,657	1.2	-	-	単年度収支	39,316	-32,852					
					所得割	590,587	26.7	-	-	積立金	200,025	120,066					
					法人均等割	70,921	3.2	-	-	繰上償還金	-	-					
					法人税割	63,487	2.9	-	-	積立金取崩し額	547,947	182,778					
					固定資産税	1,245,474	56.4	-	-	実質単年度収支	-308,606	-95,564					
					うち純固定資産税	1,235,898	56.0	-	-	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
					軽自動車税	31,984	1.4	-	-	一般職員	229	727,620	3,177				
					市町村たばこ税	142,049	6.4	-	-	うち技能労務員	38	122,030	3,211				
					鉱産税	-	-	-	-	教育公務員	5	16,360	3,272				
					特別土地保有税	3,170	0.1	-	-	消防職員	-	-	-				
					法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
					目的税	34,045	1.5	-	-	等合	234	743,980	3,179				
					法定目的税	34,045	1.5	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
					入湯税	34,045	1.5	-	-	議員公務災害	×	し尿処理 <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>15.04.01</td> <td>7,600</td>	×	市区町村長	1	15.04.01	7,600
					事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理 <td>×</td> <td>助役</td> <td>1</td> <td>15.04.01</td> <td>6,175</td>	×	助役	1	15.04.01	6,175
					都市計画税	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場 <td>×</td> <td>収入役</td> <td>1</td> <td>15.04.01</td> <td>5,890</td>	×	収入役	1	15.04.01	5,890
					水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防 <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>15.04.01</td> <td>5,795</td>	×	教育長	1	15.04.01	5,795
					法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校 <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>15.01.01</td> <td>3,620</td>	×	議会議長	1	15.01.01	3,620
					旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校 <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>15.01.01</td> <td>3,330</td>	×	議会副議長	1	15.01.01	3,330
					合計	2,208,374	100.0	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	20	15.01.01	3,130
					合計	2,208,374	100.0	-	-	歳入合計	7,927,835	100.0	4,405,991	100.0			
					性質別歳出の状況(単位千円・%)			目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分	(単位千円)					
					区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,217,058
					人件費	2,010,620	26.4	1,892,547	1,878,202	37.9	議会費	168,436	2.2	-	168,436	基準財政需要額	3,819,231
					うち職員給	1,343,192	17.7	1,247,068	-	-	総務費	1,366,042	18.0	25,966	1,264,986	標準税収入額等	2,919,869
					扶助費	632,295	8.3	225,131	224,901	4.5	民生費	1,776,579	23.4	105,413	1,121,147	標準財政規模	4,522,721
					公債費	794,172	10.4	769,031	769,031	15.5	衛生費	1,131,500	14.9	393,326	836,836	財政力指数	0.57
					内元利償還金	794,172	10.4	769,031	769,031	15.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.8
					内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	300,053	3.9	180,041	277,647	経常一般財源等比率(%)	97.4
					(義務的経費計)	3,437,087	45.2	2,886,709	2,872,134	57.9	商工費	150,559	2.0	2,729	129,272	公債費負担比率(%)	12.2
					物件費	1,253,925	16.5	974,573	744,784	15.0	土木費	474,744	6.2	319,192	235,974	公債費比率(%)	13.2
					維持補修費	41,974	0.6	24,718	24,718	0.5	消防費	551,570	7.3	28,023	529,832	起債制限比率(%)	10.8
					補助費等	716,804	9.4	699,745	631,755	12.7	教育費	803,779	10.6	60,362	696,084	積立金	206,886
					うち一部事務組合負担金	528,361	6.9	528,361	524,384	10.6	災害復旧費	85,333	1.1	-	11,258	減債	129,388
					繰出金	580,293	7.6	524,519	431,057	8.7	公債費	794,172	10.4	-	769,031	現在高	398,494
					積立金	300,117	3.9	300,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,260,673
					投資・出資金・貸付金	72,182	0.9	69,061	33,197	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,390,982
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,602,767	100.0	1,115,052	6,040,503	物件等購入	370,157
					投資的経費	1,200,385	15.8	561,178	4,737,645千円		公営事業等への繰出	650,195	国民健康保険	24,450	24,450	保証・補償	-
					うち人件費	34,468	0.5	32,072	95.5%	107.5%	上水道	69,902	国民健康保険	-7,585	-7,585	その他	16,800
					普通建設事業費	1,115,052	14.7	549,920	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	5,304	5,304	実質的なもの	-
					うち補助	80,073	1.1	7,802	歳入一般財源等		交通	-	被保険者数(人)	10,857	10,857	収益事業収入	-
					うち単独	1,015,050	13.4	529,189	6,310,912千円		電気	-	被保険者1人当り	80	80	土地開発基金現在高	178,635
					災害復旧事業費	85,333	1.1	11,258			国民健康保険 <td>207,363</td> <td>保険税(料)収入額</td> <td>86</td> <td>86</td> <th>徴収率(%) <td>97.0</td> </th>	207,363	保険税(料)収入額	86	86	徴収率(%) <td>97.0</td>	97.0
					失業対策事業費	-	-	-			その他	372,930	国民健康保険	138	138	現計 <td>97.9</td>	97.9
					歳出合計	7,602,767	100.0	6,040,503			歳入合計	7,927,835	国民健康保険	86	86	純固定資産税	96.0
											歳入合計	7,927,835	国民健康保険	138	138		79.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		368.20		都道府県名		市町村類型	5-3	
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	12			2190
		住民基本台帳人口	278,218人	277,061人	0.4%	第1次	3,687	4,483	人口密度(人)		756	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)		増減率	280,238人	280,579人	-0.1%	第2次	2.7	3.2							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	46,258	51,986					歳入総額	80,806,977	82,403,685	
地方税	47,599,974	58.9	43,591,975	84.5		33.9	36.8					歳出総額	77,446,146	81,023,889	
地方譲与税	1,746,981	2.2	1,746,981	3.4		82,957	82,587					歳入歳出差引	3,360,831	1,379,796	
利子割交付金	230,343	0.3	230,343	0.4		60.7	58.5					翌年度に繰越すべき財源	568,304	651,977	
配当割交付金	55,506	0.1	55,506	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)							実質収支	2,792,527	727,819	
株式等譲渡所得割交付金	65,742	0.1	65,742	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			単年度収支	2,064,708	-537,799	
地方消費税交付金	2,786,831	3.4	2,786,831	5.4	普通税	44,069,610	92.6	477,635				積立金	3,016	2,619	
ゴルフ場利用税交付金	755,729	0.9	755,729	1.5	法定普通税	44,069,610	92.6	477,635				繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	15,697,703	33.0	477,635				積立金取崩し額	-	900,000	
自動車取得税交付金	693,438	0.9	693,438	1.3	個人均等割	316,834	0.7	-				実質単年度収支	2,067,724	-1,435,180	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	11,252,180	23.6	-				区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	1,296,519	1.6	1,296,519	2.5	法人均等割	729,431	1.5	-				一般職員	1,516	5,410,580	3,569
地方交付税	236,027	0.3	-	-	法人税割	3,399,258	7.1	477,635				うち技能労務員	110	333,910	3,036
普通交付税	-	-	-	-	固定資産税	25,919,599	54.5	-				教育公務員	53	207,260	3,911
特別交付税	236,027	0.3	-	-	うち純固定資産税	25,824,520	54.3	-				消防職員	395	1,435,870	3,635
(一般財源計)	55,467,090	68.6	51,223,064	99.3	軽自動車税	314,672	0.7	-				臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	50,295	0.1	50,295	0.1	市町村たばこ税	2,116,943	4.4	-				等合	1,964	7,053,710	3,592
分担金・負担金	157,845	0.2	-	-	鉦産税	-	-	-				一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	1,188,926	1.5	270,725	0.5	特別土地保有税	20,693	0.0	-				し尿処理	1	16.01.01	9,980
手数料	822,665	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-				ごみ処理	1	16.01.01	8,210
国庫支出金	7,291,524	9.0	-	-	目的税	3,530,364	7.4	-				火葬場	1	16.01.01	7,200
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	3,530,364	7.4	-				常備消防	1	16.01.01	7,200
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-				小学校	1	16.01.01	6,480
都道府県支出金	2,276,960	2.8	-	-	事業所税	-	-	-				中学校	1	16.01.01	5,810
財産収入	233,492	0.3	47,510	0.1	都市計画税	3,530,364	7.4	-				その他	34	16.01.01	5,620
寄附金	69,451	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-				議会議長			
繰入金	515,360	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-				議会副議長			
繰越金	1,379,796	1.7	-	-	旧法による税	-	-	-				議会議員			
諸収入	3,385,573	4.2	90	0.0	合計	47,599,974	100.0	477,635				合計			
地方債	7,968,000	9.9	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
うち減税補てん償	959,000	1.2	-	-	人件費	19,789,304	25.6	18,733,823	18,637,843	33.4	議会費	592,536	0.8	-	592,302
うち臨時財政対策債	3,297,000	4.1	-	-	うち職員給	14,374,562	18.6	13,403,566	-	-	総務費	8,855,531	11.4	365,615	7,970,721
歳入合計	80,806,977	100.0	51,591,684	100.0	扶助費	10,583,856	13.7	3,910,359	3,910,359	7.0	民生費	19,554,988	25.2	360,680	11,731,486
性質別歳出の状況(単位千円・%)															
区内	区外	合計	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
標準財政収入額	38,535,192				衛生費	8,221,495	10.6	240,037	99,756	0.1	衛生費	8,221,495	10.6	240,037	
標準財政需要額	34,452,926				労働費	111,208	0.1	-	99,756	0.1	労働費	111,208	0.1	-	
標準税収入額等	50,944,463				農林水産業費	1,105,037	1.4	271,361	1,004,256	1.1	農林水産業費	1,105,037	1.4	271,361	
標準財政規模	50,944,463				商工費	1,830,582	2.4	3,769	426,696	0.5	商工費	1,830,582	2.4	3,769	
財政力指数	1.15				土木費	12,884,313	16.6	6,099,822	10,549,718	15.3	土木費	12,884,313	16.6	6,099,822	
実質収支比率(%)	5.5				消防費	4,408,324	5.7	344,063	4,114,939	13.7	消防費	4,408,324	5.7	344,063	
経常一般財源等比率(%)	101.3				教育費	9,696,166	12.5	1,274,149	7,456,158	17.9	教育費	9,696,166	12.5	1,274,149	
公債費負担比率(%)	15.5				災害復旧費	102,940	0.1	-	84,268	0.1	災害復旧費	102,940	0.1	-	
公債費比率(%)	15.3				公債費	10,083,026	13.0	-	10,006,438	19.9	公債費	10,083,026	13.0	-	
起債制限比率(%)	13.7				諸支出費	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	
積立金	1,666,227				前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	
財調	3,994				歳出合計	77,446,146	100.0	8,959,496	61,396,673	79.1	歳出合計	77,446,146	100.0	8,959,496	
減債	2,819,490				合計	9,808,168			83,459		合計	9,808,168			
現在高	69,640,157				下水道	2,741,661			-1,619,796		下水道	2,741,661			
特定目的	60,927,126				上水道	2,147,450			55,377		上水道	2,147,450			
地方債現在高	14,601,328				病院	226,044			109,573		病院	226,044			
うち政府資金	-				工業用水道	-			69		工業用水道	-			
物件等購入	-				国民健康保険	2,391,585			62		国民健康保険	2,391,585			
保証・補償	458,836				その他	2,301,428			130		その他	2,301,428			
その他	-				国民健康保険	-			-		国民健康保険	-			
実質的なもの	-				その他	-			-		その他	-			
収益事業収入	-				歳入一般財源等	64,721,164千円			-		歳入一般財源等	64,721,164千円			
土地開発基金現在高	1,000,000				経常収支比率	89.7%			97.1%		経常収支比率	89.7%			
徴収率	97.6				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)						(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				
現計	97.4				歳入一般財源等	64,721,164千円					歳入一般財源等	64,721,164千円			
純固定資産税	97.8				経常経費充当一般財源等計	50,118,478千円					経常経費充当一般財源等計	50,118,478千円			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-5				
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調			
		住民基本台帳人口	150,527人	146,245人	2.9%	第1次	1,113	1,342	面積(km ²)	35.28				
			150,910人	150,706人	0.1%	第2次	1.5	1.8	人口密度(人)	4,267				
			17.3.31	16.3.31		第3次	17,766	19,509	都道府県名 12 2203 千葉県 流山市					
			増減率	増減率		市町村税の状況(単位千円・%)		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
		地方税	18,527,630	52.7	16,860,055	76.7	普通税	16,860,055	91.0	77,914				
		地方譲与税	688,540	2.0	688,540	3.1	法定普通税	16,860,055	91.0	77,914				
		利子割交付金	164,572	0.5	164,572	0.7	市町村民税	9,237,642	49.9	77,914				
		配当割交付金	39,672	0.1	39,672	0.2	個人均等割	177,515	1.0	-				
		株式等譲渡所得割交付金	46,951	0.1	46,951	0.2	所得割	8,328,248	45.0	-				
		地方消費税交付金	1,155,884	3.3	1,155,884	5.3	法人均等割	252,286	1.4	-				
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	479,593	2.6	77,914				
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,883,062	37.2	-				
		自動車取得税交付金	298,724	0.8	298,724	1.4	うち純固定資産税	6,840,268	36.9	-				
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,520	0.4	-				
		地方特例交付金	873,741	2.5	873,741	4.0	市町村たばこ税	659,501	3.6	-				
		地方交付税	2,021,692	5.7	1,744,658	7.9	鉱産税	-	-	-				
		普通交付税	1,744,658	5.0	1,744,658	7.9	特別土地保有税	330	0.0	-				
		特別交付税	277,034	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-				
		(一般財源計)	23,817,406	67.7	21,872,797	99.4	目的税	1,667,575	9.0	-				
		交通安全対策特別交付金	24,707	0.1	24,707	0.1	法定目的税	1,667,575	9.0	-				
		分担金・負担金	182,113	0.5	-	-	入湯税	-	-	-				
		使用料	611,859	1.7	81,110	0.4	事業所税	-	-	-				
		手数料	365,377	1.0	-	-	都市計画税	1,667,575	9.0	-				
		国庫支出金	2,956,566	8.4	-	-	水利地益税等	-	-	-				
		国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
		(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
		都道府県支出金	1,246,074	3.5	-	-	合計	18,527,630	100.0	77,914				
		財産収入	25,344	0.1	15,424	0.1								
		寄附金	3,240	0.0	-	-								
		繰入金	1,381,197	3.9	-	-								
		繰越金	984,504	2.8	-	-								
		諸収入	727,628	2.1	1,267	0.0								
		地方債	2,856,800	8.1	-	-								
		うち減税補てん償	310,300	0.9	-	-								
		うち臨時財政対策債	2,014,700	5.7	-	-								
		歳入合計	35,182,815	100.0	21,995,305	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
		人件費	9,713,709	28.6	8,933,580	8,933,499	36.7	議会費	403,475	1.2	-	403,024	基準財政収入額	15,731,213
		うち職員給	7,329,224	21.6	6,554,767	-	-	総務費	4,231,598	12.5	242,815	3,710,566	基準財政需要額	17,475,871
		扶助費	3,970,583	11.7	1,541,981	1,541,737	6.3	民生費	8,744,927	25.8	53,365	5,462,816	標準税収入額等	20,823,909
		公債費	3,740,020	11.0	3,664,637	3,662,369	15.1	衛生費	3,913,012	11.5	43,007	3,410,092	標準財政規模	22,568,567
		内元利償還金	3,740,020	11.0	3,664,637	3,662,369	15.1	労働費	55,548	0.2	17,115	55,548	財政力指数	0.88
		内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	179,887	0.5	12,881	168,368	実質収支比率(%)	3.6
		(義務的経費計)	17,424,312	51.4	14,140,198	14,137,605	58.1	商工費	257,946	0.8	2,704	136,294	経常一般財源等比率(%)	97.5
		物件費	6,001,801	17.7	5,078,706	4,159,646	17.1	土木費	6,781,242	20.0	4,012,941	3,896,386	公債費負担比率(%)	13.3
		維持補修費	423,811	1.2	404,938	404,938	1.7	消防費	1,687,040	5.0	52,222	1,664,448	公債費比率(%)	12.3
		補助費等	1,457,013	4.3	1,267,887	1,218,853	5.0	教育費	3,900,004	11.5	402,134	3,648,796	起債制限比率(%)	11.0
		うち一部事務組合負担金	336,741	1.0	336,603	336,226	1.4	災害復旧費	21,164	0.1	-	9,461	積立金	4,352,630
		繰出金	3,303,222	9.7	3,139,583	1,946,007	8.0	公債費	3,740,650	11.0	-	3,665,267	減債	1,374,860
		積立金	93,775	0.3	91,208	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,452,479
		投資・出資金・貸付金	352,211	1.0	148,211	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	39,571,151
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	33,916,493	100.0	4,839,184	26,231,066	うち政府資金	30,513,826
		投資的経費	4,860,348	14.3	1,960,335	1,960,335	8.7	合計	3,512,108	国民健康保険	597,851	58	支出予定額	806,521
		うち人件費	179,175	0.5	179,175	-	-	下水道	1,200,000	国民健康保険	597,851	58	債務負担行為	-
		普通建設事業費	4,839,184	14.3	1,950,874	1,950,874	8.7	上水道	208,886	国民健康保険	597,851	58	その他	1,865,723
		うち補助	1,833,348	5.4	283,325	283,325	1.3	工業用水道	-	国民健康保険	597,851	58	実質的なもの	-
		うち単独	2,717,662	8.0	1,614,775	1,614,775	7.4	交通	-	国民健康保険	597,851	58	収益事業収入	-
		災害復旧事業費	21,164	0.1	9,461	9,461	0.0	その他	1,505,371	国民健康保険	597,851	58	土地開発基金現在高	1,790,000
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	597,851	国民健康保険	597,851	58	徴収率	98.0
		歳出合計	33,916,493	100.0	26,231,066	26,231,066	74.3	その他	1,505,371	国民健康保険	597,851	58	現計	98.1
										国民健康保険	597,851	58	年	93.4
										国民健康保険	597,851	58	(%)	97.8
										国民健康保険	597,851	58		91.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-5					
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調				
		住民基本台帳人口	168,848人	154,509人			12		2211						
			9.3%				千葉県		八千代市	地方交付税種地					
			179,569人	178,346人			面積 (km ²)		51.27						
			0.7%				人口密度 (人)		3,293						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次						
地方税	23,613,235	51.7	21,462,652		80.5		1,486		1,726						
地方譲与税	721,646	1.6	721,646		2.7		1.8		2.2						
利子割交付金	173,206	0.4	173,206		0.6		21,338		23,038						
配当割交付金	41,609	0.1	41,609		0.2		60,770		55,016						
株式等譲渡所得割交付金	49,588	0.1	49,588		0.2		72.2		68.6						
地方消費税交付金	1,502,500	3.3	1,502,500		5.6		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								
ゴルフ場利用税交付金	63,607	0.1	63,607		0.2		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		普 通 税	21,462,523	90.9	138,492					
自動車取得税交付金	300,613	0.7	300,613		1.1		法 定 普 通 税	21,462,523	90.9	138,492					
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市 町 村 民 税	10,522,453	44.6	138,492					
地方特例交付金	952,429	2.1	952,429		3.6		個人均等割	203,177	0.9	-					
地方交付税	1,140,713	2.5	869,517		3.3		所得割	8,974,404	38.0	-					
普通交付税	869,517	1.9	869,517		3.3		法人均等割	398,979	1.7	-					
特別交付税	271,196	0.6	-		-		法人税割	945,893	4.0	138,492					
(一般財源計)	28,559,146	62.5	26,137,367		98.0		固定資産税	9,898,488	41.9	-					
交通安全対策特別交付金	28,735	0.1	28,735		0.1		うち純固定資産税	9,877,462	41.8	-					
分担金・負担金	288,592	0.6	-		-		軽自動車税	102,442	0.4	-					
使用料	875,594	1.9	226,915		0.9		市町村たばこ税	938,640	4.0	-					
手数料	675,080	1.5	-		-		鉱産税	-	-	-					
国庫支出金	3,724,714	8.1	-		-		特別土地保有税	500	0.0	-					
国有提供交付金	259,959	0.6	259,959		1.0		法定外普通税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		目的税	2,150,712	9.1	-					
都道府県支出金	1,475,021	3.2	-		-		法定目的税	2,150,712	9.1	-					
財産収入	105,865	0.2	1,045		0.0		入湯税	129	0.0	-					
寄附金	3,402	0.0	-		-		事業所税	-	-	-					
繰入金	2,404,871	5.3	-		-		都市計画税	2,150,583	9.1	-					
繰越金	1,075,200	2.4	-		-		水利地益税等	-	-	-					
諸収入	1,410,145	3.1	19,756		0.1		法定外目的税	-	-	-					
地方債	4,819,100	10.5	-		-		旧法による税	-	-	-					
うち減税補てん償	350,900	0.8	-		-		合 計	23,613,235	100.0	138,492					
うち臨時財政対策債	2,160,700	4.7	-		-										
歳入合計	45,705,424	100.0	26,673,777		100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分	(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充 当 一 般 財 源 等				
人件費	12,636,127	28.8	11,854,413		40.2	議会費	419,019	1.0	-		419,019		基準財政収入額		19,316,839
うち職員給	9,443,377	21.5	8,705,470		-	総務費	5,868,563	13.4	58,695		4,669,701		基準財政需要額		20,186,356
扶助費	6,139,641	14.0	2,053,774		7.0	民生費	13,584,883	30.9	138,907		8,604,596		標準税収入額等		25,594,767
公債費	4,729,737	10.8	4,729,737		16.2	衛生費	5,790,769	13.2	1,437,039		4,166,319		標準財政規模		26,464,284
内元利償還金	4,729,717	10.8	4,729,717		16.2	労働費	77,588	0.2	-		23,418		財政力指数		0.93
内一時借入金利子	20	0.0	20		0.0	農林水産業費	362,976	0.8	15,737		331,410		実質収支比率(%)		6.0
(義務的経費計)	23,505,505	53.5	18,637,924		63.3	商工費	682,751	1.6	-		168,417		経常一般財源等比率(%)		100.8
物件費	8,346,524	19.0	6,248,821		19.5	土木費	5,066,921	11.5	2,313,951		3,779,603		公債費負担比率(%)		13.5
維持補修費	271,408	0.6	266,652		0.9	消防費	2,328,046	5.3	233,228		2,114,615		公債費比率(%)		12.9
補助費等	1,607,750	3.7	1,165,729		4.0	教育費	4,985,032	11.4	515,473		4,170,205		起債制限比率(%)		11.2
うち一部事務組合負担金	144,987	0.3	144,987		0.2	災害復旧費	-	-	-		-		積立金		30,032
繰出金	4,176,087	9.5	3,955,491		7.9	公債費	4,729,737	10.8	-		4,729,737		減債		2,577
積立金	5,117	0.0	-		-	諸支出費	-	-	-		-		現在高		2,105,173
投資・出資金・貸付金	1,270,864	2.9	76,864		-	前年度繰上充用金	-	-	-		-		地方債現在高		42,945,000
前年度繰上充用金	-	-	-		-	歳出合計	43,896,285	100.0	4,713,030		33,177,040		うち政府資金		34,038,185
投資的経費	4,713,030	10.7	2,463,911		95.6%	合計	4,242,331	国民健康保険	91,358		91,358		物件等購入		7,813,125
うち人件費	155,314	0.4	155,314		104.6%	下水道	1,234,507	国民健康保険	-580,230		-580,230		保証・補償		-
普通建設事業費	4,713,030	10.7	2,463,911		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上水道	66,244	国民健康保険	32,939		32,939		その他		8,626,000
うち補助	459,126	1.0	50,378		歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険	62,379		62,379		実質的なもの		-
うち単独	4,043,606	9.2	2,371,510		歳入一般財源等	交通	-	国民健康保険	82		82		収益事業収入		-
災害復旧事業費	-	-	-		歳入一般財源等	その他	1,391,673	国民健康保険	63		63		土地開発基金現在高		877,772
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等	その他	1,549,907	国民健康保険	142		142		徴収率		97.7
歳出合計	43,896,285	100.0	33,177,040		34,986,179千円				被保険者数(人)		63		現計		92.0
									1人当り		63		市町村民税		98.0
									保険給付費		142		純固定資産税		97.4
									保険給付費		142				89.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-5			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	127,733人	124,257人			12	2220	千葉県	我孫子市	地方交付税種地	2-8	
			131,592人	131,370人	第1次	1,135	1,349	面積 (km ²)	43.19				
			増減率 0.2%		第2次	1.8	2.2	人口密度 (人)	2,957				
					第3次	14,000	15,628				区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)											歳入総額	32,671,555	31,223,867
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							歳出総額	30,939,738	29,847,996
地方税	16,767,683	51.3	15,212,726	78.8							歳入歳出差引	1,731,817	1,375,871
地方譲与税	588,587	1.8	588,587	3.0							翌年度に繰越すべき財源	461,290	601,667
利子割交付金	145,421	0.4	145,421	0.8							実質収支	1,270,527	774,204
配当割交付金	35,102	0.1	35,102	0.2							単年度収支	496,323	-391,234
株式等譲渡所得割交付金	41,431	0.1	41,431	0.2							積立金	1,000	240,000
地方消費税交付金	1,031,849	3.2	1,031,849	5.3							繰上償還金	-	-
ゴルフ場利用税交付金	36,596	0.1	36,596	0.2							積立金取崩し額	1,218,000	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-720,677	-151,234
自動車取得税交付金	256,203	0.8	256,203	1.3									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	770,829	2.4	770,829	4.0									
地方交付税	1,280,672	3.9	1,104,620	5.7									
普通交付税	1,104,620	3.4	1,104,620	5.7									
特別交付税	176,052	0.5	-	-									
(一般財源計)	20,954,373	64.1	19,223,364	99.6									
交通安全対策特別交付金	21,400	0.1	21,400	0.1									
分担金・負担金	256,286	0.8	-	-									
使用料	553,735	1.7	57,064	0.3									
手数料	227,724	0.7	-	-									
国庫支出金	2,160,358	6.6	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,157,881	3.5	-	-									
財産収入	13,015	0.0	1,417	0.0									
寄附金	6,864	0.0	-	-									
繰入金	1,644,702	5.0	-	-									
繰越金	1,375,871	4.2	-	-									
諸収入	296,346	0.9	5,831	0.0									
地方債	4,003,000	12.3	-	-									
うち減税補てん償	269,700	0.8	-	-									
うち臨時財政対策債	1,734,100	5.3	-	-									
歳入合計	32,671,555	100.0	19,309,076	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	13,971,420	
人件費	9,357,840	30.2	8,735,903	8,714,803	40.9	議会費	364,804	1.2	-	364,672	基準財政需要額	15,072,259	
うち職員給	6,867,239	22.2	6,305,232	-	-	総務費	5,563,792	18.0	908,897	4,324,728	標準税収入額等	18,500,147	
扶助費	3,372,678	10.9	1,195,182	1,194,179	5.6	民生費	8,250,350	26.7	197,012	5,368,268	標準財政規模	19,604,767	
公債費	2,678,212	8.7	2,608,606	2,599,606	12.2	衛生費	3,078,369	9.9	288,155	2,543,607	財政力指数	0.91	
内元利償還金	2,678,212	8.7	2,608,606	2,599,606	12.2	労働費	76,989	0.2	-	16,000	実質収支比率(%)	6.5	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	290,342	0.9	46,392	278,393	経常一般財源等比率(%)	98.5	
(義務的経費計)	15,408,730	49.8	12,539,691	12,508,588	58.7	商工費	284,945	0.9	843	159,006	公債費負担比率(%)	10.3	
物件費	5,600,478	18.1	4,672,690	4,426,698	20.8	土木費	4,869,155	15.7	2,501,289	3,209,414	公債費比率(%)	9.1	
維持補修費	323,611	1.0	300,970	300,056	1.4	消防費	1,529,803	4.9	167,667	1,446,372	起債制限比率(%)	7.4	
補助費等	1,577,737	5.1	1,359,591	1,251,409	5.9	教育費	3,951,294	12.8	622,825	3,574,457	積立金	1,323,000	
うち一部事務組合負担金	312,469	1.0	312,469	312,469	1.5	災害復旧費	-	-	-	-	減債	940,000	
繰出金	2,869,473	9.3	2,742,241	1,714,766	8.0	公債費	2,679,895	8.7	-	2,610,289	現在高	1,341,424	
積立金	218,037	0.7	211,315	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	25,714,624	
投資・出資金・貸付金	208,592	0.7	83,592	297	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	18,854,070	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	30,939,738	100.0	4,733,080	23,895,206	物件等購入	1,399,187	
投資的経費	4,733,080	15.3	1,985,116	20,201,814千円		合計	2,985,690			55,170	保証・補償	-	
うち人件費	116,098	0.4	100,677	94.8%	104.6%	公営事業等への繰出	1,005,000			-27,802	その他	1,463,836	
内普通建設事業費	4,733,080	15.3	1,985,116	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	116,217			23,780	実質的なもの	-	
うち補助	529,388	1.7	89,350	歳入一般財源等		上水道	-			25,681	収益事業収入	-	
うち単独	3,944,994	12.8	1,787,268	25,350,664千円		工業用水道	-			141	土地開発基金現在高	-	
災害復旧事業費	-	-	-			交通	-			97	徴収率(%)	97.9	93.0
失業対策事業費	-	-	-			その他	686,049			228	現計	98.3	94.4
歳出合計	30,939,738	100.0	23,895,206				1,178,424				純固定資産税	97.2	91.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1
			37,653人	39,283人	-4.1%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	191.30		
		住民基本台帳人口	17.3.31	37,400人	2,978	3,385	第1次	14.9	15.9	千葉県	鴨川市	1-2
			16.3.31	37,667人	13,362	13,893	第2次	3,586	4,074	地方交付税種地		
			増減率	-0.7%	67.0	65.1	第3次	18.0	19.1	鴨川市	鴨川市	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳入総額
地方税	4,167,204	27.9	4,167,204	49.1	普通税	4,090,962	98.2	普通税	4,090,962	98.2	-	14,947,071
地方譲与税	264,003	1.8	264,003	3.1	法定普通税	4,090,962	98.2	法定普通税	4,090,962	98.2	-	13,927,393
利子割交付金	24,356	0.2	24,356	0.3	市町村民税	1,535,820	36.9	市町村民税	1,535,820	36.9	-	1,019,678
配当割交付金	5,866	0.0	5,866	0.1	個人均等割	45,290	1.1	個人均等割	45,290	1.1	-	13,696
株式等譲渡所得割交付金	6,951	0.0	6,951	0.1	所得割	1,113,559	26.7	所得割	1,113,559	26.7	-	1,005,982
地方消費税交付金	424,803	2.8	424,803	5.0	法人均等割	141,387	3.4	法人均等割	141,387	3.4	-	1,005,982
ゴルフ場利用税交付金	20,142	0.1	20,142	0.2	法人税割	235,584	5.7	法人税割	235,584	5.7	-	161,056
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,196,057	52.7	固定資産税	2,196,057	52.7	-	-
自動車取得税交付金	138,956	0.9	138,956	1.6	うち純固定資産税	2,170,113	52.1	うち純固定資産税	2,170,113	52.1	-	166,058
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,045	1.6	軽自動車税	67,045	1.6	-	1,000,980
地方特例交付金	119,923	0.8	119,923	1.4	市町村たばこ税	280,671	6.7	市町村たばこ税	280,671	6.7	-	-
地方交付税	3,925,446	26.3	3,301,002	38.9	鉱産税	-	-	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	3,301,002	22.1	3,301,002	38.9	特別土地保有税	11,369	0.3	特別土地保有税	11,369	0.3	-	-
特別交付税	624,444	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
(一般財源計)	9,097,650	60.9	8,473,206	99.8	目的税	76,242	1.8	目的税	76,242	1.8	-	-
交通安全対策特別交付金	6,283	0.0	6,283	0.1	法定目的税	76,242	1.8	法定目的税	76,242	1.8	-	-
分担金・負担金	89,667	0.6	-	-	入湯税	76,242	1.8	入湯税	76,242	1.8	-	-
使用料	234,666	1.6	9,014	0.1	事業所税	-	-	事業所税	-	-	-	-
手数料	328,004	2.2	-	-	都市計画税	-	-	都市計画税	-	-	-	-
国庫支出金	1,169,118	7.8	-	-	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	605,370	4.1	-	-	合計	4,167,204	100.0	合計	4,167,204	100.0	-	-
財産収入	377,520	2.5	-	-								
寄附金	53,484	0.4	-	-								
繰入金	444,757	3.0	-	-								
繰越金	697,892	4.7	-	-								
諸収入	266,595	1.8	608	0.0								
地方債	1,576,065	10.5	-	-								
うち減税補てん償	126,900	0.8	-	-								
うち臨時財政対策債	662,500	4.4	-	-								
歳入合計	14,947,071	100.0	8,489,111	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	3,984,262	28.6	3,572,135	3,528,342	38.0	議会費	254,558	1.8	-	254,558	基準財政収入額	3,832,237
うち職員給	2,747,867	19.7	2,353,143	-	-	総務費	2,976,639	21.4	626,802	2,398,573	基準財政需要額	7,133,239
扶助費	1,125,759	8.1	353,388	353,388	3.8	民生費	3,178,610	22.8	3,525	1,901,581	標準税収入額等	5,041,976
公債費	2,061,047	14.8	2,042,685	2,042,685	22.0	衛生費	1,305,115	9.4	102,216	909,959	標準財政規模	8,342,978
内元利償還金	2,061,047	14.8	2,042,685	2,042,685	22.0	労働費	12,837	0.1	-	1,285	財政力指数	0.52
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	524,552	3.8	233,567	391,650	実質収支比率(%)	12.1
(義務的経費計)	7,171,068	51.5	5,968,208	5,924,415	63.9	商工費	266,186	1.9	25,940	184,371	経常一般財源等比率(%)	101.8
物件費	1,939,268	13.9	1,166,053	855,672	9.2	土木費	513,438	3.7	298,142	394,461	公債費負担比率(%)	18.1
維持補修費	71,029	0.5	58,247	58,247	0.6	消防費	667,274	4.8	20,638	661,339	公債費比率(%)	20.1
補助費等	1,328,594	9.5	1,204,821	1,040,159	11.2	教育費	1,979,009	14.2	664,102	1,097,554	起債制限比率(%)	15.3
うち一部事務組合負担金	720,878	5.2	720,878	691,463	7.5	災害復旧費	187,974	1.3	-	20,788	積立金	262,496
繰出金	949,041	6.8	820,907	786,154	8.5	公債費	2,061,201	14.8	-	2,042,839	減債	396,484
積立金	221,760	1.6	202,753	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	561,834
投資・出資金・貸付金	83,727	0.6	32,927	192	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	17,274,109
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,927,393	100.0	1,974,932	10,258,958	うち政府資金	9,062,065
投資的経費	2,162,906	15.5	805,042	805,042	93.4%	合計	1,073,497	国民健康保険の状況	実質収支	497,370	物件等購入	6,548,183
うち人件費	60,535	0.4	57,512	8,664,839千円	102.1%	公営事業等への繰出	109,518	国民健康保険の状況	再差引収支	455,322	保証・補償	-
普通建設事業費	1,974,932	14.2	784,254	93.4%	102.1%	病 院	14,938	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	8,848	その他	-
うち補助	505,551	3.6	11,557	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	563	国民健康保険の状況	被保険者数(人)	17,789	実質的なもの	-
災害復旧事業費	187,974	1.3	20,788	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	83	収益事業収入	-
失業対策事業費	-	-	-	11,278,636千円		国民健康保険	270,911	国民健康保険の状況	保険料(料)収入額	75	土地開発基金現在高	309,773
歳出合計	13,927,393	100.0	10,258,958			その他	677,567	国民健康保険の状況	保険給付費	133	徴収率(%)	97.8
											現計	98.4
											市町村民税	88.5
											純固定資産税	97.0
												86.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	102,573人 99,694人 2.9%		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-5				
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	103,550人 103,283人 0.3%		産 業 構 造			12 2246		千葉 鎌ヶ谷	地方交付税種地	2-9			
						面 積 (km ²)			21.11		人口密度 (人)	4,859	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	第1次	1,179	1,308	第2次	14,574	16,620	第3次	35,905	34,116	68.9	65.4
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		普 通 税	10,345,024	91.7	44,669	法 定 普 通 税	10,345,024	91.7	44,669	市 町 村 民 税	5,065,178	44.9	44,669
指 定 団 体 等 状 況																
新 産 工 特 低 開 発 産 炭 山 振 過 疎 首 都 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過																
歳入総額																
										25,603,881		24,750,444				
										24,483,790		23,702,277				
										1,120,091		1,048,167				
										34,463		226,426				
										1,085,628		821,741				
										263,887		83,332				
										411,074		373,293				
										-		-				
										963,865		322,563				
										-288,904		134,062				
一 般 職 員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 等 合 計																
区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)												
一 般 職 員	556	2,032,020		3,655												
うち技能労務員	16	54,370		3,398												
教育公務員	10	42,820		4,282												
消防職員	138	477,620		3,461												
臨時職員	-	-		-												
等 合 計	704	2,552,460		3,626												
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																
特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)												
し尿処理	1	10.04.01		9,000												
ごみ処理	1	10.04.01		7,800												
火葬場	1	10.04.01		7,050												
常備消防	1	10.04.01		7,050												
小学校	1	10.04.01		5,050												
中学校	1	10.04.01		4,550												
その他	25	10.04.01		4,300												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分	(単位千円)		
人 件 費	7,005,250	28.6	6,568,996		38.3	議 会 費	304,000	1.2	-		304,000		基 準 財 政 收 入 額	9,379,648		
うち職員給	5,276,110	21.5	4,846,109		-	総 務 費	3,397,083	13.9	144,223		3,072,268		基 準 財 政 需 要 額	12,257,877		
扶 助 費	2,858,277	11.7	953,866		5.6	民 生 費	6,988,826	28.5	26,115		4,185,373		標 準 税 收 入 額 等	12,426,752		
公 債 費	2,310,037	9.4	2,289,112		13.4	衛 生 費	2,895,621	11.8	11,904		2,781,203		標 準 財 政 規 模	15,304,981		
内 元 利 償 還 金	2,310,037	9.4	2,289,112		13.4	労 働 費	2,409	0.0	-		2,409		財 政 力 指 数	0.75		
一時借入金利息	-	-	-		-	農 林 水 産 業 費	137,867	0.6	-		108,936		実 質 収 支 比 率 (%)	7.1		
(義務的経費計)	12,173,564	49.7	9,811,974		57.3	商 工 費	182,231	0.7	-		95,394		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.9		
物 件 費	3,180,132	13.0	2,458,327		13.1	土 木 費	3,858,374	15.8	2,131,418		2,638,987		公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.2		
維 持 補 修 費	247,403	1.0	242,458		1.4	消 防 費	1,376,264	5.6	64,171		1,320,200		公 債 費 比 率 (%)	11.0		
補 助 費 等	2,799,864	11.4	2,625,905		14.8	教 育 費	3,031,078	12.4	194,616		2,557,740		起 債 制 限 比 率 (%)	8.3		
うち一部事務組合負担金	1,956,681	8.0	1,956,681		11.1	災 害 復 旧 費	-	-	-		-		積 立 金	1,173,416		
繰 出 金	2,582,858	10.5	2,452,092		6.2	公 債 費	2,310,037	9.4	-		2,289,112		減 債	203,308		
積 立 金	836,175	3.4	433,035		-	諸 支 出 費	-	-	-		-		現 在 高	489,749		
投資・出資金・貸付金	91,347	0.4	3,221		0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-		地 方 債 現 在 高	23,573,445		
前年度繰上充用金	-	-	-		-	歳 出 合 計	24,483,790	100.0	2,572,447		19,355,622		うち政府資金	17,666,349		
投資的経費	2,572,447	10.5	1,328,610		52.9%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	15,889,465 千円					物 件 等 購 入	2,482,836			
うち人件費	100,114	0.4	100,114		0.6%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	合 計			2,582,858		保 証 ・ 補 償	-			
普通建設事業費	2,572,447	10.5	1,328,610		52.9%	下 水 道	738,048		国 民 健 康 保 險 状 況	518,655		そ の 他	160,305			
うち補助	349,297	1.4	25,274		0.1%	上 水 道	-		加 入 世 帯 数 (世 帯)	19,947		実 質 的 な も の	-			
うち単独	2,064,823	8.4	1,294,409		102.9%	工 業 用 水 道	-		被 保 險 者 数 (人)	39,291		収 益 事 業 收 入	-			
災害復旧事業費	-	-	-		0.0%	交 通	-		被 保 險 者 1 人 当 り	81		土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,560,000			
失業対策事業費	-	-	-		0.0%	其 他	958,061		保 險 給 付 費	65		現 計	97.6 88.5			
歳 入 合 計	25,603,881	100.0	15,441,954		100.0	歳 入 一 般 財 源 等	20,475,713 千円			131		年 計	98.1 89.8			
徴 収 率 (%)																
市 町 村 民 税																
純 固 定 資 産 税																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調		7年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 団体名			市町村類型	3-3		
		増減率	92,076人	93,216人	-1.2%	区分	12年国調			7年国調	12	2254	千葉県	君津市	地方交付税種地	1-4
	住民基本台帳人口	17.3.31	92,072人	16.3.31	92,298人					318.83	289	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)								
地方税	15,940,399	57.2	15,089,778	84.0	2,140	15,110	28,273	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	15,293,461	95.9	205,162
地方譲与税	791,765	2.8	791,765	4.4	4.6	32.6	61.1	普通税	15,293,461	95.9	205,162	法定普通税	15,293,461	95.9	205,162	
利子割交付金	67,011	0.2	67,011	0.4	5.5			法定普通税	4,947,829	31.0	205,162	市町村民税	4,947,829	31.0	205,162	
配当割交付金	16,253	0.1	16,253	0.1				市町村民税	100,885	0.6	-	個人均等割	100,885	0.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	18,995	0.1	18,995	0.1				市町村民税	3,150,378	19.8	-	所得割	3,150,378	19.8	-	
地方消費税交付金	974,180	3.5	974,180	5.4				市町村民税	240,192	1.5	-	法人均等割	240,192	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	220,988	0.8	220,988	1.2				市町村民税	1,456,374	9.1	205,162	法人税割	1,456,374	9.1	205,162	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	9,394,457	58.9	-	固定資産税	9,394,457	58.9	-	
自動車取得税交付金	308,355	1.1	308,355	1.7				うち純固定資産税	9,364,942	58.7	-	うち純固定資産税	9,364,942	58.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	141,315	0.9	-	軽自動車税	141,315	0.9	-	
地方特例交付金	332,234	1.2	332,234	1.8				市町村たばこ税	795,346	5.0	-	市町村たばこ税	795,346	5.0	-	
地方交付税	275,223	1.0	-	-				鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-				特別土地保有税	14,514	0.1	-	特別土地保有税	14,514	0.1	-	
特別交付税	275,223	1.0	-	-				法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
(一般財源計)	18,945,403	68.0	17,819,559	99.2				目的税	646,938	4.1	-	目的税	646,938	4.1	-	
交通安全対策特別交付金	19,382	0.1	19,382	0.1				法定目的税	646,938	4.1	-	法定目的税	646,938	4.1	-	
分担金・負担金	77,409	0.3	-	-				入湯税	1,479	0.0	-	入湯税	1,479	0.0	-	
使用料	464,740	1.7	60,017	0.3				事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	
手数料	226,370	0.8	-	-				都市計画税	645,459	4.0	-	都市計画税	645,459	4.0	-	
国庫支出金	1,820,689	6.5	-	-				水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-				法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-				旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	860,546	3.1	-	-				合計	15,940,399	100.0	205,162	合計	15,940,399	100.0	205,162	
財産収入	114,794	0.4	58,855	0.3												
寄附金	2,866	0.0	-	-												
繰入金	1,022,403	3.7	-	-												
繰越金	1,104,706	4.0	-	-												
諸収入	965,525	3.5	11,133	0.1												
地方債	2,237,400	8.0	-	-												
うち減税補てん償	307,200	1.1	-	-												
うち臨時財政対策債	1,245,300	4.5	-	-												
歳入合計	27,862,233	100.0	17,968,946	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)				
人件費	8,634,822	32.7	8,220,249	8,045,531	41.2	議会費	300,566	1.1	-	300,566	基準財政収入額	12,970,204				
うち職員給	6,296,083	23.8	5,906,080	-	-	総務費	4,965,089	18.8	22,180	4,658,931	基準財政需要額	12,421,068				
扶助費	2,669,537	10.1	1,045,001	1,045,001	5.4	民生費	5,760,558	21.8	-	3,682,544	標準税収入額等	17,064,694				
公債費	2,040,840	7.7	1,967,583	1,967,583	10.1	衛生費	3,566,789	13.5	461,849	2,938,736	標準財政規模	17,064,694				
内元利償還金	2,040,705	7.7	1,967,448	1,967,448	10.1	労働費	40,705	0.2	-	28,300	財政力指数	1.05				
一時借入金利子	135	0.0	135	135	0.0	農林水産業費	639,876	2.4	141,495	491,592	実質収支比率(%)	8.1				
(義務的経費計)	13,345,199	50.5	11,232,833	11,058,115	56.6	商工費	218,303	0.8	-	117,577	経常一般財源等比率(%)	105.3				
物件費	4,269,212	16.1	3,247,689	3,082,631	15.8	土木費	4,013,182	15.2	1,576,883	3,245,481	公債費負担比率(%)	8.6				
維持補修費	236,465	0.9	205,379	205,379	1.1	消防費	1,368,949	5.2	54,832	1,318,543	公債費比率(%)	7.8				
補助費等	1,319,647	5.0	1,231,239	782,825	4.0	教育費	3,362,389	12.7	396,974	2,635,675	起債制限比率(%)	7.1				
うち一部事務組合負担金	149,141	0.6	149,141	149,141	0.8	災害復旧費	156,245	0.6	-	78,748	積立金	1,539,055				
繰出金	2,794,330	10.6	2,658,169	1,902,398	9.7	公債費	2,044,009	7.7	-	1,970,752	減債	56,563				
積立金	1,081,389	4.1	1,081,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	709,249				
投資・出資金・貸付金	579,960	2.2	69,215	1,935	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	19,269,447				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	26,436,660	100.0	2,654,213	21,467,445	うち政府資金	15,680,969				
投資的経費	2,810,458	10.6	1,741,921	経常経費充当一般財源等計 17,033,283千円		合計	3,527,212	国民健康保険	国民健康保険	244,278	土地開発基金現在高	1,741,299				
うち人件費	94,767	0.4	87,226	経常収支比率 87.3%		合	1,123,500	国民健康保険	国民健康保険	212,606	物件等購入	-				
内普通建設事業費	2,654,213	10.0	1,663,173	94.8% (減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		下水道	579,398	国民健康保険	国民健康保険	18,661	保証・補償	-				
うち{補助	702,513	2.7	57,205	歳入一般財源等 22,893,018千円		病	153,484	国民健康保険	国民健康保険	37,750	その他	34,500				
うち{単独	1,948,275	7.4	1,602,543			院	-	国民健康保険	国民健康保険	78	実質的なもの	-				
災害復旧事業費	156,245	0.6	78,748			上	-	国民健康保険	国民健康保険	66	収益事業収入	-				
失業対策事業費	-	-	-			水道	578,768	国民健康保険	国民健康保険	133	土地開発基金現在高	-				
歳出合計	26,436,660	100.0	21,467,445			工業用水道	1,092,062	国民健康保険	国民健康保険	-	徴収率(%)	97.5	86.2			
						国民健康保険		国民健康保険	国民健康保険		現計	97.2	87.5			
						その他		国民健康保険	国民健康保険		純固定資産税	97.4	87.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3										
			52,839人	54,273人	-2.6%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	205.35			12	2262								
		住民基本台帳人口	17.3.31	51,703人	16.3.31	52,338人	-1.2%	第1次	2,889	3,447	人口密度(人)	257	千葉県	富津市	地方交付税種地	2-3						
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
地方税	9,639,738	59.1	9,573,627		87.3		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
地方譲与税	397,757	2.4	397,757		3.6		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
利子割交付金	32,332	0.2	32,332		0.3		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
配当割交付金	7,819	0.0	7,819		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
株式等譲渡所得割交付金	9,192	0.1	9,192		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
地方消費税交付金	502,260	3.1	502,260		4.6		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
ゴルフ場利用税交付金	68,551	0.4	68,551		0.6		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
自動車取得税交付金	162,427	1.0	162,427		1.5		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
地方特例交付金	157,444	1.0	157,444		1.4		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
地方交付税	284,165	1.7	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
普通交付税	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
特別交付税	284,165	1.7	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
(一般財源計)	11,261,685	69.1	10,911,409		99.5		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
交通安全対策特別交付金	7,361	0.0	7,361		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
分担金・負担金	100,464	0.6	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
使用料	256,586	1.6	33,155		0.3		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
手数料	147,552	0.9	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
国庫支出金	1,194,634	7.3	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
国有提供交付金	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
都道府県支出金	868,942	5.3	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
財産収入	29,590	0.2	13,129		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
寄附金	30,066	0.2	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
繰入金	457,314	2.8	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
繰越金	391,024	2.4	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
諸収入	298,915	1.8	2,450		0.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
地方債	1,257,600	7.7	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
うち減税補てん償	251,900	1.5	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
うち臨時財政対策債	728,100	4.5	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
歳入合計	16,301,733	100.0	10,967,504		100.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区 分		(単位千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等							
人件費	4,882,914	31.1	4,800,095		40.0		議会費		246,646		1.6		-		246,646							
うち職員給	3,414,552	21.7	3,359,924		-		総務費		2,394,247		15.2		8,670		2,254,283							
扶助費	1,595,017	10.1	493,113		4.1		民生費		3,359,908		21.4		6,407		2,026,211							
公債費	1,201,674	7.6	1,201,674		10.1		衛生費		2,611,013		16.6		181,905		2,227,439							
内元利償還金	1,200,645	7.6	1,200,645		10.0		労働費		6,509		0.0		-		6,509							
内一時借入金利子	1,029	0.0	1,029		0.0		農林水産業費		542,817		3.5		321,635		394,985							
(義務的経費計)	7,679,605	48.9	6,494,882		54.2		商工費		188,581		1.2		10,000		98,699							
物件費	3,135,123	19.9	2,480,324		19.2		土木費		2,670,124		17.0		935,864		1,690,491							
維持補修費	167,162	1.1	147,211		1.2		消防費		988,246		6.3		11,813		978,974							
補助費等	886,871	5.6	814,877		6.1		教育費		1,329,229		8.5		57,929		1,087,552							
うち一部事務組合負担金	99,589	0.6	99,589		0.8		災害復旧費		25,664		0.2		-		22,148							
繰出金	1,546,663	9.8	1,411,783		9.1		公債費		1,201,701		7.6		-		1,201,701							
積立金	411,267	2.6	21		-		諸支出費		154,879		1.0		154,879		154,879							
投資・出資金・貸付金	178,107	1.1	43,619		0.0		前年度繰上充用金		-		-		-		-							
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		15,719,564		100.0		1,689,102		12,390,517							
投資的経費	1,714,766	10.9	997,800		経常経費充当一般財源等計		合計		2,027,715		国民健康保険の状況		実質収支		119,538							
うち人件費	1,316	0.0	536		10,735,689千円		下水道		534,907		国民健康保険の状況		再差引収支		53,458							
内普通建設事業費	1,689,102	10.7	975,652		経常収支比率		病院		371,665		国民健康保険の状況		加入世帯数(世帯)		11,641							
うち補助	58,029	0.4	10,491		89.9%		上水道		109,387		国民健康保険の状況		被保険者数(人)		25,563							
うち単独	1,559,012	9.9	936,841		97.9%		工業用水道		-		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		75							
災害復旧事業費	25,664	0.2	22,148		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		その他		312,508		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		76							
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等		その他		699,248		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		134							
歳出合計	15,719,564	100.0	12,390,517		12,971,071千円		合計		2,027,715		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		76							
													徴収率(%)		現計		市町村民税		97.1		86.9	
													徴収率(%)		現計		純固定資産税		98.2		91.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-5		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	132,984人	123,654人				12	2271			
			7.5%		第1次	81	69	千葉県	浦安市	地方交付税種地		
			149,863人	144,993人		0.1	0.1					
			3.4%		第2次	12,354	13,994					
					第3次	17.5	20.8					
						80.6	78.5					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	33,669,103	58.7	33,669,103	88.3	普通税	33,669,103	100.0	313,299	歳入総額	57,388,195	49,578,357	
地方譲与税	551,352	1.0	551,352	1.4	法定普通税	33,669,103	100.0	313,299	歳出総額	55,150,152	47,339,323	
利子割交付金	211,087	0.4	211,087	0.6	市町村民税	16,179,249	48.1	313,299	歳入歳出差引	2,238,043	2,239,034	
配当割交付金	50,217	0.1	50,217	0.1	個人均等割	186,138	0.6	-	翌年度に繰越すべき財源	1,329,398	576,014	
株式等譲渡所得割交付金	61,032	0.1	61,032	0.2	所得割	13,109,433	38.9	-	実質収支	908,645	1,663,020	
地方消費税交付金	1,642,329	2.9	1,642,329	4.3	法人均等割	397,948	1.2	-	単年度収支	-754,375	-72,535	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,485,730	7.4	313,299	積立金	4,133	4,576	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,475,272	48.9	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	225,486	0.4	225,486	0.6	うち純固定資産税	16,390,953	48.7	-	積立金取崩し額	2,000,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,184	0.1	-	実質単年度収支	-2,750,242	-67,959	
地方特例交付金	1,545,941	2.7	1,545,941	4.1	市町村たばこ税	976,398	2.9	-				
地方交付税	146,037	0.3	-	-	鉱産税	-	-	-				
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	146,037	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	38,102,584	66.4	37,956,547	99.5	目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	22,522	0.0	22,522	0.1	法定目的税	-	-	-				
分担金・負担金	56,945	0.1	-	-	入湯税	-	-	-				
使用料	1,309,487	2.3	115,729	0.3	事業所税	-	-	-				
手数料	564,969	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	3,218,466	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	1,196,238	2.1	-	-	合計	33,669,103	100.0	313,299				
財産収入	57,564	0.1	34,003	0.1								
寄附金	1,543,949	2.7	-	-								
繰入金	5,360,019	9.3	-	-								
繰越金	1,419,034	2.5	-	-								
諸収入	1,020,318	1.8	5,985	0.0								
地方債	3,516,100	6.1	-	-								
うち減税補てん償	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	-	-	-	-								
歳入合計	57,388,195	100.0	38,134,786	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分	(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	28,988,990
人件費	11,344,872	20.6	10,310,146	10,310,146	27.0	議会費	322,827	0.6	-	322,801	基準財政需要額	17,914,476
うち職員給	8,777,240	15.9	7,747,636	-	-	総務費	5,766,638	10.5	284,611	5,183,059	標準税収入額等	38,540,179
扶助費	3,808,037	6.9	1,516,678	1,516,678	4.0	民生費	12,055,736	21.9	1,909,603	8,188,931	標準財政規模	38,540,179
公債費	8,175,501	14.8	8,175,501	8,175,501	21.4	衛生費	8,371,291	15.2	3,303,014	5,414,795	財政力指数	1.60
内元利償還金	8,175,501	14.8	8,175,501	8,175,501	21.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.4
内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	81,724	0.1	65,904	80,544	経常一般財源等比率(%)	98.9
(義務的経費計)	23,328,410	42.3	20,002,325	20,002,325	52.5	商工費	450,010	0.8	1,525	187,715	公債費負担比率(%)	17.9
物件費	13,107,416	23.8	11,013,868	10,162,554	26.6	土木費	5,699,171	10.3	1,938,703	4,711,093	公債費比率(%)	18.3
維持補修費	915,019	1.7	754,516	754,516	2.0	消防費	1,760,086	3.2	95,174	1,743,846	起債制限比率(%)	10.5
補助費等	1,801,161	3.3	1,732,284	1,239,416	3.3	教育費	12,467,168	22.6	4,885,372	9,394,255	積立金	16,227,526
うち一部事務組合負担金	8,364	0.0	8,364	8,364	0.0	災害復旧費	-	-	-	-	減債	1,418
繰出金	2,982,925	5.4	2,883,507	896,433	2.4	公債費	8,175,501	14.8	-	8,175,501	現在高	8,356,366
積立金	223,311	0.4	114,873	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	34,221,377
投資・出資金・貸付金	308,004	0.6	12,603	12,130	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	29,737,129
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	55,150,152	100.0	12,483,906	43,402,540	物件等購入	16,534,956
投資的経費	12,483,906	22.6	6,888,564	33,067,374千円		合計	3,512,925			267,550	保証・補償	-
うち人件費	437,441	0.8	437,441	86.7%	86.7%	下水道	914,152			-344,343	その他	12,616,904
内普通建設事業費	12,483,906	22.6	6,888,564	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	530,000			21,743	実質的なもの	-
うち補助	2,159,084	3.9	92,237	歳入一般財源等		上水道	-			39,508	収益事業収入	-
うち単独	10,323,856	18.7	6,795,361	45,640,583千円		工業用水道	-			79	土地開発基金現在高	9,411,156
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	925,671			61	徴収率	98.3
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,143,102			128	現計	98.0
歳出合計	55,150,152	100.0	43,402,540								純固定資産税	98.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-5			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	82,552人	79,495人				12	2289				
			3.8%					千葉県	四街道市	地方交付税種地			
			85,186人	84,314人	第1次	703	900	面積(km ²)	34.70				
			1.0%			1.7	2.2	人口密度(人)	2,379				
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	9,632	10,631						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	23.6	26.3	指定団体等 の指定状況		歳入総額	21,789,095	21,832,583	
地方税	10,040,021	46.1	9,398,659	78.4		30,190	28,694	新産工特	×	歳出総額	20,776,595	20,739,807	
地方譲与税	407,349	1.9	407,349	3.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	歳入歳出差引	1,012,500	1,092,776	
利子割交付金	88,409	0.4	88,409	0.7	区 分	収入	済額	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	237,213	176,551	
配当割交付金	21,325	0.1	21,325	0.2	普 通 税	9,398,659	93.6	山振	×	実質収支	775,287	916,225	
株式等譲渡所得割交付金	25,205	0.1	25,205	0.2	法定普通税	9,398,659	93.6	過疎	×	単年度収支	-140,938	207,938	
地方消費税交付金	658,740	3.0	658,740	5.5	市町村民税	4,908,844	48.9	近畿	×	積立金	452,447	338,363	
ゴルフ場利用税交付金	15,092	0.1	15,092	0.1	個人均等割	97,991	1.0	中部	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	4,458,807	44.4	市町村圏	×	積立金取崩し額	1,885,298	459,827	
自動車取得税交付金	184,193	0.8	184,193	1.5	法人均等割	150,067	1.5	財政再建	×	実質単年度収支	-1,573,789	86,474	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	201,979	2.0	指数表選定	×				
地方特例交付金	500,584	2.3	500,584	4.2	固定資産税	3,939,116	39.2	財源超過	×				
地方交付税	882,673	4.1	615,588	5.1	うち純固定資産税	3,913,394	39.0			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
普通交付税	615,588	2.8	615,588	5.1	軽自動車税	63,058	0.6			一 般 職 員	480	1,573,330	3,278
特別交付税	267,085	1.2	-	-	市町村たばこ税	487,031	4.9			うち技能労務員	37	95,300	2,576
(一般財源計)	12,823,591	58.9	11,915,144	99.4	鉦産税	-	-			教育公務員	7	27,360	3,909
交通安全対策特別交付金	14,760	0.1	14,760	0.1	特別土地保有税	610	0.0			消防職員	111	393,820	3,548
分担金・負担金	237,055	1.1	-	-	法定外普通税	-	-			臨時職員	-	-	-
使用料	374,935	1.7	54,232	0.5	目的税	641,362	6.4			等 合 計	598	1,994,510	3,335
手数料	204,280	0.9	-	-	法定目的税	641,362	6.4						
国庫支出金	1,814,316	8.3	-	-	入湯税	-	-						
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-						
都道府県支出金	715,821	3.3	-	-	都市計画税	641,362	6.4						
財産収入	8,117	0.0	58	0.0	水利地益税等	-	-						
寄附金	26,950	0.1	-	-	法定外目的税	-	-						
繰入金	2,058,204	9.4	-	-	旧法による税	-	-						
繰越金	1,092,776	5.0	-	-	合計	10,040,021	100.0						
諸収入	191,890	0.9	437	0.0									
地方債	2,226,400	10.2	-	-									
うち減税補てん償	203,600	0.9	-	-									
うち臨時財政対策債	1,165,000	5.3	-	-									
歳入合計	21,789,095	100.0	11,984,631	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,128,357	
人件費	5,402,696	26.0	5,122,410	5,089,166	38.1	議会費	273,991	1.3	-	273,945	基準財政需要額	9,736,917	
うち職員給	3,979,251	19.2	3,720,211	-	-	総務費	3,828,648	18.4	296,519	3,486,422	標準税収入額等	12,078,495	
扶助費	2,703,378	13.0	912,260	826,727	6.2	民生費	4,797,721	23.1	32,124	2,722,993	標準財政規模	12,694,083	
公債費	2,008,268	9.7	1,897,221	1,897,221	14.2	衛生費	2,268,890	10.9	34,142	2,008,349	財政力指数	0.90	
内元利償還金	2,008,268	9.7	1,897,221	1,897,221	14.2	労働費	96,779	0.5	1,474	77,895	実質収支比率(%)	6.1	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	145,432	0.7	10,863	137,571	経常一般財源等比率(%)	94.4	
(義務的経費計)	10,114,342	48.7	7,931,891	7,813,114	58.5	商工費	140,526	0.7	-	69,664	公債費負担比率(%)	11.0	
物件費	3,614,850	17.4	3,141,219	2,424,913	18.2	土木費	3,250,737	15.6	1,922,741	2,210,253	公債費比率(%)	9.8	
維持補修費	416,010	2.0	368,008	368,008	2.8	消防費	1,349,378	6.5	270,514	1,118,809	起債制限比率(%)	7.9	
補助費等	1,268,117	6.1	1,163,336	736,717	5.5	教育費	2,612,795	12.6	647,976	2,178,000	積立金	3,403,948	
うち一部事務組合負担金	336,827	1.6	336,827	151,557	1.1	災害復旧費	3,430	0.0	-	3,430	減債	781,376	
繰出金	1,584,076	7.6	1,486,168	1,084,213	8.1	公債費	2,008,268	9.7	-	1,897,221	現在高	3,260,047	
積立金	458,674	2.2	452,100	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	17,229,626	
投資・出資金・貸付金	100,743	0.5	17,843	326	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	13,943,311	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,776,595	100.0	3,216,353	16,184,552	物件等購入	465,764	
投資的経費	3,219,783	15.5	1,623,987	12,427,291千円		合計	1,627,113			227,670	保証・補償	-	
うち人件費	222,218	1.1	193,587	93.1%	103.7%	下水道	515,736			203,700	その他	-	
普通建設事業費	3,216,353	15.5	1,620,557	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		上水道	43,037			15,775	実質的なもの	-	
うち補助	960,303	4.6	238,274			工業用水道	-			30,862	収益事業収入	-	
うち単独	2,239,172	10.8	1,365,405			交通	-			84	土地開発基金現在高	330,505	
災害復旧事業費	3,430	0.0	3,430			国民健康保険	399,742			53	徴収率	97.7	
失業対策事業費	-	-	-			その他	668,598			131	現計	98.1	
歳出合計	20,776,595	100.0	16,184,552								純固定資産税	97.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人	12年国調	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	2-3			
		口	7年国調	増減率	増減率					増減率	12	2297
		58,593人	57,575人	1.8%								
		60,103人	60,138人	-0.1%								
		17.3.31	16.3.31									
		住民基本台帳人口	増減率									
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	12年国調	7年国調					
地方税	13,412,876	63.0	12,647,489	87.5	第1次	2,045	2,241	面積(k㎡)	94.92			
地方譲与税	528,784	2.5	528,784	3.7		7.0	7.7	人口密度(人)	617			
利子割交付金	47,430	0.2	47,430	0.3	第2次	9,252	9,501					
配当割交付金	11,404	0.1	11,404	0.1	第3次	17,688	17,361					
株式等譲渡所得割交付金	13,565	0.1	13,565	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方消費税交付金	565,387	2.7	565,387	3.9	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
ゴルフ場利用税交付金	132,824	0.6	132,824	0.9	普通税	12,769,159	95.2	121,670	山			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	12,769,159	95.2	121,670	過			
自動車取得税交付金	177,531	0.8	177,531	1.2	市町村民税	3,414,269	25.5	121,670	疎			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	63,999	0.5	-	首			
地方特例交付金	259,129	1.2	259,129	1.8	所得割	2,300,771	17.2	-	都			
地方交付税	114,050	0.5	-	-	法人均等割	191,076	1.4	-	畿			
普通交付税	-	-	-	-	法人税割	858,423	6.4	121,670	中			
特別交付税	114,050	0.5	-	-	固定資産税	8,449,923	63.0	-	部			
(一般財源計)	15,262,980	71.7	14,383,543	99.5	うち純固定資産税	8,418,591	62.8	-	市			
交通安全対策特別交付金	11,893	0.1	11,893	0.1	軽自動車税	86,281	0.6	-	町			
分担金・負担金	15,657	0.1	-	-	市町村たばこ税	817,732	6.1	-	村			
使用料	438,783	2.1	53,829	0.4	鉱産税	-	-	-	園			
手数料	206,916	1.0	-	-	特別土地保有税	954	0.0	-	圍			
国庫支出金	1,042,657	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政再建			
国有提供交付金	-	-	-	-	目的税	643,717	4.8	-	指数表選定			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定目的税	643,717	4.8	-	財源超過			
都道府県支出金	683,595	3.2	-	-	入湯税	-	-	-				
財産収入	18,063	0.1	28	0.0	事業所税	-	-	-				
寄附金	3,125	0.0	-	-	都市計画税	643,717	4.8	-				
繰入金	967,122	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-				
繰越金	964,469	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-				
諸収入	507,048	2.4	2,026	0.0	旧法による税	-	-	-				
地方債	1,176,800	5.5	-	-	合計	13,412,876	100.0	121,670				
うち減税補てん償	180,100	0.8	-	-								
うち臨時財政対策債	-	-	-	-								
歳入合計	21,299,108	100.0	14,451,319	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	10,839,241
人件費	5,519,102	27.3	5,251,333	5,236,249	35.8	議会費	284,582	1.4	4,696	284,582	基準財政需要額	8,337,751
うち職員給	4,027,579	19.9	3,768,347	-	-	総務費	3,211,880	15.9	132,345	3,027,594	標準税収入額等	14,303,731
扶助費	1,687,841	8.3	645,673	645,673	4.4	民生費	3,613,595	17.9	9,422	2,266,843	標準財政規模	14,303,731
公債費	1,087,853	5.4	1,087,853	1,087,853	7.4	衛生費	3,346,815	16.5	691,286	2,478,770	財政力指数	1.31
内元利償還金	1,087,853	5.4	1,087,853	1,087,853	7.4	労働費	887	0.0	-	887	実質収支比率(%)	7.0
内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	606,263	3.0	243,928	484,819	經常一般財源等比率(%)	101.0
(義務的経費計)	8,294,796	41.0	6,984,859	6,969,775	47.6	商工費	171,848	0.8	3,688	60,144	公債費負担比率(%)	6.3
物件費	4,327,233	21.4	3,541,985	3,290,091	22.5	土木費	2,967,293	14.7	766,946	2,674,116	公債費比率(%)	5.1
維持補修費	180,412	0.9	179,173	179,173	1.2	消防費	1,685,388	8.3	414,806	1,419,116	起債制限比率(%)	4.1
補助費等	1,395,598	6.9	1,281,913	961,381	6.6	教育費	3,201,557	15.8	538,564	2,432,453	積立金	3,738,804
うち一部事務組合負担金	105,298	0.5	105,298	105,298	0.7	災害復旧費	55,794	0.3	-	55,794	減債	502,585
繰出金	2,086,914	10.3	1,991,897	711,736	4.9	公債費	1,087,853	5.4	-	1,087,853	現在高	3,134,250
積立金	662,934	3.3	659,095	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	10,544,783
投資・出資金・貸付金	424,393	2.1	175,716	3,451	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,306,227
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,233,755	100.0	2,805,681	16,272,971	物件等購入	-
投資的経費	2,861,475	14.1	1,458,333	12,115,607千円		合計	2,745,809	国民	185,180	185,180	保証・補償	-
うち人件費	82,787	0.4	82,787	82.8%	83.8%	下水道	1,106,161	国民	11,003	11,003	その他	57,898
普通建設事業費	2,805,681	13.9	1,402,539	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	378,049	健康	22,651	79	実質的なもの	-
うち補助	291,190	1.4	38,273	歳入一般財源等		病院	280,846	保険	69	69	収益事業収入	-
うち単独	2,470,719	12.2	1,320,494	17,338,324千円		工業用水道	-	状況	132	132	土地開発基金現在高	2,369,305
災害復旧事業費	55,794	0.3	55,794			その他	548,524	被保険者数(人)	1人当り	79	徴収率(%)	98.8 95.4
失業対策事業費	-	-	-					被保険者数(人)	1人当り	69	現計	98.6 93.8
歳出合計	20,233,755	100.0	16,272,971					被保険者数(人)	1人当り	132	純固定資産税	98.9 95.8

(注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	72,595人 65,218人 11.3%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-3							
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	76,210人 76,279人 -0.1%	区分	12年国調	7年国調	12	2301									
		歳入の状況 (単位千円・%)				第1次	3,977	4,439	面積(km ²)	74.87	千葉県	八街市	地方交付税種地	2-4				
				第2次	10.9	13.3	人口密度(人)	970	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	10,275	10,233	指定団体等 の指定状況		歳入総額	18,010,544	19,808,706						
地方税	6,668,278	37.0	6,533,295	60.6		21,796	18,562	新産業 ×	収支状況	歳出総額	17,325,844	18,717,826						
地方譲与税	379,519	2.1	379,519	3.5	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	684,700	1,090,880						
利子割交付金	47,609	0.3	47,609	0.4	区分	収入	済額	構成比		超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	87,666	239,677					
配当割交付金	11,472	0.1	11,472	0.1	普通税	6,533,295	98.0	-		-	実質収支	597,034	851,203					
株式等譲渡所得割交付金	13,585	0.1	13,585	0.1	法定普通税	6,533,295	98.0	-	-	単年度収支	-254,169	343,678						
地方消費税交付金	626,794	3.5	626,794	5.8	市町村民税	2,686,800	40.3	-	-	積立金	135	141						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	75,843	1.1	-	-	繰上償還金	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,250,630	33.8	-	-	積立金取崩し額	178,060	988,772						
自動車取得税交付金	176,249	1.0	176,249	1.6	法人均等割	148,883	2.2	-	-	実質単年度収支	-432,094	-644,953						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	211,444	3.2	-	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	233,183	1.3	233,183	2.2	固定資産税	2,865,999	43.0	-	-	一般職員	522	1,584,610	3,036					
地方交付税	2,914,148	16.2	2,715,036	25.2	うち純固定資産税	2,851,743	42.8	-	-	うち技能労務員	51	111,480	2,186					
普通交付税	2,715,036	15.1	2,715,036	25.2	軽自動車税	102,748	1.5	-	-	教育公務員	31	102,690	3,313					
特別交付税	199,112	1.1	-	-	市町村たばこ税	524,239	7.9	-	-	消防職員	-	-	-					
(一般財源計)	11,070,837	61.5	10,736,742	99.6	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	9,608	0.1	9,608	0.1	特別土地保有税	353,509	5.3	-	-	等合	553	1,687,300	3,051					
分担金・負担金	187,715	1.0	51	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	314,346	1.7	26,405	0.2	目的税	134,983	2.0	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	8,250		
手数料	133,413	0.7	-	-	法定目的税	134,983	2.0	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	17.04.01	6,900		
国庫支出金	1,626,730	9.0	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	1	17.04.01	6,530		
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	6,440		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	134,983	2.0	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.04.01	4,450		
都道府県支出金	520,391	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.04.01	4,000		
財産収入	1,727	0.0	1,272	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	22	8.04.01	3,550		
寄附金	121,643	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-									
繰入金	300,590	1.7	-	-	合計	6,668,278	100.0	-	-	区分			(単位千円)					
繰越金	390,880	2.2	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
諸収入	705,164	3.9	3,501	0.0	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額			6,107,394
地方債	2,627,500	14.6	-	-	人件費	4,233,520	24.4	3,899,947	32.6	議会費	225,967	1.3	-	225,967	基準財政需要額	8,822,430		
うち減税補てん償	198,900	1.1	-	-	うち職員給	3,056,827	17.6	2,733,095	-	総務費	1,917,028	11.1	11,419	1,784,251	標準収入額等	8,055,657		
うち臨時財政対策債	992,000	5.5	-	-	扶助費	2,287,818	13.2	762,638	6.4	民生費	4,800,335	27.7	267,924	2,608,888	標準財政規模	10,770,693		
歳入合計	18,010,544	100.0	10,777,579	100.0	公債費	1,486,434	8.6	1,468,063	12.2	衛生費	1,721,932	9.9	39,573	1,469,342	財政力指数	0.67		
				経常経費充当一般財源等計	10,416,717千円	87.0%	96.7%					実質収支比率(%)	5.5					
				経常収支比率	87.0%	96.7%					経常一般財源等比率(%)	100.1						
				歳入一般財源等	12,939,463千円					公債費負担比率(%)	11.3							
				歳入一般財源等	12,939,463千円					公債費比率(%)	10.2							
				歳入一般財源等	12,939,463千円					起債制限比率(%)	6.4							
				歳入一般財源等	12,939,463千円					積立金	2,154,701							
				歳入一般財源等	12,939,463千円					財調減債	535,184							
				歳入一般財源等	12,939,463千円					現在高	2,091,313							
				歳入一般財源等	12,939,463千円					地方債現在高	22,288,196							
				歳入一般財源等	12,939,463千円					うち政府資金	17,317,400							
				歳入一般財源等	12,939,463千円					物件等購入	1,056,719							
				歳入一般財源等	12,939,463千円					保証・補償	-							
				歳入一般財源等	12,939,463千円					その他	1,723,685							
				歳入一般財源等	12,939,463千円					実質的なもの	-							
				歳入一般財源等	12,939,463千円					収益事業収入	-							
				歳入一般財源等	12,939,463千円					土地開発基金現在高	596,997							
				歳入一般財源等	12,939,463千円					徴収率(%)	93.3	市計	93.3	市町村民税	81.6			
				歳入一般財源等	12,939,463千円					現計	89.7	純固定資産税	89.7	68.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型					
			増減率	60,468人 57,667人 4.9%	増減率	60,898人 60,577人 0.5%	区分	12年国調	7年国調	12 2319		2-3				
										千葉県 印西市			2-6			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積 (km ²)	人口密度 (人)	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)				
地方税	11,054,759	53.0	10,282,570	86.3	1,636	5,952	20,428	53.51	1,130	歳入総額	20,861,041	20,634,095				
地方譲与税	340,357	1.6	340,357	2.9	5.7	20.9	71.7			歳出総額	19,963,935	19,375,284				
利子割交付金	59,048	0.3	59,048	0.5						歳入歳出差引	897,106	1,258,811				
配当割交付金	14,180	0.1	14,180	0.1						翌年度に繰越すべき財源	133,460	414,758				
株式等譲渡所得割交付金	16,910	0.1	16,910	0.1						実質収支	763,646	844,053				
地方消費税交付金	491,407	2.4	491,407	4.1						単年度収支	-80,407	176,136				
ゴルフ場利用税交付金	127,531	0.6	127,531	1.1						積立金	5,089	4,991				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	163,450	0.8	163,450	1.4						積立金取崩し額	1,354,275	490,140				
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	-1,429,593	-309,013				
地方特例交付金	364,752	1.7	364,752	3.1						区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	186,024	0.9	-	-						一般職員	463	1,476,250	3,188			
普通交付税	-	-	-	-						うち技能労務員	46	119,590	2,600			
特別交付税	186,024	0.9	-	-						教育公務員	16	54,290	3,393			
(一般財源計)	12,818,418	61.4	11,860,205	99.5						消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	10,113	0.0	10,113	0.1						職員臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	44,640	0.2	-	-						等合計	479	1,530,540	3,195			
使用料	188,211	0.9	27,510	0.2						一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料	44,433	0.2	-	-						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.01.01	8,245
国庫支出金	1,036,635	5.0	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	15.01.01	6,887
国有提供交付金	-	-	-	-						退職手当	-	火葬場	収入役	1	15.01.01	6,499
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-						事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.01.01	6,499
都道府県支出金	420,940	2.0	-	-						税務事務	×	小学校	議会議長	1	9.01.01	4,300
財産収入	34,516	0.2	17,143	0.1						老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	9.01.01	3,600
寄附金	1,248	0.0	-	-						伝染病	×	その他	議会議員	22	9.01.01	3,400
繰入金	2,106,421	10.1	-	-												
繰越金	758,811	3.6	-	-												
諸収入	2,243,255	10.8	651	0.0												
地方債	1,153,400	5.5	-	-												
うち減税補てん償	164,600	0.8	-	-												
うち臨時財政対策償	880,400	4.2	-	-												
歳入合計	20,861,041	100.0	11,915,622	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,982,723				
人件費	3,811,325	19.1	3,493,956	3,490,552	26.9	議会費	216,495	1.1	-	216,495	基準財政需要額	8,687,755				
うち職員給	2,788,767	14.0	2,483,900	-	-	総務費	3,261,526	16.3	289,554	2,872,840	標準税収入額等	11,898,481				
扶助費	1,131,296	5.7	480,161	480,161	3.7	民生費	3,125,605	15.7	175,126	2,094,828	標準財政規模	11,898,481				
公債費	3,310,359	16.6	3,310,359	3,310,359	25.5	衛生費	2,317,916	11.6	112,358	2,109,247	財政力指数	0.98				
内元利償還金	3,310,359	16.6	3,310,359	3,310,359	25.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.4				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	318,476	1.6	141,915	302,430	経常一般財源等比率(%)	100.1				
(義務的経費計)	8,252,980	41.3	7,284,476	7,281,072	56.2	商工費	82,648	0.4	-	53,688	公債費負担比率(%)	18.7				
物件費	3,167,257	15.9	2,521,831	2,271,750	17.5	土木費	3,087,998	15.5	1,594,560	2,180,194	公債費比率(%)	23.7				
維持補修費	60,453	0.3	52,637	52,637	0.4	消防費	1,138,646	5.7	18,652	1,138,646	起債制限比率(%)	12.6				
補助費等	2,644,479	13.2	2,604,681	2,220,322	17.1	教育費	3,087,892	15.5	913,004	2,477,730	積立金	3,256,057				
うち一部事務組合負担金	2,094,477	10.5	2,094,477	1,936,433	14.9	災害復旧費	16,374	0.1	-	16,374	減債	347				
繰出金	1,376,452	6.9	1,316,815	696,496	5.4	公債費	3,310,359	16.6	-	3,310,359	現在高	3,127,407				
積立金	1,108,401	5.6	1,100,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	20,358,952				
投資・出資金・貸付金	92,370	0.5	55,870	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	17,527,504				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,963,935	100.0	3,245,169	16,772,831	物件等購入	13,655,557				
投資的経費	3,261,543	16.3	1,836,520	12,522,277千円		合計	1,587,530			157,369	保証・補償	-				
うち人件費	133,806	0.7	130,766	96.6%	105.1%	下水道	616,486			130,175	その他	2,422,252				
普通建設事業費	3,245,169	16.3	1,820,146	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	211,078			8,380	実質的なもの	-				
うち補助	839,493	4.2	163,056			工業用水道	-			17,884	収益事業収入	-				
うち単独	2,404,167	12.0	1,655,581			交通	-			74	土地開発基金現在高	100,000				
災害復旧事業費	16,374	0.1	16,374			国民健康保険	220,043			67	徴収率(%)	98.7 94.1				
失業対策事業費	-	-	-			その他	539,923			120	現計	98.7 93.6				
歳出合計	19,963,935	100.0	16,772,831								純固定資産税	98.6 93.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3
			7年国調	増減率	区 分	12年国調			7年国調	12		
		住民基本台帳人口	50,431人	47,450人 6.3%	第1次	1,418	1,555	35.41	千葉県	白井市	地方交付税種地	2-7
			53,243人	52,811人 0.8%	第2次	5.6	6.6	1,424				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分			
地方税	7,732,436	48.1	7,172,002		78.5	普 通 税	7,172,002	92.8	-	歳入総額	16,078,214	16,320,260
地方譲与税	264,786	1.6	264,786		2.9	法定普通税	7,172,002	92.8	-	歳出総額	15,424,667	15,785,233
利子割交付金	53,371	0.3	53,371		0.6	市町村民税	3,406,099	44.0	-	歳入歳出差引	653,547	535,027
配当割交付金	12,859	0.1	12,859		0.1	個人均等割	57,475	0.7	-	翌年度に繰越すべき財源	106,931	17,058
株式等譲渡所得割交付金	15,233	0.1	15,233		0.2	所得割	2,889,287	37.4	-	実質収支	546,616	517,969
地方消費税交付金	455,456	2.8	455,456		5.0	法人均等割	130,452	1.7	-	単年度収支	28,647	-130,502
ゴルフ場利用税交付金	31,640	0.2	31,640		0.3	法人税割	328,885	4.3	-	積立金	256,053	154,492
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	固定資産税	3,379,543	43.7	-	繰上償還金	-	1,005,599
自動車取得税交付金	123,490	0.8	123,490		1.4	うち純固定資産税	3,337,239	43.2	-	積立金取崩し額	781,269	105,484
軽油引取税交付金	-	-	-		-	軽自動車税	37,408	0.5	-	実質単年度収支	-496,569	924,105
地方特例交付金	296,976	1.8	296,976		3.3	市町村たばこ税	348,952	4.5	-			
地方交付税	798,464	5.0	662,462		7.3	鉱産税	-	-	-			
普通交付税	662,462	4.1	662,462		7.3	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税	136,002	0.8	-		-	法定外普通税	-	-	-			
(一般財源計)	9,784,711	60.9	9,088,275		99.5	目的税	560,434	7.2	-			
交通安全対策特別交付金	10,177	0.1	10,177		0.1	法定目的税	560,434	7.2	-			
分担金・負担金	242,505	1.5	-		-	入湯税	-	-	-			
使用料	167,390	1.0	23,358		0.3	事業所税	-	-	-			
手数料	23,267	0.1	-		-	都市計画税	560,434	7.2	-			
国庫支出金	932,317	5.8	-		-	水利地益税等	-	-	-			
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-		-	法定外目的税	-	-	-			
都道府県支出金	426,360	2.7	-		-	旧法による税	-	-	-			
財産収入	9,866	0.1	-		-	合計	7,732,436	100.0	-			
寄附金	2,667	0.0	-		-							
繰入金	1,013,247	6.3	-		-							
繰越金	535,027	3.3	-		-							
諸収入	1,351,180	8.4	14,872		0.2							
地方債	1,579,500	9.8	-		-							
うち減税補てん償	318,300	2.0	-		-							
うち臨時財政対策償	771,700	4.8	-		-							
歳入合計	16,078,214	100.0	9,136,682		100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	3,174,526	20.6	2,967,939		28.7	議会費	191,354	1.2	-	191,354	基準財政収入額	6,563,315
うち職員給	2,237,860	14.5	2,041,627		-	総務費	2,152,236	14.0	89,960	1,991,082	基準財政需要額	7,225,777
扶助費	1,337,027	8.7	515,911		5.0	民生費	2,964,910	19.2	76,478	1,912,363	標準税収入額等	8,692,782
公債費	2,116,521	13.7	2,116,521		20.7	衛生費	1,973,440	12.8	14,851	1,898,226	標準財政規模	9,355,244
内元利償還金	2,116,521	13.7	2,116,521		20.7	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.86
一時借入金利子	-	-	-		-	農林水産業費	139,386	0.9	15,704	135,125	実質収支比率(%)	5.8
(義務的経費計)	6,628,074	43.0	5,600,371		54.5	商工費	152,808	1.0	-	126,674	経常一般財源等比率(%)	97.7
物件費	2,918,751	18.9	2,497,251		16.5	土木費	1,315,914	8.5	608,893	1,189,296	公債費負担比率(%)	15.7
維持補修費	80,577	0.5	80,441		0.8	消防費	1,016,844	6.6	74,073	981,026	公債費比率(%)	18.8
補助費等	2,328,072	15.1	2,296,546		18.9	教育費	3,401,245	22.1	1,261,575	2,313,008	起債制限比率(%)	10.7
うち一部事務組合負担金	1,944,263	12.6	1,944,263		17.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,996,335
繰出金	987,867	6.4	887,866		6.0	公債費	2,116,530	13.7	-	2,116,530	減債	613
積立金	257,947	1.7	255,564		-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	811,533
投資・出資金・貸付金	81,845	0.5	58,945		-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	16,353,772
前年度繰上充用金	-	-	-		-	歳出合計	15,424,667	100.0	2,141,534	12,854,684	うち政府資金	12,507,772
投資的経費	2,141,534	13.9	1,177,700		96.7%	合計	1,131,082	国民健康保険	95,824	91	物件等購入	4,707,718
うち人件費	158,150	1.0	158,150		108.3%	下水道	254,951	国民健康保険	61,978	67	保証・補償	-
普通建設事業費	2,141,534	13.9	1,177,700		(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	上水道	143,215	国民健康保険	8,418	133	その他	310,028
うち補助	1,193,089	7.7	407,952		歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険	17,649	-	実質的なもの	-
うち単独	948,292	6.1	769,595		13,508,231千円	交通	-	国民健康保険	91	-	収益事業収入	-
災害復旧事業費	-	-	-			その他	467,091	国民健康保険	67	-	土地開発基金現在高	2,178,778
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	91	-	徴収率	97.8
歳出合計	15,424,667	100.0	12,854,684					国民健康保険	67	-	現計	98.5
								国民健康保険	133	-	純固定資産税	97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3									
			増減率	50,176人 48,666人 3.1%		区 分		12年国調 7年国調		12 2335											
				住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	49,653人 49,697人 -0.1%	第1次	2,961 11.0	3,193 12.4	面積 (km ²)	53.91	千葉県 富里市		地方交付税種地	2-3						
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
地方税	5,710,499	43.0	5,436,444		70.5		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
地方譲与税	276,105	2.1	276,105		3.6		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
利子割交付金	41,988	0.3	41,988		0.5		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
配当割交付金	10,090	0.1	10,090		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
株式等譲渡所得割交付金	12,016	0.1	12,016		0.2		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
地方消費税交付金	446,123	3.4	446,123		5.8		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
ゴルフ場利用税交付金	18,496	0.1	18,496		0.2		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
自動車取得税交付金	131,336	1.0	131,336		1.7		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
軽油引取税交付金	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
地方特例交付金	240,287	1.8	240,287		3.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
地方交付税	1,085,605	8.2	984,596		12.8		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
普通交付税	984,596	7.4	984,596		12.8		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
特別交付税	101,009	0.8	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
(一般財源計)	7,972,545	60.0	7,597,481		98.6		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
交通安全対策特別交付金	9,994	0.1	9,994		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
分担金・負担金	95,928	0.7	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
使用料	81,899	0.6	30,856		0.4		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
手数料	121,826	0.9	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
国庫支出金	1,165,858	8.8	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
都道府県支出金	616,288	4.6	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
財産収入	74,907	0.6	12		0.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
寄附金	9,490	0.1	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
繰入金	563,725	4.2	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
繰越金	489,147	3.7	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
諸収入	405,580	3.1	68,752		0.9		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
地方債	1,669,800	12.6	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
うち減税補てん償	113,300	0.9	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
うち臨時財政対策債	706,800	5.3	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
歳入合計	13,276,987	100.0	7,707,095		100.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分	(単位千円)	
人件費	3,423,716	26.9	3,261,110		3,261,110		38.2		議 会 費		172,188		1.4		82		172,188		基準財政収入額		5,207,807
うち職員給	2,490,992	19.6	2,331,484		-		-		総 務 費		1,669,125		13.1		67,046		1,410,198		基準財政需要額		6,192,403
扶助費	1,532,460	12.1	470,484		470,484		5.5		民 生 費		2,830,155		22.3		15,913		1,585,982		標準税収入額等		6,878,520
公債費	1,993,368	15.7	1,990,898		1,416,298		16.6		衛 生 費		1,419,422		11.2		172,236		1,254,167		標準財政規模		7,863,116
内元利償還金	1,993,368	15.7	1,990,898		1,416,298		16.6		労 働 費		-		-		-		-		財政力指数		0.80
内一時借入金利息	-	-	-		-		-		農 林 水 産 業 費		297,967		2.3		100,872		268,751		実質収支比率(%)		7.0
(義務的経費計)	6,949,544	54.6	5,722,492		5,147,892		60.4		商 工 費		66,524		0.5		2,400		66,433		経常一般財源等比率(%)		98.0
物件費	2,225,177	17.5	1,772,195		1,599,333		18.8		土 木 費		1,675,940		13.2		962,482		1,309,545		公債費負担比率(%)		18.6
維持補修費	44,752	0.4	44,752		44,752		0.5		消 防 費		719,097		5.7		1,779		711,697		公債費比率(%)		14.1
補助費等	498,484	3.9	450,859		411,698		4.8		教 育 費		1,865,190		14.7		284,857		1,346,965		起債制限比率(%)		9.5
うち一部事務組合負担金	123,034	1.0	123,034		108,958		1.3		災 害 復 旧 費		8,198		0.1		-		8,198		積立金		604,473
繰出金	1,166,656	9.2	1,047,462		744,778		8.7		公 債 費		1,993,368		15.7		-		1,990,898		減 債		3,548
積立金	136,806	1.1	42,396		-		-		諸 支 出 費		-		-		-		-		現在高		1,087,924
投資・出資金・貸付金	79,890	0.6	53,690		-		-		前年度繰上充入金		-		-		-		-		地方債現在高		12,057,988
前年度繰上充入金	-	-	-		-		-		歳 出 合 計		12,717,174		100.0		1,607,667		10,125,022		うち政府資金		7,665,628
投資的経費	1,615,865	12.7	991,176		7,948,453千円		93.2%		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		1,266,146		国民健康保険		229,056		208,534		物件等購入		280,000
うち人件費	216,193	1.7	216,193		-		-		合 計		365,071		国民健康保険		9,533		20,656		保証・補償		-
普通建設事業費	1,607,667	12.6	982,978		-		-		下 水 道		99,490		国民健康保険		-		-		その他		193,895
うち補助	495,736	3.9	206,713		-		-		上 水 道		-		国民健康保険		-		-		実質的なもの		-
うち単独	1,052,732	8.3	725,666		-		-		工 業 用 水 道		-		国民健康保険		-		-		収益事業収入		-
災害復旧事業費	8,198	0.1	8,198		-		-		交 通		-		国民健康保険		-		-		土地開発基金現在高		380,979
失業対策事業費	-	-	-		-		-		そ の 他		317,902		国民健康保険		-		-		徴収率		95.7
歳出合計	12,717,174	100.0	10,125,022		10,684,835千円		93.2%		歳 入 一 般 財 源 等		483,683		国民健康保険		-		-		現計		96.6
									歳 入 一 般 財 源 等				国民健康保険						年計		83.5
									歳 入 一 般 財 源 等				国民健康保険						純固定資産税		94.4
									歳 入 一 般 財 源 等				国民健康保険						純固定資産税		73.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口		12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型																													
		増減率	増減率	19,885人	20,019人	増減率	増減率	区分	12年国調	7年国調	12	3226	5-4																												
歳入の状況 (単位千円・%)												千葉県		酒々井町		地方交付税種地																									
												面積(km ²)		19.02		人口密度(人)		1,045		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)																			
												区 分																													
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分																	
地方税												普通税		2,278,428		95.6		法定普通税		2,278,428		95.6		市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0							
地方譲与税												法定普通税		2,278,428		95.6		市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6	
利子割交付金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
配当割交付金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
株式等譲渡所得割交付金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
地方消費税交付金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
ゴルフ場利用税交付金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
特別地方消費税交付金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
自動車取得税交付金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
軽油引取税交付金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
地方特例交付金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
地方交付税												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
普通交付税												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
特別交付税												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
(一般財源計)												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
交通安全対策特別交付金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
分担金・負担金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
使用料												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
手数料												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
国庫支出金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
国有提供交付金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
(特別区財調交付金)												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
都道府県支出金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
財産収入												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
寄附金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
繰入金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
繰越金												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
諸収入												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
地方債												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
うち減税補てん償												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
うち臨時財政対策債												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
歳入合計												市町村民税		967,279		40.6		個人均等割		24,582		1.0		所得割		868,510		36.4		法人均等割		39,208		1.6							
												合計		2,383,044		100.0		合計		2,383,044		100.0		合計		2,383,044		100.0		合計		2,383,044		100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												目的別歳出の状況 (単位千円・%)												区 分		(単位千円)															
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		2,135,327																	
人件費												議会費												112,802		2.1		-		112,802		基 準 財 政 需 要 額		2,797,348							
うち職員給												総務費												1,044,810		19.4		7,639		974,803		標 準 財 政 規 模		3,479,095							
扶助費												民生費												974,206		18.1		-		702,770		財 政 力 指 数		0.73							
公債費												衛生費												586,312		10.9		1,200		553,572		実 質 収 支 比 率 (%)		5.0							
元利償還金												労働費												-		-		-		-		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		98.2							
内訳一時借入金利子												農林水産業費												155,335		2.9		35,176		148,005		公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.9							
(義務的経費計)												商工費												90,803		1.7		-		83,876		公 債 費 比 率 (%)		10.6							
物件費												土木費												486,414		9.1		165,438		405,202		起 債 制 限 比 率 (%)		8.0							
維持補修費												消防費												437,962		8.2		20,797		422,718		積 立 金		377,177							
補助費等												教育費												712,884		13.3		32,975		588,210		財 調		-							
うち一部事務組合負担金												災害復旧費												-		-		-		-		減 債		4,625							
繰出金												公債費												770,778		14.3		-		508,174		現 在 高		30,466							
繰入金												諸支出費												-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		6,240,924							
積立金												前年度繰上充用金												-		-		-		-		うち政府資金		2,841,781							
投資・出資金・貸付金												歳出合計												5,372,306		100.0		263,225		4,500,132		支 出 予 定 額		476,528							
前年度繰上充用金												公営事業等への繰出												501,766		国民健康保険		191,576		155,459		実 質 収 支		-							
投資的経費												合計												125,388		国民健康保険		3,839		7,453		再 差 引 収 支		-							
うち人件費												下水道												33,280		国民健康保険		82		59		加 入 世 帯 数 (世 帯)		-							
普通建設事業費												上水道												-		国民健康保険		82		59		被 保 険 者 数 (人)		-							
うち補助												工業用水道												-		国民健康保険		82		59		保 險 給 付 費		-							
うち単独												交通												-		国民健康保険		82		59		被 保 険 者 1 人 当 り		-							
災害復旧事業費												その他												220,947		国民健康保険		122,151		122		-		-							
失業対策事業費												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
歳出合計												歳入一般財源等												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							
												合計												4,680,454		100.0		4,500,132		-		-		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	11,103人 10,178人 9.1%	産 業 構 造			都道府県名 12 千葉県		団体名 3251 印旛村	市町村類型 3-2 地方交付税種地 2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)		住 台帳 民基本 人口	17.3.31 16.3.31 増減率	12,072人 11,919人 1.3%	区 分	12年国調	7年国調	面 積(km ²)	46.57	平成16年度(千円) 平成15年度(千円)		
第1次						802	1,005	人口密度(人)	238	区 分	平成16年度(千円) 平成15年度(千円)	
地方税	1,067,860	22.0	1,031,214	35.0	第2次	15.7	21.1			歳入総額	4,861,912 5,746,403	
地方譲与税	132,589	2.7	132,589	4.5	第3次	1,014	942			歳出総額	4,646,326 5,434,385	
利子割交付金	7,922	0.2	7,922	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	215,586 312,018	
配当割交付金	1,863	0.0	1,863	0.1	区 分	3,281	2,824			翌年度に繰越すべき財源	57,639 24,043	
株式等譲渡所得割交付金	2,314	0.0	2,314	0.1	普 通 税	64.3	59.2			実質収支	157,947 287,975	
地方消費税交付金	106,673	2.2	106,673	3.6	法 定 普 通 税					単年度収支	-130,028 171,980	
ゴルフ場利用税交付金	94,172	1.9	94,172	3.2	市 町 村 民 税					積立金	142,802 15	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割					繰上償還金	- 120,300	
自動車取得税交付金	77,936	1.6	77,936	2.6	所 得 割					積立金取崩し額	290,472 350,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					実質単年度収支	-277,698 -57,705	
地方特例交付金	43,327	0.9	43,327	1.5	法 人 税 割					区 分	職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税 普通交付税	1,151,909	23.7	1,022,287	34.7	固 定 資 産 税					一 般 職 員	130 421,140 3,240	
地方交付税 特別交付税 (一般財源計)	1,022,287	21.0	1,022,287	34.7	うち純固定資産税					うち技能労務員	14 38,140 2,724	
交通安全対策特別交付金	129,622	2.7	-	-	軽自動車税					教育公務員	7 25,970 3,710	
分担金・負担金	2,686,565	55.3	2,520,297	85.5	市町村たばこ税					消防職員	- - -	
使用料	3,899	0.1	3,899	0.1	鉦産税					臨時職員	- - -	
手数料	35,769	0.7	-	-	特別土地保有税					等 合 計	137 447,110 3,264	
国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	27,321	0.6	-	-	法定外普通税					一部事務組合加入の状況	特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
都道府県支出金	5,851	0.1	-	-	目的税					議員公務災害	し尿処理 市区町村長	
財産収入	97,441	2.0	-	-	法定目的税					非常勤公務災害	ごみ処理 助 役	
寄附金	173,508	3.6	-	-	入湯税					退職手当	火葬場 x 収入 役	
繰入金	11,787	0.2	2,797	0.1	事業所税					事務機共同	常備消防 教育 長	
繰越金	108,830	2.2	-	-	都市計画税					税務事務	小学校 x 議会 議長	
諸収入	376,784	7.7	-	-	水利地益税等					老人福祉	中学校 x 議会 副議長	
地方債	312,018	6.4	-	-	旧法による税					伝染病	その他 議会 議員	
うち減税補てん償	503,039	10.3	419,235	14.2	合計							
うち臨時財政対策償	519,100	10.7	-	-								
歳入合計	253,900	5.2	-	-								
	4,861,912	100.0	2,946,228	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分 (単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,200,861
人件費	1,165,637	25.1	1,109,810	1,097,546	33.9	議 会 費	92,483	2.0	-	92,483	基準財政需要額	2,223,148
うち職員給	787,747	17.0	734,686	-	-	総 務 費	1,073,220	23.1	175,560	931,291	標準税収入額等	1,563,852
扶助費	229,183	4.9	70,490	55,840	1.7	民 生 費	577,731	12.4	-	396,064	標準財政規模	2,586,139
公債費	546,888	11.8	546,888	546,888	16.9	衛 生 費	625,534	13.5	24,243	572,841	財政力指数	0.49
内元利償還金	546,888	11.8	546,888	546,888	16.9	労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.1
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	179,046	3.9	99,051	112,040	経常一般財源等比率(%)	113.9
(義務的経費計)	1,941,708	41.8	1,727,188	1,700,274	52.5	商 工 費	6,498	0.1	-	4,798	公債費負担比率(%)	13.5
物件費	748,949	16.1	618,837	468,511	14.5	土 木 費	661,178	14.2	434,037	422,733	公債費比率(%)	17.1
維持補修費	21,015	0.5	21,015	21,015	0.6	消 防 費	229,208	4.9	3,835	228,409	起債制限比率(%)	15.7
補助費等	653,202	14.1	646,992	544,945	16.8	教 育 費	652,545	14.0	39,296	520,846	積立金 財調	587,071
うち一部事務組合負担金	493,150	10.6	493,150	446,266	13.8	災 害 復 旧 費	1,995	0.0	-	998	減債	173,751
繰出金	321,946	6.9	302,371	269,036	8.3	公 債 費	546,888	11.8	-	546,888	現在高 特定目的	227,308
積立金	143,406	3.1	142,793	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	7,780,823
投資・出資金・貸付金	38,083	0.8	15,983	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	6,957,716
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,646,326	100.0	776,022	3,829,391	物件等購入	3,527,725
投資的経費	778,017	16.7	354,212	3,003,781千円	-	合 計	407,758	国民計	51,058	実質収支	27,000	
うち人件費	48,957	1.1	48,957	92.7%	102.0%	上 水 道	85,812	国民健康保険の状況	39,702	再差引収支	637	
普通建設事業費	776,022	16.7	353,214	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	-	下 水 道	63,095	被保険者数(人)	1,809	加入世帯数(世帯)	-	
うち補助	101,285	2.2	28,936	歳入一般財源等	-	工 業 用 水 道	-	被保険者1人当り	4,202	保険税(料)収入額	-	
うち単独	673,463	14.5	323,725	4,044,977千円	-	交 通	-	国民健康保険	84	国庫支出金	-	
災害復旧事業費	1,995	0.0	998	-	-	そ の 他	59,252	国民健康保険	79	保険給付費	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-		199,599	状況	143	徴収率(%)	97.9 92.6	
歳出合計	4,646,326	100.0	3,829,391							現計 市町村民税	98.4 93.2	
										純固定資産税	97.1 91.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4				
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調			
		住民基本台帳人口	8,209人	4,433人	85.2%	第1次	427	504	面積(km ²)	23.72	千葉県	本埜村	地方交付税種地	2-4
			8,376人	8,325人	0.6%	第2次	11.2	22.0	人口密度(人)	346	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	2,569	1,230	53.7	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					
地 方 税	862,877	25.5	862,877	43.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税					
地 方 譲 与 税	80,206	2.4	80,206	4.0	普 通 税	862,877	100.0	-	法 定 普 通 税					
利 子 割 交 付 金	6,214	0.2	6,214	0.3	法 定 普 通 税	862,877	100.0	-	市 町 村 民 税					
配 当 割 交 付 金	1,483	0.0	1,483	0.1	市 町 村 民 税	442,191	51.2	-	個 人 均 等 割					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,788	0.1	1,788	0.1	所 得 割	7,822	0.9	-	所 得 割					
地 方 消 費 税 交 付 金	61,389	1.8	61,389	3.1	法 人 均 等 割	10,006	1.2	-	法 人 均 等 割					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	92,898	10.8	-	法 人 均 等 割					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	381,782	44.2	-	固 定 資 産 税					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,322	1.3	45,322	2.3	うち純固定資産税	358,116	41.5	-	うち純固定資産税					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車税	9,766	1.1	-	軽自動車税					
地 方 特 例 交 付 金	44,492	1.3	44,492	2.2	市 町 村 た ば こ 税	29,138	3.4	-	市 町 村 た ば こ 税					
地 方 交 付 税	961,690	28.4	888,603	44.4	鉦 産 税	-	-	-	鉦 産 税					
普 通 交 付 税	888,603	26.3	888,603	44.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税					
特 別 交 付 税	73,087	2.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税					
(一 般 財 源 計)	2,065,461	61.1	1,992,374	99.5	目 的 税	-	-	-	目 的 税					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,020	0.1	2,020	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税					
分 担 金 ・ 負 担 金	14,577	0.4	-	-	入 湯 税	-	-	-	入 湯 税					
使 用 料	49,651	1.5	3,442	0.2	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税					
手 数 料	5,997	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	都 市 計 画 税					
国 庫 支 出 金	152,358	4.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税					
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税					
都 道 府 県 支 出 金	133,126	3.9	-	-	合 計	862,877	100.0	-	合 計					
財 産 収 入	4,183	0.1	4,169	0.2	合 計	862,877	100.0	-	合 計					
寄 附 金	-	-	-	-	合 計	862,877	100.0	-	合 計					
繰 入 金	198,649	5.9	-	-	合 計	862,877	100.0	-	合 計					
繰 越 金	182,059	5.4	-	-	合 計	862,877	100.0	-	合 計					
諸 収 入	356,435	10.5	1,242	0.1	合 計	862,877	100.0	-	合 計					
地 方 債	216,000	6.4	-	-	合 計	862,877	100.0	-	合 計					
うち減税補てん償	16,000	0.5	-	-	合 計	862,877	100.0	-	合 計					
うち臨時財政対策債	200,000	5.9	-	-	合 計	862,877	100.0	-	合 計					
歳 入 合 計	3,380,516	100.0	2,003,247	100.0	合 計	862,877	100.0	-	合 計					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単 位 千 円)		
人 件 費	846,162	26.5	785,575	785,575	35.4	議 会 費	61,152	1.9	-	61,152	基 準 財 政 収 入 額	861,700		
うち職員給	544,377	17.1	499,620	-	-	総 務 費	572,088	17.9	5,490	545,341	基 準 財 政 需 要 額	1,750,303		
扶 助 費	105,860	3.3	28,493	26,465	1.2	民 生 費	420,201	13.2	92	269,629	標 準 税 収 入 額 等	1,126,506		
公 債 費	524,281	16.4	524,281	503,384	22.7	衛 生 費	356,644	11.2	31,330	334,164	標 準 財 政 規 模	2,015,109		
内 元 利 償 還 金	524,281	16.4	524,281	503,384	22.7	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.47		
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	76,847	2.4	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	7.9		
(義 務 的 経 費 計)	1,476,303	46.3	1,338,349	1,315,424	59.3	商 工 費	5,033	0.2	-	4,233	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.4		
物 件 費	590,458	18.5	434,886	345,819	15.6	土 木 費	323,797	10.2	268,648	129,869	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.3		
維 持 補 修 費	1,981	0.1	1,981	1,981	0.1	消 防 費	181,395	5.7	1,901	181,395	公 債 費 比 率 (%)	20.8		
補 助 費 等	422,598	13.3	419,934	343,032	15.5	教 育 費	667,848	20.9	135,622	545,630	起 債 制 限 比 率 (%)	13.8		
うち一部事務組合負担金	348,187	10.9	348,187	298,531	13.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	450,484		
繰 出 金	184,492	5.8	173,344	132,583	6.0	公 債 費	524,343	16.4	-	524,343	財 調 減 債	252,026		
積 立 金	67,807	2.1	67,795	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	255,179		
投資・出資金・貸付金	2,626	0.1	2,626	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,943,197		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,189,348	100.0	443,083	2,667,455	うち政府資金	4,242,475		
投資的経費	443,083	13.9	228,540	2,138,839千円	96.4%	合 計	193,615	国民健康保険	11,939	11,939	支 出 予 定 額	2,392,549		
うち人件費	37,466	1.2	37,466	2,138,839千円	106.8%	下 水 道	34,734	国民健康保険	6,172	6,172	支 出 予 定 額	-		
普通建設事業費	443,083	13.9	228,540	2,138,839千円	106.8%	上 水 道	9,123	国民健康保険	1,113	1,113	支 出 予 定 額	347		
うち補助	168,760	5.3	28,026	2,138,839千円	106.8%	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	2,610	2,610	支 出 予 定 額	-		
うち単独	271,998	8.5	198,189	2,138,839千円	106.8%	交 通	-	国民健康保険	80	80	支 出 予 定 額	-		
災害復旧事業費	-	-	-	2,138,839千円	106.8%	そ の 他	100,825	国民健康保険	89	89	支 出 予 定 額	150,222		
失業対策事業費	-	-	-	2,138,839千円	106.8%	そ の 他	100,825	国民健康保険	145	145	支 出 予 定 額	-		
歳 出 合 計	3,189,348	100.0	2,667,455	2,858,623千円	96.4%	そ の 他	100,825	国民健康保険	89	89	支 出 予 定 額	97.8		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	6-4			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	25,475人	-0.5%	第1次	614	778	面積(km ²)	12	3293			
			25,615人		第2次	5.0	6.6	人口密度(人)	千葉県	栄町			
			24,907人		第3次	2,896	2,932		千葉県	栄町			
			25,161人	-1.0%	市町村税の状況(単位千円・%)				平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)					区 分	収入	構成比	超過課税分					
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	2,431,247	92.9	-	歳入総額	6,599,049	7,341,276		
地方税	2,615,989	39.6	2,431,247	54.6	法定普通税	2,431,247	92.9	-	歳出総額	6,555,421	7,182,309		
地方譲与税	174,866	2.6	174,866	3.9	市町村民税	1,229,683	47.0	-	歳入歳出差引	43,628	158,967		
利子割交付金	21,909	0.3	21,909	0.5	個人均等割	28,071	1.1	-	翌年度に繰越すべき財源	22,075	22,495		
配当割交付金	5,275	0.1	5,275	0.1	所得割	1,094,785	41.8	-	実質収支	21,553	136,472		
株式等譲渡所得割交付金	6,256	0.1	6,256	0.1	法人均等割	38,885	1.5	-	単年度収支	-114,919	-27,562		
地方消費税交付金	198,782	3.0	198,782	4.5	法人税割	67,942	2.6	-	積立金	10,106	74,672		
ゴルフ場利用税交付金	24,894	0.4	24,894	0.6	固定資産税	1,086,127	41.5	-	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,084,720	41.5	-	積立金取崩し額	106,631	195,898		
自動車取得税交付金	90,388	1.4	90,388	2.0	軽自動車税	28,665	1.1	-	実質単年度収支	-211,444	-148,788		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	86,772	3.3	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	113,520	1.7	113,520	2.6	鉦産税	-	-	-	一般職員	219	715,070	3,265	
地方交付税	1,520,316	23.0	1,362,629	30.6	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-	
普通交付税	1,362,629	20.6	1,362,629	30.6	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-	
特別交付税	157,687	2.4	-	-	目的税	184,742	7.1	-	消防職員	47	146,600	3,119	
(一般財源計)	4,772,195	72.3	4,429,766	99.5	法定目的税	184,742	7.1	-	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,392	0.1	4,392	0.1	入湯税	-	-	-	等 合 計	266	861,670	3,239	
分担金・負担金	58,404	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	43,710	0.7	10,514	0.2	都市計画税	184,742	7.1	-	議員公務災害	×	1	17.04.01	6,480
手数料	33,901	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	17.04.01	5,400
国庫支出金	188,721	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	1	17.04.01	5,130
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	1	17.04.01	5,130
都道府県支出金	255,207	3.9	-	-	合計	2,615,989	100.0	-	税務事務	×	1	17.04.01	3,104
財産収入	41,184	0.6	5,668	0.1					老人福祉	×	1	17.04.01	2,619
寄附金	10	0.0	-	-					伝染病	×	16	17.04.01	2,425
繰入金	184,716	2.8	-	-									
繰越金	158,967	2.4	-	-									
諸収入	213,442	3.2	963	0.0									
地方債	644,200	9.8	-	-									
うち減税補てん償	47,100	0.7	-	-									
うち臨時財政対策債	422,300	6.4	-	-									
歳入合計	6,599,049	100.0	4,451,303	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,401,389	
人件費	2,213,160	33.8	2,168,127	2,154,215	43.8	議会費	114,399	1.7	-	114,399	基準財政需要額	3,763,184	
うち職員給	1,600,641	24.4	1,561,354	-	-	総務費	1,423,809	21.7	65,197	1,272,832	標準税収入額等	3,156,997	
扶助費	420,212	6.4	138,810	128,822	2.6	民生費	1,032,835	15.8	-	688,518	標準財政規模	4,519,626	
公債費	1,056,673	16.1	1,056,673	1,056,673	21.5	衛生費	812,174	12.4	6,140	695,006	財政力指数	0.60	
内元利償還金	1,056,673	16.1	1,056,673	1,056,673	21.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	0.5	
内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	177,721	2.7	28,074	128,831	経常一般財源等比率(%)	98.5	
(義務的経費計)	3,690,045	56.3	3,363,610	3,339,710	67.9	商工費	62,695	1.0	-	46,914	公債費負担比率(%)	18.8	
物件費	1,114,573	17.0	797,198	678,147	13.8	土木費	669,818	10.2	314,555	506,468	公債費比率(%)	18.6	
維持補修費	21,321	0.3	21,275	21,275	0.4	消防費	424,798	6.5	40,785	391,260	起債制限比率(%)	11.4	
補助費等	601,820	9.2	531,240	410,902	8.4	教育費	780,431	11.9	30,850	664,241	積立金	11,951	
うち一部事務組合負担金	355,431	5.4	306,752	290,798	5.9	災害復旧費	-	-	-	-	減債	189	
繰出金	591,395	9.0	547,211	396,986	8.1	公債費	1,056,741	16.1	-	1,056,741	現在高	79,575	
積立金	10,120	0.2	10,091	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	11,044,865	
投資・出資金・貸付金	40,546	0.6	23,346	94	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,020,324	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,555,421	100.0	485,601	5,565,210	物件等購入	-	
投資的経費	485,601	7.4	271,239	4,847,114千円	98.5%	公営事業等への繰出	681,757	国民健康保険状況	30,724	国民健康保険	190,146		
うち人件費	58,161	0.9	58,161	98.5%	108.9%	下水道	192,045	国民健康保険	10,525	国庫支出金	90.1		
普通建設事業費	485,601	7.4	271,239	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	90,362	国民健康保険	4,169	市町村民税	93.8		
うち補助	3,585	0.1	1,195	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	8,585	純固定資産税	97.0		
うち単独	482,016	7.4	270,044	5,608,838千円		交通	-	国民健康保険	76				
災害復旧事業費	-	-	-			その他	268,529	国民健康保険	64				
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	121				
歳出合計	6,555,421	100.0	5,565,210					国民健康保険					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	3-4			
		12年国調	7年国調	増減率		区 分		12		3412					
		8,115人	8,315人	-2.4%		第1次		面積(km ²)		千葉県		地方交付税種地	2-3		
		7,915人	7,943人	-0.4%		第2次		人口密度(人)		下総町					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分					平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	782,551	24.0	782,551	41.3	470	普通税		歳入総額					3,254,533	3,129,349	
地方譲与税	67,371	2.1	67,371	3.6	11.3	法定普通税		歳出総額					2,991,909	2,868,213	
利子割交付金	5,426	0.2	5,426	0.3	12.2	市町村民税		歳入歳出差引					262,624	261,136	
配当割交付金	1,305	0.0	1,305	0.1	2,613	個人均等割		翌年度に繰越すべき財源					70,961	53,147	
株式等譲渡所得割交付金	1,550	0.0	1,550	0.1	62.7	所得割		実質収支					191,663	207,989	
地方消費税交付金	72,956	2.2	72,956	3.8	法人税割		単年度収支					-16,326	-1,013		
ゴルフ場利用税交付金	28,463	0.9	28,463	1.5	固定資産税		積立金					128	128		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		繰上償還金					-	-		
自動車取得税交付金	36,791	1.1	36,791	1.9	軽自動車税		積立金取崩し額					58,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		実質単年度収支					-74,198	-885		
地方特例交付金	26,503	0.8	26,503	1.4	鉦産税		区 分					職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	838,574	25.8	747,450	39.4	特別土地保有税		一般職員					86	284,040	3,303	
普通交付税	747,450	23.0	747,450	39.4	法定外普通税		うち技能労務員					9	23,850	2,650	
特別交付税	91,124	2.8	-	-	目的税		教育公務員					1	2,440	2,440	
(一般財源計)	1,861,490	57.2	1,770,366	93.4	法定目的税		消防職員					-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,565	0.0	1,565	0.1	入湯税		臨時職員					-	-	-	
分担金・負担金	4,445	0.1	-	-	事業所税		等 合 計					87	286,480	3,293	
使用料	44,751	1.4	1,040	0.1	都市計画税		一部事務組合加入の状況					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
手数料	12,610	0.4	-	-	水利地益税等		議員公務災害					し尿処理			
国庫支出金	168,263	5.2	-	-	法定外目的税		非常勤公務災害					ごみ処理			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税		退職手当					火葬場			
都道府県支出金	128,148	3.9	-	-	合 計		事務機共同					常備消防			
財産収入	6,407	0.2	81	0.0	合 計		税務事務					小学校			
寄附金	100	0.0	-	-	合 計		老人福祉					中学校			
繰入金	113,878	3.5	-	-	合 計		伝染病					その他			
繰越金	261,136	8.0	-	-	合 計		合 計					市区町村長	1	9.04.01	7,600
諸収入	330,340	10.2	122,940	6.5	合 計		合 計					助 役	1	9.04.01	6,230
地方債	321,400	9.9	-	-	合 計		合 計					収入役	1	9.04.01	5,780
うち減税補てん償	25,600	0.8	-	-	合 計		合 計					教育長	1	9.04.01	5,470
うち臨時財政対策償	216,500	6.7	-	-	合 計		合 計					議会議長	1	9.04.01	2,740
歳入合計	3,254,533	100.0	1,895,992	100.0	合 計		合 計					議会副議長	1	9.04.01	2,280
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区 分		(単位千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	783,660			
人件費	825,512	27.6	773,305	740,695	34.6	議会費	74,609	2.5	-	74,609	基準財政需要額	1,531,110			
うち職員給	540,992	18.1	492,856	-	-	総務費	573,745	19.2	32,809	509,574	標準税収入額等	1,027,372			
扶助費	126,834	4.2	53,902	53,902	2.5	民生費	483,557	16.2	25,345	324,180	標準財政規模	1,774,822			
公債費	248,120	8.3	245,157	245,157	11.5	衛生費	351,600	11.8	30,637	321,747	財政力指数	0.50			
内元利償還金	248,116	8.3	245,153	245,153	11.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.8			
内一時借入金利息	4	0.0	4	4	0.0	農林水産業費	204,932	6.8	35,911	190,168	経常一般財源等比率(%)	106.8			
(義務的経費計)	1,200,466	40.1	1,072,364	1,039,754	48.6	商工費	9,013	0.3	-	9,013	公債費負担比率(%)	8.7			
物件費	440,020	14.7	325,929	269,995	12.6	土木費	507,186	17.0	467,889	388,721	公債費比率(%)	10.3			
維持補修費	20,779	0.7	19,826	19,677	0.9	消防費	161,817	5.4	-	161,817	起債制限比率(%)	7.5			
補助費等	478,145	16.0	464,166	435,114	20.4	教育費	369,788	12.4	32,911	328,451	積立金	595,648			
うち一部事務組合負担金	310,412	10.4	310,412	300,736	14.1	災害復旧費	7,512	0.3	-	7,265	減債	97,434			
繰出金	219,160	7.3	205,952	145,353	6.8	公債費	248,150	8.3	-	245,187	現在高	203,718			
積立金	244	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,006,304			
投資・出資金・貸付金	81	0.0	81	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,572,356			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,991,909	100.0	625,502	2,560,732	物件等購入	14,804			
投資的経費	633,014	21.2	472,414	経常経費充当一般財源等計		公営	219,160	国民	実質収支	118,816	保証・補償	-			
うち人件費	57,613	1.9	57,613	1,909,893千円		下	66,500	健康	再差引収支	110,761	その他	-			
内普通建設事業費	625,502	20.9	465,149	経常収支比率		上	-	保険	加入世帯数(世帯)	1,546	実質的なもの	-			
うち補助	8,892	0.3	-	89.3%		水	-	状	被保険者数(人)	3,379	収益事業収入	-			
内単独	615,810	20.6	464,349	100.7%		道	-	況	被保険者1人当り	87	土地開発基金現在高	170,759			
災害復旧事業費	7,512	0.3	7,265	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		交	-	国民健康保険	保険料(料)収入額	70	徴収率	97.1			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		通	63,826	事業	国庫支出金	70	現計	97.8			
歳出合計	2,991,909	100.0	2,560,732	2,823,356千円		他	88,834	業	保険給付費	135	年	90.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口	12年国調 7年国調 増減率	6,747人 6,156人 9.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-4	
					住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	6,743人 6,785人 -0.6%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	19.85	12	3421	2-4
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次			人口密度(人)	340	千葉県	神崎町	地方交付税種地
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次			274	404				区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税	722,562	28.7	722,562	45.2	第3次			8.3	12.5				歳入総額	2,521,955	2,541,059
地方譲与税	48,337	1.9	48,337	3.0				895	932				歳出総額	2,419,427	2,431,654
利子割交付金	4,264	0.2	4,264	0.3				2,109	1,887				歳入歳出差引	102,528	109,405
配当割交付金	1,025	0.0	1,025	0.1				63.9	58.5				翌年度に繰越すべき財源	2,153	224
株式等譲渡所得割交付金	1,218	0.0	1,218	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)								実質収支	100,375	109,181
地方消費税交付金	60,649	2.4	60,649	3.8	区分	収入	済額	構成比	超過課税分				単年度収支	-8,806	2,588
ゴルフ場利用税交付金	18,789	0.7	18,789	1.2	普通税		722,562	100.0	-	山振	×	積立金	100,883	54,091	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税		722,562	100.0	-	過疎	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	25,314	1.0	25,314	1.6	市町村民税		308,432	42.7	-	首都	×	積立金取崩し額	70,000	70,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割		7,252	1.0	-	近畿	×	実質単年度収支	22,077	-13,321	
地方特例交付金	21,884	0.9	21,884	1.4	所得割		198,204	27.4	-	中部	×				
地方交付税	745,045	29.5	667,363	41.8	法人均等割		11,374	1.6	-	市町村圏	×				
普通交付税	667,363	26.5	667,363	41.8	法人税割		91,602	12.7	-	財政再建	×				
特別交付税	77,682	3.1	-	-	固定資産税		361,700	50.1	-	指数表選定	×				
(一般財源計)	1,649,087	65.4	1,571,405	98.3	うち純固定資産税		361,687	50.1	-	財源超過	×				
交通安全対策特別交付金	1,047	0.0	1,047	0.1	軽自動車税		9,343	1.3	-						
分担金・負担金	9,555	0.4	-	-	市町村たばこ税		42,967	5.9	-						
使用料	45,328	1.8	1,851	0.1	鉱産税		-	-	-						
手数料	12,629	0.5	-	-	特別土地保有税		120	0.0	-						
国庫支出金	112,587	4.5	-	-	法定外普通税		-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目的税		-	-	-						
都道府県支出金	74,593	3.0	-	-	法定目的税		-	-	-						
財産収入	6,353	0.3	-	-	入湯税		-	-	-						
寄附金	2,136	0.1	-	-	事業所税		-	-	-						
繰入金	168,804	6.7	-	-	都市計画税		-	-	-						
繰越金	109,405	4.3	-	-	水利地益税等		-	-	-						
諸収入	111,831	4.4	24,165	1.5	法定外目的税		-	-	-						
地方債	218,600	8.7	-	-	旧法による税		-	-	-						
うち減税補てん償	28,100	1.1	-	-	合計		722,562	100.0	-						
うち臨時財政対策債	190,500	7.6	-	-											
歳入合計	2,521,955	100.0	1,598,468	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	662,783			
人件費	713,980	29.5	660,792	652,671	35.9	議会費	73,913	3.1	-	73,913	基準財政需要額	1,330,146			
うち職員給	474,434	19.6	423,669	-	-	総務費	541,883	22.4	7,219	503,754	標準税収入額等	871,227			
扶助費	104,261	4.3	44,484	44,484	2.4	民生費	435,045	18.0	21,325	285,290	標準財政規模	1,538,590			
公債費	394,226	16.3	394,226	394,226	21.7	衛生費	256,287	10.6	3,173	238,625	財政力指数	0.49			
内元利償還金	394,226	16.3	394,226	394,226	21.7	労働費	191	0.0	-	191	実質収支比率(%)	6.5			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	91,933	3.8	3,243	78,856	経常一般財源等比率(%)	103.9			
(義務的経費計)	1,212,467	50.1	1,099,502	1,091,381	60.1	商工費	4,003	0.2	-	4,003	公債費負担比率(%)	17.5			
物件費	341,099	14.1	248,875	185,051	10.2	土木費	217,518	9.0	187,094	212,305	公債費比率(%)	20.8			
維持補修費	8,246	0.3	7,812	7,812	0.4	消防費	138,394	5.7	807	138,289	起債制限比率(%)	13.9			
補助費等	395,005	16.3	370,944	312,480	17.2	教育費	263,389	10.9	11,206	217,593	積立金	398,326			
うち一部事務組合負担金	274,291	11.3	274,291	259,911	14.3	災害復旧費	2,643	0.1	-	2,643	減債	24,605			
繰出金	124,540	5.1	114,658	107,550	5.9	公債費	394,228	16.3	-	394,228	現在高	146,344			
積立金	101,052	4.2	100,799	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,616,138			
投資・出資金・貸付金	308	0.0	308	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,800,100			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,419,427	100.0	234,067	2,149,690	物件等購入	-			
投資的経費	236,710	9.8	206,792	1,704,274千円		合計	160,604	国民	実質収支	49,735	保証・補償	-			
うち人件費	21,730	0.9	21,730	93.8%		上水道	36,064	健康	再差引収支	43,662	その他	-			
普通建設事業費	234,067	9.7	204,149	106.6%		工業用水道	-	保険	加入世帯数(世帯)	1,294	実質的なもの	-			
うち補助	2,433	0.1	811	(減税補てん償及び		交通	-	状況	被保険者数(人)	2,929	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	2,643	0.1	199,371	臨時財政対策債除く)		電気	-	被保険者	保険税(料)収入額	78	土地開発基金現在高	146,926			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	40,334	1人当り	国庫支出金	64	徴収率	98.9			
歳出合計	2,419,427	100.0	2,149,690	2,252,218千円			84,206	業況	保険給付費	141	現計	99.0			
											(%)	95.6			
												98.7			
												94.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-1					
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調				
		住民基本台帳人口	13,079人	12,877人	1.6%	第1次	1,816	1,999	面積(km ²)	50.57	千葉県	大栄町	地方交付税種地	2-2	
			12,504人	12,597人	-0.7%	第2次	26.0	28.4	人口密度(人)	259	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	3,483	3,355	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額	4,660,418	4,873,232		
地方税	1,507,370	32.3	1,507,370	51.7				新産工特	×	歳入歳出差引	318,182	361,775			
地方譲与税	118,585	2.5	118,585	4.1			低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	39,252	147,308			
利子割交付金	7,076	0.2	7,076	0.2			産炭	×	状	実質収支	278,930	214,467			
配当割交付金	1,700	0.0	1,700	0.1			山振	×	況	単年度収支	64,463	46,256			
株式等譲渡所得割交付金	2,023	0.0	2,023	0.1			過疎	×		積立金	126	62			
地方消費税交付金	136,830	2.9	136,830	4.7			首都	×		繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	43,920	0.9	43,920	1.5			近畿	×		積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			中部	×		実質単年度収支	64,589	46,318			
自動車取得税交付金	65,932	1.4	65,932	2.3			市町村圏	×		区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-			財政再建	×		一般職員	115	377,180	3,280		
地方特例交付金	38,532	0.8	38,532	1.3			指数表選定	×		うち技能労務員	12	28,900	2,408		
地方交付税	930,724	20.0	827,305	28.4			財源超過	×		教育公務員	6	21,650	3,608		
普通交付税	827,305	17.8	827,305	28.4						消防職員	-	-	-		
特別交付税	103,419	2.2	-	-						臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,852,692	61.2	2,749,273	94.4						等 合 計	121	398,830	3,296		
交通安全対策特別交付金	3,203	0.1	3,203	0.1						一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	84,741	1.8	-	-						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	9.04.01	7,700
使用料	55,145	1.2	1,962	0.1						非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	9.04.01	6,310
手数料	18,475	0.4	-	-						退職手当	火葬場	収入役	1	9.04.01	5,850
国庫支出金	172,556	3.7	-	-						事務機共同	常備消防	教育長	1	9.04.01	5,540
国有提供交付金	-	-	-	-						税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	2,930
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-						老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,390
都道府県支出金	223,338	4.8	-	-						伝染病	その他	議会議員	14	9.04.01	2,160
財産収入	34,637	0.7	-	-											
寄附金	-	-	-	-											
繰入金	172,834	3.7	-	-											
繰越金	361,775	7.8	-	-											
諸収入	248,522	5.3	158,779	5.5											
地方債	432,500	9.3	-	-											
うち減税補てん償	24,500	0.5	-	-											
うち臨時財政対策債	265,800	5.7	-	-											
歳入合計	4,660,418	100.0	2,913,217	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)			
人件費	1,064,333	24.5	986,654	978,787	30.6	議会費	84,369	1.9	-	84,369	基準財政収入額	1,448,487			
うち職員給	713,740	16.4	643,047	-	-	総務費	766,008	17.6	50,313	663,804	基準財政需要額	2,266,241			
扶助費	197,050	4.5	51,261	51,254	1.6	民生費	766,607	17.7	47,272	514,430	標準税収入額等	1,898,480			
公債費	410,527	9.5	405,706	405,706	12.7	衛生費	441,785	10.2	12,633	412,629	標準財政規模	2,725,785			
内元利償還金	410,527	9.5	405,706	405,706	12.7	労働費	68	0.0	-	68	財政力指数	0.62			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	357,749	8.2	157,489	248,085	実質収支比率(%)	10.2			
(義務的経費計)	1,671,910	38.5	1,443,621	1,435,747	44.8	商工費	23,402	0.5	-	10,484	経常一般財源等比率(%)	106.9			
物件費	650,466	15.0	464,325	413,302	12.9	土木費	508,475	11.7	434,385	251,996	公債費負担比率(%)	10.9			
維持補修費	22,816	0.5	22,816	22,816	0.7	消防費	402,426	9.3	55,349	336,829	公債費比率(%)	11.9			
補助費等	826,074	19.0	780,378	645,208	20.1	教育費	572,262	13.2	36,235	461,286	起債制限比率(%)	10.2			
うち一部事務組合負担金	575,437	13.3	564,637	488,932	15.3	災害復旧費	8,558	0.2	-	8,558	積立金	1,102,061			
繰出金	349,447	8.0	327,763	181,397	5.7	公債費	410,527	9.5	-	405,706	減債	62,337			
積立金	13,119	0.3	1	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	770,552			
投資・出資金・貸付金	6,170	0.1	6,170	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,885,514			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,342,236	100.0	793,676	3,398,244	うち政府資金	2,856,427			
投資的経費	802,234	18.5	353,170	2,698,470千円	経常経費充当一般財源等計	合計	421,430	国民健康保険の状況	実質収支	44,194	支出予定額	-			
うち人件費	29,247	0.7	29,247	84.2%	92.6%	下水道	80,283	国民健康保険の状況	再差引収支	21,928	債務負担行為額	-			
普通建設事業費	793,676	18.3	344,612	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	簡易水道	71,983	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	2,627	物件等購入	-			
うち補助	109,722	2.5	32,305	歳入一般財源等	3,716,426千円	上水道	-	国民健康保険の状況	被保険者数(人)	6,659	保証・補償	-			
うち単独	676,526	15.6	307,372	国民健康保険	85,654	工業用水道	-	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	80	その他の	-			
災害復旧事業費	8,558	0.2	8,558	国民健康保険	85,654	その他	183,510	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	79	実質的なもの	-			
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	85,654	その他	183,510	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	123	収益事業収入	-			
歳出合計	4,342,236	100.0	3,398,244	国民健康保険	85,654	その他	183,510	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	123	土地開発基金現在高	121,084			
				国民健康保険	85,654	その他	183,510	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	123	徴収率(%)	合計	96.7	86.6	
				国民健康保険	85,654	その他	183,510	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	123	現計	市町村民税	97.5	88.7	
				国民健康保険	85,654	その他	183,510	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	123	純固定資産税	95.9	84.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	26,047人 26,488人 -1.7%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	6-4							
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	25,541人 25,794人 -1.0%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	12	3447	千葉県	小見川町	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	982	1,304	61.84	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7.5	9.7	人口密度(人)	421	区分	歳入総額	7,996,719	7,804,512	歳出総額	7,614,673	7,283,241		
地方税	2,415,236	30.2	2,257,783	48.8	第3次	4,291	4,789	指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引	382,046	521,271	翌年度に繰越すべき財源	-	6,119			
地方譲与税	202,370	2.5	202,370	4.4		33.0	35.4	新産	×	実質収支	382,046	515,152	単年度収支	-133,106	66,338			
利子割交付金	15,994	0.2	15,994	0.3		7,537	7,359	工特	×	積立金	249,730	229,962	繰上償還金	-	-			
配当割交付金	3,874	0.0	3,874	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開	×	積立金取崩し額	379,222	173,284				
株式等譲渡所得割交付金	4,540	0.1	4,540	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	産炭	×	実質単年度収支	-262,598	123,016	歳入歳出 歳入歳出 歳入歳出 歳入歳出 歳入歳出	7,996,719	7,804,512		
地方消費税交付金	251,684	3.1	251,684	5.4	普通税	2,257,783	93.5	-	山振	×	一般職員	214	738,330	3,450	うち技能労務員	18	48,700	2,706
ゴルフ場利用税交付金	42,001	0.5	42,001	0.9	法定普通税	2,257,783	93.5	-	過疎	×	教育公務員	5	17,760	3,552	消防職員	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	920,824	38.1	-	近畿	×	臨時職員	-	-	-	等合計	219	756,090	3,452
自動車取得税交付金	108,377	1.4	108,377	2.3	個人均等割	26,740	1.1	-	中部	×	財政再建	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	712,592	29.5	-	市町村圏	×	退職手当	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1
地方特例交付金	97,091	1.2	97,091	2.1	法人均等割	54,012	2.2	-	財政再建	×	事務機共同	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1
地方交付税	1,754,704	21.9	1,636,508	35.4	法人税割	127,480	5.3	-	指数表選定	×	老人福祉	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×
普通交付税	1,636,508	20.5	1,636,508	35.4	固定資産税	1,131,609	46.9	-	財源超過	×	伝染病	×	その他	×	常備消防	×	収入役	1
特別交付税	118,196	1.5	-	-	うち純固定資産税	1,130,260	46.8	-							小学校	×	議会議長	1
(一般財源計)	4,895,871	61.2	4,620,222	99.9	軽自動車税	38,402	1.6	-							中学校	×	議会副議長	1
交通安全対策特別交付金	3,692	0.0	3,692	0.1	市町村たばこ税	163,883	6.8	-							その他	×	議会議員	18
分担金・負担金	143,250	1.8	-	-	鉦産税	-	-	-							一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
使用料	77,996	1.0	-	-	特別土地保有税	3,065	0.1	-							適用開始年月日			
手数料	13,932	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-							一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
国庫支出金	303,348	3.8	-	-	目的税	157,453	6.5	-							一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	157,453	6.5	-										
都道府県支出金	283,636	3.5	-	-	入湯税	-	-	-										
財産収入	8,722	0.1	-	-	事業所税	-	-	-										
寄附金	530	0.0	-	-	都市計画税	157,453	6.5	-										
繰入金	444,949	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	-										
繰越金	521,271	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-										
諸収入	169,122	2.1	22	0.0	旧法による税	-	-	-										
地方債	1,130,400	14.1	-	-	合計	2,415,236	100.0	-										
うち減税補てん償	56,600	0.7	-	-														
うち臨時財政対策債	407,500	5.1	-	-														
歳入合計	7,996,719	100.0	4,623,936	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,439,815	基準財政需要額	4,076,323				
人件費	1,938,919	25.5	1,754,912	1,752,267	34.4	議会費	119,843	1.6	-	119,843	標準財政収入額等	3,199,894	標準財政規模	4,836,402				
うち職員給	1,318,864	17.3	1,149,197	-	-	総務費	1,214,822	16.0	15,752	1,106,726	財政力指数	0.56	実質収支比率(%)	7.9				
扶助費	590,520	7.8	179,803	175,367	3.4	民生費	1,432,399	18.8	20,401	861,924	経常一般財源等比率(%)	95.6	公債費負担比率(%)	10.5				
扶公債費	665,686	8.7	662,030	662,030	13.0	衛生費	1,372,530	18.0	562,636	812,477	公債費比率(%)	9.8	起債制限比率(%)	7.8				
内元利償還金	662,036	8.7	658,380	658,380	12.9	労働費	-	-	-	-	積立金	607,492	財調減債	50,000				
内一時借入金利子	3,650	0.0	3,650	3,650	0.1	農林水産業費	341,868	4.5	97,171	287,831	現在高	261,052	地方債現在高	6,790,000				
(義務的経費計)	3,195,125	42.0	2,596,745	2,589,664	50.9	商工費	120,352	1.6	7,770	91,252	うち政府資金	4,706,810	物件等購入	104,113				
物件費	626,270	8.2	440,935	360,199	7.1	土木費	960,445	12.6	312,683	758,973	支出血計額	-	保証・補償	-				
維持補修費	37,962	0.5	36,769	36,769	0.7	消防費	541,074	7.1	1,869	541,074	その他	2,252	実質的なもの	-				
補助費等	1,342,721	17.6	1,294,258	1,089,703	21.4	教育費	835,109	11.0	82,906	683,744	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	235,000				
うち一部事務組合負担金	894,819	11.8	894,819	862,761	17.0	災害復旧費	10,452	0.1	-	9,290	徴収率(%)	95.7	市町村民税	97.2				
繰出金	1,010,277	13.3	969,188	456,932	9.0	公債費	665,779	8.7	-	662,123	純固定資産税	94.2	74.5					
積立金	253,275	3.3	251,281	-	-	諸支出費	-	-	-	-								
投資・出資金・貸付金	37,403	0.5	13,790	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,614,673	100.0	1,101,188	5,935,257								
投資的経費	1,111,640	14.6	332,291	332,291	33.2	合計	1,236,659											
うち人件費	72,153	0.9	71,525	71,525	5.8	下水道	598,500											
普通建設事業費	1,101,188	14.5	323,001	323,001	29.3	病院	196,000											
うち補助	111,783	1.5	12,051	12,051	1.1	上水道	30,382											
うち単独	971,327	12.8	293,116	293,116	26.6	工業用水道	-											
災害復旧事業費	10,452	0.1	9,290	9,290	0.9	国民健康保険	113,477											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	298,300											
歳出合計	7,614,673	100.0	5,935,257	5,935,257	78.0	国民健康保険	113,477											
						歳入一般財源等	6,317,303千円											
						公営事業等への繰出												
						経常収支比率	89.1%											
						(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	98.0%											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-1
			11,249人	11,647人	-3.4%	区 分	12年国調	7年国調	12	3455		
		住民基本台帳人口	17.3.31	11,197人	1,603	1,903	面積(km ²)	51.54	千葉県 山田町		地方交付税種地	2-2
			16.3.31	11,377人	26.6	29.8	人口密度(人)	218				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				
地 方 税	842,226	22.4	842,226	36.1	1,509	1,635	2,921	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
地 方 譲 与 税	97,254	2.6	97,254	4.2	25.0	25.6	48.4	普 通 税	842,226	100.0	-	
利 子 割 交 付 金	5,545	0.1	5,545	0.2				法 定 普 通 税	842,226	100.0	-	
配 当 割 交 付 金	1,340	0.0	1,340	0.1				市 町 村 民 税	276,661	32.8	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,576	0.0	1,576	0.1				個 人 均 等 割	10,130	1.2	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	96,277	2.6	96,277	4.1				所 得 割	235,211	27.9	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	87,743	2.3	87,743	3.8				法 人 均 等 割	15,910	1.9	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 税 割	15,410	1.8	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,551	1.4	53,551	2.3				固 定 資 産 税	494,731	58.7	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				うち純固定資産税	493,633	58.6	-	
地 方 特 例 交 付 金	26,427	0.7	26,427	1.1				軽 自 動 車 税	20,918	2.5	-	
地 方 交 付 税	1,215,257	32.3	1,119,366	47.9				市 町 村 た ば こ 税	47,460	5.6	-	
普 通 交 付 税	1,119,366	29.8	1,119,366	47.9				鉦 産 税	-	-	-	
特 別 交 付 税	95,891	2.6	-	-				特 別 土 地 保 有 税	2,456	0.3	-	
(一 般 財 源 計)	2,427,196	64.6	2,331,305	99.8				法 定 外 普 通 税	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,292	0.0	1,292	0.1				目 的 税	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	83,304	2.2	-	-				法 定 目 的 税	-	-	-	
使 用 料	17,735	0.5	1,588	0.1				入 湯 税	-	-	-	
手 数 料	5,805	0.2	-	-				事 業 所 税	-	-	-	
国 庫 支 出 金	243,861	6.5	-	-				都 市 計 画 税	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-				法 定 外 目 的 税	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	211,419	5.6	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	
財 産 収 入	12,915	0.3	870	0.0				合 計	842,226	100.0	-	
寄 附 金	1,000	0.0	-	-								
繰 入 金	83,084	2.2	-	-								
繰 越 金	108,848	2.9	-	-								
諸 収 入	91,215	2.4	10	0.0								
地 方 債	469,800	12.5	-	-								
うち減税補てん償	22,700	0.6	-	-								
うち臨時財政対策債	247,300	6.6	-	-								
歳 入 合 計	3,757,474	100.0	2,335,065	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)
人 件 費	969,200	26.4	920,437	865,720	33.2	議 会 費	86,315	2.4	-	86,315	基 準 財 政 収 入 額	941,022
うち職員給	617,776	16.8	576,068	-	-	総 務 費	727,234	19.8	31,654	652,911	基 準 財 政 需 要 額	2,060,388
扶 助 費	394,937	10.8	107,307	107,307	4.1	民 生 費	721,492	19.7	10,052	393,856	標 準 税 収 入 額 等	1,228,624
公 債 費	362,269	9.9	348,121	348,121	13.4	衛 生 費	435,330	11.9	12,933	420,089	標 準 財 政 規 模	2,347,990
内元利償還金	362,259	9.9	348,111	348,111	13.4	労 働 費	12	0.0	-	12	財 政 力 指 数	0.44
内一時借入金利息	10	0.0	10	10	0.0	農 林 水 産 業 費	263,729	7.2	142,702	179,747	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9
(義務的経費計)	1,726,406	47.1	1,375,865	1,321,148	50.7	商 工 費	23,746	0.6	-	7,372	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.4
物 件 費	386,096	10.5	301,435	243,988	9.4	土 木 費	334,212	9.1	302,552	173,294	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8
維 持 補 修 費	4,288	0.1	4,288	4,288	0.2	消 防 費	213,200	5.8	861	213,200	公 債 費 比 率 (%)	11.8
補 助 費 等	684,962	18.7	646,161	579,141	22.2	教 育 費	454,118	12.4	69,705	362,514	起 債 制 限 比 率 (%)	7.1
うち一部事務組合負担金	409,549	11.2	409,549	392,840	15.1	災 害 復 旧 費	45,066	1.2	-	21,236	積 立 金	529,130
繰 出 金	225,723	6.2	204,897	139,345	5.3	公 債 費	362,269	9.9	-	348,121	財 調 減 債	50,625
積 立 金	18,313	0.5	17,221	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	77,154
投資・出資金・貸付金	5,410	0.1	110	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,302,192
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,666,723	100.0	570,459	2,858,667	うち政府資金	2,621,554
投 資 的 経 費	615,525	16.8	308,690	2,287,910千円	87.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	351,254	9.6	-	-	物 件 等 購 入	-
うち人件費	37,069	1.0	37,069	2,287,910千円	98.0%	合 計	105,000	2.9	-	-	保 証 ・ 補 償	332,037
内普通建設事業費	570,459	15.6	287,454	87.8%	87.8%	国 民 健 康 保 険 状 況	26,216	0.7	-	-	そ の 他	-
うち補助	92,367	2.5	22,093	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下 水 道	20,531	0.6	-	-	実 質 的 な も の	-
うち単独	458,835	12.5	253,304	歳 入 一 般 財 源 等		上 水 道	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-
災害復旧事業費	45,066	1.2	21,236	2,949,418千円		工 業 用 水 道	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	33,663
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	79,965	2.2	-	-	「現計」	95.6
歳 出 合 計	3,666,723	100.0	2,858,667			そ の 他	119,542	3.2	-	-	「年計」	91.3
											徴収率(%)	93.8
											純固定資産税	79.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	5,319人	産業構造			都道府県名 12 千葉県		団体名 3463 栗源町		市町村類型 1-1	1-1	
			7年国調	増減率	-2.7%	区分	12年国調							7年国調
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31	増減率	5,257人 5,269人	-0.2%	第1次	973 33.2	1,083 34.7	面積(km ²)	29.05	人口密度(人)	183	区分
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	660	741	指定団体等 の指定状況	収入総額	2,374,906	2,289,209			
地方税	513,305	21.6	513,305	34.5	第3次	1,271	1,293	新産業 工特	歳出総額	2,191,666	2,111,513			
地方譲与税	62,050	2.6	62,050	4.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開	歳入歳出差引	183,240	177,696			
利子割交付金	2,696	0.1	2,696	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		42,200	-	
配当割交付金	655	0.0	655	0.0	普通税	513,305	100.0			実質収支	141,040	177,696		
株式等譲渡所得割交付金	761	0.0	761	0.1	法定普通税	513,305	100.0			単年度収支	-36,656	36,438		
地方消費税交付金	47,478	2.0	47,478	3.2	市町村市民税	158,297	30.8			積立金	29,071	29,071		
ゴルフ場利用税交付金	64,276	2.7	64,276	4.3	個人均等割	5,203	1.0			繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	126,869	24.7			積立金取崩し額	29,071	-		
自動車取得税交付金	36,325	1.5	36,325	2.4	法人均等割	7,933	1.5			実質単年度収支	-36,656	65,509		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,292	3.6			区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	13,096	0.6	13,096	0.9	固定資産税	312,737	60.9			一般職員	71	226,160	3,185	
地方交付税	820,507	34.5	742,820	49.9	うち純固定資産税	311,801	60.7			うち技能労務員	7	15,460	2,209	
普通交付税	742,820	31.3	742,820	49.9	軽自動車税	8,683	1.7			教育公務員	-	-	-	
特別交付税	77,687	3.3	-	-	市町村たばこ税	33,588	6.5			消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	1,561,149	65.7	1,483,462	99.7	鉱産税	-	-			臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,641	0.1	1,641	0.1	特別土地保有税	-	-			等合計	71	226,160	3,185	
分担金・負担金	3,087	0.1	-	-	法定外普通税	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料	39,935	1.7	-	-	目的税	-	-			し尿処理	1	9.04.01	7,500	
手数料	2,926	0.1	-	-	法定目的税	-	-			ごみ処理	1	9.04.01	6,150	
国庫支出金	76,967	3.2	-	-	入湯税	-	-			火葬場	1	9.04.01	5,700	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-			常備消防	1	9.04.01	5,400	
都道府県支出金	80,053	3.4	-	-	都市計画税	-	-			小学校	1	9.04.01	2,700	
財産収入	2,833	0.1	-	-	水利地益税等	-	-			中学校	1	9.04.01	2,250	
寄附金	1,172	0.0	-	-	法定外目的税	-	-			その他	12	9.04.01	2,030	
繰入金	157,550	6.6	-	-	旧法による税	-	-			-				
繰越金	177,696	7.5	-	-	合計	513,305	100.0			議員公務災害	×	し尿処理		
諸収入	40,497	1.7	2,077	0.1						非常勤公務災害	×	ごみ処理		
地方債	229,400	9.7	-	-						退職手当	-	火葬場		
うち減税補てん償	11,400	0.5	-	-						事務機共同	×	常備消防		
うち臨時財政対策債	164,000	6.9	-	-						税務事務	×	小学校		
歳入合計	2,374,906	100.0	1,487,180	100.0						老人福祉	×	中学校		
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	601,141	27.4	550,902	548,126	33.0	議会費	67,387	3.1	-	67,387	基準財政収入額	550,373		
うち職員給	344,174	15.7	299,899	-	-	総務費	420,394	19.2	6,225	368,358	基準財政需要額	1,293,193		
扶助費	66,367	3.0	19,803	19,803	1.2	民生費	395,919	18.1	6,117	292,917	標準税収入額等	717,376		
公債費	231,442	10.6	231,442	231,442	13.9	衛生費	219,680	10.0	3,840	208,955	標準財政規模	1,460,196		
内元利償還金	231,425	10.6	231,425	231,425	13.9	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.40		
一時借入金利息	17	0.0	17	17	0.0	農林水産業費	168,149	7.7	79,974	127,152	実質収支比率(%)	9.7		
(義務的経費計)	898,950	41.0	802,147	799,371	48.1	商工費	13,050	0.6	-	3,801	経常一般財源等比率(%)	101.8		
物件費	300,304	13.7	231,245	212,388	12.8	土木費	206,934	9.4	184,442	167,636	公債費負担比率(%)	11.2		
維持補修費	14,767	0.7	11,647	11,647	0.7	消防費	171,474	7.8	-	171,449	公債費比率(%)	12.8		
補助費等	417,110	19.0	403,035	283,838	17.1	教育費	297,188	13.6	73,722	242,011	起債制限比率(%)	4.8		
うち一部事務組合負担金	283,899	13.0	283,899	208,232	12.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	412,492		
繰出金	162,349	7.4	152,979	105,510	6.3	公債費	231,491	10.6	-	231,491	減債	102,711		
積立金	43,815	2.0	16,724	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	234,649		
投資・出資金・貸付金	51	0.0	51	40	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,997,224		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,191,666	100.0	354,320	1,881,157	うち政府資金	1,291,592		
投資的経費	354,320	16.2	263,329	1,412,794千円	経常経費充当一般財源等計	213,038	9.8				物件等購入	-		
うち人件費	38,440	1.8	38,440	85.0%	経常収支比率	50,689	2.3				保証・補償	-		
内普通建設事業費	354,320	16.2	263,329	95.0%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	-				その他	6,165		
うち{単独	43,566	2.0	11,396	歳入一般財源等	2,064,397千円	213,038	9.8				実質的収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,064,397千円	50,689	2.3				収入事業収入	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,064,397千円	-	-				土地開発基金現在高	-		
歳出合計	2,191,666	100.0	1,881,157	歳入一般財源等	2,064,397千円	65,138	3.0				徴収率(%)	98.1	92.2	
					国民健康保険									
					その他									
					国民健康保険									
					その他									
					国民健康保険									
					その他									
					国民健康保険									
					その他									
					国民健康保険									
					その他									
					国民健康保険									
					その他									
					国民健康保険									
					その他									
					国民健康保険									
					その他									
					国民健康保険									
					その他									
					国民健康保険									
					その他									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		72.68		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2															
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	12			3471	千葉県	多古町	地方交付税種地	2-2										
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17,603人		2,060		2,368		人口密度(人)		242		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)													
区分	決算額		構成比	増減率	増減率	12年国調	7年国調	増減率	増減率	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)															
地方税	2,018,299	35.7	2,018,299	50.5	第1次	22.0	23.7	第2次	1,982	2,094	第3次	5,305	5,490	歳入総額	5,645,919	6,464,521													
地方譲与税	170,358	3.0	170,358	4.3	第2次	21.2	21.0	第3次	56.7	55.0	市町村税の状況 (単位千円・%)	市町村税の状況 (単位千円・%)																	
利子割交付金	11,102	0.2	11,102	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税																			
配当割交付金	2,677	0.0	2,677	0.1	普通税	2,018,299	100.0	-	-	法定普通税																			
株式等譲渡所得割交付金	3,165	0.1	3,165	0.1	法定普通税	2,018,299	100.0	-	-	市町村民税																			
地方消費税交付金	180,355	3.2	180,355	4.5	市町村民税	675,365	33.5	-	-	個人均等割																			
ゴルフ場利用税交付金	60,082	1.1	60,082	1.5	所得割	523,492	25.9	-	-	法人均等割																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	98,310	4.9	-	-	固定資産税																			
自動車取得税交付金	96,074	1.7	96,074	2.4	固定資産税	1,015,852	50.3	-	-	うち純固定資産税																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,014,939	50.3	-	-	うち純固定資産税																			
地方特例交付金	57,603	1.0	57,603	1.4	軽自動車税	30,956	1.5	-	-	市町村たばこ税																			
地方交付税	1,316,907	23.3	1,193,074	29.9	市町村たばこ税	296,126	14.7	-	-	鉦産税																			
普通交付税	1,193,074	21.1	1,193,074	29.9	鉦産税	-	-	-	-	特別土地保有税																			
特別交付税	123,833	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	目的税																			
(一般財源計)	3,916,622	69.4	3,792,789	95.0	法定外普通税	-	-	-	-	法定目的税																			
交通安全対策特別交付金	3,017	0.1	3,017	0.1	入湯税	-	-	-	-	事業所税																			
分担金・負担金	112,420	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	水利地益税等																			
使用料	71,027	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	法定外目的税																			
手数料	11,397	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税																			
国庫支出金	163,992	2.9	-	-	合計	2,018,299	100.0	-	-	合計																			
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	2,018,299	100.0	-	-	合計																			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	2,018,299	100.0	-	-	合計																			
都道府県支出金	168,297	3.0	-	-	合計	2,018,299	100.0	-	-	合計																			
財産収入	8,167	0.1	799	0.0	合計	2,018,299	100.0	-	-	合計																			
寄附金	20,000	0.4	-	-	合計	2,018,299	100.0	-	-	合計																			
繰入金	13,948	0.2	-	-	合計	2,018,299	100.0	-	-	合計																			
繰越金	491,322	8.7	-	-	合計	2,018,299	100.0	-	-	合計																			
諸収入	293,710	5.2	196,101	4.9	合計	2,018,299	100.0	-	-	合計																			
地方債	372,000	6.6	-	-	合計	2,018,299	100.0	-	-	合計																			
うち減税補てん償	54,000	1.0	-	-	合計	2,018,299	100.0	-	-	合計																			
うち臨時財政対策債	311,000	5.5	-	-	合計	2,018,299	100.0	-	-	合計																			
歳入合計	5,645,919	100.0	3,992,706	100.0	合計	2,018,299	100.0	-	-	合計																			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	基準財政収入額	2,088,739														
人件費	1,360,098	26.3	1,217,761	1,214,582	27.9	議会費	105,622	2.0	-	105,622	基準財政需要額	3,284,424																	
うち職員給	906,397	17.5	791,053	-	-	総務費	1,050,324	20.3	50,447	964,898	標準税収入額等	2,737,883																	
扶助費	243,835	4.7	65,001	63,062	1.4	民生費	913,237	17.7	1,514	619,668	標準財政規模	3,930,957																	
公債費	560,329	10.8	558,650	558,650	12.8	衛生費	750,343	14.5	19,097	701,984	財政力指数	0.60																	
内元利償還金	560,329	10.8	558,650	558,650	12.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	12.0																	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	274,653	5.3	104,196	241,883	経常一般財源等比率(%)	101.6																	
(義務的経費計)	2,164,262	41.8	1,841,412	1,836,294	42.1	商工費	41,258	0.8	-	41,258	公債費負担比率(%)	11.0																	
物件費	785,614	15.2	626,202	500,431	11.5	土木費	349,309	6.8	218,561	346,814	公債費比率(%)	11.2																	
維持補修費	91,360	1.8	86,709	86,709	2.0	消防費	354,080	6.8	-	354,080	起債制限比率(%)	7.9																	
補助費等	1,063,191	20.6	1,040,142	912,314	20.9	教育費	746,323	14.4	62,545	636,592	積立金	1,236,586																	
うち一部事務組合負担金	525,410	10.2	525,410	525,410	12.1	災害復旧費	26,567	0.5	-	24,334	減債	347,068																	
繰出金	415,142	8.0	382,032	293,523	6.7	公債費	560,477	10.8	-	558,798	現在高	527,635																	
積立金	130,451	2.5	129,855	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,580,837																	
投資・出資金・貸付金	39,246	0.8	30,176	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,007,068																	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,172,193	100.0	456,360	4,595,931	物件等購入	-																	
投資的経費	482,927	9.3	459,403	3,629,271千円	経常経費充当一般財源等計	3,629,271	経常収支比率	83.3%	90.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	支出予定額	-																	
うち人件費	29,808	0.6	29,808	3,629,271千円	経常収支比率	83.3%	90.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,069,657千円	保証・補償	-																	
普通建設事業費	456,360	8.8	435,069	3,629,271千円	経常収支比率	83.3%	90.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,069,657千円	その他	148,873																	
うち補助	35,778	0.7	25,732	3,629,271千円	経常収支比率	83.3%	90.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,069,657千円	実質的なもの	-																	
うち単独	369,639	7.1	358,394	3,629,271千円	経常収支比率	83.3%	90.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,069,657千円	収益事業収入	-																	
災害復旧事業費	26,567	0.5	24,334	3,629,271千円	経常収支比率	83.3%	90.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,069,657千円	土地開発基金現在高	217,923																	
失業対策事業費	-	-	-	3,629,271千円	経常収支比率	83.3%	90.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,069,657千円	徴収率	98.0																	
歳出合計	5,172,193	100.0	4,595,931	3,629,271千円	経常収支比率	83.3%	90.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,069,657千円	現計	98.2																	
				3,629,271千円	経常収支比率	83.3%	90.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,069,657千円	純固定資産税	97.4																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-0				
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調			
		住民基本台帳人口	8,235人	8,729人	-5.7%	第1次	1,682	1,918	面積(km ²)	32.44	千葉県	干潟町	地方交付税種地	2-1
			8,042人	8,207人	-2.0%	第2次	37.5	40.2	人口密度(人)	254	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	1,647	1,679	35.2	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					
地 方 税	692,508	19.1	692,508	33.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地 方 譲 与 税	88,074	2.4	88,074	4.3	普 通 税	692,508	100.0	-						
利 子 割 交 付 金	4,240	0.1	4,240	0.2	法 定 普 通 税	692,508	100.0	-						
配 当 割 交 付 金	1,006	0.0	1,006	0.0	市 町 村 民 税	245,500	35.5	-						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,228	0.0	1,228	0.1	個 人 均 等 割	7,103	1.0	-						
地 方 消 費 税 交 付 金	68,620	1.9	68,620	3.3	所 得 割	193,262	27.9	-						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	34,463	5.0	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	367,855	53.1	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,715	1.4	50,715	2.5	う ち 純 固 定 資 産 税	366,942	53.0	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	16,656	2.4	-						
地 方 特 例 交 付 金	20,455	0.6	20,455	1.0	市 町 村 た ば こ 税	62,497	9.0	-						
地 方 交 付 税	1,279,131	35.3	1,132,523	54.9	鉦 産 税	-	-	-						
普 通 交 付 税	1,132,523	31.2	1,132,523	54.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	146,608	4.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	2,205,977	60.9	2,059,369	99.8	目 的 税	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,395	0.1	2,395	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	28,646	0.8	83	0.0	入 湯 税	-	-	-						
使 用 料	51,007	1.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
手 数 料	5,312	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国 庫 支 出 金	147,687	4.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	130,054	3.6	-	-	合 計	692,508	100.0	-						
財 産 収 入	1,303	0.0	1,214	0.1										
寄 附 金	4,100	0.1	-	-										
繰 入 金	146,340	4.0	-	-										
繰 越 金	223,002	6.2	-	-										
諸 収 入	78,336	2.2	94	0.0										
地 方 債	600,300	16.6	-	-										
うち減税補てん償	8,200	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	216,100	6.0	-	-										
歳 入 合 計	3,624,459	100.0	2,063,155	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単 位 千 円)		
人 件 費	906,837	26.3	857,328	784,645	34.3	議 会 費	81,277	2.4	-	81,277	基 準 財 政 収 入 額	733,060		
うち職員給	566,215	16.4	566,215	-	-	総 務 費	594,601	17.2	22,966	562,007	基 準 財 政 需 要 額	1,865,583		
扶 助 費	113,185	3.3	2,894	2,894	0.1	民 生 費	548,680	15.9	13,671	336,909	標 準 税 収 入 額 等	952,348		
公 債 費	393,723	11.4	380,183	380,183	16.6	衛 生 費	457,922	13.3	7,494	397,050	標 準 財 政 規 模	2,084,871		
内 元 利 償 還 金	393,723	11.4	380,183	380,183	16.6	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.37		
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	358,993	10.4	141,423	208,382	実 質 収 支 比 率 (%)	7.9		
(義 務 的 経 費 計)	1,413,745	41.0	1,240,405	1,167,722	51.0	商 工 費	25,061	0.7	5,400	16,035	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.0		
物 件 費	403,371	11.7	317,339	260,484	11.4	土 木 費	158,676	4.6	121,937	96,999	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7		
維 持 補 修 費	11,323	0.3	10,342	10,342	0.5	消 防 費	177,755	5.2	689	177,755	公 債 費 比 率 (%)	14.4		
補 助 費 等	703,521	20.4	602,797	442,345	19.3	教 育 費	640,854	18.6	328,240	339,398	起 債 制 限 比 率 (%)	9.2		
うち一部事務組合負担金	274,280	8.0	274,280	274,280	12.0	災 害 復 旧 費	11,865	0.3	-	6,043	積 立 金	94,179		
繰 出 金	200,109	5.8	185,143	174,669	7.6	公 債 費	393,801	11.4	-	380,261	財 調 減 債	1,105		
積 立 金	180	0.0	100	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	121,655		
投資・出資金・貸付金	63,551	1.8	15,751	87	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,785,158		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,449,485	100.0	641,820	2,602,116	うち政府資金	3,308,270		
投資的経費	653,685	19.0	230,239	2,055,649千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,055,649	経 常 収 支 比 率	89.9%	99.6%	(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	支 出 予 定 額	23,714	物 件 等 購 入	
うち人件費	13,237	0.4	13,237	13,237	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	460,583	国民健康保険料収入額	76	76	76	支 出 予 定 額	-	保 証 ・ 補 償	-
内 普 通 建 設 事 業 費	641,820	18.6	224,196	224,196	合 計	460,583	国民健康保険料収入額	76	76	76	支 出 予 定 額	99,724	そ の 他	99,724
うち補助	173,212	5.0	13,170	13,170	病 院	139,888	国民健康保険料収入額	76	76	76	支 出 予 定 額	-	実 質 的 な も の	-
うち単独	378,791	11.0	196,709	196,709	上 水 道	120,586	国民健康保険料収入額	76	76	76	支 出 予 定 額	-	収 益 事 業 収 入	-
災害復旧事業費	11,865	0.3	6,043	6,043	工 業 用 水 道	-	国民健康保険料収入額	76	76	76	支 出 予 定 額	42,108	土 地 開 発 基 金 現 在 高	42,108
失業対策事業費	-	-	-	-	交 通	-	国民健康保険料収入額	76	76	76	支 出 予 定 額	88.2	市 町 村 民 税	96.6
歳 出 合 計	3,449,485	100.0	2,602,116	2,777,090千円	そ の 他	122,723	国民健康保険料収入額	76	76	76	支 出 予 定 額	90.2	純 固 定 資 産 税	94.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2			
			17,076人	17,739人	-3.7%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	46.16			12	3498	
		住民基本台帳人口	17.3.31	16,718人	16,883人	-1.0%	第1次	1,347	1,554	人口密度(人)	370	千葉県	東庄町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,320	3,631			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	1,263,145	21.1	1,263,145	41.6	第3次	4,184	4,105	普通税	1,263,145	100.0	-	歳入総額	5,983,073	6,564,642	
地方譲与税	151,621	2.5	151,621	5.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		法定普通税	1,263,145	100.0	-	指定団体等 の指定状況	歳出総額	5,702,153	5,639,436	
利子割交付金	9,243	0.2	9,243	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産工特	歳入歳出差引	280,920	925,206		
配当割交付金	2,240	0.0	2,240	0.1	普通税	1,263,145	100.0	-	-	低開発	翌年度に繰越すべき財源	6,300	506,035		
株式等譲渡所得割交付金	2,620	0.0	2,620	0.1	法定普通税	1,263,145	100.0	-	-	産炭	実質収支	274,620	419,171		
地方消費税交付金	132,401	2.2	132,401	4.4	市町村民税	474,397	37.6	-	-	山振	単年度収支	-144,551	16,198		
ゴルフ場利用税交付金	33,309	0.6	33,309	1.1	個人均等割	16,979	1.3	-	-	過疎	積立金	4,938	188,011		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	392,594	31.1	-	-	首都	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	84,097	1.4	84,097	2.8	法人均等割	44,142	3.5	-	-	近畿	積立金取崩し額	80,000	291,905		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	683,439	54.1	-	-	中部	実質単年度収支	-219,613	-87,696		
地方特例交付金	43,052	0.7	43,052	1.4	うち純固定資産税	682,759	54.1	-	-	市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,440,822	24.1	1,305,751	43.0	軽自動車税	26,889	2.1	-	-	財政再建	一般職員	119	400,390	3,365	
普通交付税	1,305,751	21.8	1,305,751	43.0	市町村たばこ税	77,374	6.1	-	-	指数表選定	うち技能労務員	20	52,070	2,604	
特別交付税	135,071	2.3	-	-	鉦産税	-	-	-	-	財源超過	教育公務員	5	17,490	3,498	
(一般財源計)	3,162,550	52.9	3,027,479	99.7	特別土地保有税	1,046	0.1	-	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,646	0.1	3,646	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	82,341	1.4	590	0.0	目的税	-	-	-	-	-	等合	124	417,880	3,370	
使用料	13,687	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	10,088	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	議員公務災害	1	17.04.01	6,280	
国庫支出金	220,776	3.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	17.04.01	5,474	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	退職手当	1	17.04.01	5,373	
都道府県支出金	228,595	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	1	10.04.01	5,650	
財産収入	8,241	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	1	10.04.01	2,980	
寄附金	11,000	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	1	10.04.01	2,430	
繰入金	390,058	6.5	-	-	合計	1,263,145	100.0	-	-	-	伝染病	18	10.04.01	2,200	
繰越金	925,206	15.5	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)				
諸収入	128,485	2.1	3,733	0.1	区分	決算額	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,338,823	
地方債	798,400	13.3	-	-	人件費	1,121,197	19.7	議会費	101,163	1.8	-	101,163	基準財政需要額	2,644,574	
うち減税補てん償	20,100	0.3	-	-	うち職員給	757,621	13.3	総務費	1,551,655	27.2	912,404	1,152,694	標準税収入額等	1,743,616	
うち臨時財政対策債	305,800	5.1	-	-	扶助費	385,723	6.8	民生費	916,341	16.1	77,753	497,597	標準財政規模	3,049,367	
歳入合計	5,983,073	100.0	3,035,448	100.0	公債費	409,447	7.2	衛生費	725,394	12.7	15,470	603,911	財政力指数	0.48	
					繰入金	390,058	6.5	労働費	8,715	0.2	-	-	実質収支比率(%)	9.0	
					繰越金	925,206	15.5	農林水産業費	461,494	8.1	282,974	388,312	経常一般財源等比率(%)	99.5	
					諸収入	128,485	2.1	商工費	63,079	1.1	-	27,989	公債費負担比率(%)	8.9	
					地方債	798,400	13.3	土木費	355,782	6.2	290,815	216,951	公債費比率(%)	10.3	
					うち減税補てん償	20,100	0.3	消防費	323,241	5.7	3,255	323,241	起債制限比率(%)	7.6	
					うち臨時財政対策債	305,800	5.1	教育費	760,362	13.3	227,932	573,214	積立金	500,270	
					歳入合計	5,983,073	100.0	災害復旧費	25,480	0.4	-	19,943	減債	129	
								公債費	409,447	7.2	-	409,447	現在高	353,553	
								諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,595,329	
								前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,387,305	
								歳出合計	5,702,153	100.0	1,810,603	4,314,462	物件等購入	-	
								国民健康保険	70,835	1.2	-	-	保証・補償	140,546	
								国民健康保険	192,881	3.4	-	-	その他	-	
								国民健康保険	192,881	3.4	-	-	実質的なもの	-	
								国民健康保険	192,881	3.4	-	-	収益事業収入	-	
								国民健康保険	192,881	3.4	-	-	土地開発基金現在高	165,813	
								国民健康保険	192,881	3.4	-	-	徴収率(%)	97.3	
								国民健康保険	192,881	3.4	-	-	現計	98.5	
								国民健康保険	192,881	3.4	-	-	市町村民税	92.7	
								国民健康保険	192,881	3.4	-	-	純固定資産税	96.2	
								国民健康保険	192,881	3.4	-	-	純固定資産税	96.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-2		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調					面積 (km ²)	人口密度 (人)
		住民基本台帳人口	11,062人	11,038人	0.2%	第1次	1,297	1,329	千葉県	海上町	地方交付税種地	2-2	
			11,153人	11,239人	-0.8%	第2次	22.1	22.8	12	3617			
			16.3.31	16.3.31		第3次	1,768	1,772	千葉県	海上町			
			増減率				2,809	2,731	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)							47.8	46.8	歳入総額	4,263,118	4,388,930		
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					歳出総額	4,002,662	4,225,714		
地方税	793,967	18.6	793,967	35.4					歳入歳出差引	260,456	163,216		
地方譲与税	105,055	2.5	105,055	4.7					翌年度に繰越すべき財源	117,088	59,747		
利子割交付金	6,314	0.1	6,314	0.3					実質収支	143,368	103,469		
配当割交付金	1,517	0.0	1,517	0.1					単年度収支	39,899	-36,220		
株式等譲渡所得割交付金	1,806	0.0	1,806	0.1					積立金	70,003	70,005		
地方消費税交付金	86,383	2.0	86,383	3.8					繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					積立金取崩し額	200,000	260,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支	-90,098	-226,215		
自動車取得税交付金	59,049	1.4	59,049	2.6					区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					一 般 職 員	84	300,290	3,575	
地方特例交付金	28,554	0.7	28,554	1.3					うち技能労務員	6	21,860	3,643	
地方交付税	1,310,069	30.7	1,159,152	51.6					教育公務員	-	-	-	
普通交付税	1,159,152	27.2	1,159,152	51.6					消防職員	-	-	-	
特別交付税	150,917	3.5	-	-					臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	2,392,714	56.1	2,241,797	99.8					等 合 計	84	300,290	3,575	
交通安全対策特別交付金	2,023	0.0	2,023	0.1					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	72,334	1.7	-	-					議員公務災害	し尿処理	1	15.12.01	7,600
使用料	12,279	0.3	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.12.01	6,070
手数料	6,783	0.2	-	-					退職手当	火葬場	1	15.12.01	5,840
国庫支出金	232,293	5.4	-	-					事務機共同	常備消防	1	15.12.01	5,580
国有提供交付金	-	-	-	-					税務事務	小学校	1	10.04.01	2,800
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					老人福祉	中学校	1	10.04.01	2,210
都道府県支出金	204,527	4.8	-	-					伝染病	その他	14	10.04.01	2,060
財産収入	3,404	0.1	1,810	0.1									
寄附金	1,000	0.0	-	-									
繰入金	528,224	12.4	-	-									
繰越金	163,216	3.8	-	-									
諸収入	27,721	0.7	5	0.0									
地方債	616,600	14.5	-	-									
うち減税補てん償	10,500	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	245,500	5.8	-	-									
歳入合計	4,263,118	100.0	2,245,635	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	852,111	
人件費	897,188	22.4	856,673	836,170	33.4	議会費	81,939	2.0	-	81,898	基準財政需要額	2,010,210	
うち職員給	574,996	14.4	539,742	-	-	総務費	686,404	17.1	46,330	645,337	標準税収入額等	1,106,851	
扶助費	443,529	11.1	67,273	67,273	2.7	民生費	770,057	19.2	4,711	343,419	標準財政規模	2,266,003	
公債費	330,210	8.2	330,210	330,210	13.2	衛生費	632,996	15.8	15,642	548,867	財政力指数	0.40	
内元利償還金	330,210	8.2	330,210	330,210	13.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.3	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	272,972	6.8	171,141	191,016	経常一般財源等比率(%)	99.1	
(義務的経費計)	1,670,927	41.7	1,254,156	1,233,653	49.3	商工費	6,462	0.2	-	6,462	公債費負担比率(%)	9.8	
物件費	351,038	8.8	284,422	174,620	7.0	土木費	229,606	5.7	150,479	169,682	公債費比率(%)	10.6	
維持補修費	10,896	0.3	10,353	10,353	0.4	消防費	232,800	5.8	6,300	226,700	起債制限比率(%)	7.0	
補助費等	813,437	20.3	775,410	592,108	23.7	教育費	728,921	18.2	213,102	555,651	積立金	195,820	
うち一部事務組合負担金	402,560	10.1	402,560	354,253	14.2	災害復旧費	30,295	0.8	-	19,826	減債	574	
繰出金	198,684	5.0	181,256	170,693	6.8	公債費	330,210	8.2	-	330,210	現在高	305,672	
積立金	262,573	6.6	262,565	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,786,442	
投資・出資金・貸付金	57,107	1.4	14,907	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,339,095	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,002,662	100.0	607,705	3,119,068	物件等購入	-	
投資的経費	638,000	15.9	335,999	2,181,427千円	経常経費充当一般財源等計	公営	474,089	国民	76,532	71,218	保証・補償	-	
うち人件費	17,755	0.4	17,755	2,181,427千円	2,181,427千円	病院	191,441	国民	71,218	2,231	その他	95,166	
普通建設事業費	607,705	15.2	316,173	87.2%	87.2%	上水道	83,964	国民	2,231	5,841	実質的なもの	-	
うち補助	22,659	0.6	2,729	(減税補てん償及び	(減税補てん償及び	工業用水道	-	国民	5,841	72	収益事業収入	-	
うち単独	515,481	12.9	276,163	臨時財政対策債除く)	臨時財政対策債除く)	交通	-	国民	72	60	土地開発基金現在高	-	
災害復旧事業費	30,295	0.8	19,826	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他	87,871	国民	60	102	現計	96.8	87.0
失業対策事業費	-	-	-	3,379,524千円	3,379,524千円	その他	110,813	国民	60	102	市町村民税	97.7	91.5
歳出合計	4,002,662	100.0	3,119,068					国民	102		純固定資産税	95.8	82.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2				
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調			
		住民基本台帳人口	10,916人	11,129人	-1.9%	第1次	1,166	1,188	面積(km ²)	18.27	千葉県	飯岡町	地方交付税種地	2-2
			10,954人	11,032人	-0.7%	第2次	20.4	20.5	人口密度(人)	597	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	2,968	2,894	市町村税の状況 (単位千円・%)						
地方税	735,656	19.3	735,656	32.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方譲与税	80,252	2.1	80,252	3.5	普 通 税	731,374	99.4	1,292						
利子割交付金	5,806	0.2	5,806	0.3	法 定 普 通 税	731,374	99.4	1,292						
配当割交付金	1,401	0.0	1,401	0.1	市 町 村 民 税	297,070	40.4	1,292						
株式等譲渡所得割交付金	1,652	0.0	1,652	0.1	個人均等割	7,315	1.0	-						
地方消費税交付金	90,873	2.4	90,873	4.0	所 得 割	255,374	34.7	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	12,583	1.7	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	21,798	3.0	-						
自動車取得税交付金	42,253	1.1	42,253	1.9	固 定 資 産 税	350,855	47.7	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	349,074	47.5	-						
地方特例交付金	26,717	0.7	26,717	1.2	軽自動車税	16,426	2.2	-						
地方交付税	1,463,225	38.5	1,277,245	56.4	市町村たばこ税	67,023	9.1	-						
普通交付税	1,277,245	33.6	1,277,245	56.4	鉦産税	-	-	-						
特別交付税	185,980	4.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	2,447,835	64.3	2,261,855	99.9	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,681	0.0	1,681	0.1	目 的 税	4,282	0.6	-						
分担金・負担金	37,660	1.0	-	-	法 定 目 的 税	4,282	0.6	-						
使用料	58,755	1.5	-	-	入 湯 税	4,282	0.6	-						
手数料	6,973	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
国庫支出金	146,390	3.8	-	-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	145,256	3.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	10,396	0.3	-	-	合 計	735,656	100.0	1,292						
寄附金	8,273	0.2	-	-										
繰入金	462,566	12.2	-	-										
繰越金	132,667	3.5	-	-										
諸収入	24,085	0.6	5	0.0										
地方債	322,700	8.5	-	-										
うち減税補てん償	10,300	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	243,900	6.4	-	-										
歳入合計	3,805,237	100.0	2,263,541	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	911,932	25.8	831,102	824,251	32.7	議 会 費	78,495	2.2	-	78,495	基準財政収入額	771,962		
うち職員給	596,606	16.9	520,300	-	-	総 務 費	741,385	21.0	86,913	645,572	基準財政需要額	2,048,768		
扶助費	298,248	8.4	89,946	85,748	3.4	民 生 費	728,701	20.6	2,525	438,513	標準税収入額等	1,008,249		
公債費	450,430	12.8	450,430	450,430	17.9	衛 生 費	659,062	18.7	9,469	574,605	標準財政規模	2,285,494		
内元利償還金	450,430	12.8	450,430	450,430	17.9	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.36		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	171,330	4.9	97,175	132,305	実質収支比率(%)	9.0		
(義務的経費計)	1,660,610	47.0	1,371,478	1,360,429	54.0	商 工 費	58,798	1.7	333	38,770	経常一般財源等比率(%)	99.0		
物件費	368,863	10.4	302,583	138,455	5.5	土 木 費	134,972	3.8	88,958	69,744	公債費負担比率(%)	14.1		
維持補修費	7,580	0.2	4,737	4,737	0.2	消 防 費	219,484	6.2	3,332	219,430	公債費比率(%)	14.9		
補助費等	805,512	22.8	770,619	562,359	22.3	教 育 費	272,560	7.7	8,263	265,103	起債制限比率(%)	8.6		
うち一部事務組合負担金	409,165	11.6	409,165	362,555	14.4	災 害 復 旧 費	16,089	0.5	-	9,378	積立金	財 調	297,145	
繰出金	202,452	5.7	181,593	147,614	5.9	公 債 費	450,430	12.8	-	450,430	減 債	現 在 高	69,605	
積立金	95,187	2.7	95,100	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	2,578,251		
投資・出資金・貸付金	78,045	2.2	16,845	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,894,062		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,531,306	100.0	296,968	2,922,345	物件等購入	98,658		
投資的経費	313,057	8.9	179,390	2,213,594千円	経常経費充当一般財源等計	2,213,594千円	87.9%	97.8%	37,611	30,184	保証・補償	-		
うち人件費	8,678	0.2	8,678	87.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	合 計	534,204	国民健康保険料収入額	70	2,620	その他	116,994		
内普通建設事業費	296,968	8.4	170,012	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	上 水 道	135,606	国民健康保険	73	6,582	実質的なもの	-		
うち補助	98,198	2.8	68,418	歳入一般財源等	87.9%	観 光 施 設	820	国民健康保険	73	70	収益事業収入	-		
うち単独	172,146	4.9	94,412	3,196,276千円	歳 入 一 般 財 源 等	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	73	70	土地開発基金現在高	50,000		
災害復旧事業費	16,089	0.5	9,378		そ の 他	国 民 健 康 保 険	75,737	国民健康保険	110	70	徴収率(%)	合 計	94.6	
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	126,715	国民健康保険	110	73	現 計	市 町 村 民 税	96.0	
歳出合計	3,531,306	100.0	2,922,345					国民健康保険	110	73	純固定資産税	92.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率 0.3%	産業構造		面積(km ²) 33.31	人口密度(人) 365	都道府県名 団体名		市町村類型 3-2			
			区分	12年国調 7年国調 増減率 0.3%			12	7		12	3811	千葉県 光町
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額 構成比 超過課税分					
地方税	958,251	20.1	958,251	38.2	普通税	958,251	100.0	1,327				
地方譲与税	117,298	2.5	117,298	4.7	法定普通税	958,251	100.0	1,327				
利子割交付金	6,610	0.1	6,610	0.3	市町村民税	352,715	36.8	1,327				
配当割交付金	1,609	0.0	1,609	0.1	個人均等割	12,173	1.3	-				
株式等譲渡所得割交付金	1,865	0.0	1,865	0.1	所得割	300,668	31.4	-				
地方消費税交付金	109,204	2.3	109,204	4.4	法人均等割	15,262	1.6	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,612	2.6	1,327				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	527,967	55.1	-				
自動車取得税交付金	66,208	1.4	66,208	2.6	うち純固定資産税	527,696	55.1	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,745	2.2	-				
地方特例交付金	32,765	0.7	32,765	1.3	市町村たばこ税	56,282	5.9	-				
地方交付税	1,371,876	28.8	1,200,893	47.9	鉱産税	542	0.1	-				
普通交付税	1,200,893	25.3	1,200,893	47.9	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	170,983	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	2,665,686	56.1	2,494,703	99.4	目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	3,237	0.1	3,237	0.1	法定目的税	-	-	-				
分担金・負担金	52,674	1.1	-	-	入湯税	-	-	-				
使用料	27,610	0.6	7,353	0.3	事業所税	-	-	-				
手数料	7,915	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	202,599	4.3	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
都道府県支出金	273,385	5.7	-	-	旧法による税	-	-	-				
財産収入	6,787	0.1	1,918	0.1	合計	958,251	100.0	1,327				
寄附金	3,200	0.1	-	-								
繰入金	445,286	9.4	-	-								
繰越金	324,687	6.8	-	-								
諸収入	229,114	4.8	2,309	0.1								
地方債	513,700	10.8	-	-								
うち減税補てん償	12,000	0.3	-	-								
うち臨時財政対策債	256,800	5.4	-	-								
歳入合計	4,755,880	100.0	2,509,520	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,018,683
人件費	983,080	22.0	939,155	931,367	33.5	議会費	77,886	1.7	-	77,886	基準財政需要額	2,219,576
うち職員給	631,951	14.1	593,794	-	-	総務費	850,328	19.0	40,984	794,351	標準税収入額等	1,325,353
扶助費	402,304	9.0	114,559	114,482	4.1	民生費	887,662	19.8	17,431	473,090	標準財政規模	2,526,246
公債費	387,780	8.7	298,394	298,394	10.7	衛生費	617,006	13.8	110,238	540,178	財政力指数	0.43
内元利償還金	387,780	8.7	298,394	298,394	10.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	271,703	6.1	158,637	126,725	経常一般財源等比率(%)	99.3
(義務的経費計)	1,773,164	39.6	1,352,108	1,344,243	48.4	商工費	20,470	0.5	1,091	20,470	公債費負担比率(%)	8.5
物件費	602,539	13.5	382,570	318,010	11.4	土木費	353,265	7.9	277,681	221,754	公債費比率(%)	8.9
維持補修費	12,875	0.3	11,541	11,541	0.4	消防費	237,328	5.3	15,669	229,558	起債制限比率(%)	6.3
補助費等	840,287	18.8	739,092	536,240	19.3	教育費	756,712	16.9	158,655	457,984	積立金	561,100
うち一部事務組合負担金	328,138	7.3	328,138	310,379	11.2	災害復旧費	16,978	0.4	-	11,713	減債	-
繰出金	283,514	6.3	239,191	224,521	8.1	公債費	387,853	8.7	-	298,467	現在高	278,287
積立金	150,464	3.4	150,464	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,398,841
投資・出資金・貸付金	16,984	0.4	16,984	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,988,480
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,477,191	100.0	780,386	3,252,176	物件等購入	-
投資的経費	797,364	17.8	360,226	2,434,555千円	87.6%	公営事業等への繰出	521,354	国民健康保険	105,805	96.4	保証・補償	-
うち人件費	29,085	0.6	29,085	2,434,555千円	97.0%	合 計	143,201	国民健康保険	89,512	97.3	その他	201,456
普通建設事業費	780,386	17.4	348,513	87.6%	87.6%	上水道	94,639	国民健康保険	2,748	97.3	実質的なもの	-
うち補助	47,320	1.1	8,378	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	国民健康保険	6,712	95.5	収益事業収入	-
うち単独	586,615	13.1	313,522	歳入一般財源等	-	交通	-	国民健康保険	63	95.5	土地開発基金現在高	40,000
災害復旧事業費	16,978	0.4	11,713	3,530,865千円	-	その他	187,468	国民健康保険	79	95.5	徴収率(%)	96.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	4,477,191	国民健康保険	115	95.5	現計	97.3
歳出合計	4,477,191	100.0	3,252,176	-	-	歳入合計	4,477,191	国民健康保険	115	95.5	純固定資産税	79.8

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率	10,107人 10,102人 0.0%		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-2		
			区分	12年国調	7年国調	12 千葉県		3820					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	9,912人 9,949人 -0.4%	第1次	1,240 24.4	1,217 23.2	面積(km ²)	21.03	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	1,529	1,724	人口密度(人)	481	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,319	2,298			歳入総額	3,709,751	3,426,818	
地方税	679,997	18.3	679,997	34.2		45.6	43.9	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引	112,471	102,687	
地方譲与税	96,393	2.6	96,393	4.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産工特	×	翌年度に繰越すべき財源	16,800	4,000	
利子割交付金	5,057	0.1	5,057	0.3	区分	収入済額	構成比	低開発	×	実質収支	95,671	98,687	
配当割交付金	1,226	0.0	1,226	0.1	区	超過課税分		産炭	×	単年度収支	-3,016	-55,030	
株式等譲渡所得割交付金	1,431	0.0	1,431	0.1	普通税	679,997	100.0	山振	×	積立金	140,000	83	
地方消費税交付金	86,217	2.3	86,217	4.3	法定普通税	679,997	100.0	過疎	×	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	251,386	37.0	首都	×	積立金取崩し額	300,000	5,002	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	9,603	1.4	近畿	×	実質単年度収支	-163,016	-59,949	
自動車取得税交付金	54,243	1.5	54,243	2.7	所得割	216,882	31.9	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,590	1.9			一般職員	99	343,750	3,472
地方特例交付金	23,910	0.6	23,910	1.2	法人税割	12,311	1.8			うち技能労務員	15	36,780	2,452
地方交付税	1,142,233	30.8	1,024,009	51.5	固定資産税	359,631	52.9			教育公務員	6	18,260	3,043
普通交付税	1,024,009	27.6	1,024,009	51.5	うち純固定資産税	359,402	52.9			消防職員	-	-	-
特別交付税	118,224	3.2	-	-	軽自動車税	14,629	2.2			臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	2,090,707	56.4	1,972,483	99.3	市町村たばこ税	54,351	8.0			等合	105	362,010	3,448
交通安全対策特別交付金	2,577	0.1	2,577	0.1	鉱産税	-	-			一部事務組合加入の状況			
分担金・負担金	51,439	1.4	340	0.0	特別土地保有税	-	-			特別職等			
使用料	9,611	0.3	2,842	0.1	法定外普通税	-	-			定数			
手数料	6,550	0.2	-	-	目的税	-	-			適用開始年月日			
国庫支出金	152,789	4.1	-	-	法定目的税	-	-			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-						
都道府県支出金	132,508	3.6	-	-	都市計画税	-	-						
財産収入	41,614	1.1	7,548	0.4	水利地益税等	-	-						
寄附金	1,000	0.0	-	-	法定外目的税	-	-						
繰入金	484,248	13.1	-	-	旧法による税	-	-						
繰越金	102,687	2.8	-	-	合計	679,997	100.0	639					
諸収入	82,521	2.2	849	0.0									
地方債	551,500	14.9	-	-									
うち減税補てん償	9,100	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	235,500	6.3	-	-									
歳入合計	3,709,751	100.0	1,986,639	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	759,125	
人件費	1,035,345	28.8	998,006	983,747	44.1	議会費	72,905	2.0	-	72,905	基準財政需要額	1,783,134	
うち職員給	678,330	18.9	649,270	-	-	総務費	1,124,162	31.3	364,528	840,326	標準税収入額等	985,256	
扶助費	298,359	8.3	76,138	74,965	3.4	民生費	629,217	17.5	7,819	366,312	標準財政規模	2,009,265	
公債費	330,132	9.2	330,132	330,132	14.8	衛生費	366,553	10.2	10,903	350,215	財政力指数	0.39	
内元利償還金	330,132	9.2	330,132	330,132	14.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.8	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	170,263	4.7	36,296	156,409	経常一般財源等比率(%)	98.9	
(義務的経費計)	1,663,836	46.3	1,404,276	1,388,844	62.2	商工業費	13,324	0.4	272	2,342	公債費負担比率(%)	11.2	
物件費	335,167	9.3	241,208	179,031	8.0	土木費	256,723	7.1	211,448	155,778	公債費比率(%)	13.1	
維持補修費	5,535	0.2	5,535	5,535	0.2	消防費	205,869	5.7	2,507	205,599	起債制限比率(%)	8.5	
補助費等	557,030	15.5	545,904	379,265	17.0	教育費	425,498	11.8	18,729	342,300	積立金	432,719	
うち一部事務組合負担金	304,569	8.5	304,569	289,009	13.0	災害復旧費	2,518	0.1	-	1,260	減債	960	
繰出金	229,044	6.4	209,928	198,622	8.9	公債費	330,248	9.2	-	330,248	現在高	284,455	
積立金	140,005	3.9	139,994	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,781,984	
投資・出資金・貸付金	11,643	0.3	11,643	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金	1,568,885	
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,597,280	100.0	652,502	2,823,694	物件等購入	6,005	
投資的経費	655,020	18.2	265,206	2,151,297千円		公営事業等への繰出	365,922			80,020	保証・補償	-	
うち人件費	24,530	0.7	23,830	96.4%	108.3%	合計	68,546			66,765	その他	78,459	
内普通建設事業費	652,502	18.1	263,946	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	68,332			2,249	実質的なもの	-	
うち補助	50,065	1.4	24,550	歳入一般財源等		病院	-			5,989	収益事業収入	-	
うち単独	601,408	16.7	238,367	2,936,165千円		工業用水道	-			70	土地開発基金現在高	145,645	
災害復旧事業費	2,518	0.1	1,260			交通	-			72	徴収率(%)	94.4	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	71,810			72	現計	95.3	
歳出合計	3,597,280	100.0	2,823,694			その他	157,234			120	純固定資産税	93.1	
												74.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	8-4								
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調							
		住民基本台帳人口	47,036人	42,363人	11.0%	第1次	1,522	1,842	面積(km ²)	58.06	千葉県	大網白里町	地方交付税種地	2-4				
			49,878人	49,705人	0.3%	第2次	7.0	9.3	人口密度(人)	810	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)						第3次	5,611	5,724			歳入総額	12,683,436	12,632,501					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			14,245	12,175			歳出総額	11,904,588	11,945,495					
地方税	4,566,117	36.0	4,566,117	55.3			65.6	61.2			歳入歳出差引	778,848	687,006					
地方譲与税	327,470	2.6	327,470	4.0							翌年度に繰越すべき財源	385,310	274,860					
利子割交付金	36,996	0.3	36,996	0.4							実質収支	393,538	412,146					
配当割交付金	8,860	0.1	8,860	0.1							単年度収支	-18,608	77,614					
株式等譲渡所得割交付金	10,624	0.1	10,624	0.1							積立金	656	273					
地方消費税交付金	358,649	2.8	358,649	4.3							繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	55,750	0.4	55,750	0.7							積立金取崩し額	517,965	547,180					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-535,917	-469,293					
自動車取得税交付金	169,808	1.3	169,808	2.1							区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							一 般 職 員	343	1,084,180	3,161				
地方特例交付金	194,618	1.5	194,618	2.4							うち技能労務員	47	127,740	2,718				
地方交付税	2,641,849	20.8	2,476,235	30.0							教育公務員	31	84,330	2,720				
普通交付税	2,476,235	19.5	2,476,235	30.0							消防職員	-	-	-				
特別交付税	165,614	1.3	-	-							職員臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	8,370,741	66.0	8,205,127	99.4							等 合 計	374	1,168,510	3,124				
交通安全対策特別交付金	6,691	0.1	6,691	0.1							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	250,909	2.0	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,380	
使用料	210,594	1.7	38,840	0.5							非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	6,384	
手数料	25,321	0.2	-	-							退職手当	-	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,909	
国庫支出金	424,374	3.3	-	-							事務機共同	-	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,719	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,410
都道府県支出金	434,621	3.4	-	-							老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	3,060
財産収入	25,674	0.2	-	-							伝染病	-	その他		議会議員	20	10.04.01	2,930
寄附金	214,123	1.7	-	-														
繰入金	674,214	5.3	-	-														
繰越金	477,006	3.8	-	-														
諸収入	101,568	0.8	343	0.0														
地方債	1,467,600	11.6	-	-														
うち減税補てん償	70,600	0.6	-	-														
うち臨時財政対策債	681,800	5.4	-	-														
歳入合計	12,683,436	100.0	8,251,001	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,538,257						
人件費	3,030,396	25.5	2,647,867	2,647,340	29.4	議会費	157,717	1.3	-	157,717	基準財政需要額	7,001,512						
うち職員給	2,157,342	18.1	1,823,486	-	-	総務費	1,477,208	12.4	3,744	1,311,046	標準税収入額等	5,967,446						
扶助費	800,533	6.7	264,323	263,247	2.9	民生費	2,390,339	20.1	33,817	1,514,818	標準財政規模	8,443,681						
公債費	901,140	7.6	900,069	900,069	10.0	衛生費	1,707,292	14.3	14,586	1,640,332	財政力指数	0.62						
内元利償還金	901,140	7.6	900,069	900,069	10.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.7						
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	523,718	4.4	199,391	400,201	経常一般財源等比率(%)	97.7						
(義務的経費計)	4,732,069	39.7	3,812,259	3,810,656	42.3	商工費	70,844	0.6	2,350	62,293	公債費負担比率(%)	8.5						
物件費	1,410,708	11.9	1,221,771	975,071	10.8	土木費	2,084,489	17.5	752,393	1,928,368	公債費比率(%)	6.5						
維持補修費	77,786	0.7	72,927	72,927	0.8	消防費	608,204	5.1	48,908	591,184	起債制限比率(%)	3.6						
補助費等	1,919,611	16.1	1,896,980	1,613,117	17.9	教育費	1,967,225	16.5	762,422	1,272,246	積立金	1,687,867						
うち一部事務組合負担金	1,181,902	9.9	1,181,902	932,109	10.4	災害復旧費	16,343	0.1	-	14,084	減債	1,055,380						
繰出金	1,755,929	14.8	1,667,596	1,034,522	11.5	公債費	901,209	7.6	-	900,138	現在高	2,008,484						
積立金	11,228	0.1	103	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,573,407						
投資・出資金・貸付金	163,303	1.4	163,303	40,473	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	7,497,566						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,904,588	100.0	1,817,611	9,792,427	物件等購入	-						
投資的経費	1,833,954	15.4	957,488	7,546,766千円		合計	2,360,752			150,849	保証・補償	-						
うち人件費	46,495	0.4	46,495	83.8%	91.5%	下水道	847,604			31,715	その他	387,241						
普通建設事業費	1,817,611	15.3	943,404	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	429,065			9,829	実質的なもの	-						
うち補助	216,814	1.8	131,294	歳入一般財源等		病院	175,758			20,559	収益事業収入	-						
うち単独	1,440,890	12.1	678,471	10,571,275千円		工業用水道	-			74	土地開発基金現在高	503,832						
災害復旧事業費	16,343	0.1	14,084			国民健康保険	341,470			73	徴収率	95.8	82.2					
失業対策事業費	-	-	-			その他	566,855			131	現計	96.8	86.6					
歳出合計	11,904,588	100.0	9,792,427								純固定資産税	94.4	77.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	5-3
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	12		
		住民基本台帳人口	17.3.31	20,266人	第1次	840	943	23.72						
			16.3.31	20,196人		8.6	9.5							
			増減率	0.3%	第2次	3,711	3,943	854						
			増減率	-0.9%	第3次	5,186	5,026							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 税	1,480,629	25.4	1,480,629	41.1										
地 方 譲 与 税	132,126	2.3	132,126	3.7										
利 子 割 交 付 金	10,856	0.2	10,856	0.3										
配 当 割 交 付 金	2,621	0.0	2,621	0.1										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,090	0.1	3,090	0.1										
地 方 消 費 税 交 付 金	172,617	3.0	172,617	4.8										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	67,050	1.2	67,050	1.9										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 特 例 交 付 金	50,787	0.9	50,787	1.4										
地 方 交 付 税	1,780,026	30.6	1,658,499	46.0										
普 通 交 付 税	1,658,499	28.5	1,658,499	46.0										
特 別 交 付 税	121,527	2.1	-	-										
(一 般 財 源 計)	3,699,802	63.6	3,578,275	99.3										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,269	0.0	2,269	0.1										
分 担 金 ・ 負 担 金	10,321	0.2	-	-										
使 用 料	91,076	1.6	17,349	0.5										
手 数 料	40,513	0.7	-	-										
国 庫 支 出 金	220,144	3.8	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	196,081	3.4	-	-										
財 産 収 入	13,255	0.2	172	0.0										
寄 附 金	23,350	0.4	-	-										
繰 入 金	300,249	5.2	-	-										
繰 越 金	364,021	6.3	-	-										
諸 収 入	260,818	4.5	3,918	0.1										
地 方 債	599,200	10.3	-	-										
うち減税補てん償	19,100	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	346,100	5.9	-	-										
歳 入 合 計	5,821,099	100.0	3,601,983	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人 件 費	1,418,004	25.4	1,308,468	1,308,022	33.0	議 会 費	93,577	1.7	-	93,577	基 準 財 政 収 入 額	1,524,150		
うち職員給	965,512	17.3	862,462	-	-	総 務 費	765,866	13.7	12,883	698,068	基 準 財 政 需 要 額	3,221,714		
扶 助 費	291,507	5.2	87,785	87,785	2.2	民 生 費	1,116,580	20.0	8,673	773,802	標 準 税 収 入 額 等	1,999,306		
公 債 費	667,098	12.0	667,098	667,098	16.8	衛 生 費	782,641	14.0	15,285	724,199	標 準 財 政 規 模	3,657,805		
内 元 利 償 還 金	667,098	12.0	667,098	667,098	16.8	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.46		
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	267,731	4.8	83,546	233,851	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6		
(義務的経費計)	2,376,609	42.6	2,063,351	2,062,905	52.0	商 工 費	197,455	3.5	86,880	65,463	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	98.5		
物 件 費	709,187	12.7	506,535	382,765	9.6	土 木 費	546,328	9.8	407,760	249,771	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5		
維 持 補 修 費	27,248	0.5	27,006	27,006	0.7	消 防 費	353,918	6.3	69,996	297,868	公 債 費 比 率 (%)	14.2		
補 助 費 等	979,154	17.5	959,312	897,878	22.6	教 育 費	740,267	13.3	69,139	523,329	起 債 制 限 比 率 (%)	9.0		
うち一部事務組合負担金	566,678	10.2	566,678	533,047	13.4	災 害 復 旧 費	40,508	0.7	-	16,446	積 立 金	730,129		
繰 出 金	533,678	9.6	473,834	432,670	10.9	公 債 費	667,154	12.0	-	667,154	財 調 減 債	8,199		
積 立 金	105,202	1.9	-	-	-	諸 支 出 費	8,786	0.2	8,786	8,786	現 在 高	330,990		
投資・出資金・貸付金	46,277	0.8	22,621	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,439,120		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,580,811	100.0	762,948	4,352,314	うち政府資金	3,671,463		
投資的経費	803,456	14.4	299,655	3,803,224千円		合 計	805,817			72,937	物 件 等 購 入	208,716		
うち人件費	42,826	0.8	42,826	95.9%		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	152,702			49,045	保 証 ・ 補 償	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	762,948	13.7	283,209	105.6%		上 水 道	119,437			5,001	そ の 他	-		
うち{ 補助	112,641	2.0	18,368	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病 院	93,000			10,856	実 質 的 な も の	-		
単 独	608,000	10.9	247,828			下 水 道	-			69	収 益 事 業 収 入	-		
災 害 復 旧 事 業 費	40,508	0.7	16,446			工 業 用 水 道	-			78	土 地 開 発 基 金 現 在 高	185,415		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			国 民 健 康 保 險	134,316			128	「現計」市町村民税	94.5 75.5		
歳 出 合 計	5,580,811	100.0	4,352,314			そ の 他	306,362				「現計」市町村民税	95.4 81.3		
											「現計」純固定資産税	92.9 68.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	6-4				
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調			
		住民基本台帳人口	24,494人	23,542人	4.0%	第1次	1,751	1,966	面積(km ²)	47.02	千葉県	成東町	地方交付税種地	2-3
			24,703人	24,848人	-0.6%	第2次	14.3	16.3	人口密度(人)	521	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	6,836	6,354	市町村税の状況 (単位千円・%)						
地方税	2,304,164	28.9	2,304,164	45.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分						
地方譲与税	235,979	3.0	235,979	4.6	普通税	2,304,164	100.0	-						
利子割交付金	14,662	0.2	14,662	0.3	法定普通税	2,304,164	100.0	-						
配当割交付金	3,539	0.0	3,539	0.1	市町村民税	946,840	41.1	-						
株式等譲渡所得割交付金	4,176	0.1	4,176	0.1	個人均等割	25,701	1.1	-						
地方消費税交付金	233,502	2.9	233,502	4.6	所得割	696,787	30.2	-						
ゴルフ場利用税交付金	9,967	0.1	9,967	0.2	法人均等割	49,413	2.1	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	174,939	7.6	-						
自動車取得税交付金	133,319	1.7	133,319	2.6	固定資産税	1,133,254	49.2	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,131,603	49.1	-						
地方特例交付金	76,928	1.0	76,928	1.5	軽自動車税	37,012	1.6	-						
地方交付税	2,221,611	27.9	2,067,625	40.5	市町村たばこ税	185,540	8.1	-						
普通交付税	2,067,625	25.9	2,067,625	40.5	鉱産税	1,518	0.1	-						
特別交付税	153,986	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	5,237,847	65.7	5,083,861	99.5	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	7,578	0.1	7,578	0.1	目的税	-	-	-						
分担金・負担金	35,156	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-						
使用料	165,874	2.1	14,754	0.3	入湯税	-	-	-						
手数料	57,335	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
国庫支出金	286,784	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	235,083	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	45,616	0.6	-	-	合計	2,304,164	100.0	-						
寄附金	1,500	0.0	-	-										
繰入金	820,193	10.3	-	-										
繰越金	290,199	3.6	-	-										
諸収入	248,878	3.1	3,346	0.1										
地方債	536,000	6.7	-	-										
うち減税補てん償	32,600	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	393,200	4.9	-	-										
歳入合計	7,968,043	100.0	5,109,539	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	1,688,569	22.6	1,527,906	1,519,145	27.4	議会費	100,158	1.3	-	100,158	基準財政収入額	2,315,237		
うち職員給	1,150,637	15.4	1,000,400	-	-	総務費	1,431,667	19.2	334,964	1,330,713	基準財政需要額	4,382,862		
扶助費	357,773	4.8	112,918	112,346	2.0	民生費	1,434,208	19.2	17,811	1,006,214	標準税収入額等	3,020,502		
公債費	1,172,880	15.7	1,162,150	1,162,150	21.0	衛生費	992,630	13.3	24,800	916,055	標準財政規模	5,088,127		
内元利償還金	1,172,879	15.7	1,162,149	1,162,149	21.0	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.51		
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	177,631	2.4	52,453	142,556	実質収支比率(%)	8.2		
(義務的経費計)	3,219,222	43.2	2,802,974	2,793,641	50.5	商工費	147,560	2.0	25,612	88,144	経常一般財源等比率(%)	100.4		
物件費	1,177,120	15.8	844,634	647,083	11.7	土木費	749,378	10.0	577,310	496,073	公債費負担比率(%)	17.0		
維持補修費	48,133	0.6	46,515	46,515	0.8	消防費	345,829	4.6	14,902	336,033	公債費比率(%)	19.7		
補助費等	1,228,877	16.5	1,218,357	1,170,438	21.1	教育費	894,750	12.0	24,234	741,039	起債制限比率(%)	9.0		
うち一部事務組合負担金	669,695	9.0	669,695	661,579	12.0	災害復旧費	11,832	0.2	-	11,832	積立金	1,878,419		
繰出金	519,314	7.0	470,328	444,845	8.0	公債費	1,172,925	15.7	-	1,162,195	減債	1,369,840		
積立金	74,644	1.0	70,100	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	697,371		
投資・出資金・貸付金	107,340	1.4	84,181	28,513	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,627,209		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,458,568	100.0	1,072,086	6,331,012	うち政府資金	2,896,877		
投資的経費	1,083,918	14.5	793,923	5,131,035千円	経常経費充当一般財源等計						物件等購入	43,020		
うち人件費	53,096	0.7	53,096	92.7%	100.4%	公営事業等への繰出	924,080	国民健康保険状況	102,505	75,145	保証・補償	-		
内普通建設事業費	1,072,086	14.4	782,091	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率						その他	298,468		
うち補助	16,490	0.2	8,249	歳入一般財源等							実質的なもの	-		
うち単独	973,316	13.0	701,662	6,840,487千円							収益事業収入	-		
災害復旧事業費	11,832	0.2	11,832								土地開発基金現在高	117,287		
失業対策事業費	-	-	-								徴収率(%)	96.1		
歳出合計	7,458,568	100.0	6,331,012								現計	97.3		
											市町村民税	84.6		
											純固定資産税	94.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-2
			20,033人	18,797人	6.6%	区分	12年国調	7年国調	12	4052		
		住民基本台帳人口	17.3.31	19,990人	1,522	1,737	面積(km ²)	52.05	千葉県 山武町		地方交付税種地	2-3
			16.3.31	20,176人	15.6	18.6	人口密度(人)	385				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		超過課税分
地方税	1,407,183	20.3	1,407,183	37.5	5,502	2,886	50.3	普通税	1,407,183	100.0	-	-
地方譲与税	141,077	2.0	141,077	3.8	2,700	2,886	31.0	法定普通税	1,407,183	100.0	-	-
利子割交付金	10,870	0.2	10,870	0.3	5,502	2,886	50.3	市町村民税	561,425	39.9	-	-
配当割交付金	2,624	0.0	2,624	0.1	5,502	2,886	50.3	個人均等割	19,272	1.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	3,094	0.0	3,094	0.1	5,502	2,886	50.3	所得割	498,526	35.4	-	-
地方消費税交付金	137,398	2.0	137,398	3.7	5,502	2,886	50.3	法人均等割	19,453	1.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	43,807	0.6	43,807	1.2	5,502	2,886	50.3	法人税割	24,174	1.7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	5,502	2,886	50.3	固定資産税	749,214	53.2	-	-
自動車取得税交付金	73,426	1.1	73,426	2.0	5,502	2,886	50.3	うち純固定資産税	749,028	53.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	5,502	2,886	50.3	軽自動車税	30,239	2.1	-	-
地方特例交付金	51,839	0.7	51,839	1.4	5,502	2,886	50.3	市町村たばこ税	63,816	4.5	-	-
地方交付税	1,960,176	28.2	1,868,567	49.8	5,502	2,886	50.3	鉱産税	2,489	0.2	-	-
普通交付税	1,868,567	26.9	1,868,567	49.8	5,502	2,886	50.3	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	91,609	1.3	-	-	5,502	2,886	50.3	法定外普通税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,831,494	55.2	3,739,885	99.6	5,502	2,886	50.3	目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,810	0.0	2,810	0.1	5,502	2,886	50.3	法定目的税	-	-	-	-
分担金・負担金	41,423	0.6	-	-	5,502	2,886	50.3	入湯税	-	-	-	-
使用料	39,059	0.6	11,305	0.3	5,502	2,886	50.3	事業所税	-	-	-	-
手数料	9,851	0.1	-	-	5,502	2,886	50.3	都市計画税	-	-	-	-
国庫支出金	232,092	3.3	-	-	5,502	2,886	50.3	水利地益税等	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	5,502	2,886	50.3	法定外目的税	-	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	5,502	2,886	50.3	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	235,626	3.4	-	-	5,502	2,886	50.3	合計	1,407,183	100.0	-	-
財産収入	2,369	0.0	705	0.0	5,502	2,886	50.3					
寄附金	10,060	0.1	-	-	5,502	2,886	50.3					
繰入金	797,052	11.5	-	-	5,502	2,886	50.3					
繰越金	581,006	8.4	-	-	5,502	2,886	50.3					
諸収入	168,983	2.4	118	0.0	5,502	2,886	50.3					
地方債	993,100	14.3	-	-	5,502	2,886	50.3					
うち減税補てん償	28,000	0.4	-	-	5,502	2,886	50.3					
うち臨時財政対策債	339,800	4.9	-	-	5,502	2,886	50.3					
歳入合計	6,944,925	100.0	3,754,823	100.0	5,502	2,886	50.3					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,481,658
人件費	1,087,100	16.3	1,026,264	1,018,651	24.7	議会費	86,757	1.3	-	86,757	基準財政需要額	3,350,225
うち職員給	733,914	11.0	682,699	-	-	総務費	1,069,493	16.1	199,805	937,602	標準税収入額等	1,939,294
扶助費	452,215	6.8	125,793	125,793	3.1	民生費	2,034,023	30.6	1,122,235	754,401	標準財政規模	3,807,861
公債費	699,341	10.5	699,341	699,341	17.0	衛生費	830,966	12.5	17,770	790,637	財政力指数	0.42
内元利償還金	699,341	10.5	699,341	699,341	17.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.5
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	123,436	1.9	20,472	112,181	経常一般財源等比率(%)	98.6
(義務的経費計)	2,238,656	33.6	1,851,398	1,843,785	44.7	商工費	26,022	0.4	-	26,021	公債費負担比率(%)	13.5
物件費	859,038	12.9	642,709	549,613	13.3	土木費	540,895	8.1	416,003	523,667	公債費比率(%)	14.9
維持補修費	12,243	0.2	12,243	12,243	0.3	消防費	313,361	4.7	37,760	284,913	起債制限比率(%)	4.1
補助費等	976,492	14.7	954,178	751,282	18.2	教育費	915,503	13.8	237,536	676,158	積立金	1,338,081
うち一部事務組合負担金	558,960	8.4	549,593	543,692	13.2	災害復旧費	13,960	0.2	-	6,461	減債	588,383
繰出金	306,148	4.6	260,474	230,382	5.6	公債費	699,341	10.5	-	699,341	現在高	1,408,018
積立金	63,225	1.0	62,441	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,374,986
投資・出資金・貸付金	132,414	2.0	132,414	33,999	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,220,895
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,653,757	100.0	2,051,581	4,898,139	物件等購入	-
投資的経費	2,065,541	31.0	982,282	3,421,304千円	-	合計	648,442	国民	188,027	188,027	保証・補償	-
うち人件費	45,511	0.7	44,573	83.0%	91.1%	上水道	234,824	国民健康保険	171,817	171,817	その他	377,197
普通建設事業費	2,051,581	30.8	975,821	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	病院	107,470	健康保険	4,100	4,100	実質的なもの	-
うち補助	12,623	0.2	5,144	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	交	9,441	9,441	収益事業収入	-
うち単独	2,037,719	30.6	969,438	歳入一般財源等	-	交通	-	国民健康保険	72	72	土地開発基金現在高	688,870
災害復旧事業費	13,960	0.2	6,461	歳入一般財源等	-	その他	198,438	国民健康保険	67	67	現計	93.4
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	198,438	国民健康保険	110	110	市町村民税	95.2
歳出合計	6,653,757	100.0	4,898,139	歳入一般財源等	-	その他	198,438	国民健康保険	110	110	純固定資産税	91.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名 12 4061 千葉県 蓮沼村		市町村類型				
			4,751人	4,648人	2.2%	区分	12年国調	7年国調			面積(km ²)	人口密度(人)	1-2	2-3	
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31	4,788人	4,800人	-0.3%	第1次	403	431	9.72	489	千葉県 蓮沼村			
歳入の状況 (単位千円・%)		増減率	増減率	16.9	18.2	第2次	769	793							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,214	1,137	32.2	33.5	指定団体等 の指定状況	歳入総額	2,860,461	2,279,212		
地方税	377,444	13.2	377,444	29.2	新産工特	50.8	48.1	1,214	1,137	×	歳入歳出差引	219,406	190,725		
地方譲与税	50,745	1.8	50,745	3.9	低開発			50,745		×	翌年度に繰越すべき財源	-	-		
利子割交付金	2,554	0.1	2,554	0.2	産炭			2,554		×	実質収支	219,406	190,725		
配当割交付金	619	0.0	619	0.0	山振			619		×	単年度収支	28,681	36,673		
株式等譲渡所得割交付金	723	0.0	723	0.1	過疎			723		×	積立金	139,338	243		
地方消費税交付金	39,984	1.4	39,984	3.1	首都			39,984		×	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	近畿			-		×	積立金取崩し額	290,000	145,461		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	中部			-		×	実質単年度収支	-121,981	-108,545		
自動車取得税交付金	29,262	1.0	29,262	2.3	市町村圏			29,262		×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政再建			-		×	一般職員	55	175,030	3,182	
地方特例交付金	12,490	0.4	12,490	1.0	指数表選定			12,490		×	うち技能労務員	6	12,670	2,112	
地方交付税	784,797	27.4	704,036	54.4	財源超過			784,797		×	教育公務員	3	12,800	4,267	
普通交付税	704,036	24.6	704,036	54.4	一部事務組合加入の状況			704,036		×	消防職員	-	-	-	
特別交付税	80,761	2.8	-	-	特別職等			80,761		×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	1,298,618	45.4	1,217,857	94.1	定数			1,298,618		×	等合	58	187,830	3,238	
交通安全対策特別交付金	1,584	0.1	1,584	0.1	適用開始年月日			1,584		×	一人当たり平均給料				
分担金・負担金	18,656	0.7	-	-	一人当たり平均給料			18,656		×	(報酬)月額(百円)				
使用料	7,880	0.3	1,292	0.1	議費			7,880		×	し尿処理				
手数料	2,936	0.1	-	-	総務費			2,936		×	ごみ処理				
国庫支出金	65,160	2.3	-	-	民生費			65,160		×	火葬場				
国有提供交付金	-	-	-	-	衛生費			-		×	常備消防				
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	労働費			-		×	小学校				
都道府県支出金	73,126	2.6	-	-	農林水産業費			73,126		×	中学校				
財産収入	1,081	0.0	625	0.0	商工費			1,081		×	その他				
寄附金	-	-	-	-	土木費			-		×	その他				
繰入金	798,339	27.9	-	-	消防費			798,339		×	その他				
繰越金	190,725	6.7	-	-	教育費			190,725		×	その他				
諸収入	132,356	4.6	72,917	5.6	災害復旧費			132,356		×	その他				
地方債	270,000	9.4	-	-	公債費			270,000		×	その他				
うち減税補てん償	6,400	0.2	-	-	諸支出費			6,400		×	その他				
うち臨時財政対策債	154,400	5.4	-	-	前年度繰上充用金			154,400		×	その他				
歳入合計	2,860,461	100.0	1,294,275	100.0	歳出合計			2,860,461		×	その他				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	410,243			
人件費	560,899	21.2	548,520	541,606	37.2	議会費	57,259	2.2	-	57,259	基準財政需要額	1,113,257			
うち職員給	347,367	13.2	336,738	-	-	総務費	568,318	21.5	7,427	546,956	標準税収入額等	532,383			
扶助費	146,987	5.6	49,411	48,940	3.4	民生費	337,880	12.8	-	221,709	標準財政規模	1,236,419			
公債費	199,485	7.6	199,485	199,485	13.7	衛生費	388,193	14.7	121,051	261,892	財政力指数	0.34			
内元利償還金	199,485	7.6	199,485	199,485	13.7	労働費	3,885	0.1	-	-	実質収支比率(%)	17.7			
内一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	511,519	19.4	454,363	92,449	経常一般財源等比率(%)	104.7			
(義務的経費計)	907,371	34.4	797,416	790,031	54.3	商工費	55,946	2.1	1,359	30,946	公債費負担比率(%)	9.5			
物件費	303,500	11.5	245,926	174,891	12.0	土木費	112,618	4.3	100,069	106,524	公債費比率(%)	12.6			
維持補修費	6,666	0.3	6,666	6,666	0.5	消防費	112,345	4.3	13,210	105,945	起債制限比率(%)	5.9			
補助費等	406,859	15.4	392,957	340,762	23.4	教育費	293,607	11.1	25,833	252,899	積立金	340,253			
うち一部事務組合負担金	228,396	8.6	228,396	224,896	15.5	災害復旧費	-	-	-	-	減債	20,814			
繰出金	116,027	4.4	100,760	98,960	6.8	公債費	199,485	7.6	-	199,485	現在高	26,581			
積立金	139,434	5.3	139,156	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	1,263,878			
投資・出資金・貸付金	37,886	1.4	16,666	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	860,731			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,641,055	100.0	723,312	1,876,064	(支) 債務負担行為額	-			
投資的経費	723,312	27.4	176,517	176,517	97.0%	公営事業等への繰出	201,885	7.6	-	-	物件等購入	-			
うち人件費	22,569	0.9	22,569	22,569	109.0%	合計	50,931	1.9	-	-	保証・補償	-			
内普通建設事業費	723,312	27.4	176,517	176,517	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	34,927	1.3	-	-	-	その他	-			
うち補助	2,700	0.1	1,240	1,240	歳入一般財源等	-	-	-	-	-	実質的なもの	-			
内災害復旧事業費	-	-	-	-	2,095,470千円	-	-	-	-	-	収益事業収入	-			
内失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	40,977	1.5	-	-	-	土地開発基金現在高	66,913			
歳出合計	2,641,055	100.0	1,876,064	1,876,064	その他	75,050	2.8	-	-	-	「現計」市町村民税	94.7			
											「現計」市町村民税	97.9			
											「現計」純固定資産税	91.7			
												71.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-2		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調					12	4079
		住民基本台帳人口	11,336人	11,418人	-0.7%	第1次	1,085	1,259	千葉県 松尾町		地方交付税種地	2-2	
			11,135人	11,291人	-1.4%	第2次	18.5	20.3	面積 (km ²)	37.59			
						第3次	1,708	1,948	人口密度 (人)	302			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地方税	1,503,913	23.7	1,503,913	51.1	普通税	1,503,913	100.0						
地方譲与税	113,593	1.8	113,593	3.9	法定普通税	1,503,913	100.0						
利子割交付金	7,531	0.1	7,531	0.3	市町村民税	624,363	41.5						
配当割交付金	1,817	0.0	1,817	0.1	個人均等割	11,270	0.7						
株式等譲渡所得割交付金	2,145	0.0	2,145	0.1	所得割	348,625	23.2						
地方消費税交付金	125,251	2.0	125,251	4.3	法人均等割	37,825	2.5						
ゴルフ場利用税交付金	44,944	0.7	44,944	1.5	法人税割	226,643	15.1						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	772,133	51.3						
自動車取得税交付金	64,576	1.0	64,576	2.2	うち純固定資産税	770,981	51.3						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,247	1.2						
地方特例交付金	56,656	0.9	56,656	1.9	市町村たばこ税	89,065	5.9						
地方交付税	860,700	13.5	754,122	25.6	鉱産税	105	0.0						
普通交付税	754,122	11.9	754,122	25.6	特別土地保有税	-	-						
特別交付税	106,578	1.7	-	-	法定外普通税	-	-						
(一般財源計)	2,781,126	43.8	2,674,548	90.8	目的税	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,157	0.0	3,157	0.1	法定目的税	-	-						
分担金・負担金	12,839	0.2	-	-	入湯税	-	-						
使用料	61,083	1.0	4,682	0.2	事業所税	-	-						
手数料	7,068	0.1	-	-	都市計画税	-	-						
国庫支出金	288,819	4.5	-	-	水利地益税等	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-						
都道府県支出金	206,958	3.3	-	-	合計	1,503,913	100.0						
財産収入	5,078	0.1	2,257	0.1									
寄附金	364	0.0	-	-									
繰入金	1,334,917	21.0	-	-									
繰越金	404,790	6.4	-	-									
諸収入	420,167	6.6	261,133	8.9									
地方債	827,300	13.0	-	-									
うち減税補てん償	44,900	0.7	-	-									
うち臨時財政対策債	248,200	3.9	-	-									
歳入合計	6,353,666	100.0	2,945,777	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分	(単位千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
人件費	1,036,365	17.4	944,574	943,807	29.1	議会費	83,563	1.4	-	83,563	基準財政収入額	1,451,977	
うち職員給	689,197	11.6	599,367	-	-	総務費	1,029,982	17.3	49,231	959,089	基準財政需要額	2,204,807	
扶助費	146,847	2.5	41,946	41,946	1.3	民生費	846,948	14.2	33,371	649,867	標準税収入額等	1,903,902	
公債費	310,762	5.2	288,902	288,902	8.9	衛生費	1,406,477	23.6	921,758	757,515	標準財政規模	2,658,024	
内元利償還金	310,762	5.2	288,902	288,902	8.9	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.65	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	440,358	7.4	184,890	340,817	実質収支比率(%)	14.6	
(義務的経費計)	1,493,974	25.0	1,275,422	1,274,655	39.4	商工費	33,374	0.6	-	33,370	経常一般財源等比率(%)	110.8	
物件費	650,401	10.9	566,141	347,765	10.7	土木費	292,858	4.9	173,512	261,099	公債費負担比率(%)	6.4	
維持補修費	63,858	1.1	63,793	63,793	2.0	消防費	207,662	3.5	18,514	207,544	公債費比率(%)	7.7	
補助費等	757,344	12.7	745,089	680,562	21.0	教育費	1,314,403	22.0	860,636	517,535	起債制限比率(%)	3.7	
うち一部事務組合負担金	384,924	6.5	384,924	383,990	11.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,446,624	
繰出金	427,405	7.2	398,992	240,660	7.4	公債費	310,842	5.2	-	288,982	減債	251,408	
積立金	290,331	4.9	264,312	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	142,471	
投資・出資金・貸付金	41,242	0.7	41,242	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,579,952	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,966,467	100.0	2,241,912	4,099,381	うち政府資金	2,710,712	
投資的経費	2,241,912	37.6	744,390	2,607,435千円	80.5%	合計	587,402	国民健康保険	175,349	175,349	物件等購入	-	
うち人件費	46,490	0.8	46,490	88.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,486,580千円	国民健康保険	152,698	152,698	保証・補償	-	
普通建設事業費	2,241,912	37.6	744,390	80.5%	国民健康保険	89,289	国民健康保険	2,484	2,484	2,484	その他	4,904	
うち補助	489,344	8.2	20,745	80.5%	国民健康保険	89,289	国民健康保険	5,733	5,733	5,733	実質的なもの	-	
うち単独	1,675,332	28.1	694,909	80.5%	国民健康保険	89,289	国民健康保険	78	78	78	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,486,580千円	国民健康保険	79	79	土地開発基金現在高	111,688	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,486,580千円	国民健康保険	127	127	徴収率(%)	97.9	
歳出合計	5,966,467	100.0	4,099,381	4,486,580千円	97.2%	歳入一般財源等	4,486,580千円	国民健康保険	127	127	現計	98.7	
						歳入一般財源等	4,486,580千円	国民健康保険	127	127	市町村民税	92.0	
						歳入一般財源等	4,486,580千円	国民健康保険	127	127	純固定資産税	97.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	14,554人 14,682人 -0.9%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-3				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	14,644人 14,737人 -0.6%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	33.60	千葉県	横芝町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,079	1,254	人口密度(人)	433	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,243	2,406			歳入総額	5,892,472	5,222,612			
地方税	1,405,496	23.9	1,405,496	41.0	第3次	4,066	3,917			歳出総額	5,719,391	4,930,764			
地方譲与税	139,325	2.4	139,325	4.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引	173,081	291,848		
利子割交付金	8,316	0.1	8,316	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	収入歳出 差引 翌年度に繰越すべき財源					
配当割交付金	2,026	0.0	2,026	0.1	普通税	1,405,496	100.0	-	-		実質収支	173,081	290,614		
株式等譲渡所得割交付金	2,345	0.0	2,345	0.1	法定普通税	1,405,496	100.0	-	-	単年度収支	-117,533	63,182			
地方消費税交付金	136,642	2.3	136,642	4.0	市町村民税	484,739	34.5	-	-	積立金	50,814	241			
ゴルフ場利用税交付金	27,474	0.5	27,474	0.8	個人均等割	15,273	1.1	-	-	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	376,326	26.8	-	-	積立金取崩し額	125,000	97,000			
自動車取得税交付金	78,476	1.3	78,476	2.3	法人均等割	35,707	2.5	-	-	実質単年度収支	-191,719	-33,577			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	57,433	4.1	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	40,353	0.7	40,353	1.2	固定資産税	788,371	56.1	-	-	一般職員	126	412,730	3,276		
地方交付税	1,346,862	22.9	1,214,195	35.5	うち純固定資産税	782,947	55.7	-	-	うち技能労務員	15	33,240	2,216		
普通交付税	1,214,195	20.6	1,214,195	35.5	軽自動車税	22,624	1.6	-	-	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	132,667	2.3	-	-	市町村たばこ税	108,978	7.8	-	-	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,187,315	54.1	3,054,648	89.2	鉦産税	784	0.1	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,754	0.1	3,754	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	126	412,730	3,276		
分担金・負担金	57,015	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	55,165	0.9	10,058	0.3	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	7,600
手数料	7,936	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.10.01	6,070
国庫支出金	158,689	2.7	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.10.01	5,840
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	7.04.01	5,620
都道府県支出金	193,443	3.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	7.04.01	2,710
財産収入	14,533	0.2	7,746	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	7.04.01	2,330
寄附金	146	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	7.04.01	2,150
繰入金	1,025,775	17.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	歳入合計					
繰越金	291,848	5.0	-	-	合計	1,405,496	100.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)					
諸収入	477,453	8.1	348,534	10.2	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分 (単位千円)					
地方債	419,400	7.1	-	-	議会費	87,326	1.5	-	87,326	基準財政収入額	1,430,785				
うち減税補てん償	23,500	0.4	-	-	総務費	1,148,150	20.1	236,647	1,069,724	基準財政需要額	2,644,980				
うち臨時財政対策債	280,500	4.8	-	-	民生費	988,447	17.3	1,331	675,213	標準税収入額等	1,868,910				
歳入合計	5,892,472	100.0	3,424,740	100.0	衛生費	634,987	11.1	6,060	616,174	標準財政規模	3,083,105				
区内	1,158,323	20.3	1,091,508	29.2	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.51				
区内	777,709	13.6	712,742	-	農林水産業費	274,308	4.8	66,761	244,574	実質収支比率(%)	5.6				
区内	361,370	6.3	134,510	3.6	商工費	58,655	1.0	83	57,055	経常一般財源等比率(%)	111.1				
区内	474,020	8.3	470,299	12.6	土木費	612,115	10.7	262,710	499,970	公債費負担比率(%)	9.0				
区内	474,020	8.3	470,299	12.6	消防費	251,066	4.4	17,198	240,496	公債費比率(%)	11.7				
区内	1,993,713	34.9	1,696,317	45.4	教育費	1,189,241	20.8	83,267	1,091,256	起債制限比率(%)	5.0				
区内	617,798	10.8	486,532	10.2	災害復旧費	890	0.0	-	890	積立金	614,302				
区内	41,746	0.7	35,536	1.0	公債費	474,206	8.3	-	470,485	減債	19,829				
区内	1,058,759	18.5	1,034,008	23.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,607,201				
区内	486,446	8.5	486,446	12.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,450,190				
区内	590,054	10.3	554,303	7.9	歳出合計	5,719,391	100.0	674,057	5,053,163	うち政府資金	2,526,179				
区内	690,637	12.1	689,948	-	合計	825,072	国民健康保険	101,984	101,984	物件等購入	398,754				
区内	51,737	0.9	51,737	0.0	公営事業等への繰出	147,459	国民健康保険	83,446	83,446	保証・補償	-				
区内	674,947	11.8	504,782	88.3%	公営事業等への繰出	87,559	国民健康保険	3,499	3,499	その他	-				
区内	21,074	0.4	21,074	96.1%	公営事業等への繰出	44,540	国民健康保険	7,834	7,834	実質的なもの	-				
区内	674,057	11.8	503,892	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	国民健康保険	68	68	収益事業収入	-				
区内	5,760	0.1	2,000	歳入一般財源等	国民健康保険	106,361	国民健康保険	74	74	土地開発基金現在高	392,651				
区内	607,158	10.6	450,793	5,226,244千円	その他	439,153	国民健康保険	121	121	徴収率(%)	96.6	82.0			
区内	890	0.0	890							現計	97.4	86.6			
区内	-	-	-							純固定資産税	95.6	77.5			
区内	5,719,391	100.0	5,053,163												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	8,401人	産業構造			面積(km ²)		43.47		都道府県名 団体名		市町村類型	3-1				
		増減率	7年国調	8,517人	区分	12年国調	7年国調					12				4095	千葉県 芝山町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31	8,481人	第1次	1,429	1,572	人口密度(人)		193		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
		増減率	16.3.31	8,575人								第2次	902	993	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,260	2,139	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額		5,223,985	5,199,915				
地方税	2,152,587	41.2	2,152,587	70.7	普通税	2,152,587	100.0	-	-	新産工特	×	歳入総額	5,223,985	5,199,915					
地方譲与税	111,216	2.1	111,216	3.7	法定普通税	2,152,587	100.0	-	-	工特	×	歳出総額	4,783,212	4,653,159					
利子割交付金	9,041	0.2	9,041	0.3	市町村民税	696,821	32.4	-	-	低開発	×	歳入歳出差引	440,773	546,756					
配当割交付金	2,197	0.0	2,197	0.1	個人均等割	8,132	0.4	-	-	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	196,791	65,407					
株式等譲渡所得割交付金	2,557	0.0	2,557	0.1	所得割	385,814	17.9	-	-	山振	×	実質収支	243,982	481,349					
地方消費税交付金	116,482	2.2	116,482	3.8	法人均等割	60,955	2.8	-	-	過疎	×	単年度収支	-237,367	201,275					
ゴルフ場利用税交付金	67,989	1.3	67,989	2.2	法人税割	241,920	11.2	-	-	首都	×	積立金	240,680	180,101					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,336,034	62.1	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	65,194	1.2	65,194	2.1	うち純固定資産税	1,331,900	61.9	-	-	中部	×	積立金取崩し額	320,000	200,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,318	0.8	-	-	市町村圏	×	実質単年度収支	-316,687	181,376					
地方特例交付金	47,903	0.9	47,903	1.6	市町村たばこ税	102,414	4.8	-	-	財政再建	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	107,463	2.1	-	-	鉦産税	-	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	111	386,950	3,486				
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	12	29,640	2,470				
特別交付税	107,463	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	教育公務員	1	2,130	2,130				
(一般財源計)	2,682,629	51.4	2,575,166	84.5	目的税	-	-	-	-	-	-	消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,087	0.0	2,087	0.1	法定目的税	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	9,808	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	等 合 計	112	389,080	3,474				
使用料	42,626	0.8	4,641	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	5,409	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	7.04.01	7,490	
国庫支出金	206,261	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	7.04.01	6,140	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	1	7.04.01	5,690	
都道府県支出金	118,287	2.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	事務機共同	-	常備消防	教育長	1	7.04.01	5,460	
財産収入	8,210	0.2	-	-	合 計	2,152,587	100.0	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	2,790
寄附金	26,473	0.5	-	-	歳入合計	5,223,985	100.0	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.04.01	2,330
繰入金	460,361	8.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,975,286		
繰越金	546,756	10.5	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	1,857,101			
諸収入	860,478	16.5	464,567	15.2	議会費	83,024	1.7	-	83,024	議会費	83,024	1.7	-	83,024	標準財政収入額等	2,601,369			
地方債	254,600	4.9	-	-	総務費	1,412,497	29.5	112,248	1,121,746	民生費	648,724	13.6	4,762	488,196	標準財政規模	2,601,369			
うち減税補てん償	36,700	0.7	-	-	衛生費	449,104	9.4	1,503	436,028	衛生費	449,104	9.4	1,503	436,028	財政力指数	0.97			
うち臨時財政対策債	217,900	4.2	-	-	労働費	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.4			
歳入合計	5,223,985	100.0	3,046,461	100.0	農林水産業費	237,024	5.0	36,339	198,677	農林水産業費	237,024	5.0	36,339	198,677	経常一般財源等比率(%)	117.1			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	公債費負担比率(%)	5.1	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	公債費比率(%)	5.7		
人件費	1,071,863	22.4	1,012,456	1,012,456	30.7	議会費	83,024	1.7	-	83,024	議会費	83,024	1.7	-	83,024	起債制限比率(%)	2.9		
うち職員給	711,317	14.9	658,495	-	-	総務費	1,412,497	29.5	112,248	1,121,746	総務費	1,412,497	29.5	112,248	1,121,746	積立金	1,131,280		
扶助費	173,428	3.6	83,183	83,183	2.5	民生費	648,724	13.6	4,762	488,196	民生費	648,724	13.6	4,762	488,196	減債	388,782		
公債費	216,716	4.5	216,716	216,716	6.6	衛生費	449,104	9.4	1,503	436,028	衛生費	449,104	9.4	1,503	436,028	現在高	1,596,694		
内元償還金	216,716	4.5	216,716	216,716	6.6	労働費	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	地方債現在高	1,904,338		
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	237,024	5.0	36,339	198,677	農林水産業費	237,024	5.0	36,339	198,677	うち政府資金	1,200,314		
(義務的経費計)	1,462,007	30.6	1,312,355	1,312,355	39.8	商工費	46,443	1.0	2,300	25,850	商工費	46,443	1.0	2,300	25,850	物件等購入	-		
物件費	732,706	15.3	592,195	482,801	14.6	土木費	666,963	13.9	326,530	434,522	土木費	666,963	13.9	326,530	434,522	保証・補償	-		
維持補修費	36,847	0.8	36,847	36,847	1.1	消防費	477,726	10.0	22,925	380,777	消防費	477,726	10.0	22,925	380,777	その他	2,383		
補助費等	1,194,815	25.0	979,211	738,190	22.4	教育費	532,790	11.1	71,331	432,217	教育費	532,790	11.1	71,331	432,217	実質的なもの	-		
うち一部事務組合負担金	668,888	14.0	588,740	384,052	11.6	災害復旧費	12,201	0.3	-	12,201	災害復旧費	12,201	0.3	-	12,201	収益事業収入	-		
繰出金	444,303	9.3	412,798	187,192	5.7	公債費	216,716	4.5	-	216,716	公債費	216,716	4.5	-	216,716	土地開発基金現在高	367,664		
積立金	270,095	5.6	242,789	-	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,596,694		
投資・出資金・貸付金	52,300	1.1	20,100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,904,338		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,783,212	100.0	577,938	3,829,954	歳出合計	4,783,212	100.0	577,938	3,829,954	うち政府資金	1,200,314		
投資的経費	590,139	12.3	233,659	2,757,385千円	経常経費充当一般財源等計	2,757,385千円	83.5%	488,941	488,941	国民健康保険	488,941	10.2	157,080	157,080	物件等購入	-			
うち人件費	15,266	0.3	15,266	90.5%	経常収支比率	90.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	210,982	210,982	国民健康保険	44,638	0.9	142,391	142,391	保証・補償	-			
普通建設事業費	577,938	12.1	221,458	83.5%	歳入一般財源等	3,046,461千円	58.1%	44,638	44,638	国民健康保険	44,638	0.9	1,796	1,796	その他	2,383			
うち補助	159,848	3.3	5,425	83.5%	歳入一般財源等	3,046,461千円	58.1%	-	-	国民健康保険	-	-	4,437	4,437	実質的なもの	-			
うち単独	414,390	8.7	212,333	83.5%	歳入一般財源等	3,046,461千円	58.1%	-	-	国民健康保険	-	-	78	78	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	12,201	0.3	12,201	83.5%	歳入一般財源等	3,046,461千円	58.1%	-	-	国民健康保険	-	-	72	72	土地開発基金現在高	367,664			
失業対策事業費	-	-	-	83.5%	歳入一般財源等	3,046,461千円	58.1%	-	-	国民健康保険	-	-	109	109	現在高	1,596,694			
歳出合計	4,783,212	100.0	3,829,954	83.5%	歳入一般財源等	3,046,461千円	58.1%	114,972	114,972	国民健康保険	114,972	2.4	72	72	地方債現在高	1,904,338			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	3-4	
			12年国調	7年国調	12年国調	7年国調	区 分	12年国調			7年国調	12			4214
		17.3.31	11,648人	11,302人	3.1%				783	957					
		16.3.31	12,092人	12,071人	0.2%				13.7	16.6					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額	5,082,933	4,072,470	
地方税	1,200,933	23.6	1,200,933	50.2	783	1,404	3,514	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	新 産 工 特 低 開 発 産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 出 総 額	4,917,954	3,908,864
地方譲与税	109,092	2.1	109,092	4.6	13.7	24.6	61.6	普 通 税	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 歳 出 差 引	164,979	163,606
利子割交付金	8,232	0.2	8,232	0.3	16.6			法 定 普 通 税	1,200,933	100.0	-	新 産 工 特 低 開 発 産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	翌年度に繰越すべき財源	6,922	-
配当割交付金	1,976	0.0	1,976	0.1	16.6			市 町 村 民 税	461,897	38.5	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	実 質 収 支	158,057	163,606
株式等譲渡所得割交付金	2,355	0.0	2,355	0.1	16.6			個 人 均 等 割	13,379	1.1	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	単 年 度 収 支	-5,549	21,541
地方消費税交付金	107,862	2.1	107,862	4.5	16.6			所 得 割	376,503	31.4	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	積 立 金	120,200	87,100
ゴルフ場利用税交付金	22,406	0.4	22,406	0.9	16.6			法 人 均 等 割	28,883	2.4	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	繰 上 償 還 金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	16.6			法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	444,000	90,000
自動車取得税交付金	61,199	1.2	61,199	2.6	16.6			目 的 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	実 質 単 年 度 収 支	-329,349	18,641
軽油引取税交付金	-	-	-	-	16.6			法 定 目 的 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
地方特例交付金	41,618	0.8	41,618	1.7	16.6			入 湯 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
地方交付税	918,064	18.1	792,329	33.1	16.6			事 業 所 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
普通交付税	792,329	15.6	792,329	33.1	16.6			都 市 計 画 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
特別交付税	125,735	2.5	-	-	16.6			水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
(一般財源計)	2,473,737	48.7	2,348,002	98.1	16.6			法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
交通安全対策特別交付金	2,994	0.1	2,994	0.1	16.6			旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
分担金・負担金	29,464	0.6	-	-	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
使用料	110,659	2.2	43,615	1.8	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
手数料	6,400	0.1	-	-	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
国庫支出金	745,697	14.7	-	-	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
都道府県支出金	292,935	5.8	-	-	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
財産収入	10,000	0.2	-	-	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
寄附金	47	0.0	-	-	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
繰入金	622,414	12.2	-	-	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
繰越金	163,606	3.2	-	-	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
諸収入	20,380	0.4	21	0.0	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
地方債	604,600	11.9	-	-	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
うち減税補てん償	18,500	0.4	-	-	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
うち臨時財政対策債	251,500	4.9	-	-	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
歳入合計	5,082,933	100.0	2,394,632	100.0	16.6			合 計	1,200,933	100.0	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)			
人件費	1,168,686	23.8	1,096,280	1,087,113	40.8	議 会 費	92,696	1.9	-	92,696	基 準 財 政 収 入 額	1,225,811			
うち職員給	783,991	15.9	716,552	-	-	総 務 費	736,355	15.0	5,327	691,028	基 準 財 政 需 要 額	2,017,735			
扶助費	270,780	5.5	88,862	88,862	3.3	民 生 費	815,897	16.6	18,306	518,550	標 準 税 収 入 額 等	1,604,095			
公債費	263,244	5.4	263,244	263,244	9.9	衛 生 費	480,956	9.8	8,913	460,528	標 準 財 政 規 模	2,396,424			
内元利償還金	263,244	5.4	263,244	263,244	9.9	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.58			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	979,368	19.9	802,821	261,145	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6			
(義務的経費計)	1,702,710	34.6	1,448,386	1,439,219	54.0	商 工 費	65,749	1.3	1,295	65,683	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.9			
物件費	431,771	8.8	364,184	322,887	12.1	土 木 費	300,621	6.1	141,198	267,536	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.6			
維持補修費	35,416	0.7	32,717	32,717	1.2	消 防 費	204,177	4.2	3,484	204,162	公 債 費 比 率 (%)	7.2			
補助費等	600,797	12.2	588,954	458,624	17.2	教 育 費	975,746	19.8	665,718	460,613	起 債 制 限 比 率 (%)	6.7			
うち一部事務組合負担金	379,528	7.7	379,528	364,837	13.7	災 害 復 旧 費	3,145	0.1	-	3,145	積 立 金 財 調	514,480			
繰出金	344,951	7.0	320,951	239,114	9.0	公 債 費	263,244	5.4	-	263,244	減 債	136			
積立金	120,497	2.5	119,798	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	476,737			
投資・出資金・貸付金	31,605	0.6	31,605	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,588,083			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,917,954	100.0	1,647,062	3,288,330	う ち 政 府 資 金	3,128,758			
投資的経費	1,650,207	33.6	381,735	2,492,561千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	476,905	9.7	-	-	-	支 出 予 定 額	37,447			
うち人件費	22,610	0.5	21,551	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	102,072	2.1	国民健康保険料収入額	66	支 出 予 定 額	-			
内普通建設事業費	1,647,062	33.5	378,590	93.5%	経 常 収 支 比 率	72,856	1.5	国民健康保険料収入額	66	支 出 予 定 額	-				
うち{単独	1,059,714	21.5	53,666	104.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	29,882	0.6	国民健康保険料収入額	66	支 出 予 定 額	-				
災害復旧事業費	3,145	0.1	3,145	-	歳 入 一 般 財 源 等	69,995	1.4	国民健康保険料収入額	66	支 出 予 定 額	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	3,453,309千円	202,100	4.2	国民健康保険料収入額	66	支 出 予 定 額	-				
歳出合計	4,917,954	100.0	3,288,330	-	-	合 計	476,905	9.7	国民健康保険料収入額	66	支 出 予 定 額	-			
						合 計	476,905	9.7	国民健康保険料収入額	66	支 出 予 定 額	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造			面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	3-3
			7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調			12	4222		
歳入の状況 (単位千円・%)			8,244人	8,250人	-0.1%	第1次	325	468	35.59				
		住民基本台帳人口	17.3.31	8,100人		第2次	8.3	11.2					
			16.3.31	8,159人		第3次	1,453	1,572					
			増減率	-0.7%		市町村税の状況 (単位千円・%)							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等状況	歳入総額	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税		767,577	21.5	767,577	39.5	普通税	767,577	100.0	-	新産工特	3,571,604	3,631,614	
地方譲与税		96,717	2.7	96,717	5.0	法定普通税	767,577	100.0	-	低開発	3,261,676	3,387,961	
利子割交付金		5,619	0.2	5,619	0.3	市町村民税	287,181	37.4	-	産炭	309,928	243,653	
配当割交付金		1,360	0.0	1,360	0.1	個人均等割	8,745	1.1	-	山振	110,292	68,483	
株式等譲渡所得割交付金		1,595	0.0	1,595	0.1	所得割	263,384	34.3	-	過疎	199,636	175,170	
地方消費税交付金		64,746	1.8	64,746	3.3	法人均等割	9,386	1.2	-	近畿	24,466	29,897	
ゴルフ場利用税交付金		77,446	2.2	77,446	4.0	法人税割	5,666	0.7	-	中部	117,827	101,167	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税	435,199	56.7	-	市町村圏	-	-	
自動車取得税交付金		56,718	1.6	56,718	2.9	うち純固定資産税	435,147	56.7	-	財政再建	349,000	229,966	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	13,642	1.8	-	指数表選定	-206,707	-98,902	
地方特例交付金		26,727	0.7	26,727	1.4	市町村たばこ税	25,619	3.3	-	財源超過			
地方交付税		918,135	25.7	795,975	40.9	鉦産税	5,936	0.8	-				
普通交付税		795,975	22.3	795,975	40.9	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税		122,160	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)		2,016,640	56.5	1,894,480	97.4	目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金		2,404	0.1	2,404	0.1	法定目的税	-	-	-				
分担金・負担金		17,028	0.5	-	-	入湯税	-	-	-				
使用料		68,712	1.9	37,552	1.9	事業所税	-	-	-				
手数料		4,114	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金		161,419	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金		339,447	9.5	-	-	合計	767,577	100.0	-				
財産収入		7,688	0.2	787	0.0								
寄附金		3	0.0	-	-								
繰入金		385,749	10.8	-	-								
繰越金		243,653	6.8	-	-								
諸収入		34,747	1.0	9,025	0.5								
地方債		290,000	8.1	-	-								
うち減税補てん債		18,800	0.5	-	-								
うち臨時財政対策債		216,200	6.1	-	-								
歳入合計		3,571,604	100.0	1,944,248	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	878,305	
人件費	841,589	25.8	800,870	798,766	36.7	議会費	77,046	2.4	-	77,046	基準財政需要額	1,674,280	
うち職員給	539,091	16.5	501,716	-	-	総務費	622,625	19.1	7,807	584,800	標準税収入額等	1,143,089	
扶助費	123,318	3.8	33,932	32,720	1.5	民生費	476,306	14.6	4,563	338,577	標準財政規模	1,939,064	
公債費	267,279	8.2	267,279	267,279	12.3	衛生費	330,201	10.1	2,022	316,778	財政力指数	0.49	
内元利償還金	267,279	8.2	267,279	267,279	12.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.3	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	539,779	16.5	385,811	234,324	経常一般財源等比率(%)	100.3	
(義務的経費計)	1,232,186	37.8	1,102,081	1,098,765	50.4	商工費	3,295	0.1	-	3,295	公債費負担比率(%)	8.8	
物件費	361,934	11.1	308,984	286,176	13.1	土木費	362,214	11.1	303,646	337,570	公債費比率(%)	9.9	
維持補修費	24,642	0.8	22,999	22,999	1.1	消防費	153,251	4.7	-	153,251	起債制限比率(%)	8.3	
補助費等	478,248	14.7	437,349	374,321	17.2	教育費	418,775	12.8	19,850	395,342	積立金	445,478	
うち一部事務組合負担金	264,303	8.1	264,303	256,803	11.8	災害復旧費	10,905	0.3	-	10,905	減債	94,786	
繰出金	241,641	7.4	222,250	194,779	8.9	公債費	267,279	8.2	-	267,279	現在高	552,251	
積立金	168,794	5.2	166,761	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,516,908	
投資・出資金・貸付金	19,627	0.6	19,627	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,996,236	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,261,676	100.0	723,699	2,719,167	物件等購入	-	
投資的経費	734,604	22.5	439,116	1,977,040千円	90.7%	合計	340,204			46,419	保証・補償	-	
うち人件費	33,757	1.0	33,757	1,977,040千円	101.7%	公営事業等への繰出	74,070			38,158	その他	13,007	
普通建設事業費	723,699	22.2	428,211	90.7%	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	39,342				1,601	実質的なもの	-	
うち補助	269,241	8.3	60,179	90.7%		下水道	24,493			3,464	収益事業収入	-	
うち単独	427,272	13.1	341,862	90.7%		工業用水道	-			63	土地開発基金現在高	77,072	
災害復旧事業費	10,905	0.3	10,905	90.7%		国民健康保険	59,672			76	徴収率(%)	97.9	
失業対策事業費	-	-	-	90.7%		その他	142,627			138	現計	98.5	
歳出合計	3,261,676	100.0	2,719,167	90.7%							純固定資産税	97.3	
											歳入一般財源等	3,029,095千円	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口			産業構造				面積 (km ²)		人口密度 (人)		都道府県名 団体名		市町村類型														
					12年国調	7年国調	増減率		13,892人	13,133人	5.8%		28.32	491	千葉県	長生村	12	4231	4-4	4-4												
					住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	増減率		14,848人	14,888人	-0.3%				千葉県	長生村	地方交付税種地	2-3													
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等状況		収入総額		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	新産業	工特	低開発	産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支		
					普通税	1,364,149	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,956,113	5,236,666	4,956,113	5,236,666	282,744	457,113	-	-	282,744	457,113
歳入合計					歳入合計				歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計	
	4,956,113	100.0	2,779,066	100.0	合計	1,364,149	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,956,113	5,236,666	4,956,113	5,236,666	282,744	457,113	-	-	282,744	457,113	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		(単位千円)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	標準財政収入額	標準財政需要額																	
人件費	1,114,024	23.8	1,011,914	1,007,537	32.5	議会費	87,219	1.9	-	87,219	標準財政収入額	1,556,059		標準財政需要額	2,492,811																	
うち職員給	776,459	16.6	679,990	-	-	総務費	831,551	17.8	17,755	777,034	標準税収入額等	2,036,955		標準財政規模	2,971,529																	
扶助費	219,828	4.7	61,112	61,112	2.0	民生費	948,780	20.3	14,892	665,606	標準財政規模	2,971,529		財政力指数	0.60																	
公債費	331,575	7.1	278,936	278,936	9.0	衛生費	532,272	11.4	22,034	490,983	財政力指数	0.60		実質収支比率(%)	9.5																	
内元利償還金	331,575	7.1	278,936	278,936	9.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.5		経常一般財源等比率(%)	93.5																	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	170,014	3.6	52,553	160,094	経常一般財源等比率(%)	93.5		公債費負担比率(%)	6.6																	
(義務的経費計)	1,665,427	35.6	1,351,962	1,347,585	43.4	商工費	27,307	0.6	3,546	23,500	公債費負担比率(%)	6.6		公債費比率(%)	6.9																	
物件費	506,027	10.8	433,870	404,373	13.0	土木費	688,260	14.7	303,276	593,038	公債費比率(%)	6.9		起債制限比率(%)	3.9																	
維持補修費	13,810	0.3	9,840	9,840	0.3	消防費	231,978	5.0	1,890	231,978	起債制限比率(%)	3.9		積立金	709,752																	
補助費等	707,072	15.1	694,536	551,807	17.8	教育費	816,062	17.5	455,761	614,082	積立金	709,752		減債	102,238																	
うち一部事務組合負担金	412,151	8.8	412,151	412,151	13.3	災害復旧費	8,313	0.2	-	8,313	減債	102,238		現在高	203,316																	
繰出金	572,330	12.2	544,218	450,597	14.5	公債費	331,613	7.1	-	278,974	現在高	203,316		地方債現在高	3,695,305																	
積立金	295,202	6.3	295,143	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,695,305		うち政府資金	2,756,957																	
投資・出資金・貸付金	33,481	0.7	33,481	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,756,957		物件等購入	-																	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,673,369	100.0	871,707	3,930,821	物件等購入	-		保証・補償	-																	
投資的経費	880,020	18.8	567,771	567,771	-	合計	727,156	-	108,077	108,077	保証・補償	-		その他	14,139																	
うち人件費	35,658	0.8	35,658	35,658	-	公営事業等への繰出	280,000	-	80,111	80,111	その他	14,139		実質的なもの	-																	
普通建設事業費	871,707	18.7	559,458	559,458	-	下水道	121,417	-	3,103	3,103	実質的なもの	-		収益事業収入	-																	
うち補助	507,163	10.9	225,545	225,545	-	上水道	33,409	-	4,067	4,067	収益事業収入	-		土地開発基金現在高	289,865																	
うち単独	357,381	7.6	326,750	326,750	-	病院	-	-	109	109	土地開発基金現在高	289,865		徴収率	96.4																	
災害復旧事業費	8,313	0.2	8,313	8,313	-	工業用水道	-	-	113	113	徴収率	96.4		現計	97.3																	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	94,329	-	205	205	現計	97.3		市町村民税	97.7																	
歳入合計	4,956,113	100.0	3,930,821	4,213,565	-	その他	198,001	-	-	-	市町村民税	97.7		純固定資産税	95.5																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					産業構造					都道府県名 団体名								
人口	12年国調	7年国調			区分	12年国調		7年国調		面積 (km ²)	千葉県		市町村類型	4-3				
	増減率	13,103人	13,238人	-1.0%							12 4249			地方交付税種地		2-3		
住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31			第1次	969		1,115		人口密度 (人)	27.46		区	平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)		
増減率	13,422人	13,500人	-0.6%			15.0		16.7			477			区		平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	2,036		2,255		指定団体等の指定状況	歳入総額		4,067,516		4,409,040			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等			第3次	3,472		3,305		新産業特等	歳入歳出差引		198,711		153,451		
地方税	1,222,479	30.1	1,222,479		47.2		31.4		33.8			工	翌年度に繰越すべき財源		-		-	
地方譲与税	121,281	3.0	121,281		4.7	3,472		3,305		低開発	実質収支		198,711		153,451			
利子割交付金	7,941	0.2	7,941		0.3	53.6		49.5			産炭	単年度収支		45,260		23,963		
配当割交付金	1,926	0.0	1,926		0.1							山振	積立金		80,221		208,750	
株式等譲渡所得割交付金	2,250	0.1	2,250		0.1						過疎		繰上償還金		-		-	
地方消費税交付金	111,574	2.7	111,574		4.3							首都	積立金取崩し額		237,416		20,972	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-						近畿		実質単年度収支		-111,935		211,741	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-							中部						
自動車取得税交付金	67,945	1.7	67,945		2.6						市町村圏							
軽油引取税交付金	-	-	-		-							財政再建						
地方特例交付金	39,067	1.0	39,067		1.5						指数表選定							
地方交付税	1,073,904	26.4	975,797		37.7							財源超過						
普通交付税	975,797	24.0	975,797		37.7													
特別交付税	98,107	2.4	-		-													
(一般財源計)	2,648,367	65.1	2,550,260		98.5													
交通安全対策特別交付金	3,910	0.1	3,910		0.2													
分担金・負担金	15,501	0.4	-		-													
使用料	179,597	4.4	34,647		1.3													
手数料	7,331	0.2	-		-													
国庫支出金	117,593	2.9	-		-													
国有提供交付金	-	-	-		-													
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-													
都道府県支出金	170,468	4.2	-		-													
財産収入	6,126	0.2	-		-													
寄附金	10	0.0	-		-													
繰入金	251,892	6.2	-		-													
繰越金	153,451	3.8	-		-													
諸収入	121,170	3.0	109		0.0													
地方債	392,100	9.6	-		-													
うち減税補てん債	13,900	0.3	-		-													
うち臨時財政対策債	268,300	6.6	-		-													
歳入合計	4,067,516	100.0	2,588,926		100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等				
人件費	1,130,669	29.2	1,067,985		1,055,166		36.8		議会費	90,133	2.3	-		90,133		基準財政収入額		1,233,554
うち職員給	762,039	19.7	704,296		-		-		総務費	683,533	17.7	19,704		637,051		基準財政需要額		2,207,214
扶助費	204,232	5.3	74,297		74,297		2.6		民生費	880,650	22.8	7,314		642,584		標準税収入額等		1,610,998
公債費	342,756	8.9	342,756		342,756		11.9		衛生費	547,159	14.1	25,090		471,454		標準財政規模		2,586,795
内元利償還金	342,756	8.9	342,756		342,756		11.9		労働費	-	-	-		-		財政力指数		0.53
内一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費	194,852	5.0	60,143		161,230		実質収支比率 (%)		7.7
(義務的経費計)	1,677,657	43.4	1,485,038		1,472,219		51.3		商工費	207,990	5.4	49,736		133,173		經常一般財源等比率 (%)		100.1
物件費	608,370	15.7	382,249		317,590		11.1		土木費	316,806	8.2	220,043		204,513		公債費負担比率 (%)		10.1
維持補修費	33,751	0.9	30,899		30,899		1.1		消防費	207,798	5.4	-		207,723		公債費比率 (%)		9.9
補助費等	658,450	17.0	637,192		485,099		16.9		教育費	388,422	10.0	33,792		305,879		起債制限比率 (%)		7.4
うち一部事務組合負担金	387,615	10.0	387,615		336,980		11.7		災害復旧費	8,703	0.2	-		5,396		積立金		546,839
繰出金	362,446	9.4	319,654		282,734		9.8		公債費	342,759	8.9	-		342,759		減債		124,974
積立金	80,670	2.1	78,757		-		-		諸支出費	-	-	-		-		現在高		136,770
投資・出資金・貸付金	22,936	0.6	22,936		22,826		0.8		前年度繰上充入金	-	-	-		-		地方債現在高		3,161,205
前年度繰上充入金	-	-	-		-		-		歳出合計	3,868,805	100.0	415,822		3,201,895		うち政府資金		2,612,280
投資的経費	424,525	11.0	245,170		2,611,367千円				合計	489,936	国民	24,264		24,264		物件等購入		166,993
うち人件費	16,801	0.4	16,801		2,611,367千円				公営事業等への繰出	95,340	国民	6,974		6,974		保証・補償		-
普通建設事業費	415,822	10.7	239,774		91.0%		100.9%		病児・病児施設	32,150	健康	3,148		3,148		その他		3,325
うち補助	29,517	0.8	6,411		-		-		観光施設	26,970	保険	6,930		6,930		実質的なもの		-
うち単独	382,925	9.9	232,283		-		-		工業用水道	-	状況	75		75		収益事業収入		-
災害復旧事業費	8,703	0.2	5,396		-		-		国民健康保険	100,959	被保険者	80		80		土地開発基金現在高		94,255
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	234,517	1人当たり	127		127		徴収率 (%)		94.3
歳入合計	4,067,516	100.0	2,588,926		3,400,606千円				歳入一般財源等	4,067,516	現計	-		-		市町村民税		96.6
歳出合計	3,868,805	100.0	3,201,895		3,400,606千円				歳出合計	3,868,805	現計	-		-		純固定資産税		92.1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	8,625人 8,846人 -2.5%	産業構造			面積(km ²)		47.20		都道府県名	団体名		市町村類型	3-4	
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	8,505人 8,579人 -0.9%	区 分	12年国調	7年国調	人口密度(人)	183	千葉県	4265 長柄町		地方交付税種地		2-4		
歳入の状況(単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構成比			第 1 次	442	530	第 2 次	10.9	12.4	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	1,091,248	28.3	1,091,248 49.3			第 2 次	1,298	1,488	第 3 次	32.1	34.9	指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,860,792		3,594,205	
地方譲与税	97,979	2.5	97,979 4.4			第 3 次	2,301	2,243	新産工特 低開発 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳出総額	3,620,780		3,351,358				
利子割交付金	5,083	0.1	5,083 0.2				市町村税の状況(単位千円・%)					歳入歳出差引	240,012		242,847		
配当割交付金	1,222	0.0	1,222 0.1			区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	1,091,248	100.0	支 支	翌年度に繰越すべき財源		-	
株式等譲渡所得割交付金	1,451	0.0	1,451 0.1			普通税	1,091,248	100.0	-	法定普通税	1,091,248	100.0	支 支	実質収支		138,367	242,847
地方消費税交付金	87,018	2.3	87,018 3.9			市町村市民税	300,579	27.5	-	市町村市民税	300,579	27.5		積立金	単年度収支		-104,480
ゴルフ場利用税交付金	83,040	2.2	83,040 3.8			個人均等割	10,979	1.0	-	所得割	219,943	20.2	積立金	繰上償還金		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	- -			法人均等割	46,976	4.3	-	法人税割	46,976	4.3		繰上償還金	積立金取崩し額		300,000
自動車取得税交付金	57,141	1.5	57,141 2.6			固定資産税	660,606	60.5	-	固定資産税	660,606	60.5	積立金	実質単年度収支		-393,716	-94,416
軽油引取税交付金	-	-	- -			うち純固定資産税	658,764	60.4	-	軽自動車税	14,453	1.3		職員数(人)	給料月額(百円)		
地方特例交付金	25,088	0.6	25,088 1.1			市町村たばこ税	115,610	10.6	-	市町村たばこ税	115,610	10.6	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	813,874	21.1	718,666 32.5			鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	一般職員	110	326,840	2,971	
普通交付税	718,666	18.6	718,666 32.5			特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	うち技能労務員	12	26,990	2,249	
特別交付税	95,208	2.5	- -			法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	教育公務員	1	3,660	3,660	
(一般財源計)	2,263,144	58.6	2,167,936 98.0			目的税	-	-	-	目的税	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,789	0.1	2,789 0.1			法定目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	9,005	0.2	- -			入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	等 合 計	111	330,500	2,977	
使用料	105,478	2.7	13,308 0.6			事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	一部事務組合加入の状況				
手数料	5,399	0.1	- -			都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料	
国庫支出金	111,857	2.9	- -			水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	議会議長	1	8.04.01	2,850	
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	- -			法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	議会副議長	1	8.04.01	2,370	
都道府県支出金	142,369	3.7	- -			旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	議会議員	14	8.04.01	2,140	
財産収入	56,678	1.5	27,593 1.2			合 計	1,091,248	100.0	-	合 計	1,091,248	100.0	-				
寄附金	300	0.0	- -			目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		
繰入金	324,000	8.4	- -			区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	1,174,781			
繰越金	242,847	6.3	- -			議 会 費	84,315	2.3	-		84,315		基準財政需要額	1,893,447			
諸収入	70,026	1.8	668 0.0			総 務 費	569,800	15.7	8,275		544,831		標準税収入額等	1,538,256			
地方債	526,900	13.6	- -			民 生 費	632,584	17.5	6,351		482,035		標準財政規模	2,256,922			
うち減税補てん償	18,000	0.5	- -			衛 生 費	399,233	11.0	992		389,319		財政力指数	0.59			
うち臨時財政対策債	225,200	5.8	- -			労働費	-	-	-		-		実質収支比率(%)	6.1			
歳入合計	3,860,792	100.0	2,212,294 100.0			農林水産業費	348,792	9.6	181,505		243,707		経常一般財源等比率(%)	98.0			
性質別歳出の状況(単位千円・%)						商工費	83,418	2.3	31,649		30,825		公債費負担比率(%)	10.4			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	285,538	7.9	192,542		239,993		公債費比率(%)	11.4			
人件費	917,734	25.3	870,542	870,542	35.5	消防費	145,655	4.0	-		145,655		起債制限比率(%)	6.8			
うち職員給	604,868	16.7	557,676	-	-	教育費	703,854	19.4	372,233		422,660		積立金	481,713			
扶助費	121,088	3.3	45,344	45,344	1.8	災害復旧費	8,284	0.2	-		8,284		減債	24,702			
公債費	359,301	9.9	330,286	330,286	13.5	公債費	359,307	9.9	-		330,292		現在高	144,083			
内元利償還金	359,301	9.9	330,286	330,286	13.5	諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高	4,131,905			
(義務的経費計)	1,398,123	38.6	1,246,172	1,246,172	50.8	前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金	2,741,040			
物件費	498,255	13.8	367,830	324,212	13.2	歳出合計	3,620,780	100.0	793,547		2,921,916		物件等購入	14,343			
維持補修費	43,081	1.2	40,616	40,616	1.7	公 営 事 業 費	438,707	国民健康保険 状況	52,383		33,699		保証・補償	8,609			
補助費等	570,051	15.7	565,482	445,931	18.2	下水道	118,463	国民健康保険 状況	33,699		1,717		その他の	-			
うち一部事務組合負担金	315,398	8.7	315,398	303,272	12.4	下水道	59,700	国民健康保険 状況	1,717		3,706		実質的なもの	-			
繰出金	295,149	8.2	275,173	219,504	8.9	病 院 費	25,095	国民健康保険 状況	3,706		69		収益事業収入	-			
積立金	14,227	0.4	13,000	-	-	工業用水道	-	国民健康保険 状況	69		74		土地開発基金現在高	152,324			
投資・出資金・貸付金	63	0.0	63	-	-	国民健康保険 その他	169,385	国民健康保険 状況	74		128		徴収率(%)	95.0	79.5		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険 その他	-	国民健康保険 状況	74		128		現計	97.5	88.5		
投資的経費	801,831	22.1	413,580	2,276,435千円	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	92.7%	102.9%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		純固定資産税	93.1	73.4		
うち人件費	19,175	0.5	18,925	2,276,435千円	経常収支比率	92.7%	102.9%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		純固定資産税	93.1	73.4			
内普通建設事業費	793,547	21.9	405,296	2,276,435千円	経常収支比率	92.7%	102.9%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		純固定資産税	93.1	73.4			
うち補助	83,538	2.3	22,331	2,276,435千円	経常収支比率	92.7%	102.9%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		純固定資産税	93.1	73.4			
うち単独	703,457	19.4	377,583	2,276,435千円	経常収支比率	92.7%	102.9%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		純固定資産税	93.1	73.4			
災害復旧事業費	8,284	0.2	8,284	2,276,435千円	経常収支比率	92.7%	102.9%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		純固定資産税	93.1	73.4			
失業対策事業費	-	-	-	2,276,435千円	経常収支比率	92.7%	102.9%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		純固定資産税	93.1	73.4			
歳出合計	3,620,780	100.0	2,921,916	3,161,928千円	経常収支比率	92.7%	102.9%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		純固定資産税	93.1	73.4			

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率	10,628人 11,339人 -6.3%		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型 3-4										
				区分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)		千葉県	4273											
							第1次	515				585	65.38								
歳入の状況 (単位千円・%)						人口密度 (人)		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	収入	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支		
地方税	1,277,451	24.1	1,277,451	46.0	10.2	10.4	10.4	1,736	2,236	5,294,943	5,052,737	242,206	18,900	223,306	45,264	357,866	-	339,200	63,930		
地方譲与税	132,060	2.5	132,060	4.8	34.5	39.6	2,776	2,821	2,821	4,680,867	4,501,700	179,167	1,125	178,042	8,374	128,105	-	119,000	17,479		
利子割交付金	6,987	0.1	6,987	0.3	55.1	50.0	55.1	55.1	50.0	242,206	179,167	63,039	1,125	178,042	8,374	128,105	-	119,000	17,479		
配当割交付金	1,694	0.0	1,694	0.1						5,294,943	5,052,737	242,206	18,900	223,306	45,264	357,866	-	339,200	63,930		
株式等譲渡所得割交付金	1,979	0.0	1,979	0.1						242,206	179,167	63,039	1,125	178,042	8,374	128,105	-	119,000	17,479		
地方消費税交付金	106,306	2.0	106,306	3.8						18,900	1,125	223,306	178,042	178,042	8,374	128,105	-	119,000	17,479		
ゴルフ場利用税交付金	138,551	2.6	138,551	5.0						223,306	178,042	223,306	178,042	178,042	8,374	128,105	-	119,000	17,479		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						45,264	8,374	45,264	8,374	8,374	8,374	8,374	-	119,000	17,479		
自動車取得税交付金	78,138	1.5	78,138	2.8						357,866	128,105	357,866	128,105	128,105	8,374	128,105	-	119,000	17,479		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-
地方特例交付金	37,778	0.7	37,778	1.4						積立金取崩し額	339,200	積立金取崩し額	339,200	積立金取崩し額	339,200	積立金取崩し額	339,200	積立金取崩し額	339,200	積立金取崩し額	339,200
地方交付税	1,059,053	20.0	944,199	34.0						実質単年度収支	63,930	実質単年度収支	63,930	実質単年度収支	63,930	実質単年度収支	63,930	実質単年度収支	63,930	実質単年度収支	63,930
普通交付税	944,199	17.8	944,199	34.0						職員数(人)	142	職員数(人)	142	職員数(人)	142	職員数(人)	142	職員数(人)	142	職員数(人)	142
特別交付税	114,854	2.2	-	-						給料月額(百円)	453,260	給料月額(百円)	453,260	給料月額(百円)	453,260	給料月額(百円)	453,260	給料月額(百円)	453,260	給料月額(百円)	453,260
(一般財源計)	2,839,997	53.6	2,725,143	98.2						一人当たり平均給料月額(百円)	3,192	一人当たり平均給料月額(百円)	3,192	一人当たり平均給料月額(百円)	3,192	一人当たり平均給料月額(百円)	3,192	一人当たり平均給料月額(百円)	3,192	一人当たり平均給料月額(百円)	3,192
交通安全対策特別交付金	3,159	0.1	3,159	0.1						一般職員	142	一般職員	142	一般職員	142	一般職員	142	一般職員	142	一般職員	142
分担金・負担金	133,421	2.5	-	-						うち技能労務員	18	うち技能労務員	18	うち技能労務員	18	うち技能労務員	18	うち技能労務員	18	うち技能労務員	18
使用料	130,392	2.5	46,162	1.7						教育公務員	2	教育公務員	2	教育公務員	2	教育公務員	2	教育公務員	2	教育公務員	2
手数料	42,075	0.8	-	-						消防職員	-	消防職員	-	消防職員	-	消防職員	-	消防職員	-	消防職員	-
国庫支出金	107,096	2.0	-	-						臨時職員	-	臨時職員	-	臨時職員	-	臨時職員	-	臨時職員	-	臨時職員	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-						等合	-	等合	-	等合	-	等合	-	等合	-	等合	-
都道府県支出金	131,490	2.5	-	-						一部事務組合加入の状況		一部事務組合加入の状況		一部事務組合加入の状況		一部事務組合加入の状況		一部事務組合加入の状況		一部事務組合加入の状況	
財産収入	1,532	0.0	-	-						特別職等		特別職等		特別職等		特別職等		特別職等		特別職等	
寄附金	5,100	0.1	-	-						定数		定数		定数		定数		定数		定数	
繰入金	1,262,165	23.8	-	-						適用開始年月日		適用開始年月日		適用開始年月日		適用開始年月日		適用開始年月日		適用開始年月日	
繰越金	179,167	3.4	-	-						一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
諸収入	77,949	1.5	20	0.0						市区町村長	1	市区町村長	1	市区町村長	1	市区町村長	1	市区町村長	1	市区町村長	1
地方債	381,400	7.2	-	-						助役	1	助役	1	助役	1	助役	1	助役	1	助役	1
うち減税補てん償	56,700	1.1	-	-						収入役	1	収入役	1	収入役	1	収入役	1	収入役	1	収入役	1
うち臨時財政対策債	245,100	4.6	-	-						教育長	1	教育長	1	教育長	1	教育長	1	教育長	1	教育長	1
歳入合計	5,294,943	100.0	2,774,484	100.0						議会議長	1	議会議長	1	議会議長	1	議会議長	1	議会議長	1	議会議長	1
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						議会副議長	1	議会副議長	1	議会副議長	1	議会副議長	1	議会副議長	1	議会副議長	1
歳入合計	5,294,943	100.0	2,774,484	100.0						議会議員	16	議会議員	16	議会議員	16	議会議員	16	議会議員	16	議会議員	16

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積(km ²)	129.84	都道府県名 団体名		市町村類型	3-4		
			12年国調	7年国調	増減率	増減率	区 分	12年国調			7年国調	12			4419	千葉県
		住民基本台帳人口	17.3.31	11,504人	16.3.31	11,655人	増減率	-1.3%	人口密度(人)	93	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比											
地方税	1,134,921	21.9	1,134,921		41.6		第1次	587	747							
地方譲与税	126,694	2.4	126,694		4.6		第2次	10.4	12.4							
利子割交付金	6,743	0.1	6,743		0.2		第3次	1,676	1,866							
配当割交付金	1,644	0.0	1,644		0.1											
株式等譲渡所得割交付金	1,899	0.0	1,899		0.1											
地方消費税交付金	135,227	2.6	135,227		5.0		市町村税の状況 (単位千円・%)									
ゴルフ場利用税交付金	125,264	2.4	125,264		4.6		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		普 通 税	1,134,921	100.0	-						
自動車取得税交付金	72,676	1.4	72,676		2.7		法 定 普 通 税	1,134,921	100.0	-						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市 町 村 民 税	356,120	31.4	-						
地方特例交付金	31,978	0.6	31,978		1.2		個 人 均 等 割	10,864	1.0	-						
地方交付税	1,234,522	23.9	1,086,699		39.8		所 得 割	262,104	23.1	-						
普通交付税	1,086,699	21.0	1,086,699		39.8		法 人 均 等 割	27,083	2.4	-						
特別交付税	147,823	2.9	-		-		法 人 税 割	56,069	4.9	-						
(一般財源計)	2,871,568	55.5	2,723,745		99.8		固 定 資 産 税	677,980	59.7	-						
交通安全対策特別交付金	2,709	0.1	2,709		0.1		うち純固定資産税	673,620	59.4	-						
分担金・負担金	172,648	3.3	-		-		軽自動車税	21,217	1.9	-						
使用料	130,598	2.5	-		-		市町村たばこ税	75,482	6.7	-						
手数料	19,689	0.4	-		-		鉱産税	2,642	0.2	-						
国庫支出金	310,338	6.0	-		-		特別土地保有税	1,480	0.1	-						
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		法定外普通税	-	-	-						
都道府県支出金	243,860	4.7	-		-		目的税	-	-	-						
財産収入	16,278	0.3	2,291		0.1		法定目的税	-	-	-						
寄附金	28,000	0.5	-		-		入湯税	-	-	-						
繰入金	447,813	8.7	-		-		事業所税	-	-	-						
繰越金	346,411	6.7	-		-		都市計画税	-	-	-						
諸収入	32,196	0.6	4		0.0		水利地益税等	-	-	-						
地方債	550,500	10.6	-		-		法定外目的税	-	-	-						
うち減税補てん償	31,300	0.6	-		-		旧法による税	-	-	-						
うち臨時財政対策債	267,700	5.2	-		-		合計	1,134,921	100.0	-						
歳入合計	5,172,608	100.0	2,728,749		100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
人件費	1,379,197	28.2	1,247,637		40.0		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等					
うち職員給	950,125	19.5	823,831		-		議 会 費	89,168	1.8	-	89,168					
扶助費	233,912	4.8	93,197		3.1		総 務 費	977,587	20.0	23,744	684,748					
公債費	401,146	8.2	367,294		12.1		民 生 費	909,409	18.6	9,329	646,306					
内元利償還金	401,146	8.2	367,294		12.1		衛 生 費	470,345	9.6	79,290	367,476					
一時借入金利息	-	-	-		-		労 働 費	-	-	-	-					
(義務的経費計)	2,014,255	41.2	1,708,128		55.2		農 林 水 産 業 費	199,516	4.1	66,614	162,908					
物件費	762,101	15.6	486,025		11.6		商 工 費	116,832	2.4	45,711	71,556					
維持補修費	48,040	1.0	44,086		1.5		土 木 費	623,680	12.8	503,908	260,261					
補助費等	634,088	13.0	465,451		13.2		消 防 費	280,652	5.7	19,256	270,963					
うち一部事務組合負担金	264,823	5.4	264,823		8.7		教 育 費	771,049	15.8	293,531	425,412					
繰出金	330,919	6.8	257,823		8.0		災 害 復 旧 費	35,331	0.7	-	5,476					
積立金	2,181	0.0	6		-		公 債 費	401,149	8.2	-	367,297					
投資・出資金・貸付金	6,420	0.1	3,542		-		諸 支 出 費	8,620	0.2	8,620	8,620					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-					
投資的経費	1,085,334	22.2	395,130		経常経費充当一般財源等計		歳 出 合 計	4,883,338	100.0	1,050,003	3,360,191					
うち人件費	66,001	1.4	66,001		2,708,086千円		合 計	413,785	国民	実 質 収 支	83,239					
内普通建設事業費	1,050,003	21.5	389,654		経 常 収 支 比 率		病 院	53,525	計	再 差 引 収 支	67,277					
うち補助	424,246	8.7	60,038		89.4%		上 水 道	29,341	の	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,623					
うち単独	587,852	12.0	306,526		99.2%		工 業 用 水 道	-	保 険 者 数 (人)	5,648						
災害復旧事業費	35,331	0.7	5,476		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		交 通	-	被 保 険 者 数 (人)	68						
失業対策事業費	-	-	-		歳 入 一 般 財 源 等		国民健康保険	87,354	状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	77					
歳出合計	4,883,338	100.0	3,360,191		3,649,461千円		そ の 他	243,565	業 況	被 保 険 者 1人当り	133					
												積立金	財 調	606,654		
												減 債	債	237,153		
												現在高	特 定 目 的	1,596,293		
												地方債現在高	うち政府資金	4,724,634		
												うち政府資金	物件等購入	239,081		
												保証・補償	そ の 他	-		
												実質的なもの	実 質 的 な も の	-		
												収益事業収入	土 地 開 発 基 金 現 在 高	475,577		
												徴収率(%)	現 計	96.8	99.7	95.7
												市町村民税	98.7	95.7		
												純固定資産税	95.4	74.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-4	
			7年国調 増減率	7,952人	8,180人	-2.8%	区分	12年国調	7年国調	12			4427
		住民基本台帳人口	17.3.31	7,855人	349	421	面積(km ²)	千葉県 夷隅町		地方交付税種地	2-2		
			16.3.31	7,946人	9.5	10.6	人口密度(人)						
			増減率	-1.1%	第1次	第2次			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,234,659	3,225,248		
地方税	673,485	20.8	673,485	35.2	第2次	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出総額	3,041,411	3,010,574	
地方譲与税	80,837	2.5	80,837	4.2	第3次	普通税	673,485	100.0	-	歳入歳出差引	193,248	214,674	
利子割交付金	4,690	0.1	4,690	0.2		法定普通税	673,485	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	625	18,892	
配当割交付金	1,135	0.0	1,135	0.1		市町村民税	269,920	40.1	-	実質収支	192,623	195,782	
株式等譲渡所得割交付金	1,331	0.0	1,331	0.1		個人均等割	7,453	1.1	-	単年度収支	-3,159	11,315	
地方消費税交付金	80,779	2.5	80,779	4.2		所得割	208,794	31.0	-	積立金	11,741	38,614	
ゴルフ場利用税交付金	26,389	0.8	26,389	1.4		法人税割	40,689	6.0	-	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		固定資産税	336,027	49.9	-	積立金取崩し額	100,000	-	
自動車取得税交付金	46,124	1.4	46,124	2.4		うち純固定資産税	335,980	49.9	-	実質単年度収支	-91,418	49,929	
軽油引取税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	15,203	2.3	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	24,287	0.8	24,287	1.3		市町村たばこ税	50,056	7.4	-	一般職員	90	274,750	3,053
地方交付税	1,148,118	35.5	971,765	50.8		鉦産税	2,279	0.3	-	うち技能労務員	9	20,980	2,331
普通交付税	971,765	30.0	971,765	50.8		特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	-	-	-
特別交付税	176,353	5.5	-	-		法定外普通税	-	-	-	消防職員	-	-	-
(一般財源計)	2,087,175	64.5	1,910,822	99.9		目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,867	0.1	1,867	0.1		法定目的税	-	-	-	等合	90	274,750	3,053
分担金・負担金	12,504	0.4	-	-		入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	74,297	2.3	-	-		事業所税	-	-	-	し尿処理	1	17.01.01	7,540
手数料	4,554	0.1	-	-		都市計画税	-	-	-	ごみ処理	1	17.01.01	6,050
国庫支出金	146,005	4.5	-	-		水利地益税等	-	-	-	火葬場	1	17.01.01	5,720
国有提供交付金	-	-	-	-		法定外目的税	-	-	-	常備消防	1	17.01.01	5,420
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-		旧法による税	-	-	-	小学校	1	8.04.01	2,780
都道府県支出金	128,628	4.0	-	-		合 計	673,485	100.0	-	中学校	1	8.04.01	2,290
財産収入	6,134	0.2	-	-					-	その他	12	8.04.01	2,050
寄附金	500	0.0	-	-					-				
繰入金	146,839	4.5	-	-					-				
繰越金	214,674	6.6	-	-					-				
諸収入	16,482	0.5	45	0.0					-				
地方債	395,000	12.2	-	-					-				
うち減税補てん償	11,900	0.4	-	-					-				
うち臨時財政対策債	212,800	6.6	-	-					-				
歳入合計	3,234,659	100.0	1,912,734	100.0					-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	810,044	26.6	768,006	750,244	35.1	議会費	64,795	2.1	-	64,795	基準財政収入額	739,998	
うち職員給	507,532	16.7	484,220	-	-	総務費	549,706	18.1	9,359	502,626	基準財政需要額	1,711,763	
扶助費	134,368	4.4	22,770	20,539	1.0	民生費	579,035	19.0	7,345	400,639	標準税収入額等	964,128	
公債費	299,279	9.8	295,248	295,248	13.8	衛生費	426,170	14.0	14,433	408,563	標準財政規模	1,935,893	
内元利償還金	299,278	9.8	295,247	295,247	13.8	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.39	
内一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	239,468	7.9	176,187	113,659	実質収支比率(%)	10.0	
(義務的経費計)	1,243,691	40.9	1,086,024	1,066,031	49.9	商工費	48,375	1.6	200	22,790	経常一般財源等比率(%)	98.8	
物件費	374,990	12.3	275,778	188,319	8.8	土木費	224,253	7.4	172,848	156,725	公債費負担比率(%)	11.0	
維持補修費	15,745	0.5	14,404	14,361	0.7	消防費	195,954	6.4	19,053	183,409	公債費比率(%)	10.0	
補助費等	627,660	20.6	609,652	411,673	19.3	教育費	343,147	11.3	39,260	335,282	起債制限比率(%)	8.2	
うち一部事務組合負担金	286,077	9.4	286,077	276,386	12.9	災害復旧費	71,206	2.3	-	10,359	積立金	513,003	
繰出金	244,169	8.0	222,219	211,715	9.9	公債費	299,302	9.8	-	295,271	減債	189,913	
積立金	11,804	0.4	11,681	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	400,723	
投資・出資金・貸付金	13,461	0.4	13,461	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,627,407	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,041,411	100.0	438,685	2,494,118	うち政府資金	1,935,963	
投資的経費	509,891	16.8	260,899	1,892,099千円	88.5%	公営事業等への繰出	424,521	国民健康保険	56,832	62	物件等購入	98,585	
うち人件費	12,853	0.4	12,853	1,892,099千円	98.9%	合 計	424,521	国民健康保険	56,832	72	保証・補償	-	
普通建設事業費	438,685	14.4	250,540	88.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	156,596	国民健康保険	56,832	72	その他	162,704		
うち補助	14,503	0.5	5,276	88.5%	歳入一般財源等	23,756	国民健康保険	56,832	72	実質的なもの	-		
うち単独	275,330	9.1	198,752	88.5%	歳入一般財源等	-	国民健康保険	56,832	72	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	71,206	2.3	10,359	88.5%	歳入一般財源等	-	国民健康保険	56,832	72	土地開発基金現在高	141,734		
失業対策事業費	-	-	-	88.5%	歳入一般財源等	-	国民健康保険	56,832	72	徴収率(%)	97.3		
歳出合計	3,041,411	100.0	2,494,118	88.5%	歳入一般財源等	187,337	国民健康保険	56,832	72	現計	98.4		
				88.5%	歳入一般財源等	187,337	国民健康保険	56,832	72	市町村民税	95.4		
				88.5%	歳入一般財源等	187,337	国民健康保険	56,832	72	純固定資産税	95.9		
				88.5%	歳入一般財源等	187,337	国民健康保険	56,832	72		85.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4										
			増減率	8,019人	8,129人	-1.4%	区分	12年国調	7年国調	12			4435									
			17.3.31	8,188人	16.3.31	8,262人	-0.9%	第1次	325	387	面積(km ²)	24.92	千葉県	御宿町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況(単位千円・%)			9.2		10.5		第2次		908	1,065	人口密度(人)	322	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)							
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		第3次		2,283	2,238	指定団体等 の指定状況		歳入総額	3,489,602	3,117,619							
地方税	971,240	27.8	971,240		51.7				9.2	10.5	新産工特	×	歳出総額	3,284,397	2,987,087							
地方譲与税	67,829	1.9	67,829		3.6				25.8	28.8	低開発	×	歳入歳出差引	205,205	130,532							
利子割交付金	4,683	0.1	4,683		0.2				64.9	60.6	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	10,224	10,772							
配当割交付金	1,134	0.0	1,134		0.1				市町村税の状況(単位千円・%)				実質収支	194,981	119,760							
株式等譲渡所得割交付金	1,327	0.0	1,327		0.1				区分	収入済額	構成比	超過課税分	単年度収支	75,221	43,486							
地方消費税交付金	72,828	2.1	72,828		3.9				普通税	970,580	99.9	-	積立金	15	3,368							
ゴルフ場利用税交付金	19,396	0.6	19,396		1.0				法定普通税	970,580	99.9	-	繰上償還金	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				市町村民税	262,923	27.1	-	積立金取崩し額	45,000	55,000							
自動車取得税交付金	37,223	1.1	37,223		2.0				個人均等割	12,062	1.2	-	実質単年度収支	30,236	-8,146							
軽油引取税交付金	-	-	-		-				所得割	209,754	21.6	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	19,906	0.6	19,906		1.1				法人均等割	34,852	3.6	-	一般職員	104	326,620	3,141						
地方交付税	749,431	21.5	670,874		35.7				法人税割	6,255	0.6	-	うち技能労務員	12	31,130	2,594						
普通交付税	670,874	19.2	670,874		35.7				固定資産税	649,301	66.9	-	教育公務員	-	-	-						
特別交付税	78,557	2.3	-		-				うち純固定資産税	648,697	66.8	-	消防職員	-	-	-						
(一般財源計)	1,944,997	55.7	1,866,440		99.4				軽自動車税	9,887	1.0	-	臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,711	0.0	1,711		0.1				市町村たばこ税	48,469	5.0	-	等合	104	326,620	3,141						
分担金・負担金	252,463	7.2	-		-				鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	36,498	1.0	3,421		0.2				特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,840			
手数料	22,237	0.6	-		-				法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	17.04.01	5,481			
国庫支出金	188,691	5.4	-		-				目的税	660	0.1	-	退職手当	-	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,211			
国有提供交付金	-	-	-		-				法定目的税	660	0.1	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,878			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-				事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,700			
都道府県支出金	142,207	4.1	-		-				都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,260			
財産収入	48,365	1.4	-		-				水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	12	17.04.01	2,150			
寄附金	1,000	0.0	-		-				旧法による税	-	-	-										
繰入金	135,542	3.9	-		-				合計	971,240	100.0	-										
繰越金	130,532	3.7	-		-				性質別歳出の状況(単位千円・%)								区分	(単位千円)				
諸収入	26,859	0.8	5,974		0.3				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額				938,072				
地方債	558,500	16.0	-		-				議会費	77,397	2.4	-	77,397	基準財政需要額				1,604,792				
うち減税補てん償	33,600	1.0	-		-				総務費	604,738	18.4	329	538,866	標準税収入額等				1,232,574				
うち臨時財政対策債	213,900	6.1	-		-				民生費	560,962	17.1	801	394,605	標準財政規模				1,903,448				
歳入合計	3,489,602	100.0	1,877,546		100.0				衛生費	490,860	14.9	25,620	260,673	財政力指数				0.57				
									労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)				10.2				
									農林水産業費	74,322	2.3	23,070	53,454	經常一般財源等比率(%)				98.6				
									商工費	110,811	3.4	11,879	71,494	公債費負担比率(%)				13.5				
									土木費	153,191	4.7	77,390	99,270	公債費比率(%)				13.7				
									消防費	189,228	5.8	-	189,180	起債制限比率(%)				9.4				
									教育費	637,946	19.4	440,880	211,057	積立金				102,974				
									災害復旧費	22,589	0.7	-	5,844	減債				30,571				
									公債費	362,353	11.0	-	330,022	現在高				155,103				
									諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高				3,962,669				
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金				2,643,284				
									歳出合計	3,284,397	100.0	579,969	2,231,862	物件等購入				94,528				
									經常経費充当一般財源等計	1,870,922千円		公営事業等への繰出	合計	253,683	国民健康保険状況	実質収支	61,968	保証・補償				-
									經常収支比率	88.0%	99.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上水道	35,493	国民健康保険の被保険者数(人)	再差引収支	57,370	その他				9,000
									歳入一般財源等	2,437,067千円		工業用水道	24,704	被保険者1人当り	加入世帯数(世帯)	2,433	実質的なもの				-	
									国民健康保険	45,122	国民健康保険	交通	-	保険料(料)収入額	69	収益事業収入				-		
									その他	148,364	国民健康保険	その他	-	国庫支出金	80	土地開発基金現在高				35,000		
													徴収率(%)	127	現計	合計	97.3	市町村民税	97.4	純固定資産税	97.0	70.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	20,531人 20,885人 -1.7%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	5-4						
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	20,529人 20,715人 -0.9%	区分	12年国調	7年国調	12 4443		千葉県 大原町	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	799	1,102	面積 (km ²)	66.61								
					第2次	8.0	10.5	人口密度 (人)	308								
					第3次	3,312	3,500										
					33.2		33.2										
					5,841		5,923										
					58.6		56.2										
市町村税の状況 (単位千円・%)																	
区分					収入	済額	構成比	超過課税分									
普通税					1,778,317		100.0										
法定普通税					1,778,317		100.0										
市町村民税					665,819		37.4										
個人均等割					23,079		1.3										
所得割					564,161		31.7										
法人均等割					40,036		2.3										
法人税割					38,543		2.2										
固定資産税					963,241		54.2										
うち純固定資産税					957,830		53.9										
軽自動車税					28,979		1.6										
市町村たばこ税					120,278		6.8										
鉱産税							-										
特別土地保有税							-										
法定外普通税							-										
目的税							-										
法定目的税							-										
入湯税							-										
事業所税							-										
都市計画税							-										
水利地益税等							-										
法定外目的税							-										
旧法による税							-										
合計					1,778,317		100.0										
歳入合計					6,727,019		100.0	4,028,414		100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
人件費					1,887,410	29.1	1,739,094	1,728,889	39.2	議会費	116,420	1.8	-	116,420	1,836,248		
うち職員給					1,305,198	20.1	1,199,704	-	-	総務費	1,092,107	16.8	54,180	961,503	3,487,880		
扶助費					370,846	5.7	101,606	101,605	2.3	民生費	1,692,158	26.0	473	1,217,506	2,398,326		
公債費					708,277	10.9	689,028	689,028	15.6	衛生費	1,113,883	17.1	31,301	1,025,368	4,049,958		
内元利償還金					708,265	10.9	689,016	689,016	15.6	労働費	-	-	-	-	0.52		
内一時借入金利息					12	0.0	12	12	0.0	農林水産業費	262,192	4.0	106,728	170,774	5.7		
(義務的経費計)					2,966,533	45.7	2,529,728	2,519,522	57.1	商工費	60,637	0.9	1,727	45,106	99.5		
物件費					731,579	11.3	493,419	429,330	9.7	土木費	414,624	6.4	244,537	347,014	12.2		
維持補修費					36,074	0.6	32,987	32,987	0.7	消防費	410,544	6.3	15,262	399,194	13.4		
補助費等					1,250,089	19.2	1,210,446	650,984	14.8	教育費	557,419	8.6	36,595	439,978	11.8		
うち一部事務組合負担金					469,539	7.2	469,539	466,969	10.6	災害復旧費	68,088	1.0	-	13,189	214,420		
繰出金					778,496	12.0	714,432	491,119	11.1	公債費	708,391	10.9	-	689,142	1,799		
積立金					100,204	1.5	92,251	-	-	諸支出費	-	-	-	-	465,753		
投資・出資金・貸付金					74,597	1.1	61,649	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	6,847,047		
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	歳出合計	6,496,463	100.0	490,803	5,425,194	3,880,740		
投資的経費					558,891	8.6	290,282	経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出	1,267,604	国民健康保険状況	160,811	160,811	26,440		
うち人件費					12,142	0.2	12,142	4,123,942千円		合計	381,873	国民健康保険状況	-65,210	-65,210	-		
内普通建設事業費					490,803	7.6	277,093	93.5%		上水道	107,235	国民健康保険状況	5,205	5,205	-		
うち補助					95,934	1.5	12,236	102.4%		病院	-	国民健康保険状況	10,704	10,704	-		
うち単独					366,991	5.6	256,089	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険状況	74	74	-		
災害復旧事業費					68,088	1.0	13,189	歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険状況	82	82	-		
失業対策事業費					-	-	-	5,425,194		国民健康保険	371,981	国民健康保険状況	140	140	-		
歳出合計					6,496,463	100.0	5,425,194	5,655,750千円		その他	406,515	国民健康保険状況	-	-	96.0		
															96.6		
															95.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		14,352人 14,482人 -0.9%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型		
					区	分	12年国調	7年国調			面積(km ²)	46.66	12 千葉県		4451 岬町		
					第1次		815	1,041			人口密度(人)	308	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次		12.1	14.6			指定団体等の指定状況	収	歳入総額		5,000,946 5,064,582		
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比
地方税		1,175,737			23.5			1,175,737		37.8							
地方譲与税		131,284			2.6			131,284		4.2							
利子割交付金		9,069			0.2			9,069		0.3							
配当割交付金		2,193			0.0			2,193		0.1							
株式等譲渡所得割交付金		2,577			0.1			2,577		0.1							
地方消費税交付金		108,534			2.2			108,534		3.5							
ゴルフ場利用税交付金		3,108			0.1			3,108		0.1							
特別地方消費税交付金		-			-			-		-							
自動車取得税交付金		73,267			1.5			73,267		2.4							
軽油引取税交付金		-			-			-		-							
地方特例交付金		38,129			0.8			38,129		1.2							
地方交付税		1,713,493			34.3			1,562,944		50.2							
普通交付税		1,562,944			31.3			1,562,944		50.2							
特別交付税		150,549			3.0			-		-							
(一般財源計)		3,257,391			65.1			3,106,842		99.9							
交通安全対策特別交付金		2,734			0.1			2,734		0.1							
分担金・負担金		81,265			1.6			-		-							
使用料		88,261			1.8			-		-							
手数料		8,733			0.2			-		-							
国庫支出金		288,391			5.8			-		-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-			-			-		-							
都道府県支出金		173,436			3.5			-		-							
財産収入		2,025			0.0			1,108		0.0							
寄附金		200			0.0			-		-							
繰入金		352,252			7.0			-		-							
繰越金		224,266			4.5			-		-							
諸収入		103,392			2.1			73		0.0							
地方債		418,600			8.4			-		-							
うち減税補てん償		27,700			0.6			-		-							
うち臨時財政対策債		278,700			5.6			-		-							
歳入合計		5,000,946			100.0			3,110,757		100.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 住民基本台帳人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型	2-1
		増減率	5,689人	増減率	5,886人	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	25.69	12		
		17.3.31	5,673人	16.3.31	5,750人							千葉県	
歳入の状況(単位千円・%)		増減率		増減率		増減率		人口密度(人)		221			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等 の指定状況	歳入総額	2,761,022	歳出総額	2,680,850	
地方税	444,863	16.1	444,863	29.4	897	30.4	1,005	新産工特	歳入歳出差引	123,101	118,870		
地方譲与税	38,311	1.4	38,311	2.5	477	16.1	590	低開発	翌年度に繰越すべき財源	10,599	9,506		
利子割交付金	2,946	0.1	2,946	0.2	1,580	53.5	1,611	産炭	実質収支	112,502	109,364		
配当割交付金	707	0.0	707	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)			山振	単年度収支	3,138	20,751		
株式等譲渡所得割交付金	841	0.0	841	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	47,609	128,493		
地方消費税交付金	45,239	1.6	45,239	3.0	普通税	444,863	100.0	-	-	繰上償還金	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	444,863	100.0	-	-	積立金取崩し額	95,000	66,848	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	152,137	34.2	-	-	実質単年度収支	-44,253	82,396	
自動車取得税交付金	19,645	0.7	19,645	1.3	個人均等割	6,028	1.4	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	134,089	30.1	-	-	一般職員	61	195,190	3,200
地方特例交付金	13,158	0.5	13,158	0.9	法人均等割	8,554	1.9	-	-	うち技能労務員	8	19,330	2,416
地方交付税	1,046,480	37.9	941,591	62.3	法人税割	3,466	0.8	-	-	教育公務員	6	19,000	3,167
普通交付税	941,591	34.1	941,591	62.3	固定資産税	251,292	56.5	-	-	消防職員	-	-	-
特別交付税	104,889	3.8	-	-	うち純固定資産税	251,205	56.5	-	-	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	1,612,190	58.4	1,507,301	99.7	軽自動車税	9,906	2.2	-	-	等合	67	214,190	3,197
交通安全対策特別交付金	769	0.0	769	0.1	市町村たばこ税	31,528	7.1	-	-	一部事務組合加入の状況			
分担金・負担金	4,973	0.2	-	-	鉦産税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	
使用料	34,704	1.3	1,507	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	
手数料	3,963	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	
国庫支出金	145,618	5.3	-	-	目的税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	
都道府県支出金	114,830	4.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	
財産収入	7,161	0.3	2,538	0.2	都市計画税	-	-	-	-				
寄附金	1,000	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
繰入金	113,457	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-				
繰越金	118,870	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-				
諸収入	45,087	1.6	4	0.0	合計	444,863	100.0	-	-				
地方債	558,400	20.2	-	-									
うち減税補てん償	9,400	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	170,900	6.2	-	-									
歳入合計	2,761,022	100.0	1,512,119	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	439,901	
人件費	619,897	23.5	555,442	554,968	32.8	議会費	61,247	2.3	-	61,247	基準財政需要額	1,381,492	
うち職員給	370,738	14.1	314,351	-	-	総務費	480,518	18.2	16,935	413,556	標準税収入額等	576,858	
扶助費	87,135	3.3	29,425	29,425	1.7	民生費	355,055	13.5	-	244,234	標準財政規模	1,518,449	
公債費	353,357	13.4	345,237	345,237	20.4	衛生費	489,982	18.6	240,678	250,868	財政力指数	0.30	
内元利償還金	353,357	13.4	345,237	345,237	20.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.4	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	151,179	5.7	40,527	122,166	経常一般財源等比率(%)	99.6	
(義務的経費計)	1,060,389	40.2	930,104	929,630	54.9	商工費	62,294	2.4	-	36,481	公債費負担比率(%)	17.0	
物件費	280,595	10.6	221,897	186,209	11.0	土木費	284,750	10.8	262,714	85,373	公債費比率(%)	17.8	
維持補修費	54,128	2.1	46,139	29,788	1.8	消防費	131,035	5.0	4,889	126,235	起債制限比率(%)	12.6	
補助費等	405,096	15.4	384,112	311,326	18.4	教育費	223,171	8.5	9,119	207,678	積立金	180,953	
うち一部事務組合負担金	263,040	10.0	263,040	209,834	12.4	災害復旧費	45,216	1.7	-	10,474	減債	27,917	
繰出金	157,987	6.0	134,876	103,457	6.1	公債費	353,474	13.4	-	345,354	現在高	51,834	
積立金	48,639	1.8	47,441	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,370,052	
投資・出資金・貸付金	11,009	0.4	11,009	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,003,474	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,637,921	100.0	574,862	1,903,666	物件等購入	-	
投資的経費	620,078	23.5	128,088	128,088	92.2%	合計	211,036	国民健康保険	29,986	29,986	保証・補償	-	
うち人件費	52,298	2.0	52,298	1,560,410千円	103.2%	公営事業等への繰出	53,049	国民健康保険	25,961	25,961	その他	-	
普通建設事業費	574,862	21.8	117,614	92.2%	92.2%	工業用水道	-	健康保険	1,423	1,423	実質的なもの	-	
うち補助	137,255	5.2	12,114	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		電気	-	保険状況	3,157	3,157	収益事業収入	-	
うち単独	426,570	16.2	100,845	歳入一般財源等		国民健康保険	44,008	被保険者数(人)	69	69	土地開発基金現在高	53,848	
災害復旧事業費	45,216	1.7	10,474	2,026,767千円		その他	113,979	1人当り	89	89	徴収率(%)	99.3	
失業対策事業費	-	-	-					保険給付費	142	142	現計	99.3	
歳出合計	2,637,921	100.0	1,903,666								純固定資産税	99.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調 7年国調 増減率		6,070人 6,477人 -6.3%		産 業 構 造		面積 (km ²) 40.34	人口密度 (人) 150	都道府県名 団体名		市町村類型 2-1	
			17.3.31 16.3.31 増減率		5,857人 5,925人 -1.1%		区 分	12年国調			7年国調	12		4621
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分	(単位千円)
地方税	508,398	16.4	508,398	508,398	100.0	普 通 税	508,130	99.9	-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	525,909
地方譲与税	51,005	1.6	51,005	51,005	100.0	法 定 普 通 税	508,130	99.9	-	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額	1,558,578
利子割交付金	3,099	0.1	3,099	3,099	100.0	市 町 村 民 税	160,830	31.6	-	-	-	-	標 準 税 収 入 額 等	687,519
配当割交付金	747	0.0	747	747	100.0	個 人 均 等 割	6,993	1.4	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	1,720,188
株式等譲渡所得割交付金	883	0.0	883	883	100.0	所 得 割	141,126	27.8	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.32
地方消費税交付金	58,519	1.9	58,519	58,519	100.0	法 人 均 等 割	9,103	1.8	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.0
ゴルフ場利用税交付金	13,025	0.4	13,025	13,025	100.0	法 人 税 割	3,608	0.7	-	-	-	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	固 定 資 産 税	302,523	59.5	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6
自動車取得税交付金	27,829	0.9	27,829	27,829	100.0	う ち 純 固 定 資 産 税	302,207	59.4	-	-	-	-	公 債 費 比 率 (%)	13.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	11,190	2.2	-	-	-	-	起 債 制 限 比 率 (%)	11.1
地方特例交付金	14,240	0.5	14,240	14,240	100.0	市 町 村 た ば こ 税	33,587	6.6	-	-	-	-	積 立 金	453,096
地方交付税	1,177,255	38.0	1,032,669	1,032,669	87.7	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	財 調 減 債	48,060
普通交付税	1,032,669	33.3	1,032,669	1,032,669	100.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	現 在 高	67,048
特別交付税	144,586	4.7	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,685,645
(一般財源計)	1,855,000	59.8	1,710,414	1,710,414	92.2	目 的 税	268	0.1	-	-	-	-	う ち 政 府 資 金	2,488,979
交通安全対策特別交付金	959	0.0	959	959	100.0	法 定 目 的 税	268	0.1	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-
分担金・負担金	23,016	0.7	-	-	-	入 湯 税	268	0.1	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-
使用料	21,032	0.7	850	850	3.9	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	そ の 他	-
手数料	4,794	0.2	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	実 質 的 な も の	12,443
国庫支出金	108,908	3.5	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-
国有提供交付金	-	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	130,567
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	「現計」	96.5
都道府県支出金	141,501	4.6	-	-	-	合 計	508,398	100.0	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.6
財産収入	156	0.0	-	-	-	議 会 費	69,696	2.3	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	94.9
寄附金	248	0.0	-	-	-	総 務 費	526,327	17.5	118,389	401,685	-	-	-	-
繰入金	72,663	2.3	-	-	-	民 生 費	429,526	14.3	-	289,903	-	-	-	-
繰越金	102,924	3.3	-	-	-	衛 生 費	409,712	13.6	23,240	389,104	-	-	-	-
諸収入	19,388	0.6	10	0.0	0.5	労 働 費	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	749,200	24.2	-	-	-	農 林 水 産 業 費	219,723	7.3	91,695	122,335	-	-	-	-
うち減税補てん償	5,400	0.2	-	-	-	商 工 費	71,232	2.4	21,730	57,602	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	178,000	5.7	-	-	-	土 木 費	458,888	15.2	405,275	87,318	-	-	-	-
歳入合計	3,099,789	100.0	1,712,233	1,712,233	55.3	消 防 費	180,110	6.0	47,094	135,012	-	-	-	-
						教 育 費	253,069	8.4	30,106	227,698	-	-	-	-
						災 害 復 旧 費	68,195	2.3	-	5,556	-	-	-	-
						公 債 費	327,430	10.9	-	320,205	-	-	-	-
						諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-
						前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-
						歳 出 合 計	3,013,908	100.0	737,529	2,106,114	-	-	-	-
						経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,675,009	55.6	-	-	-	-	-	-
						経 常 収 支 比 率	88.4%	97.8%	-	-	-	-	-	-
						(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
						歳 入 一 般 財 源 等	2,191,995	70.7	-	-	-	-	-	-
						公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	-	-	-	-	-	-	-
						合 計	397,092	13.1	73,600	73,600	-	-	-	-
						上 水 道	112,047	35.5	65,117	65,117	-	-	-	-
						病 院	90,000	22.7	1,550	1,550	-	-	-	-
						工 業 用 水 道	-	-	3,328	3,328	-	-	-	-
						交 通	-	-	65	65	-	-	-	-
						国民健康保険	58,243	14.7	91	91	-	-	-	-
						そ の 他	136,802	34.5	126	126	-	-	-	-
						国民健康保険	58,243	14.7	91	91	-	-	-	-
						そ の 他	136,802	34.5	126	126	-	-	-	-
						国民健康保険	58,243	14.7	91	91	-	-	-	-
						そ の 他	136,802	34.5	126	126	-	-	-	-
						国民健康保険	58,243	14.7	91	91	-	-	-	-
						そ の 他	136,802	34.5	126	126	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2	
			10,521人	11,071人	-5.0%	区 分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)	45.16			12
		住民基本台帳人口	17.3.31	10,154人	1,194	1,332	第1次	22.1	23.2	千葉県 鋸南町		2-2	
			16.3.31	10,325人	1,081	1,168	第2次	20.0	20.4				
			増減率	-1.7%	3,117	3,218	第3次	57.8	56.2				
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)				平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 状 況		歳 入 総 額	3,870,659	4,062,177
地方税	747,798	19.3	747,798	30.8	普通税	747,326	99.9	-	収入	歳入総額	3,870,659	4,062,177	
地方譲与税	69,699	1.8	69,699	2.9	法定普通税	747,326	99.9	-		支出	歳出総額	3,734,747	3,905,953
利子割交付金	5,256	0.1	5,256	0.2	市町村民税	266,979	35.7	-	新産工特	歳入歳出差引	135,912	156,224	
配当割交付金	1,272	0.0	1,272	0.1	個人均等割	10,968	1.5	-		低開発	翌年度に繰越すべき財源	-	1,360
株式等譲渡所得割交付金	1,492	0.0	1,492	0.1	所得割	224,822	30.1	-	産炭	実質収支	135,912	154,864	
地方消費税交付金	89,342	2.3	89,342	3.7	法人均等割	18,885	2.5	-		山振	単年度収支	-18,952	58,055
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	402,971	53.9	-	過疎	積立金	3	234,992	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	400,592	53.6	-	首都	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	35,553	0.9	35,553	1.5	軽自動車税	15,321	2.0	-	近畿	積立金取崩し額	82,712	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	62,055	8.3	-		中部	実質単年度収支	-101,661	293,047
地方特例交付金	23,935	0.6	23,935	1.0	鉦産税	-	-	-	財政再建	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,579,897	40.8	1,443,646	59.5	特別土地保有税	-	-	-		一般職員	107	370,650	3,464
普通交付税	1,443,646	37.3	1,443,646	59.5	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	8	17,890	2,236	
特別交付税	136,251	3.5	-	-	目的税	472	0.1	-	教育公務員	13	47,810	3,678	
(一般財源計)	2,554,244	66.0	2,417,993	99.6	法定目的税	472	0.1	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,176	0.0	1,176	0.0	入湯税	472	0.1	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	16,753	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	等 合 計	120	418,460	3,487	
使用料	72,076	1.9	1,341	0.1	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況				
手数料	7,651	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	136,830	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	議会議長	1	17.04.01	5,530	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	議会副議長	1	17.04.01	2,070	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	747,798	100.0	-	議会議員	14	17.04.01	1,890	
都道府県支出金	378,903	9.8	-	-	目 的 税	472	0.1	-	退職手当	1	17.04.01	4,752	
財産収入	6,878	0.2	5,966	0.2	法定目的税	472	0.1	-	事務機共同	1	17.04.01	4,664	
寄附金	9,716	0.3	-	-	入湯税	472	0.1	-	税務事務	1	17.04.01	2,565	
繰入金	98,120	2.5	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	1	17.04.01	2,070	
繰越金	156,224	4.0	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	1	17.04.01	1,890	
諸収入	27,988	0.7	945	0.0	水利地益税等	-	-	-	歳入合計				
地方債	404,100	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)				
うち減税補てん償	60,500	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分 (単位千円)				
うち臨時財政対策償	239,800	6.2	-	-	合計	747,798	100.0	-	区 分				
歳入合計	3,870,659	100.0	2,427,421	100.0	合計	747,798	100.0	-	区 分 (単位千円)				
										基準財政収入額		796,317	
										基準財政需要額		2,239,963	
										標準税収入額等		1,044,307	
										標準財政規模		2,487,953	
										財政力指数		0.35	
										実質収支比率(%)		5.5	
										経常一般財源等比率(%)		97.6	
										公債費負担比率(%)		18.7	
										公債費比率(%)		18.4	
										起債制限比率(%)		15.9	
										積立金		187,382	
										減債		19,639	
										現在高		181,296	
										地方債現在高		6,524,891	
										うち政府資金		4,439,905	
										物件等購入		23,517	
										保証・補償		-	
										その他		584,864	
										実質的なもの		-	
										収益事業収入		-	
										土地開発基金現在高		-	
										徴収率(%)		97.0	
										現計		90.8	
										市町村民税		96.9	
										純固定資産税		96.6	
										歳入一般財源等		3,293,401千円	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1								
			4,744人	4,752人	-0.2%	区分	12年国調	7年国調	12 4648											
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	増減率		増減率		第1次		面積(km ²)	33.92	千葉県 三芳村		地方交付税種地	2-2						
			17.3.31	16.3.31	4,518人	4,569人	-1.1%	771			873	人口密度(人)			140	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第2次		指定団体等 の指定状況		歳入総額		2,535,797		2,800,856					
地方税	349,153	13.8	349,153		26.7		第3次		新産工特 低開発 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	×	歳入歳出差引		181,473		209,116					
地方譲与税	48,144	1.9	48,144		3.7		市町村税の状況 (単位千円・%)				×	×	翌年度に繰越すべき財源		34		8,734			
利子割交付金	2,541	0.1	2,541		0.2		区分	収入済額	構成比	超過課税分			×	実質収支		181,439		200,382		
配当割交付金	609	0.0	609		0.0		普通税	349,153	100.0	-	×	単年度収支		-18,943		23,421				
株式等譲渡所得割交付金	728	0.0	728		0.1		法定普通税	349,153	100.0	-		×	積立金		167,003		80,002			
地方消費税交付金	41,415	1.6	41,415		3.2		市町村民税	130,216	37.3	-	×		繰上償還金		- <th colspan="2">- </th>		-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		個人均等割	4,438	1.3	-		×	積立金取崩し額		55,614		82,602			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		所得割	114,760	32.9	-	×		実質単年度収支		92,446		20,821			
自動車取得税交付金	27,498	1.1	27,498		2.1		法人均等割	5,550	1.6	-		×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人税割	5,468	1.6	-	×		一般職員		53	163,190	3,079			
地方特例交付金	12,592	0.5	12,592		1.0		固定資産税	192,444	55.1	-		×	うち技能労務員		9	21,820	2,424			
地方交付税	922,591	36.4	821,361		62.8		うち純固定資産税	192,402	55.1	-	×		教育公務員		7	22,900	3,271			
普通交付税	821,361	32.4	821,361		62.8		軽自動車税	10,001	2.9	-		×	消防職員		-	-	-			
特別交付税	101,230	4.0	-		-		市町村たばこ税	16,492	4.7	-	×		臨時職員		-	-	-			
(一般財源計)	1,405,271	55.4	1,304,041		99.7		鉱産税	-	-	-		×	等 合 計		60	186,090	3,102			
交通安全対策特別交付金	1,534	0.1	1,534		0.1		特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	9,205	0.4	-		-		法定外普通税	-	-	-	×	議員公務災害		し尿処理 <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>8.04.01</td> <td>7,640</td>	市区町村長	1	8.04.01	7,640		
使用料	31,588	1.2	1,004		0.1		目的税	-	-	-		×	非常勤公務災害		ごみ処理 <td>助 役</td> <td>1</td> <td>8.04.01</td> <td>6,210</td>	助 役	1	8.04.01	6,210	
手数料	3,610	0.1	-		-		法定目的税	-	-	-	×		退職手当		火葬場 <td>収入役</td> <td>1</td> <td>8.04.01</td> <td>5,770</td>	収入役	1	8.04.01	5,770	
国庫支出金	81,491	3.2	-		-		入湯税	-	-	-		×	事務機共同		常備消防 <td>教育長</td> <td>1</td> <td>8.04.01</td> <td>5,600</td>	教育長	1	8.04.01	5,600	
国有提供交付金	-	-	-		-		事業所税	-	-	-	×		税務事務		小学校	議会議長	1	8.04.01	2,660	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		都市計画税	-	-	-		×	老人福祉		中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,150	
都道府県支出金	121,739	4.8	-		-		水利地益税等	-	-	-	×		伝染病		その他	議会議員	12	8.04.01	1,920	
財産収入	22,399	0.9	-		-		旧法による税	-	-	-		歳入合計		349,153	100.0					
寄附金	200	0.0	-		-		合計	349,153	100.0	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等			
繰入金	406,722	16.0	-		-		議会費	60,970	2.6	-	基準財政収入額		382,507							
繰越金	209,116	8.2	-		-		総務費	685,693	29.1	173,885	498,631	基準財政需要額		1,204,664						
諸収入	28,322	1.1	986		0.1		民生費	343,076	14.6	995	237,551	標準税収入額等		496,282						
地方債	214,600	8.5	-		-		衛生費	248,720	10.6	14,736	234,844	標準財政規模		1,317,643						
うち減税補てん償	6,300	0.2	-		-		労働費	-	-	-	-	財政力指数		0.30						
うち臨時財政対策債	154,200	6.1	-		-		農林水産業費	214,372	9.1	98,694	135,631	実質収支比率(%)		13.8						
歳入合計	2,535,797	100.0	1,307,565		100.0		商工費	6,905	0.3	-	6,905	経常一般財源等比率(%)		99.2						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		382,507						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	1,204,664								
人件費	572,940	24.3	540,071	528,435	36.0	議会費	60,970	2.6	-	60,970	標準税収入額等		496,282							
うち職員給	338,624	14.4	309,023	-	-	総務費	685,693	29.1	173,885	498,631	標準財政規模		1,317,643							
扶助費	80,071	3.4	27,955	27,955	1.9	民生費	343,076	14.6	995	237,551	財政力指数		0.30							
公債費	253,905	10.8	249,585	249,585	17.0	衛生費	248,720	10.6	14,736	234,844	実質収支比率(%)		13.8							
内元利償還金	253,905	10.8	249,585	249,585	17.0	労働費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)		99.2							
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	214,372	9.1	98,694	135,631	公債費負担比率(%)		12.3							
(義務的経費計)	906,916	38.5	817,611	805,975	54.9	商工費	6,905	0.3	-	6,905	公債費比率(%)		13.1							
物件費	259,462	11.0	205,336	182,806	12.5	土木費	150,916	6.4	112,926	96,645	起債制限比率(%)		8.9							
維持補修費	5,675	0.2	5,675	5,675	0.4	消防費	138,340	5.9	25,673	124,005	積立金		288,669							
補助費等	387,403	16.5	372,668	316,316	21.5	教育費	226,868	9.6	11,486	204,312	減債		25,543							
うち一部事務組合負担金	257,227	10.9	257,227	218,673	14.9	災害復旧費	24,559	1.0	-	4,533	現在高		79,298							
繰出金	140,506	6.0	128,332	114,260	7.8	公債費	253,905	10.8	-	249,585	地方債現在高		2,516,065							
積立金	185,610	7.9	167,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	うち政府資金		1,337,513							
投資・出資金・貸付金	5,798	0.2	5,798	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入		21,871							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,354,324	100.0	438,395	1,853,612	保証・補償		-							
投資的経費	462,954	19.7	151,191	1,425,032千円	-	合計	177,073	7.5	42,103	134,970	その他		637							
うち人件費	13,597	0.6	11,197	97.1%	109.0%	公営事業等への繰出	36,567	20.6	36,049	961	実質的なもの		-							
普通建設事業費	438,395	18.6	146,658	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険の状況	-	-	2,074	66	収益事業収入		-							
うち補助	103,206	4.4	13,954	歳入一般財源等	-	国民健康保険	46,931	26.2	80	80	土地開発基金現在高		-							
うち単独	329,087	14.0	129,402	2,035,085千円	-	その他	93,575	53.4	146	146	徴収率(%)		98.2	92.4						
災害復旧事業費	24,559	1.0	4,533	現計	-	国民健康保険	46,931	26.2	80	80	市町村民税		98.7	91.4						
失業対策事業費	-	-	-	純固定資産税	-	その他	93,575	53.4	146	146	純固定資産税		97.8	92.3						
歳出合計	2,354,324	100.0	1,853,612	97.8%	-	歳入一般財源等		2,035,085千円	97.8%	-	純固定資産税		97.8%	92.3%						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	13,161人 13,676人 -3.8%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-2				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	12,850人 13,038人 -1.4%	区分	12年国調	7年国調	12 4664		千葉県 千倉町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,091	1,454	面積 (km ²)	36.64						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	16.1	19.9	人口密度 (人)	359		区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)		
地方税	1,085,842	22.4	1,085,842	40.5	第3次	4,064	4,170				歳入総額	4,843,728	4,852,166		
地方譲与税	70,110	1.4	70,110	2.6		60.0	57.1				歳出総額	4,580,998	4,711,870		
利子割交付金	6,719	0.1	6,719	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	262,730	140,296		
配当割交付金	1,625	0.0	1,625	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	45,743	-		
株式等譲渡所得割交付金	1,907	0.0	1,907	0.1	普通税	1,085,842	100.0	-	-	新産工特	実質収支	216,987	140,296		
地方消費税交付金	122,477	2.5	122,477	4.6	法定普通税	1,085,842	100.0	-	-	低開発	単年度収支	76,691	-57,357		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	359,773	33.1	-	-	産炭	積立金	207,345	231,323		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	14,247	1.3	-	-	山振	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	32,825	0.7	32,825	1.2	所得割	296,614	27.3	-	-	過疎	積立金取崩し額	365,457	260,323		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,676	2.2	-	-	首都	実質単年度収支	-81,421	-86,357		
地方特例交付金	30,872	0.6	30,872	1.2	法人税割	25,236	2.3	-	-	近畿	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,497,656	30.9	1,328,982	49.5	固定資産税	637,547	58.7	-	-	中部	一般職員	141	464,350	3,293	
普通交付税	1,328,982	27.4	1,328,982	49.5	うち純固定資産税	632,871	58.3	-	-	市町村圏	うち技能労務員	14	32,210	2,301	
特別交付税	168,674	3.5	-	-	軽自動車税	22,344	2.1	-	-	財政再建	教育公務員	15	59,610	3,974	
(一般財源計)	2,850,033	58.8	2,681,359	99.9	市町村たばこ税	66,178	6.1	-	-	指数表選定	消防職員	2	7,430	3,715	
交通安全対策特別交付金	972	0.0	972	0.0	鉦産税	-	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	38,280	0.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-		等合	158	531,390	3,363	
使用料	60,930	1.3	1,536	0.1	法定外普通税	-	-	-	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	35,427	0.7	1	0.0	目的税	-	-	-	-		一	一般職員	141	464,350	3,293
国庫支出金	242,005	5.0	-	-	法定目的税	-	-	-	-		職	うち技能労務員	14	32,210	2,301
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-		員	教育公務員	15	59,610	3,974
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-		臨	消防職員	2	7,430	3,715
都道府県支出金	214,745	4.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-		時	その他	-	-	-
財産収入	2,168	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-		職	議員	16	531,390	3,363
寄附金	1,680	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-		等	合計	158	531,390	3,363
繰入金	621,274	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
繰越金	140,296	2.9	-	-	合計	1,085,842	100.0	-	-						
諸収入	50,128	1.0	10	0.0											
地方債	585,790	12.1	-	-											
うち減税補てん債	11,500	0.2	-	-											
うち臨時財政対策債	266,600	5.5	-	-											
歳入合計	4,843,728	100.0	2,683,878	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,032,710			
人件費	1,377,612	30.1	1,316,919	1,265,815	42.7	議会費	89,474	2.0	-	89,474	基準財政需要額	2,361,692			
うち職員給	934,502	20.4	878,791	-	-	総務費	1,018,128	22.2	61,959	899,996	標準税収入額等	1,360,855			
扶助費	225,097	4.9	63,932	63,819	2.2	民生費	819,892	17.9	730	558,627	標準財政規模	2,689,837			
公債費	442,114	9.7	435,643	435,643	14.7	衛生費	950,261	20.7	421,411	495,627	財政力指数	0.42			
内元利償還金	442,114	9.7	435,643	435,643	14.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.1			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	147,962	3.2	66,975	114,947	経常一般財源等比率(%)	99.8			
(義務的経費計)	2,044,823	44.6	1,816,494	1,765,277	59.6	商工費	69,490	1.5	500	56,942	公債費負担比率(%)	11.4			
物件費	668,237	14.6	499,916	332,542	11.2	土木費	225,078	4.9	147,519	138,300	公債費比率(%)	11.4			
維持補修費	11,887	0.3	11,887	11,887	0.4	消防費	263,803	5.8	18,304	251,961	起債制限比率(%)	7.3			
補助費等	482,524	10.5	467,560	395,956	13.4	教育費	547,938	12.0	12,790	521,251	積立金	261,888			
うち一部事務組合負担金	282,625	6.2	282,625	277,638	9.4	災害復旧費	6,858	0.1	-	978	減債	6,295			
繰出金	384,473	8.4	322,728	303,090	10.2	公債費	442,114	9.7	-	435,643	現在高	335,273			
積立金	207,411	4.5	207,284	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,771,931			
投資・出資金・貸付金	44,597	1.0	38,597	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,724,221			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,580,998	100.0	730,188	3,563,746	物件等購入	9,263			
投資的経費	737,046	16.1	199,280	2,808,752千円	-	合計	513,217	-	-	188,180	保証・補償	-			
うち人件費	39,288	0.9	35,697	94.8%	-	公営事業等への繰出	128,744	-	-	215,056	その他	20,265			
内普通建設事業費	730,188	15.9	198,302	104.7%	-	上水道	-	-	-	3,478	実質的なもの	-			
うち補助	367,351	8.0	9,173	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	7,184	収益事業収入	-			
うち単独	336,952	7.4	184,029	歳入一般財源等	-	交通	-	-	-	75	土地開発基金現在高	50,000			
災害復旧事業費	6,858	0.1	978	3,826,476千円	-	電気	-	-	-	80	徴収率(%)	98.6			
失業対策事業費	-	-	-		-	国民健康保険	123,291	-	-	142	現計	98.9			
歳出合計	4,580,998	100.0	3,563,746		-	その他	261,182	-	-	142	純固定資産税	98.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		5,777人 5,865人 -1.5%		産業構造				都道府県名 12 千葉県		団体名 4672 丸山町		市町村類型 2-1 地方交付税種地 2-2									
歳入の状況 (単位千円・%)					住宅基本 人口		17.3.31 16.3.31 増減率		5,735人 5,773人 -0.7%		区分		12年国調 7年国調		面積(km ²) 44.11		人口密度(人) 131		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)					
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分	
地方税	553,040	11.8	553,040	31.2	普通税	553,040	100.0	-	-	普通税	553,040	100.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	7,640	基準財政収入額	513,372						
地方譲与税	56,061	1.2	56,061	3.2	法定普通税	553,040	100.0	-	-	法定普通税	553,040	100.0	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	8.04.01	6,210	基準財政需要額	1,577,419						
利子割交付金	3,141	0.1	3,141	0.2	市町村民税	155,389	28.1	-	-	市町村民税	155,389	28.1	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	8.04.01	5,770	標準税収入額等	669,112						
配当割交付金	755	0.0	755	0.0	個人均等割	5,768	1.0	-	-	個人均等割	5,768	1.0	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	8.04.01	5,600	標準財政規模	1,733,159						
株式等譲渡所得割交付金	896	0.0	896	0.1	所得割	138,452	25.0	-	-	所得割	138,452	25.0	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	2,660	財政力指数	0.31						
地方消費税交付金	46,672	1.0	46,672	2.6	法人税割	4,276	0.8	-	-	法人税割	4,276	0.8	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,150	実質収支比率(%)	7.8						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	360,229	65.1	-	-	固定資産税	360,229	65.1	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	8.04.01	1,920	経常一般財源等比率(%)	102.4						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	359,832	65.1	-	-	うち純固定資産税	359,832	65.1	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	積立金	財調	416,977						
自動車取得税交付金	31,678	0.7	31,678	1.8	軽自動車税	12,465	2.3	-	-	軽自動車税	12,465	2.3	-	-	一般職員	76	250,090	-	-	減債	債	29,614						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	24,957	4.5	-	-	市町村たばこ税	24,957	4.5	-	-	うち技能労務員	9	19,560	-	-	現在高	特定目的	403,448						
地方特例交付金	14,805	0.3	14,805	0.8	鉱産税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	教育公務員	7	21,290	-	-	地方債現在高	うち政府資金	3,825,652						
地方交付税	1,182,415	25.3	1,064,047	60.0	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-	-	うち政府資金	うち政府資金	3,056,918						
普通交付税	1,064,047	22.8	1,064,047	60.0	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	職員臨時職員等	83	271,380	-	-	物件等購入	保証・補償	-						
特別交付税	118,368	2.5	-	-	目的税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	等合	-	-	-	-	その他	実質的なもの	-						
(一般財源計)	1,889,463	40.4	1,771,095	99.8	法定目的税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	財政再建	指数表選定	財政超過	-	-	収入	議会	2,660						
交通安全対策特別交付金	1,038	0.0	1,038	0.1	入湯税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	事務機共同	老人福祉	伝染病	-	-	支出	予	-						
分担金・負担金	30,566	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	税務事務	老人福祉	伝染病	-	-	定額	額	-						
使用料	27,244	0.6	2,508	0.1	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	収入	額	-						
手数料	6,475	0.1	190	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	歳入	一般財源等	2,351,425千円						
国庫支出金	667,837	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	歳入	一般財源等	2,351,425千円						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	歳入	一般財源等	2,351,425千円						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	歳入	一般財源等	2,351,425千円						
都道府県支出金	120,565	2.6	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	歳入	一般財源等	2,351,425千円						
財産収入	786	0.0	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	歳入	一般財源等	2,351,425千円						
寄附金	-	-	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	歳入	一般財源等	2,351,425千円						
繰入金	666,654	14.3	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	歳入	一般財源等	2,351,425千円						
繰越金	184,528	3.9	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	歳入	一般財源等	2,351,425千円						
諸収入	15,671	0.3	4	0.0	合計	553,040	100.0	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	歳入	一般財源等	2,351,425千円						
地方債	1,066,200	22.8	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	歳入	一般財源等	2,351,425千円						
うち減税補てん償	5,300	0.1	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	歳入	一般財源等	2,351,425千円						
うち臨時財政対策債	174,500	3.7	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	歳入	一般財源等	2,351,425千円						
歳入合計	4,677,027	100.0	1,774,835	100.0	合計	553,040	100.0	-	-	合計	553,040	100.0	-	-	老人福祉	伝染病	伝染病	-	-	歳入	一般財源等	2,351,425千円						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1
			5,684人	5,993人	-5.2%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	32.45		
		住民基本台帳人口	17.3.31	5,685人	833	940	第1次	26.5	27.5	千葉県 和田町		2-2
			16.3.31	5,777人	646	762	第2次	20.5	22.3	地方交付税種地		
			増減率	-1.6%	52.9	50.2	第3次	1,664	1,714	千葉県 和田町		
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	535,552	18.5	535,552	33.6	普通税	535,552	100.0	歳入総額	2,888,335	2,836,214		
地方譲与税	38,307	1.3	38,307	2.4	法定普通税	535,552	100.0	歳出総額	2,742,578	2,690,328		
利子割交付金	3,306	0.1	3,306	0.2	市町村民税	168,774	31.5	歳入歳出差引	145,757	145,886		
配当割交付金	800	0.0	800	0.1	個人均等割	6,231	1.2	翌年度に繰越すべき財源	600	111		
株式等譲渡所得割交付金	936	0.0	936	0.1	所得割	143,891	26.9	実質収支	145,157	145,775		
地方消費税交付金	53,642	1.9	53,642	3.4	法人税割	7,271	1.4	単年度収支	-618	-7,868		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	326,320	60.9	積立金	10	100		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	325,678	60.8	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	19,624	0.7	19,624	1.2	軽自動車税	10,196	1.9	積立金取崩し額	50,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	30,262	5.7	実質単年度収支	-50,608	-7,768		
地方特例交付金	14,801	0.5	14,801	0.9	鉱産税	-	-					
地方交付税	1,049,142	36.3	923,200	58.0	特別土地保有税	-	-					
普通交付税	923,200	32.0	923,200	58.0	法定外普通税	-	-					
特別交付税	125,942	4.4	-	-	目的税	-	-					
(一般財源計)	1,716,110	59.4	1,590,168	99.9	法定目的税	-	-					
交通安全対策特別交付金	633	0.0	633	0.0	入湯税	-	-					
分担金・負担金	4,212	0.1	-	-	事業所税	-	-					
使用料	27,180	0.9	1,626	0.1	都市計画税	-	-					
手数料	3,791	0.1	-	-	水利地益税等	-	-					
国庫支出金	223,360	7.7	-	-	法定外目的税	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	535,552	100.0					
都道府県支出金	158,045	5.5	-	-								
財産収入	552	0.0	-	-								
寄附金	200	0.0	-	-								
繰入金	225,983	7.8	-	-								
繰越金	145,886	5.1	-	-								
諸収入	39,083	1.4	7	0.0								
地方債	343,300	11.9	-	-								
うち減税補てん償	5,600	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	170,800	5.9	-	-								
歳入合計	2,888,335	100.0	1,592,434	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	563,293
人件費	684,819	25.0	653,853	647,747	36.6	議会費	65,515	2.4	-	65,515	基準財政需要額	1,486,493
うち職員給	429,030	15.6	405,740	-	-	総務費	446,189	16.3	11,615	401,267	標準税収入額等	741,508
扶助費	82,175	3.0	21,586	21,586	1.2	民生費	460,775	16.8	6,381	338,921	標準財政規模	1,664,708
公債費	381,997	13.9	379,401	379,401	21.4	衛生費	246,728	9.0	6,651	229,121	財政力指数	0.33
内元利償還金	381,997	13.9	379,401	379,401	21.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.7
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	197,251	7.2	100,787	108,114	経常一般財源等比率(%)	95.7
(義務的経費計)	1,148,991	41.9	1,054,840	1,048,734	59.3	商工費	29,046	1.1	4,213	22,563	公債費負担比率(%)	17.1
物件費	358,265	13.1	286,878	171,394	9.7	土木費	162,701	5.9	123,916	122,927	公債費比率(%)	14.7
維持補修費	10,823	0.4	10,172	10,172	0.6	消防費	151,728	5.5	22,781	130,561	起債制限比率(%)	8.6
補助費等	377,650	13.8	347,233	284,768	16.1	教育費	575,230	21.0	313,936	269,842	積立金	498,265
うち一部事務組合負担金	234,665	8.6	233,665	227,636	12.9	災害復旧費	25,414	0.9	-	5,812	減債	63,353
繰出金	210,235	7.7	188,553	181,065	10.2	公債費	382,001	13.9	-	379,405	現在高	400,779
積立金	18	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,171,874
投資・出資金・貸付金	20,902	0.8	20,902	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,163,985
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,742,578	100.0	590,280	2,074,048	物件等購入	9,870
投資的経費	615,694	22.4	165,470	1,696,133千円	経常経費充当一般財源等計	1,696,133	100.0	274,221	国民健康保険	61,540	保証・補償	-
うち人件費	17,295	0.6	17,295	95.9%	経常収支比率	95.9%	106.5%	63,986	加入世帯数(世帯)	52,063	その他	-
普通建設事業費	590,280	21.5	159,658	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,219,805	100.0	-	被保険者数(人)	1,430	実質的なもの	-
うち補助	286,095	10.4	10,944	国民健康保険	国民健康保険	56,933	2.5	-	被保険者1人当り	3,098	収益事業収入	-
うち単独	301,088	11.0	145,864	その他	その他	153,302	6.7	-	保険料(料)収入額	65	土地開発基金現在高	78,974
災害復旧事業費	25,414	0.9	5,812	国民健康保険	国民健康保険	56,933	2.5	-	国庫支出金	77	徴収率	98.0
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	国民健康保険	56,933	2.5	-	保険給付費	130	現計	98.9
歳出合計	2,742,578	100.0	2,074,048	国民健康保険	国民健康保険	56,933	2.5	-	純固定資産税	97.3	純固定資産税	87.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。